令和４年度

市 町 村 決 算 の 概 況

＜別冊　令和４年度市町村別決算カード等＞

和歌山県総務部総務管理局市町村課

目　次

和歌山県市町村計 …… 1
和歌山市 …… 2
海南市 …… 6
橋本市 …… 10
有田市 …… 14
御坊市 …… 18
田辺市 …… 22
新宮市 …… 26
紀の川市 …… 30
岩出市 …… 34
紀美野町 …… 38
かつらぎ町 …… 42
九度山町 …… 46
高野町 …… 50
湯浅町 …… 54
広川町 …… 58
有田川町 …… 62
美浜町 …… 66
日高町 …… 70
由良町 …… 74
印南町 …… 78
みなべ町 …… 82
日高川町 …… 86
白浜町 …… 90
上富田町 …… 94
すさみ町 …… 98
那智勝浦町 …… 102
太地町 …… 106
古座川町 …… 110
北山村 …… 114
串本町 …… 118

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	922,584	人
平成２７年国調	963,579	人
増減率	-4.3	%
面積	4,724.68	km²
人口密度	196	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	924,469 人	916,597 人
令 4. 1. 1	935,084 人	928,035 人
増減率	▲ 1.1 %	▲ 1.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	34,773	38,997
	8.4	9.0
第２次	92,015	96,639
	22.2	22.3
第３次	287,585	297,145
	69.4	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型
30 和歌山県	市町村計	
		地方交付税種地

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	128,254,223	23.0	121,802,396	44.0
地方譲与税	4,430,226	0.8	4,430,226	1.6
利子割交付金	61,169	0.0	61,169	0.0
配当割交付金	874,059	0.2	874,059	0.3
株式等譲渡所得割交付金	623,643	0.1	623,643	0.2
分離課税所得割交付金	-	0.0	-	0.0
地方消費税交付金	22,565,938	4.1	22,565,938	8.2
ゴルフ場利用税交付金	224,138	0.0	224,138	0.1
特別地方消費税交付金	-	0.0	-	0.0
自動車取得税交付金	11,750	0.0	11,750	0.0
軽油引取税交付金	-	0.0	-	0.0
自動車税環境性能割交付金	338,570	0.1	338,570	0.1
法人事業税交付金	1,677,864	0.3	1,677,864	0.6
地方特例交付金等	931,376	0.2	931,376	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	890,002	0.2	890,002	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収対策補塡特別交付金	41,374	0.0	41,374	0.0
地方交付税	139,394,287	25.0	121,628,425	43.9
内訳 普通交付税	121,628,425	21.8	121,628,425	43.9
内訳 特別交付税	17,765,862	3.2	-	0.0
内訳 震災復興特別交付税	-	0.0	-	0.0
（一般財源計）	299,387,243	53.8	275,169,554	99.4
交通安全対策特別交付金	84,794	0.0	84,794	0.0
分担金・負担金	2,431,935	0.4	9,332	0.0
使用料	5,529,124	1.0	477,433	0.2
手数料	2,180,063	0.4	11,203	0.0
国庫支出金	103,588,039	18.6	-	0.0
国有提供交付金	6,177	0.0	6,177	0.0
（特別区財調交付金）	-	0.0	-	0.0
都道府県支出金	35,316,280	6.3	-	0.0
財産収入	2,301,393	0.4	451,781	0.2
寄附金	21,320,748	3.8	-	0.0
繰入金	10,914,349	2.0	-	0.0
繰越金	23,604,256	4.2	-	0.0
諸収入	10,067,066	1.8	644,027	0.2
地方債	40,266,927	7.2	-	0.0
うち減収補塡債（特例分）	-	0.0	-	0.0
うち臨時財政対策債	5,851,427	1.1	-	0.0
歳入合計	556,998,394	100.0	276,854,301	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,342,434	93.1	1,504,935
法定普通税	119,342,434	93.1	1,504,935
市町村民税	51,135,853	39.9	1,210,426
内訳 個人均等割	1,546,765	1.2	-
内訳 所得割	41,700,005	32.5	-
内訳 法人均等割	2,623,896	2.0	2,034
内訳 法人税割	5,265,187	4.1	1,208,392
固定資産税	57,410,925	44.8	294,509
うち純固定資産税	57,092,536	44.5	294,509
軽自動車税	3,798,009	3.0	-
市町村たばこ税	6,997,647	5.5	-
鉱産税	-	0.0	-
特別土地保有税	-	0.0	-
法定外普通税	-	0.0	-
目的税	8,911,789	6.9	-
法定目的税	8,911,789	6.9	-
内訳 入湯税	373,268	0.3	-
内訳 事業所税	2,259,962	1.8	-
内訳 都市計画税	6,278,559	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	0.0	-
法定外目的税	-	0.0	-
旧法による税	-	0.0	-
合計	128,254,223	100.0	1,504,935

指定団体等の指定状況	一部事務組合加入の状況	
旧新産	議員公務災害	し尿処理
旧工特	非常勤公務災害	ごみ処理
低開発	退職手当	火葬場
旧産炭	事務機共同	常備消防
山振	税務事務	小学校
過疎	老人福祉	中学校
首都	伝染病	その他
近畿		
中部		
財政健全化等		
指数表選定		
財源超過		

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	556,998,394	571,679,453
歳出総額	537,341,516	546,056,197
歳入歳出差引	19,656,878	25,623,256
翌年度に繰越すべき財源	3,512,635	7,223,582
実質収支	16,144,243	18,399,674
単年度収支	-2,370,765	5,562,881
積立金	7,764,953	9,758,813
繰上償還金	1,229,086	978,647
積立金取崩し額	1,572,781	1,020,004
実質単年度収支	5,050,493	15,280,337

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	8,081	24,954,896	3,088
うち消防職員	1,170	3,633,899	3,106
うち技能労務職員	361	1,133,328	3,139
教育公務員	281	908,355	3,233
臨時職員	30	67,050	2,235
合計	8,392	25,991,437	3,097
ラスパイレス指数			

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長			
副市区町村長			
教育長			
議会議長			
議会副議長			
議会議員			

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	82,653,460	15.4	75,282,121	72,520,177	8.6
うち職員給	49,732,528	9.3	45,044,980	-	0.0
扶助費	113,287,522	21.1	30,453,826	29,047,914	3.5
公債費	55,964,144	10.4	55,029,870	53,805,667	6.4
内訳 元利償還金 元金	53,848,972	10.0	52,942,558	51,718,446	6.2
内訳 元利償還金 利子	2,111,416	0.4	2,083,556	2,083,465	0.2
内訳 一時借入金利子	3,756	0.0	3,756	3,756	0.0
（義務的経費計）	251,905,126	46.9	160,765,817	155,373,758	18.5
物件費	76,269,703	14.2	51,069,085	37,654,225	4.5
維持補修費	4,471,757	0.8	3,636,973	3,428,970	0.4
補助費等	66,361,969	12.4	53,210,031	32,797,356	3.9
うち一部事務組合負担金	11,169,117	2.1	10,505,006	9,580,261	1.1
繰出金	50,589,498	9.4	41,064,306	37,317,511	4.4
積立金	23,933,644	4.5	18,293,818	-	0.0
投資・出資金・貸付金	4,611,149	0.9	1,455,523	557,101	0.1
前年度繰上充用金	-	0.0	-		
投資的経費	59,198,670	11.0	10,136,233		
うち人件費	1,260,991	0.2	1,093,440		
内訳 普通建設事業費	58,226,573	10.8	9,947,184		
内訳 うち補助	32,816,677	6.1	2,047,878		
内訳 うち単独	24,128,931	4.5	7,679,324		
内訳 災害復旧事業費	972,097	0.2	189,049		
内訳 失業対策事業費	-	0.0	-		
歳出合計	537,341,516	100.0	339,631,786		

経常経費充当一般財源等計	267,128,921 千円
経常収支比率	94.5 %（96.5 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	359,258,732 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	3,739,458	0.7	-	3,738,552
総務費	79,785,795	14.8	7,508,140	56,294,396
民生費	191,134,707	35.6	2,436,366	88,523,909
衛生費	51,209,641	9.5	3,170,684	38,307,776
労働費	239,024	0.0	-	199,925
農林水産業費	15,723,989	2.9	4,791,601	8,067,960
商工費	20,698,452	3.9	1,308,568	15,943,849
土木費	50,325,721	9.4	24,514,297	24,936,636
消防費	20,014,619	3.7	2,942,914	16,279,558
教育費	47,533,496	8.8	11,554,003	32,119,933
災害復旧費	972,097	0.2	-	189,049
公債費	55,964,517	10.4	-	55,030,243
諸支出金	-	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	0.0	-	-
歳出合計	537,341,516	100.0	58,226,573	339,631,786

繰出の状況	決算額
公営事業等へ 合計	72,891,212
下水道	14,694,874
上水道	2,589,798
市場	109,044
工業用水道	1,267
国民健康保険	10,945,165
その他	44,551,064

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,312,461
再差引収支	2,444,030
加入世帯数（世帯）	138,335
被保険者数（人）	217,303
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	0
被保険者1人当り 保険給付費	364

財政指標等

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	117,921,920	113,451,467
基準財政需要額	239,500,023	236,596,557
標準税収入額等	149,478,529	143,824,502
標準財政規模	277,084,772	284,029,204
財政力指数	0.497	0.502
実質収支比率（%）	5.8	6.5
公債費負担比率（%）	15.3	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.0	9.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	23.4	33.4
積立金現在高 財調	73,132,514	64,921,342
積立金現在高 減債	33,003,461	31,752,550
積立金現在高 特定目的	89,670,810	83,315,202
地方債現在高	534,134,153	547,716,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,153,612	31,431,786
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	11,266	11,266
債務負担行為額（支出予定額） その他	36,101,818	34,439,068
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,856,838	3,865,927

徴収率（%）	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.3	97.7	99.3	97.6
市町村民税	99.3	98.0	99.4	98.1
純固定資産税	99.2	97.1	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
令和2年国調	356,729	人
平成27年国調	364,154	人
増減率	-2.0	%
面積	208.85	km²
人口密度	1,708	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	359,654 人	355,803 人
令 4. 1. 1	362,662 人	359,108 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,679	3,023
	1.8	2.0
第2次	35,959	37,094
	23.6	24.0
第3次	113,972	114,600
	74.7	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30	2015		
和歌山県	和歌山市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,993,622	35.3	54,774,102	67.4
地方譲与税	842,136	0.5	842,136	1.0
利子割交付金	27,017	0.0	27,017	0.0
配当割交付金	385,766	0.2	385,766	0.5
株式等譲渡所得割交付金	275,220	0.2	275,220	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,905,493	5.3	8,905,493	11.0
ゴルフ場利用税交付金	15,602	0.0	15,602	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,468	0.0	2,468	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	71,117	0.0	71,117	0.1
法人事業税交付金	809,808	0.5	809,808	1.0
地方特例交付金等	415,976	0.2	415,976	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	410,751	0.2	410,751	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5,225	0.0	5,225	0.0
地方交付税	15,012,772	9.0	14,170,317	17.4
内訳 普通交付税	14,170,317	8.5	14,170,317	17.4
内訳 特別交付税	842,455	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	85,756,997	51.4	80,695,022	99.3
交通安全対策特別交付金	41,612	0.0	41,612	0.1
分担金・負担金	339,280	0.2	-	-
使用料	1,741,211	1.0	203,194	0.2
手数料	693,168	0.4	-	-
国庫支出金	45,392,993	27.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	11,571,737	6.9	-	-
財産収入	1,054,767	0.6	145,051	0.2
寄附金	2,185,179	1.3	-	-
繰入金	342,126	0.2	-	-
繰越金	6,026,194	3.6	-	-
諸収入	2,435,756	1.5	194,358	0.2
地方債	9,381,800	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,492,000	2.1	-	-
歳入合計	166,962,820	100.0	81,279,237	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,487,085	89.0	695,052
法定普通税	52,487,085	89.0	695,052
市町村民税	22,825,647	38.7	695,052
内訳 個人均等割	588,077	1.0	-
内訳 所得割	18,261,654	31.0	-
内訳 法人均等割	1,110,920	1.9	-
内訳 法人税割	2,864,996	4.9	695,052
固定資産税	25,640,398	43.5	-
うち純固定資産税	25,448,880	43.1	-
軽自動車税	1,211,629	2.1	-
市町村たばこ税	2,809,411	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,506,537	11.0	-
法定目的税	6,506,537	11.0	-
内訳 入湯税	27,055	0.0	-
内訳 事業所税	2,259,962	3.8	-
内訳 都市計画税	4,219,520	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	58,993,622	100.0	695,052

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	166,962,820	175,561,963
歳出総額	165,044,024	169,535,769
歳入歳出差引	1,918,796	6,026,194
翌年度に繰越すべき財源	362,377	3,607,348
実質収支	1,556,419	2,418,846
単年度収支	-862,427	993,503
積立金	3,186,824	3,882,229
繰上償還金	100	40
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,324,497	4,875,772

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,333	7,449,269	3,193
うち消防職員	391	1,307,895	3,345
うち技能労務員	214	667,894	3,121
教育公務員	122	430,323	3,527
臨時職員	30	67,050	2,235
合計	2,485	7,946,642	3,198
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	9,500
副市区町村長	2	4.10.01	8,200
教育長	1	4.10.01	6,900
議会議長	1	4.10.01	7,900
議会副議長	1	4.10.01	7,200
議会議員	36	4.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,873,887	15.1	22,737,873	22,093,364	26.1
うち職員給	16,337,143	9.9	14,851,365	-	-
扶助費	56,906,607	34.5	14,445,872	13,435,977	15.8
公債費	16,373,140	9.9	15,985,134	15,985,034	18.9
内訳 元利償還金 元金	15,587,317	9.4	15,199,819	15,199,719	17.9
内訳 元利償還金 利子	783,089	0.5	782,581	782,581	0.9
内訳 一時借入金利子	2,734	0.0	2,734	2,734	0.0
（義務的経費計）	98,153,634	59.5	53,168,879	51,514,375	60.8
物件費	18,419,872	11.2	12,796,819	9,762,827	11.5
維持補修費	1,565,931	0.9	1,434,941	1,367,681	1.6
補助費等	15,643,076	9.5	11,076,803	7,449,329	8.8
うち一部事務組合負担金	71,468	0.0	71,468	71,468	0.1
繰出金	16,154,357	9.8	13,017,661	12,074,103	14.2
積立金	4,034,921	2.4	3,231,081	-	-
投資・出資金・貸付金	1,452,349	0.9	58	58	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	9,619,884	5.8	702,819		
うち人件費	102,632	0.1	58,322		
普通建設事業費	9,376,104	5.7	702,720		
内訳 うち補助	7,683,552	4.7	242,125		
内訳 うち単独	1,499,184	0.9	453,076		
災害復旧事業費	243,780	0.1	99		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	165,044,024	100.0	95,429,061		

経常経費充当一般財源等計 82,168,373 千円
経常収支比率 96.9 %（101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 97,347,857 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	831,756	0.5	-	831,612
総務費	15,538,764	9.4	17,518	13,301,236
民生費	79,798,976	48.4	551,555	30,710,962
衛生費	11,993,034	7.3	266,189	7,131,340
労働費	186,392	0.1	-	167,280
農林水産業費	1,129,380	0.7	250,175	771,186
商工費	3,844,574	2.3	217,905	2,613,327
土木費	17,785,634	10.8	5,759,399	10,847,695
消防費	4,307,292	2.6	239,696	3,958,190
教育費	13,011,302	7.9	2,073,667	9,111,000
災害復旧費	243,780	0.1	-	99
公債費	16,373,140	9.9	-	15,985,134
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	165,044,024	100.0	9,376,104	95,429,061

公営事業等への繰出	
合計	24,600,061
下水道	7,953,281
上水道	688,006
市場	62,422
駐車場整備	1,314
国民健康保険	3,693,249
その他	12,201,789

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,739,727
再差引収支	1,879,947
加入世帯数（世帯）	47,848
被保険者数（人）	71,667
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	382

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	50,882,375	49,061,860
基準財政需要額	64,992,779	62,723,853
標準税収入額等	65,218,615	62,942,090
標準財政規模	82,880,989	84,531,825
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率（%）	1.9	2.9
公債費負担比率（%）	16.4	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.4	9.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	95.0	107.7
積立金現在高 財政調整	12,412,474	9,225,650
積立金現在高 減債	3,774,493	3,773,738
積立金現在高 特定目的	2,308,573	1,706,528
地方債現在高	186,829,364	193,034,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,151,357	3,096,750
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,180,758	16,103,694
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.2	97.8	99.4	98.0
市町村民税	99.1	97.6	99.4	97.9
純固定資産税	99.2	97.7	99.4	97.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況
類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	356,729人		令5.1.1	359,654人	355,803人
平成27年国調	364,154人		令4.1.1	362,662人	359,108人
増減率	-2.0%		増減率	-0.8%	-0.9%
面積(令4.10.1)	208.85km²				
人口密度(国調人口)	1,708人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,679人	3,023人
第2次	35,959人	37,094人
第3次	113,972人	114,600人

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30 和歌山県	2015 和歌山市	地方交付税種地	1-6

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	164,029	162,173	35.3	34.4	152,297	152,039
地方譲与税	2,342	2,814	0.5	0.6	2,342	2,814
利子割交付金	75	83	0.0	0.0	75	83
配当割交付金	1,073	901	0.2	0.2	1,073	901
株式等譲渡所得割交付金	765	677	0.2	0.1	765	677
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,761	25,059	5.3	5.3	24,761	25,059
ゴルフ場利用税交付金	43	136	0.0	0.0	43	136
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7	4	0.0	0.0	7	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	198	315	0.0	0.1	198	315
法人事業税交付金	2,252	2,453	0.5	0.5	2,252	2,453
地方特例交付金等	1,157	1,154	0.2	0.2	1,157	1,154
個人住民税減収補塡特例交付金	1,142	1,118	0.2	0.2	1,142	1,118
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	15	36	0.0	0.0	15	36
地方交付税	41,742	44,334	9.0	9.4	39,400	40,305
普通交付税	39,400	40,305	8.5	8.6	39,400	40,305
特別交付税	2,342	3,673	0.5	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	356	-	0.1	-	-
(一般財源計)	238,443	240,102	51.4	50.9	224,368	225,940
交通安全対策特別交付金	116	135	0.0	0.0	116	135
分担金・負担金	943	2,157	0.2	0.5	-	1
使用料	4,841	5,390	1.0	1.1	565	727
手数料	1,927	2,242	0.4	0.5	-	9
国庫支出金	126,213	111,157	27.2	23.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	234	-	0.0	-	234
都道府県支出金	32,175	34,132	6.9	7.2	-	-
財産収入	2,933	1,908	0.6	0.4	403	329
寄附金	6,076	2,501	1.3	0.5	-	-
繰入金	951	10,184	0.2	2.2	-	3
繰越金	16,756	15,504	3.6	3.3	-	-
諸収入	6,772	16,455	1.5	3.5	540	363
地方債	26,086	29,213	5.6	6.2	-	-
歳入合計	464,232	471,314	100.0	100.0	225,993	227,740

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,313	1,836	-	3	2,312	1,829
総務費	43,205	45,014	49	4,137	36,983	35,942
民生費	221,877	193,686	1,534	2,650	85,390	86,547
衛生費	33,346	48,675	740	4,168	19,828	29,015
労働費	518	693	-	50	465	445
農林水産業費	3,140	5,349	696	1,624	2,144	3,310
商工費	10,690	16,442	606	859	7,266	7,266
土木費	49,452	44,339	16,014	21,027	30,161	24,955
消防費	11,976	12,359	666	1,191	11,006	10,818
教育費	36,177	48,019	5,766	11,668	25,333	31,892
災害復旧費	678	772	-	-	0	158
公債費	45,525	37,608	-	-	44,446	36,534
諸支出金	-	1,013	-	69	-	285
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	458,897	455,805	26,070	47,446	265,336	268,997

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	69,161	63,571	15.1	13.9	61,429	56,395	26.1	24.0
うち職員給	45,425	40,907	9.9	9.0				
扶助費	158,226	133,325	34.5	29.3	37,358	35,478	15.8	15.1
公債費	45,525	37,605	9.9	8.3	44,446	36,004	18.9	15.3
元利償還金 元金	43,340	36,253	9.4	8.0	42,262	34,714	17.9	14.8
元利償還金 利子	2,177	1,349	0.5	0.3	2,176	1,287	0.9	0.5
一時借入金利子	8	3	0.0	0.0	8	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	272,911	234,501	59.5	51.4	143,233	127,877	60.8	54.5
物件費	51,216	66,141	11.2	14.5	27,145	36,711	11.5	15.6
維持補修費	4,354	4,931	0.9	1.1	3,803	3,757	1.6	1.6
補助費等	43,495	42,601	9.5	9.3	20,712	20,151	8.8	8.6
一部組合負担金	199	3,601	0.0	0.8	199	3,279	0.1	1.4
上記以外のもの	43,296	39,001	9.4	8.6	20,514	16,873	8.7	7.2
繰出金	44,916	37,450	9.8	8.2	33,571	27,299	14.2	11.6
積立金	11,219	12,506	2.4	2.7				
投資・出資・貸付金	4,038	9,459	0.9	2.1	0	254		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	26,748	48,218	5.8	10.6	1,954	11,618	0.8	4.9
うち人件費(b)	285	1,254	0.1	0.3	162	1,189	0.1	0.5
普通建設事業費	26,070	47,446	5.7	10.4	1,954	11,459	0.8	4.9
うち補助	21,364	22,034	4.7	4.8	673	1,481	0.3	0.6
うち単独	4,168	24,371	0.9	5.3	1,260	9,782	0.5	4.2
災害復旧事業費	678	772	0.1	0.2	0	158	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	458,897	455,805	100.0	100.0	228,465	216,051	96.9	92.0
うち人件費(a)+(b)	69,446	64,825	15.1	14.2	61,429	56,395	26.1	24.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.49	6.19
うち技能職員	0.60	0.52
教育公務員	0.34	0.26
臨時職員	0.08	0.01
合計	6.91	6.46

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	23,526	19,137
支所・出張所等	10,347	11,255
施設	11,552	10,516
合計	45,425	40,907

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,500	10,284
副市区町村長	8,200	8,686
教育長	6,900	7,402
議会議長	7,900	7,098
議会議員	6,600	6,040

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	166,962,820	171,513,454
歳出総額	165,044,024	165,869,637
歳入歳出差引	1,918,796	5,643,816
実質収支	1,556,419	4,345,923
経常一般財源等収入額	81,279,237	82,875,698
経常経費充当一般財源等	82,168,373	78,621,760
基準財政収入額	50,882,375	50,928,645
基準財政需要額	64,992,779	65,365,455
標準財政規模	82,880,989	82,428,907
経常収支比率 %	96.9	92.0
財政力指数	0.80	0.78
実質収支比率 %	1.9	5.3
公債費負担比率 %	16.4	12.8
実質公債費比率 %	9.4	5.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	51,426	75,866
財政調整基金	34,512	29,990
減債基金	10,495	9,664
その他特定目的基金	6,419	36,211
地方債現在高	519,470	374,721
翌年度以降支出予定債務負担	56,532	103,866

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302015	和歌山県	和歌山市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）　359,654　人

項目				数値
道路	実延長		m	1,181,361
	面積		㎡	6,542,123
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	130
		その他	箇所	8
	面積	市町村立	㎡	1,798,069
		その他	㎡	1,156,253
公営住宅等	戸数		戸	6,159
	うち公営住宅	戸数	戸	4,790
農道延長（市町村）			m	116,456
林道延長（市町村）			m	27,783
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	50,034
		年間総収集量	kl	34,386
	ごみ	処理人口	人	358,203
		年間総収集量	t	115,801
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	137,287
		計画排水区域面積	㎡	60,870,000
		現在排水区域面積	㎡	24,660,500
		計画終末処理場数	箇所	3
		現在終末処理場数	箇所	3
		計画処理区域面積	㎡	60,870,000
		現在処理区域面積	㎡	24,585,900
		現在処理区域内人口	人	137,126
		現在水洗便所設置済人口	人	109,768

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,354
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	497,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	2,768
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	400,400
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	110,757
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	14
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	11
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	49
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	50,355
	職員公舎		戸	4
	児童館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	23
	隣保館	箇所数	箇所	12
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	9
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	75
	博物館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	5
	体育館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	8
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	野球場	箇所数	箇所	7
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	5
	保健センター	箇所数	箇所	4
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	7
	集会施設	箇所数	箇所	359
		延面積	㎡	23,497
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	8,945,189
		建物（延面積）	㎡	1,214,760
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,189,750
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

和歌山市

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	工業用水道	下水(公共)	
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	7,048,500	2,156,663	11,711,863	
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	7,022,291	2,148,658	11,706,939	
	（１）営業収益　Ｃ	6,470,893	2,056,134	6,050,405	
	（２）営業外収益　Ｄ	551,398	92,524	5,656,534	
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	6,801,356	1,635,388	10,845,463	
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	6,752,638	1,635,388	10,845,463	
	（１）営業費用　Ｇ	6,139,364	1,559,878	9,591,530	
	（２）営業外費用　Ｈ	613,274	75,510	1,253,933	
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	269,653	513,270	861,476	
	え　特別利益　Ｉ	26,209	8,005	4,924	
	お　特別損失　Ｊ	48,718	0	0	
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	247,144	521,275	866,400	
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	0	0	
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	247,144	702,450	1,055,758	
資本的収支	１．資本的収入　①	3,429,692	604,442	6,753,811	
	うち企業債	2,297,900	92,800	3,670,800	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	342,007	
	純計　①－②　③	3,429,692	604,442	6,411,804	
	２．資本的支出　④	7,346,955	884,953	11,679,976	
	うち建設改良費	4,372,899	195,491	3,939,377	
	３．差引　③－④　⑤	▲ 3,917,263	▲ 280,511	▲ 5,268,172	
	４．補てん財源　⑥	3,917,263	280,511	5,259,250	
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	▲ 8,922	
	６．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	▲ 8,922	
分析	１．経常収支比率（％）	104.0%	131.4%	107.9%	
	２．累積欠損金比率（％）	－	－	－	
	３．不良債務比率（％）	－	－	30.9%	
	４．不良債務額	0	0	1,867,825	
	５．他会計繰入金	688,006	1,267	7,756,431	

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	下水(漁集)	市場	宅造(宅地)	駐車場
収益的収支	１．総収益　①	70,730	86,883	507,323	1,448,906	239,667
	（１）営業収益	17,064	30,588	342,108	1,448,463	237,496
	（２）営業外収益	53,666	56,295	165,215	443	2,171
	２．総費用　②	57,361	76,553	487,968	24,624	156,163
	（１）営業費用	49,549	65,812	466,789	23,428	120,473
	（２）営業外費用	7,812	10,741	21,179	1,196	35,690
	３．収支差引　①－②　③	13,369	10,330	19,355	1,424,282	83,504
資本的収支	１．資本的収入　④	45,166	41,938	582,863	0	0
	うち地方債	0	0	493,700	0	0
	２．資本的支出　⑤	48,567	45,779	641,187	170,470	15,851
	うち建設改良費	0	0	582,863	0	0
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 3,401	▲ 3,841	▲ 58,324	▲ 170,470	▲ 15,851
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		9,968	6,489	▲ 38,969	1,253,812	67,653
２．積立金　⑧		0	0	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		0	0	4,546	0	0
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	1,568,939	1,525,642
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		9,968	6,489	▲ 34,423	▲ 315,127	▲ 1,457,989
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	83	46,800	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		9,968	6,489	▲ 34,506	▲ 361,927	▲ 1,457,989
分析	他会計繰入金	98,821	98,029	62,422	0	1,314

※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	41,338,346	40,887,351	5,797,876
うち他会計繰入金	3,693,249	6,069,550	1,368,263
歳出総額	38,598,619	40,236,879	5,627,364
うち他会計繰出金	0	96,829	0
歳入歳出差引額	2,739,727	650,472	170,512
実質収支	2,637,257	186,677	170,512

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	一般（公益）財団法人	35.0	35.0	100.0
	ぶらくり	株式会社	11.9	3.0	25.2
	和歌山市清掃	株式会社	11.3	11.3	100.0
	和歌山市文化スポーツ振興財団	一般（公益）財団法人	10.0	10.0	100.0
	和歌山ステーションビルディング	株式会社	74.9	8.8	11.7
	和歌山ターミナルビル	株式会社	991.0	20.0	2.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,369	人
平成２７年国調	51,860	人
増減率	-6.7	%
面積	101.06	km²
人口密度	479	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	47,910	人	47,653	人
令 4. 1. 1	48,717	人	48,483	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,936	2,191
	8.9	9.3
第２次	5,651	6,228
	25.9	26.4
第３次	14,200	15,171
	65.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
30 和歌山県	2023 海南市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,778,789	25.2	6,485,785	45.6
地方譲与税	203,302	0.8	203,302	1.4
利子割交付金	3,218	0.0	3,218	0.0
配当割交付金	45,835	0.2	45,835	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,611	0.1	32,611	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,197,353	4.4	1,197,353	8.4
ゴルフ場利用税交付金	2,657	0.0	2,657	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	462	0.0	462	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,311	0.0	13,311	0.1
法人事業税交付金	89,948	0.3	89,948	0.6
地方特例交付金等	44,204	0.2	44,204	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,204	0.2	44,204	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,982,970	25.9	5,953,641	41.9
内訳 普通交付税	5,953,641	22.1	5,953,641	41.9
特別交付税	1,029,329	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,394,660	57.2	14,072,327	99.0
交通安全対策特別交付金	3,908	0.0	3,908	0.0
分担金・負担金	38,113	0.1	－	－
使用料	306,620	1.1	35,968	0.3
手数料	99,154	0.4	－	－
国庫支出金	4,655,511	17.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,623,063	6.0	－	－
財産収入	109,257	0.4	62,069	0.4
寄附金	753,551	2.8	－	－
繰入金	26,566	0.1	－	－
繰越金	499,917	1.9	－	－
諸収入	584,109	2.2	34,095	0.2
地方債	2,823,900	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	248,200	0.9	－	－
歳入合計	26,918,329	100.0	14,208,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,543,773	96.5	57,988
法定普通税	6,543,773	96.5	57,988
市町村民税	2,659,443	39.2	57,988
内訳 個人均等割	81,348	1.2	－
所得割	2,210,301	32.6	－
法人均等割	139,152	2.1	－
法人税割	228,642	3.4	57,988
固定資産税	3,383,041	49.9	－
うち純固定資産税	3,373,840	49.8	－
軽自動車税	199,091	2.9	－
市町村たばこ税	302,198	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	235,016	3.5	－
法定目的税	235,016	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	235,016	3.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,778,789	100.0	57,988

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	26,918,329	26,961,912
歳出総額	26,089,863	25,991,995
歳入歳出差引	828,466	969,917
翌年度に繰越すべき財源	177,272	207,820
実質収支	651,194	762,097
単年度収支	-110,903	178,321
積立金	7,715	307,225
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-103,188	485,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	424	1,329,664	3,136
うち消防職員	90	281,070	3,123
うち技能労務員	12	42,624	3,552
教育公務員	41	132,298	3,227
臨時職員	－	－	－
等 合計	465	1,461,962	3,144
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,460
副市区町村長	1	3.04.01	7,230
教育長	1	3.04.01	6,500
議会議長	1	3.04.01	5,350
議会副議長	1	3.04.01	4,750
議会議員	18	3.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,446,905	17.0	4,110,357	3,928,096	27.2
うち職員給	2,546,482	9.8	2,336,117	－	－
扶助費	4,667,711	17.9	1,533,014	1,519,349	10.5
公債費	3,257,914	12.5	3,233,348	3,233,348	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,127,663	12.0	3,103,117	3,103,117	21.5
内訳 元利償還金 利子	130,228	0.5	130,208	130,208	0.9
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	12,372,530	47.4	8,876,719	8,680,793	60.0
物件費	3,606,180	13.8	2,595,465	2,105,827	14.6
維持補修費	145,417	0.6	92,730	92,418	0.6
補助費等	2,970,219	11.4	2,645,143	1,326,220	9.2
うち一部事務組合負担金	477,427	1.8	477,427	413,448	2.9
繰出金	2,620,106	10.0	2,132,319	2,001,144	13.8
積立金	47,965	0.2	40,000	－	－
投資・出資金・貸付金	229,308	0.9	202,508	187,315	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,098,138	15.7	595,255		
うち人件費	200,248	0.8	136,418		
内訳 普通建設事業費	4,098,138	15.7	595,255		
内訳 うち補助	1,856,763	7.1	48,669		
内訳 うち単独	1,942,788	7.4	495,528		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,089,863	100.0	17,180,139		

経常経費充当一般財源等計	14,393,717 千円
経常収支比率	99.6 %（101.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,008,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,383	0.9	－	229,991
総務費	2,340,619	9.0	2,936	2,076,794
民生費	8,872,212	34.0	59,236	4,899,402
衛生費	2,669,282	10.2	77,050	2,268,634
労働費	18,299	0.1	－	11,599
農林水産業費	1,633,044	6.3	1,162,803	244,118
商工費	848,643	3.3	4,191	726,890
土木費	3,029,309	11.6	2,579,997	738,690
消防費	976,419	3.7	96,484	856,541
教育費	2,213,739	8.5	115,441	1,894,132
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,257,914	12.5	－	3,233,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,089,863	100.0	4,098,138	17,180,139

繰出金 合計	3,446,047	国民健康保険会計の状況 実質収支	81,790
営病院	732,563	再差引収支	-50,382
事上水道	93,378	加入世帯数（世帯）	6,920
業介護サービス	9,294	被保険者数（人）	11,062
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	611,163	国庫支出金	－
出のその他	1,999,649	保険給付費	366

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	6,270,409	6,079,578
基準財政需要額	12,209,923	12,075,818
標準税収入額等	7,976,314	7,720,893
標準財政規模	14,178,193	14,624,580
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率(%)	4.6	5.2
公債費負担比率(%)	18.0	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.6	7.3
将来負担比率(%)	75.1	74.1
積立金現在高 財調	3,492,372	3,014,657
減債	2,165	2,165
特定目的	358,154	344,470
地方債現在高	33,685,629	33,989,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	209,593	182,496
保証・補償	－	－
その他	642,230	983,741
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 97.9	99.4 97.9
市町村民税	99.4 98.3	99.4 98.2
純固定資産税	99.4 97.4	99.4 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	48,369人	令5.1.1	47,910人	47,653人
	平成27年国調	51,860人	令4.1.1	48,717人	48,483人
	増減率	-6.7%	増減率	-1.7%	-1.7%
面積(令4.10.1)		101.06㎢			
人口密度(国調人口)		479人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,936人	2,191人
第2次	5,651人	6,228人
第3次	14,200人	15,171人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2023 海南市	Ⅰ－1	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	141,490	122,390	25.2	16.3	135,374	120,460
地方譲与税	4,243	7,076	0.8	0.9	4,243	7,076
利子割交付金	67	51	0.0	0.0	67	51
配当割交付金	957	520	0.2	0.1	957	520
株式等譲渡所得割交付金	681	410	0.1	0.1	681	410
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,992	25,200	4.4	3.4	24,992	25,200
ゴルフ場利用税交付金	55	370	0.0	0.0	55	370
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	6	0.0	0.0	10	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	278	553	0.0	0.1	278	553
法人事業税交付金	1,877	1,813	0.3	0.2	1,877	1,813
地方特例交付金等	923	763	0.2	0.1	923	763
個人住民税減収補塡特例交付金	923	694	0.2	0.1	923	694
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	68	-	0.0	-	68
地方交付税	145,752	239,343	25.9	31.9	124,267	207,004
普通交付税	124,267	207,004	22.1	27.6	124,267	207,004
特別交付税	21,485	32,119	3.8	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	221	-	0.0	-	-
(一般財源計)	321,325	398,495	57.2	53.1	293,724	364,225
交通安全対策特別交付金	82	114	0.0	0.0	82	114
分担金・負担金	796	3,625	0.1	0.5	-	5
使用料	6,400	6,767	1.1	0.9	751	483
手数料	2,070	2,794	0.4	0.4	-	11
国庫支出金	97,172	115,395	17.3	15.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	168	-	0.0	-	168
都道府県支出金	33,877	50,840	6.0	6.8	-	-
財産収入	2,280	2,749	0.4	0.4	1,296	436
寄附金	15,728	34,755	2.8	4.6	-	-
繰入金	554	32,671	0.1	4.3	-	6
繰越金	10,435	30,576	1.9	4.1	-	-
諸収入	12,192	16,168	2.2	2.2	712	318
地方債	58,942	55,961	10.5	7.5	-	-
歳入合計	561,852	751,079	100.0	100.0	296,564	365,767

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,809	5,095	-	10	4,800	5,087
総務費	48,854	131,510	61	11,831	43,348	74,351
民生費	185,185	207,772	1,236	3,532	102,263	102,938
衛生費	55,715	65,852	1,608	5,615	47,352	46,016
労働費	382	832	-	33	242	449
農林水産業費	34,086	38,732	24,271	12,501	5,095	17,824
商工費	17,713	29,968	87	2,845	15,172	15,657
土木費	63,229	63,249	53,851	30,185	15,418	33,417
消防費	20,380	26,011	2,014	4,070	17,878	21,202
教育費	46,206	64,273	2,410	15,100	39,535	43,787
災害復旧費	-	8,847	-	-	-	1,488
公債費	68,001	77,557	-	-	67,488	75,211
諸支出金	-	139	-	22	-	122
前年度繰上充用金	-	47	-	-	-	47
歳出合計	544,560	719,884	85,538	85,743	358,592	437,596

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	92,818	105,319	17.0	14.6	81,989	92,585	27.2	25.0
うち職員給	53,151	62,900	9.8	8.7				
扶助費	97,427	115,283	17.9	16.0	31,713	30,209	10.5	8.2
公債費	68,001	77,553	12.5	10.8	67,488	72,399	22.4	19.6
元利償還金 元金	65,282	75,264	12.0	10.5	64,770	70,186	21.5	19.0
元利償還金 利子	2,718	2,287	0.5	0.3	2,718	2,211	0.9	0.6
一時借入金利子	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	258,245	298,156	47.4	41.4	181,190	195,194	60.0	52.7
物件費	75,270	102,712	13.8	14.3	43,954	49,346	14.6	13.3
維持補修費	3,035	10,757	0.6	1.5	1,929	6,764	0.6	1.8
補助費等	61,996	104,160	11.4	14.5	27,681	48,212	9.2	13.0
一部組合負担金	9,965	22,911	1.8	3.2	8,630	19,314	2.9	5.2
上記以外のもの	52,031	81,249	9.6	11.3	19,052	28,897	6.3	7.8
繰出金	54,688	55,735	10.0	7.7	41,769	41,448	13.8	11.2
積立金	1,001	43,965	0.2	6.1				
投資・出資・貸付金	4,786	9,765	0.9	1.4	3,910	802		
前年度繰上充当金	-	47	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	85,538	94,588	15.7	13.1	12,424	17,101	4.1	4.6
うち人件費(b)	4,180	2,339	0.8	0.3	2,847	2,092	0.9	0.6
普通建設事業費	85,538	85,743	15.7	11.9	12,424	15,614	4.1	4.2
うち補助	38,755	36,644	7.1	5.1	1,016	2,883	0.3	0.8
うち単独	40,551	45,231	7.4	6.3	10,343	12,238	3.4	3.3
災害復旧事業費	-	8,846	-	1.2	-	1,487	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	544,560	719,884	100.0	100.0	300,432	341,765	99.6	92.3
うち人件費(a)+(b)	96,998	107,658	17.8	15.0	81,989	92,585	27.2	25.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.85	10.38
うち技能職員	0.25	0.35
教育公務員	0.86	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	9.71	10.69

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	25,674	41,341
支所・出張所等	15,105	9,418
施設	12,372	12,141
合計	53,151	62,900

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,460	8,029
副市区町村長	7,230	6,586
教育長	6,500	5,893
議会議長	5,350	4,126
議会議員	4,400	3,304

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	26,918,329	23,988,247
歳出総額	26,089,863	22,991,942
歳入歳出差引	828,466	996,305
実質収支	651,194	816,379
経常一般財源等収入額	14,208,367	11,682,003
経常経費充当一般財源等	14,393,717	10,915,421
基準財政収入額	6,270,409	3,902,504
基準財政需要額	12,209,923	10,511,939
標準財政規模	14,178,193	11,652,507
経常収支比率 %	99.6	92.3
財政力指数	0.52	0.38
実質収支比率 %	4.6	7.0
公債費負担比率 %	18.0	16.0
実質公債費比率 %	8.6	8.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	80,415	276,919
財政調整基金	72,894	90,988
減債基金	45	38,853
その他特定目的基金	7,476	147,077
地方債現在高	703,102	672,216
翌年度以降支出予定債務負担	17,780	77,762

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302023	和歌山県	海南市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	47,910	人

項目					数値
道路	実延長			m	436,883
	面積			㎡	2,316,444
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	71
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	235,162
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	771
	うち公営住宅		戸数	戸	554
農道延長（市町村）				m	136,163
林道延長（市町村）				m	15,134
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	10,678
		年間総収集量		kl	9,577
	ごみ	処理人口		人	48,124
		年間総収集量		t	17,210
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	596,000
			現在排水区域面積	㎡	596,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	2,438,000
		現在排水区域面積		㎡	2,438,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	22,136
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.6
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	7
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	10,742
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	13
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	12
		専任職員数		人	13
	図書館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	22
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	3
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	7
	保健センター	箇所数		箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	180
		延面積		㎡	9,821
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	2,182,376
		建物（延面積）		㎡	219,144
	普通財産	土地（地積）		㎡	956,162
		建物（延面積）		㎡	2,262
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

海南市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院	病院（一組分）	
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	1,021,215	4,314,339	3,437,552	
	あ　経常収益　C＋D　B	1,014,085	4,314,339	3,436,003	
	（1）営業収益　C	881,149	3,656,991	2,272,905	
	（2）営業外収益　D	132,936	657,348	1,163,098	
	2．総費用　F＋J　E	953,230	3,978,920	3,123,267	
	い　経常費用　G＋H　F	953,230	3,978,920	3,122,307	
	（1）営業費用　G	890,183	3,770,141	2,774,098	
	（2）営業外費用　H	63,047	208,779	348,209	
	う　経常利益（損失）　B－F	60,855	335,419	313,696	
	え　特別利益　I	7,130	0	1,549	
	お　特別損失　J	0	0	960	
	3．純利益（損失）　A－E	67,985	335,419	314,285	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	1,630,630	▲ 3,615,773	▲ 2,567,667	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	1,748,615	▲ 3,280,354	▲ 2,253,382	
資本的収支	1．資本的収入　①	643,545	153,116	174,760	
	うち企業債	432,800	31,600	57,100	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	
	純計　①－②　③	643,545	153,116	174,760	
	2．資本的支出　④	1,048,953	290,651	502,939	
	うち建設改良費	730,213	42,948	74,643	
	3．差引　③－④　⑤	▲ 405,408	▲ 137,535	▲ 328,179	
	4．補てん財源　⑥	405,408	137,535	328,179	
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）	106.4%	108.4%	110.0%	
	2．累積欠損金比率（%）	－	89.7%	99.1%	
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	
	4．不良債務額	0	0	0	
	5．他会計繰入金	93,378	555,528	814,056	

※　病院（一組分）については、国民健康保険野上厚生病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		港湾整備	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益　①	13,065	498,543		
	（1）営業収益	11,719	478,529		
	（2）営業外収益	1,346	20,014		
	2．総費用　②	8,095	428,411		
	（1）営業費用	8,092	425,857		
	（2）営業外費用	3	2,554		
	3．収支差引　①－②　③	4,970	70,132		
資本的収支	1．資本的収入　④	0	197,680		
	うち地方債	0	147,500		
	2．資本的支出　⑤	3,676	252,043		
	うち建設改良費	0	197,680		
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 3,676	▲ 54,363		
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		1,294	15,769		
2．積立金　⑧		0	0		
3．前年度繰越金　⑨		7,794	27,449		
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0		
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		9,088	43,218		
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	100		
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		9,088	43,118		
分析	他会計繰入金	0	15,000		

※　介護サービス（一組分）については、海南海草老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	6,128,162	6,661,590	935,614
うち他会計繰入金	611,163	1,011,802	238,274
歳出総額	6,046,372	6,490,780	934,772
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	81,790	170,810	842
実質収支	62,717	120,318	842

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	60,818 人		令 5. 1. 1	60,295 人	59,874 人
平成27年国調	63,621 人		令 4. 1. 1	61,019 人	60,660 人
増減率	-4.4 %		増減率	-1.2 %	-1.3 %
面積	130.55 km²				
人口密度	466 人				

産業構造 区分	令和2年国調		平成27年国調	
第1次	1,651	6.0	1,796	6.2
第2次	6,267	22.7	6,311	21.8
第3次	19,741	71.4	20,898	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2031 橋本市	II－3	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,926,040	22.8	6,530,889	38.4
地方譲与税	242,587	0.8	242,587	1.4
利子割交付金	3,946	0.0	3,946	0.0
配当割交付金	56,183	0.2	56,183	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,967	0.1	39,967	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,415,210	4.7	1,415,210	8.3
ゴルフ場利用税交付金	22,523	0.1	22,523	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	827	0.0	827	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,836	0.1	23,836	0.1
法人事業税交付金	75,117	0.2	75,117	0.4
地方特例交付金等	55,623	0.2	55,623	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	52,168	0.2	52,168	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,455	0.0	3,455	0.0
地方交付税	9,219,742	30.3	8,265,987	48.6
内訳 普通交付税	8,265,987	27.2	8,265,987	48.6
内訳 特別交付税	953,755	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,081,601	59.4	16,732,695	98.4
交通安全対策特別交付金	3,722	0.0	3,722	0.0
分担金・負担金	76,346	0.3	9,092	0.1
使用料	344,292	1.1	59,537	0.4
手数料	115,197	0.4	6,811	0.0
国庫支出金	5,462,552	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,189,458	7.2	-	-
財産収入	85,145	0.3	16,757	0.1
寄附金	495,648	1.6	-	-
繰入金	923,762	3.0	-	-
繰越金	885,415	2.9	-	-
諸収入	539,610	1.8	167,597	1.0
地方債	1,213,666	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,866	0.8	-	-
歳入合計	30,416,414	100.0	16,996,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,530,508	94.3	43,393
法定普通税	6,530,508	94.3	43,393
市町村民税	3,018,148	43.6	43,393
内訳 個人均等割	104,767	1.5	-
内訳 所得割	2,645,828	38.2	-
内訳 法人均等割	115,532	1.7	-
内訳 法人税割	152,021	2.2	43,393
固定資産税	2,870,942	41.5	-
うち純固定資産税	2,867,678	41.4	-
軽自動車税	232,047	3.4	-
市町村たばこ税	409,371	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	395,532	5.7	-
法定目的税	395,532	5.7	-
内訳 入湯税	381	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	395,151	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,926,040	100.0	43,393

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,416,414	30,580,565
歳出総額	29,394,881	28,995,150
歳入歳出差引	1,021,533	1,585,415
翌年度に繰越すべき財源	97,168	354,804
実質収支	924,365	1,230,611
単年度収支	-421,580	106,679
積立金	2,815	731
繰上償還金	15,376	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-403,389	107,410

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	430	1,382,880	3,216
うち消防職員	74	216,080	2,920
うち技能労務職員	25	93,150	3,726
教育公務員	16	61,637	3,852
臨時職員	-	-	-
合計	446	1,444,517	3,239
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,010
副市区町村長	1	3.04.01	7,220
教育長	1	3.04.01	6,460
議会議長	1	1.05.01	5,200
議会副議長	1	1.05.01	4,700
議会議員	16	1.05.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,769,058	16.2	4,414,633	4,188,819	24.3
うち職員給	2,879,595	9.8	2,682,481	-	-
扶助費	6,934,191	23.6	2,446,627	2,306,198	13.4
公債費	3,602,928	12.3	3,602,928	3,602,928	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,479,316	11.8	3,479,316	3,479,316	20.2
内訳 元利償還金 利子	123,117	0.4	123,117	123,117	0.7
内訳 一時借入金利子	495	0.0	495	495	0.0
（義務的経費計）	15,306,177	52.1	10,464,188	10,097,945	58.6
物件費	3,573,936	12.2	2,137,113	1,779,843	10.3
維持補修費	257,314	0.9	218,848	217,764	1.3
補助費等	5,237,030	17.8	4,157,809	2,742,805	15.9
うち一部事務組合負担金	1,281,468	4.4	1,039,028	1,030,578	6.0
繰出金	2,851,886	9.7	2,320,110	2,276,560	13.2
積立金	887,385	3.0	207,736	-	-
投資・出資金・貸付金	1,431	0.0	519	519	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,279,722	4.4	58,940		
うち人件費	10,370	0.0	10,370		
普通建設事業費	1,263,787	4.3	58,397		
内訳 うち補助	868,176	3.0	20,673		
内訳 うち単独	381,458	1.3	36,971		
災害復旧事業費	15,935	0.1	543		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,394,881	100.0	19,565,263		

経常経費充当一般財源等計	17,115,436 千円
経常収支比率	99.3 ％ （ 100.7 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,586,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,209	0.7	-	220,209
総務費	3,279,967	11.2	121,253	2,304,266
民生費	11,638,997	39.6	45,237	5,997,518
衛生費	3,122,922	10.6	56,468	2,529,456
労働費	313	0.0	-	313
農林水産業費	641,587	2.2	33,262	355,315
商工費	1,176,379	4.0	52,016	680,137
土木費	2,261,236	7.7	608,236	1,297,003
消防費	1,114,256	3.8	88,480	978,807
教育費	2,320,152	7.9	258,835	1,598,768
災害復旧費	15,935	0.1	-	543
公債費	3,602,928	12.3	-	3,602,928
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,394,881	100.0	1,263,787	19,565,263

公営事業等への繰出	
合計	4,314,328
病院	789,791
下水道	726,245
上水道	23,670
工業用水道	-
国民健康保険	525,427
その他	2,249,195

国民健康保険事業の状況	
実質収支	84,367
再差引収支	23,793
加入世帯数（世帯）	8,726
被保険者数（人）	13,732
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和4年度（千円）		令和3年度（千円）	
基準財政収入額	6,462,784		6,483,880	
基準財政需要額	14,728,771		14,608,607	
標準税収入額等	8,080,658		8,130,886	
標準財政規模	16,587,511		17,035,886	
財政力指数	0.45		0.46	
実質収支比率（％）	5.6		7.2	
公債費負担比率（％）	17.5		18.9	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.7		13.1	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	49.3		64.6	
積立金現在高 財調	3,061,277		2,358,462	
積立金現在高 減債	287,093		287,093	
積立金現在高 特定目的	1,825,182		1,698,391	
地方債現在高	25,549,503		27,815,152	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,587,890		72,370	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,110,437		4,930,106	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	204,872		204,503	
徴収率（％） 区分	現年	計	現年	計
合計	99.2	97.6	99.1	97.0
市町村民税	99.4	98.9	99.4	98.7
純固定資産税	98.8	96.1	98.6	95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	60,818人		令5.1.1	60,295人	59,874人
平成27年国調	63,621人		令4.1.1	61,019人	60,660人
増減率	-4.4%		増減率	-1.2%	-1.3%
面積（令4.10.1）	130.55km²				
人口密度（国調人口）	466人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,651人	1,796人
第2次	6,267人	6,311人
第3次	19,741人	20,898人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2031 橋本市	Ⅱ－3	2-4

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	114,869	149,053	22.8	31.4	108,316	140,956
地方譲与税	4,023	3,033	0.8	0.6	4,023	3,033
利子割交付金	65	83	0.0	0.0	65	83
配当割交付金	932	911	0.2	0.2	932	911
株式等譲渡所得割交付金	663	689	0.1	0.1	663	689
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,471	23,684	4.7	5.0	23,471	23,684
ゴルフ場利用税交付金	374	381	0.1	0.1	374	381
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	5	0.0	0.0	14	5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	395	401	0.1	0.1	395	401
法人事業税交付金	1,246	1,913	0.2	0.4	1,246	1,913
地方特例交付金等	923	1,248	0.2	0.3	923	1,248
個人住民税減収補塡特例交付金	865	1,202	0.2	0.3	865	1,202
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	57	46	0.0	0.0	57	46
地方交付税	152,911	67,560	30.3	14.2	137,092	59,984
普通交付税	137,092	59,984	27.2	12.6	137,092	59,984
特別交付税	15,818	7,431	3.1	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	146	-	0.0	-	-
（一般財源計）	299,886	248,962	59.4	52.5	277,514	233,288
交通安全対策特別交付金	62	123	0.0	0.0	62	123
分担金・負担金	1,266	2,296	0.3	0.5	151	5
使用料	5,710	4,077	1.1	0.9	987	846
手数料	1,911	2,370	0.4	0.5	113	5
国庫支出金	90,597	98,490	18.0	20.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	814	-	0.2	-	814
都道府県支出金	36,312	35,825	7.2	7.6	-	-
財産収入	1,412	2,641	0.3	0.6	278	539
寄附金	8,220	8,237	1.6	1.7	-	-
繰入金	15,321	14,347	3.0	3.0	-	-
繰越金	14,685	21,551	2.9	4.5	-	-
諸収入	8,949	10,763	1.8	2.3	2,780	221
地方債	20,129	23,822	4.0	5.0	-	-
歳入合計	504,460	474,319	100.0	100.0	281,884	235,842

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,652	3,256	-	15	3,652	3,250
総務費	54,399	66,773	2,011	6,650	38,217	48,880
民生費	193,034	179,382	750	2,397	99,470	82,584
衛生費	51,794	44,866	937	3,084	41,951	29,692
労働費	5	572	-	21	5	428
農林水産業費	10,641	6,251	552	1,819	5,893	3,566
商工費	19,510	9,969	863	330	11,280	6,872
土木費	37,503	40,872	10,088	18,519	21,511	24,289
消防費	18,480	15,057	1,467	1,042	16,234	13,412
教育費	38,480	48,346	4,293	10,592	26,516	32,594
災害復旧費	264	1,034	-	-	9	167
公債費	59,755	36,170	-	-	59,755	35,070
諸支出金	-	39	-	5	-	30
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	487,518	452,587	20,960	44,475	324,492	280,835

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	79,095	65,316	16.2	14.4	69,472	57,879	24.3	24.1
うち職員給	47,758	39,567	9.8	8.7				
扶助費	115,004	113,906	23.6	25.2	38,249	29,761	13.4	12.4
公債費	59,755	36,169	12.3	8.0	59,755	34,204	20.9	14.3
元利償還金 元金	57,705	34,866	11.8	7.7	57,705	32,948	20.2	13.7
元利償還金 利子	2,042	1,301	0.4	0.3	2,042	1,255	0.7	0.5
一時借入金利子	8	1	0.0	0.0	8	1	0.0	0.0
（義務的経費計）	253,855	215,391	52.1	47.6	167,476	121,844	58.6	50.8
物件費	59,274	69,591	12.2	15.4	29,519	39,302	10.3	16.4
維持補修費	4,268	4,322	0.9	1.0	3,612	3,149	1.3	1.3
補助費等	86,857	57,004	17.8	12.6	45,490	29,590	15.9	12.3
一部組合負担金	21,253	14,198	4.4	3.1	17,092	11,992	6.0	5.0
上記以外のもの	65,603	42,806	13.5	9.5	28,397	17,598	9.9	7.3
繰出金	47,299	36,612	9.7	8.1	37,757	26,635	13.2	11.1
積立金	14,717	20,822	3.0	4.6				
投資・出資・貸付金	24	3,337	0.0	0.7	9	282		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	21,224	45,507	4.4	10.1	978	10,242	0.3	4.3
うち人件費(b)	172	1,364	0.0	0.3	172	1,291	0.1	0.5
普通建設事業費	20,960	44,475	4.3	9.8	969	10,077	0.3	4.2
うち補助	14,399	18,926	3.0	4.2	343	1,400	0.1	0.6
うち単独	6,327	24,780	1.3	5.5	613	8,542	0.2	3.6
災害復旧事業費	264	1,032	0.1	0.2	9	165	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	487,518	452,587	100.0	100.0	283,862	220,802	99.3	92.1
うち人件費(a)+(b)	79,267	66,680	16.3	14.7	69,472	57,879	24.3	24.1

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.13	6.35
うち技能職員	0.41	0.25
教育公務員	0.27	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	7.40	6.54

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,010	24,882
支所・出張所等	11,227	5,819
施設	6,521	8,867
合計	47,758	39,567

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,010	8,540
副市区町村長	7,220	7,221
教育長	6,460	6,552
議会議長	5,200	4,967
議会議員	4,400	4,115

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	30,416,414	33,193,667
歳出総額	29,394,881	31,672,828
歳入歳出差引	1,021,533	1,520,839
実質収支	924,365	1,291,263
経常一般財源等収入額	16,996,211	16,504,619
経常経費充当一般財源等	17,115,436	15,452,088
基準財政収入額	6,462,784	9,237,100
基準財政需要額	14,728,771	13,394,441
標準財政規模	16,587,511	16,244,547
経常収支比率 %	99.3	92.1
財政力指数	0.45	0.71
実質収支比率 %	5.6	7.9
公債費負担比率 %	17.5	11.6
実質公債費比率 %	12.7	5.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	85,804	114,223
財政調整基金	50,772	45,497
減債基金	4,761	10,897
その他特定目的基金	30,271	57,829
地方債現在高	423,742	344,152
翌年度以降支出予定債務負担	111,093	73,865

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302031	和歌山県	橋本市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	60,295	人

項目					数値
道路	実延長			m	698,837
	面積			㎡	4,067,494
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	57
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	1,008,300
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	859
	うち公営住宅		戸数	戸	791
農道延長（市町村）				m	112,896
林道延長（市町村）				m	41,159
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	4,295
		年間総収集量		kl	5,255
	ごみ	処理人口		人	60,005
		年間総収集量		t	16,005
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	142
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	39,233
			計画排水区域面積	㎡	22,509,000
			現在排水区域面積	㎡	9,160,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	22,509,000
			現在処理区域面積	㎡	9,160,000
			現在処理区域内人口	人	39,233
			現在水洗便所設置済人口	人	33,677

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,174
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	592,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	17,536
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	1.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.7
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.7
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	4

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,223
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	11
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	6
	公民館	箇所数	箇所	9
		専任職員数	人	32
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	6
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	5
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	9
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	37
		延面積	㎡	7,414
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	5,374,856
		建物（延面積）	㎡	248,360
	普通財産	土地（地積）	㎡	368,037
		建物（延面積）	㎡	3,331
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	5,665
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

橋本市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院	下水（公共）	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,745,394	8,562,419	1,671,429	
	あ　経常収益	C＋D　B	1,745,133	8,312,763	1,671,422	
	（1）営業収益	C	1,346,627	6,668,352	640,597	
	（2）営業外収益	D	398,506	1,644,411	1,030,825	
	2．総費用	F＋J　E	1,597,001	8,171,537	1,649,341	
	い　経常費用	G＋H　F	1,596,745	8,080,046	1,649,290	
	（1）営業費用	G	1,549,381	7,607,713	1,502,571	
	（2）営業外費用	H	47,364	472,333	146,719	
	う　経常利益（損失）	B－F	148,388	232,717	22,132	
	え　特別利益	I	261	249,656	7	
	お　特別損失	J	256	91,491	51	
	3．純利益（損失）	A－E	148,393	390,882	22,088	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	▲ 2,136,477	▲ 13,253	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		148,393	▲ 1,745,595	8,835	
資本的収支	1．資本的収入	①	47,671	897,403	1,195,842	
	うち企業債		6,700	528,200	922,800	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	61,010	
	純計	①－②　③	47,671	897,403	1,134,832	
	2．資本的支出	④	440,530	1,119,886	1,548,970	
	うち建設改良費		252,059	538,342	680,432	
	3．差引	③－④　⑤	▲ 392,859	▲ 222,483	▲ 414,138	
	4．補てん財源	⑥	379,359	222,483	414,138	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	▲ 13,500	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	13,500	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		109.3%	102.9%	101.3%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	26.2%	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		23,670	789,791	658,030	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（農集）	宅造（宅地）	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	98,249	93,098	2,090	314,485
	（1）営業収益		22,865	0	2,089	299,826
	（2）営業外収益		75,384	93,098	1	14,659
	2．総費用	②	37,216	89,607	810	290,798
	（1）営業費用		29,032	7,394	810	273,182
	（2）営業外費用		8,184	82,213	0	17,616
	3．収支差引	①－②　③	61,033	3,491	1,280	23,687
資本的収支	1．資本的収入	④	13,224	1,023,484	0	145,300
	うち地方債		10,900	350,500	0	135,300
	2．資本的支出	⑤	71,526	1,022,806	0	145,300
	うち建設改良費		20,394	1,013,347	0	0
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 58,302	678	0	0
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	2,731	4,169	1,280	23,687
2．積立金		⑧	0	0	1,195	2,391
3．前年度繰越金		⑨	1,418	0	340	45,873
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	0	4,169	425	67,169
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	67,169
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	0	4,169	425	0
分析	他会計繰入金		77,264	0	0	2,411

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	7,314,929	6,795,917	1,016,589
うち他会計繰入金	525,427	1,062,224	237,812
歳出総額	7,230,562	6,510,873	945,154
うち他会計繰出金	13,010	97,183	5,698
歳入歳出差引額	84,367	285,044	71,435
実質収支	71,040	82,249	71,435

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	橋本市文化スポーツ振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,538	人
平成２７年国調	28,470	人
増減率	-6.8	%
面積	36.83	km²
人口密度	721	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	26,214	人	26,040	人
令 4. 1. 1	26,713	人	26,540	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,864	1,978
	14.9	15.2
第２次	3,593	3,719
	28.7	28.6
第３次	7,070	7,323
	56.4	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	2040	地方交付税種地	１－２
和歌山県	有田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,920,731	14.9	3,920,731	48.3
地方譲与税	116,823	0.4	116,823	1.4
利子割交付金	1,639	0.0	1,639	0.0
配当割交付金	23,357	0.1	23,357	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,621	0.1	16,621	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	645,619	2.4	645,619	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	283	0.0	283	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,159	0.0	8,159	0.1
法人事業税交付金	49,611	0.2	49,611	0.6
地方特例交付金等	17,740	0.1	17,740	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,454	0.1	16,454	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
地方交付税	3,937,892	14.9	3,247,343	40.0
内訳 普通交付税	3,247,343	12.3	3,247,343	40.0
特別交付税	690,549	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,738,475	33.1	8,047,926	99.2
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
分担金・負担金	126,272	0.5	240	0.0
使用料	105,576	0.4	13,319	0.2
手数料	23,050	0.1	1,854	0.0
国庫支出金	4,733,301	18.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	927,019	3.5	－	－
財産収入	17,153	0.1	6,258	0.1
寄附金	4,910,582	18.6	－	－
繰入金	2,044,975	7.8	－	－
繰越金	356,584	1.4	－	－
諸収入	387,332	1.5	44,789	0.6
地方債	3,997,273	15.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,573	0.5	－	－
歳入合計	26,369,033	100.0	8,115,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,919,896	100.0	284,733
法定普通税	3,919,896	100.0	284,733
市町村民税	1,765,719	45.0	162,302
内訳 個人均等割	43,182	1.1	－
所得割	1,080,954	27.6	－
法人均等割	65,436	1.7	－
法人税割	576,147	14.7	162,302
固定資産税	1,846,600	47.1	122,431
うち純固定資産税	1,842,386	47.0	122,431
軽自動車税	118,525	3.0	－
市町村たばこ税	189,052	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	835	0.0	－
法定目的税	835	0.0	－
内訳 入湯税	835	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,920,731	100.0	284,733

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	26,369,033	22,314,561
歳出総額	25,652,518	21,728,977
歳入歳出差引	716,515	585,584
翌年度に繰越すべき財源	17,469	128,505
実質収支	699,046	457,079
単年度収支	241,967	222,929
積立金	191	201
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	242,158	223,130

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	280	864,640	3,088
うち消防職員	47	153,220	3,260
うち技能労務員	4	11,768	2,942
教育公務員	3	11,289	3,763
臨時職員	－	－	－
等合計	283	875,929	3,095
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	5,000
議会副議長	1	26.04.01	4,500
議会議員	13	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,757,704	10.8	2,568,316	2,469,687	30.0
うち職員給	1,602,583	6.2	1,494,252	－	－
扶助費	2,390,186	9.3	786,781	760,465	9.2
公債費	1,088,484	4.2	1,088,484	1,088,484	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,052,757	4.1	1,052,757	1,052,757	12.8
内訳 元利償還金 利子	35,706	0.1	35,706	35,706	0.4
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	6,236,374	24.3	4,443,581	4,318,636	52.4
物件費	2,825,754	11.0	2,374,518	1,229,089	14.9
維持補修費	80,574	0.3	66,301	66,301	0.8
補助費等	4,338,883	16.9	4,169,412	1,038,581	12.6
うち一部事務組合負担金	444,853	1.7	444,853	379,823	4.6
繰出金	1,591,571	6.2	1,165,182	1,087,528	13.2
積立金	2,716,350	10.6	2,713,322	－	－
投資・出資金・貸付金	131,862	0.5	123,162	123,162	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,731,150	30.1	914,960		
うち人件費	14,598	0.1	14,598		
内訳 普通建設事業費	7,728,008	30.1	913,636		
内訳 うち補助	6,789,247	26.5	497,599		
内訳 うち単独	932,067	3.6	409,825		
災害復旧事業費	3,142	0.0	1,324		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,652,518	100.0	15,970,438		

経常経費充当一般財源等計	
	7,863,297 千円
経常収支比率	
95.4 %	（ 96.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,686,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,008	0.6	－	166,008
総務費	2,087,823	8.1	212,972	1,746,800
民生費	5,110,179	19.9	41,980	2,872,750
衛生費	1,966,901	7.7	30,154	1,777,134
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	295,031	1.2	50,157	177,570
商工費	5,213,399	20.3	7,655	5,212,453
土木費	3,725,891	14.5	3,391,944	703,998
消防費	789,069	3.1	295,949	512,101
教育費	5,206,591	20.3	3,697,197	1,711,816
災害復旧費	3,142	0.0	－	1,324
公債費	1,088,484	4.2	－	1,088,484
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,652,518	100.0	7,728,008	15,970,438

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,445,251
	病院	830,313
	介護サービス事業	148,558
	下水道	56,307
	上水道	23,367
	国民健康保険会計	340,980
	その他	1,045,726

国民健康保険の状況		
実質収支		79,174
再差引収支		19,749
加入世帯数（世帯）		4,281
被保険者数（人）		7,325
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	3,227,911	3,130,535
基準財政需要額	6,475,254	6,437,185
標準税収入額等	4,095,070	3,968,916
標準財政規模	7,465,986	7,709,256
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（%）	9.4	5.9
公債費負担比率（%）	6.5	7.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,597,047	2,367,856
減債	1,532,572	1,430,030
特定目的	6,225,266	5,634,395
地方債現在高	13,462,241	10,517,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,240,912	4,024,712
保証・補償	－	－
その他	1,538,279	946,592
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
合計	99.3	98.0	99.3	97.7
市町村民税	99.4	98.3	99.3	97.8
純固定資産税	99.2	97.6	99.3	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	26,538 人		令5.1.1	26,214 人	26,040 人
平成27年国調	28,470 人		令4.1.1	26,713 人	26,540 人
増減率	-6.8 %		増減率	-1.9 %	-1.9 %
面積（令 4.10.1）	36.83 km²				
人口密度（国調人口）	721 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,864 人	1,978 人
第2次	3,593 人	3,719 人
第3次	7,070 人	7,323 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
30	2040	地方交付税種地	1-2
和歌山県	有田市		

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	149,566	131,812	14.9	18.3	149,566	129,887
地方譲与税	4,457	7,569	0.4	1.0	4,457	7,569
利子割交付金	63	42	0.0	0.0	63	42
配当割交付金	891	528	0.1	0.1	891	528
株式等譲渡所得割交付金	634	410	0.1	0.1	634	410
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,629	25,060	2.4	3.5	24,629	25,060
ゴルフ場利用税交付金	-	861	-	0.1	-	861
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11	8	0.0	0.0	11	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	311	659	0.0	0.1	311	659
法人事業税交付金	1,893	2,023	0.2	0.3	1,893	2,023
地方特例交付金等	677	890	0.1	0.1	677	890
個人住民税減収補塡特例交付金	628	782	0.1	0.1	628	782
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	49	107	0.0	0.0	49	107
地方交付税	150,221	206,347	14.9	28.6	123,878	182,281
普通交付税	123,878	182,281	12.3	25.3	123,878	182,281
特別交付税	26,343	23,087	2.6	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	978	-	0.1	-	-
（一般財源計）	333,351	376,208	33.1	52.2	307,009	350,218
交通安全対策特別交付金	55	120	0.0	0.0	55	120
分担金・負担金	4,817	3,386	0.5	0.5	9	0
使用料	4,027	5,621	0.4	0.8	508	390
手数料	879	1,784	0.1	0.2	71	3
国庫支出金	180,564	103,909	18.0	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	249	-	0.0	-	249
都道府県支出金	35,364	48,524	3.5	6.7	-	-
財産収入	654	2,569	0.1	0.4	239	345
寄附金	187,327	34,914	18.6	4.8	-	-
繰入金	78,011	33,181	7.8	4.6	-	-
繰越金	13,603	31,550	1.4	4.4	-	-
諸収入	14,776	15,023	1.5	2.1	1,709	611
地方債	152,486	64,283	15.2	8.9	-	-
歳入合計	1,005,914	721,322	100.0	100.0	309,599	351,937

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,333	5,043	-	36	6,333	5,042
総務費	79,645	117,402	8,124	13,628	66,636	79,068
民生費	194,941	185,900	1,601	2,499	109,588	93,642
衛生費	75,032	60,369	1,150	5,112	67,793	43,629
労働費	-	1,152	-	9	-	390
農林水産業費	11,255	39,571	1,913	11,482	6,774	19,237
商工費	198,878	35,244	292	7,282	198,842	20,188
土木費	142,134	63,718	129,394	31,499	26,856	34,927
消防費	30,101	25,283	11,290	2,806	19,535	21,159
教育費	198,619	79,960	141,039	29,310	65,302	44,998
災害復旧費	120	5,076	-	-	51	1,527
公債費	41,523	69,838	-	-	41,523	68,279
諸支出金	-	77	-	-	-	77
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	978,581	688,633	294,805	103,663	609,233	432,161

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	105,200	96,294	10.8	14.0	94,213	85,523	30.0	24.0
うち職員給	61,135	57,252	6.2	8.3				
扶助費	91,180	104,020	9.3	15.1	29,010	27,566	9.2	7.7
公債費	41,523	69,833	4.2	10.1	41,523	66,866	13.2	18.7
元利償還金 元金	40,160	67,879	4.1	9.9	40,160	64,980	12.8	18.2
元利償還金 利子	1,362	1,953	0.1	0.3	1,362	1,885	0.4	0.5
一時借入金利子	1	1	0.0	0.0	1	1	0.0	0.0
（義務的経費計）	237,902	270,147	24.3	39.2	164,745	179,955	52.4	50.4
物件費	107,796	99,315	11.0	14.4	46,887	50,854	14.9	14.3
維持補修費	3,074	9,643	0.3	1.4	2,529	6,351	0.8	1.8
補助費等	165,518	103,816	16.9	15.1	39,619	49,530	12.6	13.9
一部組合負担金	16,970	21,358	1.7	3.1	14,489	18,495	4.6	5.2
上記以外のもの	148,548	82,458	15.2	12.0	25,130	31,034	8.0	8.7
繰出金	60,715	48,310	6.2	7.0	41,487	36,085	13.2	10.1
積立金	103,622	40,051	10.6	5.8				
投資・出資・貸付金	5,030	8,612	0.5	1.3	4,698	1,500		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	294,924	108,739	30.1	15.8	34,903	20,762	11.1	5.8
うち人件費(b)	557	2,462	0.1	0.4	557	2,038	0.2	0.6
普通建設事業費	294,805	103,663	30.1	15.1	34,853	19,235	11.1	5.4
うち補助	258,993	36,765	26.5	5.3	18,982	2,899	6.0	0.8
うち単独	35,556	64,346	3.6	9.3	15,634	15,819	5.0	4.4
災害復旧事業費	120	5,076	0.0	0.7	51	1,527	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	978,581	688,633	100.0	100.0	299,966	324,276	95.4	90.9
うち人件費(a)+(b)	105,757	98,755	10.8	14.3	94,213	85,523	30.0	24.0

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.68	9.75
うち技能職員	0.15	0.30
教育公務員	0.11	0.31
臨時職員	-	-
合計	10.80	10.06

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	38,594	39,959
支所・出張所等	7,799	7,170
施設	14,742	10,123
合計	61,135	57,252

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,100	8,062
副市区町村長	6,800	6,640
教育長	5,900	5,920
議会議長	5,000	4,074
議会議員	4,200	3,296

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	26,369,033	23,485,684
歳出総額	25,652,518	22,421,357
歳入歳出差引	716,515	1,064,327
実質収支	699,046	847,253
経常一般財源等収入額	8,115,827	11,458,788
経常経費充当一般財源等	7,863,297	10,558,174
基準財政収入額	3,227,911	4,210,730
基準財政需要額	6,475,254	10,143,115
標準財政規模	7,465,986	11,380,854
経常収支比率 %	95.4	90.9
財政力指数	0.51	0.41
実質収支比率 %	9.4	7.4
公債費負担比率 %	6.5	14.7
実質公債費比率 %	7.2	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	395,014	296,230
財政調整基金	99,071	91,643
減債基金	58,464	37,130
その他特定目的基金	237,479	167,457
地方債現在高	513,552	616,218
翌年度以降支出予定債務負担	106,019	70,092

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302040	和歌山県	有田市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	26,214	人

項目					数値
道路	実延長			m	204,337
	面積			㎡	960,100
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	8
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	275,543
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	362
	うち公営住宅		戸数	戸	32
農道延長（市町村）				m	106,431
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,360
		年間総収集量		kl	2,414
	ごみ	処理人口		人	26,060
		年間総収集量		t	7,532
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	2,730,000
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	6,962,000
		現在排水区域面積	㎡	5,407,200
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	273
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	110,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	9,621

項目					数値
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,989
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	4
	公民館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	3
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	89
		延面積	㎡	4,538
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	352,126
		建物（延面積）	㎡	161,453
	普通財産	土地（地積）	㎡	4,165,872
		建物（延面積）	㎡	2,939
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

有田市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	503,510	3,480,955		
	あ　経常収益　C＋D　B	503,510	3,180,955		
	（1）営業収益　C	465,138	1,997,304		
	（2）営業外収益　D	38,372	1,183,651		
	2．総費用　F＋J　E	430,521	4,317,562		
	い　経常費用　G＋H　F	430,521	4,317,562		
	（1）営業費用　G	400,637	4,115,712		
	（2）営業外費用　H	29,884	201,850		
	う　経常利益（損失）　B－F	72,989	▲ 1,136,607		
	え　特別利益　I	0	300,000		
	お　特別損失　J	0	0		
	3．純利益（損失）　A－E	72,989	▲ 836,607		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	136,266	▲ 3,155,000		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	216,306	▲ 3,991,607		
資本的収支	1．資本的収入　①	152,696	141,241		
	うち企業債	55,000	18,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	152,696	141,241		
	2．資本的支出　④	342,151	334,914		
	うち建設改良費	235,397	133,072		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 189,455	▲ 193,673		
	4．補てん財源　⑥	189,455	193,673		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	117.0%	73.7%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	199.8%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	23,367	830,313		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（漁集）	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益　①	42,274	5,016		
	（1）営業収益	4,280	3,000		
	（2）営業外収益	37,994	2,016		
	2．総費用　②	35,226	2,191		
	（1）営業費用	27,563	1,961		
	（2）営業外費用	7,663	230		
	3．収支差引　①－②　③	7,048	2,825		
資本的収支	1．資本的収入　④	25,013	135,320		
	うち地方債	6,500	0		
	2．資本的支出　⑤	31,631	1,224,600		
	うち建設改良費	0	1,224,600		
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 6,618	▲ 1,089,280		
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		430	▲ 1,086,455		
2．積立金　⑧		0	3,001		
3．前年度繰越金　⑨		36	1,090,489		
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0		
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		466	1,033		
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0		
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		466	1,033		
分析	他会計繰入金	56,307	62,494		

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	4,034,938	3,487,019	469,289
うち他会計繰入金	340,980	518,500	139,549
歳出総額	3,955,764	3,215,195	456,960
うち他会計繰出金	0	1,970	0
歳入歳出差引額	79,174	271,824	12,329
実質収支	77,740	230,789	12,329

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	23,481	人
平成２７年国調	24,801	人
増減率	-5.3	%
面積	43.91	km²
人口密度	535	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	22,049	人	21,807	人
令 4. 1. 1	22,386	人	22,192	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,252	1,370
	11.7	12.2
第２次	2,444	2,467
	22.7	22.0
第３次	7,047	7,363
	65.6	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
30	2058	地方交付税種地	１－２
和歌山県	御坊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,382,612	18.9	3,203,099	45.3
地方譲与税	88,415	0.5	88,415	1.2
利子割交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
配当割交付金	19,374	0.1	19,374	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,824	0.1	13,824	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	610,367	3.4	610,367	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	321	0.0	321	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,234	0.1	9,234	0.1
法人事業税交付金	49,568	0.3	49,568	0.7
地方特例交付金等	18,640	0.1	18,640	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,862	0.1	12,862	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,778	0.0	5,778	0.1
地方交付税	4,364,216	24.4	3,033,973	42.9
内訳 普通交付税	3,033,973	17.0	3,033,973	42.9
特別交付税	1,330,243	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,557,926	47.9	7,048,170	99.6
交通安全対策特別交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
分担金・負担金	150,085	0.8	－	－
使用料	141,341	0.8	13,752	0.2
手数料	76,956	0.4	－	－
国庫支出金	2,933,352	16.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	941,525	5.3	－	－
財産収入	19,344	0.1	2,610	0.0
寄附金	1,268,632	7.1	－	－
繰入金	54,916	0.3	－	－
繰越金	1,179,876	6.6	－	－
諸収入	177,521	1.0	9,332	0.1
地方債	2,375,300	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,200	0.6	－	－
歳入合計	17,878,652	100.0	7,075,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,240,826	95.8	37,727
法定普通税	3,240,826	95.8	37,727
市町村民税	1,214,577	35.9	37,727
内訳 個人均等割	36,046	1.1	－
所得割	950,082	28.1	－
法人均等割	88,121	2.6	－
法人税割	140,328	4.1	37,727
固定資産税	1,647,990	48.7	－
うち純固定資産税	1,636,257	48.4	－
軽自動車税	109,178	3.2	－
市町村たばこ税	269,081	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	141,786	4.2	－
法定目的税	141,786	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	141,786	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,382,612	100.0	37,727

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,878,652	16,033,496
歳出総額	16,590,903	14,853,620
歳入歳出差引	1,287,749	1,179,876
翌年度に繰越すべき財源	24,956	148,174
実質収支	1,262,793	1,031,702
単年度収支	231,091	697,778
積立金	751,050	175,449
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	982,141	873,227

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	249	782,856	3,144
うち消防職員	44	150,964	3,431
うち技能労務員	13	48,074	3,698
教育公務員	18	56,302	3,128
臨時職員	－	－	－
等 合計	267	839,158	3,143
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.08.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	6,800
教育長	1	4.01.01	5,400
議会議長	1	2.08.01	4,278
議会副議長	1	2.08.01	3,813
議会議員	12	2.08.01	3,627

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,559,882	15.4	2,355,977	2,040,746	28.4
うち職員給	1,530,446	9.2	1,423,836	－	－
扶助費	3,214,317	19.4	663,088	649,296	9.0
公債費	1,452,448	8.8	1,392,349	1,392,349	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,390,263	8.4	1,334,314	1,334,314	18.6
利子	62,169	0.4	58,019	58,019	0.8
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	7,226,647	43.6	4,411,414	4,082,391	56.8
物件費	2,305,079	13.9	1,766,600	885,286	12.3
維持補修費	21,054	0.1	6,813	6,813	0.1
補助費等	2,001,393	12.1	1,783,992	964,452	13.4
うち一部事務組合負担金	541,311	3.3	532,524	426,295	5.9
繰出金	1,519,416	9.2	1,245,314	1,111,732	15.5
積立金	866,421	5.2	856,300	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,649,893	16.0	199,069		
うち人件費	67,108	0.4	67,108		
内訳 普通建設事業費	2,649,893	16.0	199,069		
うち補助	255,999	1.5	13,365		
うち単独	2,393,344	14.4	185,554		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,590,903	100.0	10,269,502		

経常経費充当一般財源等計	7,050,674 千円
経常収支比率	98.1 %（99.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,557,251 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,946	0.9	－	151,946
総務費	5,209,120	31.4	2,107,312	2,876,328
民生費	5,371,987	32.4	18,135	2,440,253
衛生費	1,457,526	8.8	28,509	1,178,312
労働費	9,188	0.1	－	8,188
農林水産業費	256,789	1.5	28,258	222,516
商工費	372,228	2.2	－	270,179
土木費	749,720	4.5	342,751	419,691
消防費	555,672	3.3	57,325	483,181
教育費	1,004,279	6.1	67,603	826,559
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,452,448	8.8	－	1,392,349
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,590,903	100.0	2,649,893	10,269,502

繰出金 合計	1,952,793	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	583,244
営病院	433,377		再差引収支	510,207
事下水道	239,705		加入世帯数（世帯）	3,653
業介護サービス	1,410		被保険者数（人）	5,932
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険	331,836		国庫支出金	－
出のその他	946,465		保険給付費	342

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		3,103,643	2,980,263
基準財政需要額		6,137,616	6,069,800
標準税収入額等		3,955,709	3,791,920
標準財政規模		7,103,947	7,292,764
財政力指数		0.51	0.52
実質収支比率（%）		17.8	14.1
公債費負担比率（%）		12.0	13.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.4	12.4
	将来負担比率（%）	93.3	97.0
積立金現在高	財調	2,541,865	1,790,815
	減債	223,263	216,042
	特定目的	1,377,269	1,298,219
地方債現在高		14,489,057	13,504,020
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,189,448	4,752,915
	保証・補償	－	－
	その他	87,681	70,478
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
収現率（%）	合計	98.9 97.9	99.5 98.5
	市町村民税	99.2 98.5	99.5 98.7
	純固定資産税	98.4 97.2	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	23,481人	令5.1.1	22,049人	21,807人
	平成27年国調	24,801人	令4.1.1	22,386人	22,192人
	増減率	-5.3%	増減率	-1.5%	-1.7%
面積(令4.10.1)		43.91km²			
人口密度(国調人口)		535人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,252人	1,370人
第2次	2,444人	2,467人
第3次	7,047人	7,363人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2058 御坊市	I－1	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	153,413	122,390	18.9	16.3	145,272	120,460
地方譲与税	4,010	7,076	0.5	0.9	4,010	7,076
利子割交付金	61	51	0.0	0.0	61	51
配当割交付金	879	520	0.1	0.1	879	520
株式等譲渡所得割交付金	627	410	0.1	0.1	627	410
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	27,682	25,200	3.4	3.4	27,682	25,200
ゴルフ場利用税交付金	-	370	-	0.0	-	370
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15	6	0.0	0.0	15	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	419	553	0.1	0.1	419	553
法人事業税交付金	2,248	1,813	0.3	0.2	2,248	1,813
地方特例交付金等	845	763	0.1	0.1	845	763
個人住民税減収補塡特例交付金	583	694	0.1	0.1	583	694
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	262	68	0.0	0.0	262	68
地方交付税	197,933	239,343	24.4	31.9	137,601	207,004
普通交付税	137,601	207,004	17.0	27.6	137,601	207,004
特別交付税	60,331	32,119	7.4	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	221	-	0.0	-	-
(一般財源計)	388,132	398,495	47.9	53.1	319,659	364,225
交通安全対策特別交付金	85	114	0.0	0.0	85	114
分担金・負担金	6,807	3,625	0.8	0.5	-	5
使用料	6,410	6,767	0.8	0.9	624	483
手数料	3,490	2,794	0.4	0.4	-	11
国庫支出金	133,038	115,395	16.4	15.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	168	-	0.0	-	168
都道府県支出金	42,701	50,840	5.3	6.8	-	-
財産収入	877	2,749	0.1	0.4	118	436
寄附金	57,537	34,755	7.1	4.6	-	-
繰入金	2,491	32,671	0.3	4.3	-	6
繰越金	53,512	30,576	6.6	4.1	-	-
諸収入	8,051	16,168	1.0	2.2	423	318
地方債	107,728	55,961	13.3	7.5	-	-
歳入合計	810,860	751,079	100.0	100.0	320,910	365,767

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,891	5,095	-	10	6,891	5,087
総務費	236,252	131,510	95,574	11,831	130,452	74,351
民生費	243,639	207,772	822	3,532	110,674	102,938
衛生費	66,104	65,852	1,293	5,615	53,441	46,016
労働費	417	832	-	33	371	449
農林水産業費	11,646	38,732	1,282	12,501	10,092	17,824
商工費	16,882	29,968	-	2,845	12,254	15,657
土木費	34,002	63,249	15,545	30,185	19,034	33,417
消防費	25,202	26,011	2,600	4,070	21,914	21,202
教育費	45,548	64,273	3,066	15,100	37,487	43,787
災害復旧費	-	8,847	-	-	-	1,488
公債費	65,874	77,557	-	-	63,148	75,211
諸支出金	-	139	-	22	-	122
前年度繰上充用金	-	47	-	-	-	47
歳出合計	752,456	719,884	120,182	85,743	465,758	437,596

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	116,100	105,319	15.4	14.6	92,555	92,585	28.4	25.0
うち職員給	69,411	62,900	9.2	8.7				
扶助費	145,781	115,283	19.4	16.0	29,448	30,209	9.0	8.2
公債費	65,874	77,553	8.8	10.8	63,148	72,399	19.4	19.6
元利償還金 元金	63,053	75,264	8.4	10.5	60,516	70,186	18.6	19.0
元利償還金 利子	2,820	2,287	0.4	0.3	2,631	2,211	0.8	0.6
一時借入金利子	1	3	0.0	0.0	1	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	327,754	298,156	43.6	41.4	185,151	195,194	56.8	52.7
物件費	104,543	102,712	13.9	14.3	40,151	49,346	12.3	13.3
維持補修費	955	10,757	0.1	1.5	309	6,764	0.1	1.8
補助費等	90,770	104,160	12.1	14.5	43,741	48,212	13.4	13.0
一部組合負担金	24,550	22,911	3.3	3.2	19,334	19,314	5.9	5.2
上記以外のもの	66,220	81,249	8.8	11.3	24,407	28,897	7.5	7.8
繰出金	68,911	55,735	9.2	7.7	50,421	41,448	15.5	11.2
積立金	39,295	43,965	5.2	6.1				
投資・出資・貸付金	45	9,765	0.0	1.4	-	802		
前年度繰上充当金	-	47	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	120,182	94,588	16.0	13.1	9,028	17,101	2.8	4.6
うち人件費(b)	3,044	2,339	0.4	0.3	3,044	2,092	0.9	0.6
普通建設事業費	120,182	85,743	16.0	11.9	9,028	15,614	2.8	4.2
うち補助	11,610	36,644	1.5	5.1	606	2,883	0.2	0.8
うち単独	108,547	45,231	14.4	6.3	8,416	12,238	2.6	3.3
災害復旧事業費	-	8,846	-	1.2	-	1,487	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	752,456	719,884	100.0	100.0	319,773	341,765	98.1	92.3
うち人件費(a)+(b)	119,143	107,658	15.8	15.0	92,555	92,585	28.4	25.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.29	10.38
うち技能職員	0.59	0.35
教育公務員	0.82	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	12.11	10.69

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	49,445	41,341
支所・出張所等	5,939	9,418
施設	14,027	12,141
合計	69,411	62,900

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	8,029
副市区町村長	6,800	6,586
教育長	5,400	5,893
議会議長	4,278	4,126
議会議員	3,627	3,304

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	17,878,652	23,988,247
歳出総額	16,590,903	22,991,942
歳入歳出差引	1,287,749	996,305
実質収支	1,262,793	816,379
経常一般財源等収入額	7,075,742	11,682,003
経常経費充当一般財源等	7,050,674	10,915,421
基準財政収入額	3,103,643	3,902,504
基準財政需要額	6,137,616	10,511,939
標準財政規模	7,103,947	11,652,507
経常収支比率 %	98.1	92.3
財政力指数	0.51	0.38
実質収支比率 %	17.8	7.0
公債費負担比率 %	12.0	16.0
実質公債費比率 %	12.4	8.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	187,872	276,919
財政調整基金	115,283	90,988
減債基金	10,126	38,853
その他特定目的基金	62,464	147,077
地方債現在高	657,130	672,216
翌年度以降支出予定債務負担	148,629	77,762

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302058	和歌山県	御坊市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	22,049	人

項目					数値
道路	実延長			m	243,983
	面積			㎡	1,212,423
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	394,900
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	758
	うち公営住宅		戸数	戸	231
農道延長（市町村）				m	3,833
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,854
		年間総収集量		kl	4,289
	ごみ	処理人口		人	21,851
		年間総収集量		t	8,153
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	1,654
			計画排水区域面積	㎡	920,000
			現在排水区域面積	㎡	571,400
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	920,000
			現在処理区域面積	㎡	571,400
			現在処理区域内人口	人	1,654
			現在水洗便所設置済人口	人	524

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	2,540,000
		現在排水区域面積		㎡	545,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	2,374
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	632,300
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	7,071
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.8
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	4
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	5,437
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	10
	隣保館	箇所数		箇所	6
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	6
	公民館	箇所数		箇所	9
		専任職員数		人	5
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	6
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	60
		延面積		㎡	2,588
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	883,774
		建物（延面積）		㎡	145,638
	普通財産	土地（地積）		㎡	214,965
		建物（延面積）		㎡	267
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

御坊市

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	448,718	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	448,718	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	421,798	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	26,920	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	390,787	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	390,787	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	365,945	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	24,842	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	57,931	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	0	0		
	お　特別損失　Ｊ	0	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	57,931	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	8,786	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	180,406	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	150,000	588,469		
	うち企業債	150,000	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	150,000	588,469		
	２．資本的支出　④	533,570	734,307		
	うち建設改良費	410,802	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 383,570	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	383,570	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	114.8%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	0	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（特環）	下水(農集)	介護サービス(一組分)	
収益的収支	１．総収益　①	102,282	119,504	1,289,036	
	（１）営業収益	10,447	30,955	1,217,780	
	（２）営業外収益	91,835	88,549	71,256	
	２．総費用　②	41,764	61,917	1,256,695	
	（１）営業費用	13,993	48,557	1,256,693	
	（２）営業外費用	27,771	13,360	2	
	３．収支差引　①－②　③	60,518	57,587	32,341	
資本的収支	１．資本的収入　④	386,883	33,569	0	
	うち地方債	194,200	6,800	0	
	２．資本的支出　⑤	453,261	91,033	36,597	
	うち建設改良費	381,376	0	22,561	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 66,378	▲ 57,464	▲ 36,597	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 5,860	123	▲ 4,256	
２．積立金　⑧		0	0	0	
３．前年度繰越金　⑨		59,486	0	116,194	
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	83,031	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		53,626	123	28,907	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		11,237	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		42,389	123	28,907	
分析	他会計繰入金	124,427	115,278	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,650,538	3,284,129	350,794
うち他会計繰入金	331,836	538,822	100,351
歳出総額	3,067,294	3,147,018	341,439
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	583,244	137,111	9,355
実質収支	565,101	71,322	9,355

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	御坊市ふれあいセンター	一般（公益）財団法人	70.0	70.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	69,870	人
平成２７年国調	74,770	人
増減率	-6.6	%
面積	1,026.91	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	69,716	人	69,395	人
令 4. 1. 1	70,880	人	70,591	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,929	4,349
	11.9	12.5
第２次	6,206	6,631
	18.8	19.0
第３次	22,928	23,867
	69.3	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2066	地方交付税種地	１－３
和歌山県	田辺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,396,876	17.9	7,980,207	33.3
地方譲与税	640,655	1.4	640,655	2.7
利子割交付金	4,299	0.0	4,299	0.0
配当割交付金	61,481	0.1	61,481	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,910	0.1	43,910	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,763,271	3.8	1,763,271	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,336	0.0	1,336	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,498	0.1	38,498	0.2
法人事業税交付金	125,896	0.3	125,896	0.5
地方特例交付金等	62,446	0.1	62,446	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,377	0.1	51,377	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,069	0.0	11,069	0.0
地方交付税	15,649,889	33.4	13,142,107	54.9
内訳 普通交付税	13,142,107	28.1	13,142,107	54.9
特別交付税	2,507,782	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,788,557	57.2	23,864,106	99.7
交通安全対策特別交付金	7,727	0.0	7,727	0.0
分担金・負担金	486,137	1.0	-	-
使用料	643,898	1.4	48,278	0.2
手数料	215,562	0.5	-	-
国庫支出金	6,982,248	14.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,464,331	7.4	-	-
財産収入	124,738	0.3	24,891	0.1
寄附金	101,727	0.2	-	-
繰入金	124,994	0.3	-	-
繰越金	2,743,297	5.9	-	-
諸収入	2,149,354	4.6	84	0.0
地方債	2,992,800	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,000	0.4	-	-
歳入合計	46,825,370	100.0	23,945,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,015,505	95.5	77,846
法定普通税	8,015,505	95.5	77,846
市町村民税	3,651,366	43.5	77,846
内訳 個人均等割	122,124	1.5	-
所得割	3,017,254	35.9	-
法人均等割	213,146	2.5	-
法人税割	298,842	3.6	77,846
固定資産税	3,428,736	40.8	-
うち純固定資産税	3,407,087	40.6	-
軽自動車税	346,451	4.1	-
市町村たばこ税	588,952	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	381,371	4.5	-
法定目的税	381,371	4.5	-
内訳 入湯税	42,207	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	339,164	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,396,876	100.0	77,846

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,825,370	50,423,983
歳出総額	44,091,563	47,680,686
歳入歳出差引	2,733,807	2,743,297
翌年度に繰越すべき財源	626,859	414,163
実質収支	2,106,948	2,329,134
単年度収支	-222,186	654,769
積立金	296	500,127
繰上償還金	8,026	1,297
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-213,864	1,156,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	807	2,522,682	3,126
うち消防職員	157	490,154	3,122
うち技能労務員	11	41,030	3,730
教育公務員	25	83,441	3,338
臨時職員	-	-	-
等 合計	832	2,606,123	3,132
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,800
副市区町村長	2	31.04.01	7,320
教育長	1	31.04.01	6,600
議会議長	1	17.05.01	5,350
議会副議長	1	17.05.01	4,750
議会議員	18	17.05.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,276,334	18.8	7,306,386	7,148,997	29.6
うち職員給	5,001,222	11.3	4,455,088	-	-
扶助費	8,740,313	19.8	2,472,484	2,471,222	10.2
公債費	5,380,571	12.2	5,291,145	5,283,107	21.9
内訳 元利償還金 元金	5,197,457	11.8	5,111,682	5,103,656	21.2
内訳 元利償還金 利子	183,093	0.4	179,442	179,430	0.7
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	22,397,218	50.8	15,070,015	14,903,326	61.8
物件費	6,872,692	15.6	4,354,995	3,389,327	14.0
維持補修費	731,227	1.7	576,421	576,327	2.4
補助費等	4,012,700	9.1	3,437,178	2,105,078	8.7
うち一部事務組合負担金	449,239	1.0	443,039	394,921	1.6
繰出金	4,033,541	9.1	3,214,672	2,989,871	12.4
積立金	285,606	0.6	257,859	-	-
投資・出資金・貸付金	1,216,900	2.8	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,541,679	10.3	1,093,471		
うち人件費	148,741	0.3	139,272		
内訳 普通建設事業費	4,349,737	9.9	1,073,901		
内訳 うち補助	778,894	1.8	60,507		
うち単独	3,382,224	7.7	974,378		
内訳 災害復旧事業費	191,942	0.4	19,570		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,091,563	100.0	28,005,811		

経常経費充当一般財源等計	
	23,965,129 千円
経常収支比率	
99.3 % （100.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	30,739,132 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,717	0.5	-	227,715
総務費	5,983,414	13.6	1,406,457	3,807,487
民生費	14,692,552	33.3	69,425	7,232,677
衛生費	4,499,398	10.2	295,985	3,457,876
労働費	11,753	0.0	-	8,753
農林水産業費	2,310,559	5.2	574,645	1,136,513
商工費	1,660,149	3.8	68,803	1,348,897
土木費	3,307,542	7.5	943,700	1,416,500
消防費	2,031,238	4.6	320,422	1,454,452
教育費	3,794,497	8.6	670,300	2,603,995
災害復旧費	191,942	0.4	-	19,570
公債費	5,380,802	12.2	-	5,291,376
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,091,563	100.0	4,349,737	28,005,811

繰出金	
合計	5,561,675
営病院	1,104,147
事上水道	386,087
業下水道	353,600
等工業用水道	-
へ国民健康保険	938,366
出のその他	2,779,475

国民健康保険の状況	
実質収支	119,475
再差引収支	-13,433
加入世帯数（世帯）	12,385
被保険者数（人）	19,611
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	110
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	315

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,490,474	8,051,805
基準財政需要額	21,635,985	21,534,280
標準税収入額等	10,619,586	10,082,122
標準財政規模	24,046,751	24,605,300
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	8.8	9.5
公債費負担比率（%）	17.2	16.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	8.2	8.6
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,065,004	4,064,708
積立金現在高 減債	10,448,586	10,439,509
積立金現在高 特定目的	10,547,353	10,331,099
地方債現在高	47,697,157	49,901,814
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,061,987	8,367,481
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,770,746	2,842,730
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	310,426	310,116

徴収率（%）			
合計	99.5	98.8	99.4	98.6
市町村民税	99.5	98.9	99.5	98.7
純固定資産税	99.4	98.6	99.3	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	69,870人	令5.1.1	69,716人	69,395人
	平成27年国調	74,770人	令4.1.1	70,880人	70,591人
	増減率	-6.6%	増減率	-1.6%	-1.7%
面積(令4.10.1)		1,026.91km²			
人口密度(国調人口)		68人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,929人	4,349人
第2次	6,206人	6,631人
第3次	22,928人	23,867人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2066 田辺市	Ⅱ－1	1-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	120,444	122,671	17.9	19.6	114,467	119,948
地方譲与税	9,189	6,363	1.4	1.0	9,189	6,363
利子割交付金	62	45	0.0	0.0	62	45
配当割交付金	882	518	0.1	0.1	882	518
株式等譲渡所得割交付金	630	396	0.1	0.1	630	396
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,292	25,170	3.8	4.0	25,292	25,170
ゴルフ場利用税交付金	-	372	-	0.1	-	372
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	5	0.0	0.0	19	5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	552	534	0.1	0.1	552	534
法人事業税交付金	1,806	1,867	0.3	0.3	1,806	1,867
地方特例交付金等	896	904	0.1	0.1	896	904
個人住民税減収補塡特例交付金	737	848	0.1	0.1	737	848
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	159	56	0.0	0.0	159	56
地方交付税	224,481	178,031	33.4	28.4	188,509	157,889
普通交付税	188,509	157,889	28.1	25.2	188,509	157,889
特別交付税	35,971	19,953	5.4	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	189	-	0.0	-	-
(一般財源計)	384,253	336,876	57.2	53.7	342,305	314,011
交通安全対策特別交付金	111	118	0.0	0.0	111	118
分担金・負担金	6,973	3,329	1.0	0.5	-	18
使用料	9,236	4,530	1.4	0.7	692	429
手数料	3,092	2,297	0.5	0.4	-	4
国庫支出金	100,153	103,495	14.9	16.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	43	-	0.0	-	43
都道府県支出金	49,692	47,037	7.4	7.5	-	-
財産収入	1,789	2,326	0.3	0.4	357	399
寄附金	1,459	16,767	0.2	2.7	-	-
繰入金	1,793	23,890	0.3	3.8	-	24
繰越金	39,350	26,547	5.9	4.2	-	-
諸収入	30,830	16,308	4.6	2.6	1	161
地方債	42,928	43,669	6.4	7.0	-	-
歳入合計	671,659	627,231	100.0	100.0	343,466	315,207

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,266	3,394	-	1	3,266	3,384
総務費	85,826	92,996	20,174	10,128	54,614	61,969
民生費	210,749	190,979	996	3,450	103,745	92,179
衛生費	64,539	52,489	4,246	2,814	49,599	38,449
労働費	169	1,030	-	11	126	317
農林水産業費	33,142	28,898	8,243	9,182	16,302	13,992
商工費	23,813	23,951	987	2,179	19,348	13,224
土木費	47,443	55,563	13,536	25,706	20,318	30,609
消防費	29,136	19,547	4,596	1,910	20,863	16,893
教育費	54,428	59,185	9,615	16,427	37,351	38,978
災害復旧費	2,753	7,217	-	-	281	1,037
公債費	77,182	62,813	-	-	75,899	61,559
諸支出金	-	518	-	1	-	181
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	632,445	598,580	62,392	71,807	401,713	372,770

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	118,715	86,855	18.8	14.5	102,545	76,759	29.6	24.0
うち職員給	71,737	51,926	11.3	8.7				
扶助費	125,370	110,880	19.8	18.5	35,447	29,586	10.2	9.3
公債費	77,178	62,802	12.2	10.5	75,780	60,218	21.9	18.9
元利償還金 元金	74,552	61,064	11.8	10.2	73,206	58,524	21.2	18.3
元利償還金 利子	2,626	1,738	0.4	0.3	2,574	1,693	0.7	0.5
一時借入金利子	0	1	0.0	0.0	0	1	0.0	0.0
(義務的経費計)	321,264	260,537	50.8	43.5	213,772	166,564	61.8	52.1
物件費	98,581	84,759	15.6	14.2	48,616	45,996	14.0	14.4
維持補修費	10,489	8,986	1.7	1.5	8,267	5,554	2.4	1.7
補助費等	57,558	80,821	9.1	13.5	30,195	38,764	8.7	12.1
一部組合負担金	6,444	15,821	1.0	2.6	5,665	13,902	1.6	4.4
上記以外のもの	51,114	65,001	8.1	10.9	24,530	24,862	7.1	7.8
繰出金	57,857	46,268	9.1	7.7	42,886	34,826	12.4	10.9
積立金	4,097	26,715	0.6	4.5				
投資・出資・貸付金	17,455	11,482	2.8	1.9	17	1,657		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	65,145	79,011	10.3	13.2	15,685	14,933	4.5	4.7
うち人件費(b)	2,134	1,835	0.3	0.3	1,998	1,740	0.6	0.5
普通建設事業費	62,392	71,807	9.9	12.0	15,404	13,910	4.5	4.4
うち補助	11,172	30,771	1.8	5.1	868	2,749	0.3	0.9
うち単独	48,514	37,333	7.7	6.2	13,976	10,613	4.0	3.3
災害復旧事業費	2,753	7,203	0.4	1.2	281	1,023	0.1	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	632,445	598,580	100.0	100.0	343,754	293,361	99.3	91.8
うち人件費(a)+(b)	120,849	88,690	19.1	14.8	102,545	76,759	29.6	24.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.58	8.41
うち技能職員	0.16	0.29
教育公務員	0.36	0.26
臨時職員	-	0.00
合計	11.93	8.67

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	38,845	31,245
支所・出張所等	19,108	10,422
施設	13,783	10,258
合計	71,737	51,926

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,800	8,573
副市区町村長	7,320	6,992
教育長	6,600	6,262
議会議長	5,350	4,483
議会議員	4,300	3,707

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	46,825,370	42,433,228
歳出総額	44,091,563	40,494,887
歳入歳出差引	2,733,807	1,938,341
実質収支	2,106,948	1,536,703
経常一般財源等収入額	23,945,086	21,324,297
経常経費充当一般財源等	23,965,129	19,846,352
基準財政収入額	8,490,474	8,202,080
基準財政需要額	21,635,985	18,890,834
標準財政規模	24,046,751	21,265,749
経常収支比率 %	99.3	91.8
財政力指数	0.38	0.45
実質収支比率 %	8.8	7.2
公債費負担比率 %	17.2	15.3
実質公債費比率 %	8.2	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	359,472	232,671
財政調整基金	58,308	84,138
減債基金	149,874	30,461
その他特定目的基金	151,290	118,072
地方債現在高	684,164	543,039
翌年度以降支出予定債務負担	141,040	58,712

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302066	和歌山県	田辺市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	69,716	人

項目					数値
道路	実延長			m	1,344,574
	面積			㎡	7,499,733
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	100
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	778,934
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	1,331
	うち公営住宅		戸数	戸	792
農道延長（市町村）				m	320,284
林道延長（市町村）				m	483,552
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	5,604
		年間総収集量		kl	6,397
	ごみ	処理人口		人	69,156
		年間総収集量		t	25,278
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	93
			計画排水区域面積	㎡	127,000
			現在排水区域面積	㎡	127,000
			計画終末処理場数	箇所	2
			現在終末処理場数	箇所	2
			計画処理区域面積	㎡	127,000
			現在処理区域面積	㎡	127,000
			現在処理区域内人口	人	93
			現在水洗便所設置済人口	人	79

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	3,063,000
			現在排水区域面積	㎡	3,063,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	8,064
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	3,348,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,818
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,008,000
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	90
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	40,000
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	139
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	150,000
	コミュニティ・プラント処理人口			人	1,487
	合併処理浄化槽処理人口			人	34,806
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	17
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	4
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	7
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	21,434
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	6
	隣保館	箇所数		箇所	3
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	39
		専任職員数		人	11
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	8
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	10
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	5
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	145
		延面積		㎡	9,660
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	4,864,079
		建物（延面積）		㎡	486,705
	普通財産	土地（地積）		㎡	12,904,000
		建物（延面積）		㎡	4,475
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

田辺市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

	項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）	下水（特環）	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,909,692	13,741,277	71,105	
	あ　経常収益	C＋D　B	1,905,335	13,741,277	71,105	
	（1）営業収益	C	1,401,877	11,184,392	10,252	
	（2）営業外収益	D	503,458	2,556,885	60,853	
	2．総費用	F＋J　E	1,652,101	13,108,017	59,425	
	い　経常費用	G＋H　F	1,650,041	13,108,017	59,425	
	（1）営業費用	G	1,603,375	12,332,701	55,599	
	（2）営業外費用	H	46,666	775,316	3,826	
	う　経常利益（損失）	B－F	255,294	633,260	11,680	
	え　特別利益	I	4,357	0	0	
	お　特別損失	J	2,060	0	0	
	3．純利益（損失）	A－E	257,591	633,260	11,680	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	3,983,080	0	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		473,723	4,616,340	13,069	
資本的収支	1．資本的収入	①	505,437	1,097,005	571	
	うち企業債		125,700	446,900	0	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	505,437	1,097,005	571	
	2．資本的支出	④	1,091,871	1,424,150	19,185	
	うち建設改良費		760,477	563,037	0	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 586,434	▲ 327,145	▲ 18,614	
	4．補てん財源	⑥	500,634	327,145	18,614	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	▲ 85,800	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	85,800	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		115.5%	104.8%	119.7%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		386,087	1,353,354	37,900	

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

	項目　／　事業名		下水(農集)	下水(漁集)	下水(林集)	下水(小規模)	下水(特地)	宅造(宅地)	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	325,063	66,071	12,511	11,739	5,858	48	38,545	304,379
	（1）営業収益		100,005	15,486	1,552	884	3,558	0	38,012	291,990
	（2）営業外収益		225,058	50,585	10,959	10,855	2,300	48	533	12,389
	2．総費用	②	166,683	36,932	9,950	4,844	5,236	49	21,376	303,250
	（1）営業費用		139,839	26,123	9,386	3,257	4,880	49	19,945	289,089
	（2）営業外費用		26,844	10,809	564	1,587	356	0	1,431	14,161
	3．収支差引	①－② ③	158,380	29,139	2,561	6,895	622	▲ 1	17,169	1,129
資本的収支	1．資本的収入	④	18,805	3,297	141	3,144	0	0	0	1,760
	うち地方債		4,700	1,500	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	183,911	34,397	2,918	10,039	855	0	9,755	6,466
	うち建設改良費		4,774	3,030	0	0	0	0	281	2,730
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 165,106	▲ 31,100	▲ 2,777	▲ 6,895	▲ 855	0	▲ 9,755	▲ 4,706
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 6,726	▲ 1,961	▲ 216	0	▲ 233	▲ 1	7,414	▲ 3,577
2．積立金		⑧	0	0	0	0	0	0	0	0
3．前年度繰越金		⑨	1,054	721	554	0	513	88,341	0	14,360
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0	0	303,733	9,781
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	0	0	0	0	0	88,340	▲ 296,319	1,002
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0	0	0	0	0	88,340	▲ 296,319	1,002
分析	他会計繰入金		237,701	50,600	11,100	13,999	2,300	0	0	2,856

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	9,823,628	9,591,065	1,193,946
うち他会計繰入金	927,566	1,532,509	351,514
歳出総額	9,704,153	9,277,244	1,188,977
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	119,475	313,821	4,969
実質収支	76,128	209,684	4,969

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

	項目 / 第三セクター等名	法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
田辺市土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	南紀みらい	株式会社	36.0	8.5	23.6
	龍神村開発公社	一般（公益）財団法人	10.0	9.1	91.0
	龍神温泉元湯	特例有限会社	6.0	3.0	50.0
	田辺市熊野ツーリズムビューロー	一般（公益）社団法人	11.0	2.5	22.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	27,171 人
	平成２７年国調	29,331 人
	増減率	-7.4 %
面積		255.23 km²
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	26,924 人	26,708 人
令 4. 1. 1	27,420 人	27,213 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	251	252
	2.2	2.1
第２次	1,797	2,023
	15.8	16.7
第３次	9,321	9,845
	82.0	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
30	2074	地方交付税種地	１－２
和歌山県	新宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,198,487	15.5	3,198,487	32.2
地方譲与税	164,725	0.8	164,725	1.7
利子割交付金	1,611	0.0	1,611	0.0
配当割交付金	23,049	0.1	23,049	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,462	0.1	16,462	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	711,274	3.4	711,274	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	314	0.0	314	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,058	0.0	9,058	0.1
法人事業税交付金	55,370	0.3	55,370	0.6
地方特例交付金等	18,264	0.1	18,264	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,122	0.1	18,122	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	142	0.0	142	0.0
地方交付税	7,008,819	34.0	5,682,472	57.3
内訳 普通交付税	5,682,472	27.5	5,682,472	57.3
特別交付税	1,326,347	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,207,433	54.3	9,881,086	99.6
交通安全対策特別交付金	2,532	0.0	2,532	0.0
分担金・負担金	23,321	0.1	－	－
使用料	195,305	0.9	10,386	0.1
手数料	77,690	0.4	－	－
国庫支出金	3,304,315	16.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,150,579	5.6	－	－
財産収入	83,935	0.4	24,901	0.3
寄附金	212,155	1.0	－	－
繰入金	815,642	4.0	－	－
繰越金	1,591,228	7.7	－	－
諸収入	675,662	3.3	602	0.0
地方債	1,293,000	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	113,300	0.5	－	－
歳入合計	20,632,797	100.0	9,919,507	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,194,039	99.9	139,058
法定普通税	3,194,039	99.9	139,058
市町村民税	1,380,532	43.2	33,761
内訳 個人均等割	43,854	1.4	－
所得割	1,098,054	34.3	－
法人均等割	110,123	3.4	－
法人税割	128,501	4.0	33,761
固定資産税	1,466,523	45.9	105,297
うち純固定資産税	1,448,839	45.3	105,297
軽自動車税	106,706	3.3	－
市町村たばこ税	240,278	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,448	0.1	－
法定目的税	4,448	0.1	－
内訳 入湯税	4,448	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,198,487	100.0	139,058

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,632,797	23,846,020
歳出総額	19,060,712	22,254,792
歳入歳出差引	1,572,085	1,591,228
翌年度に繰越すべき財源	33,884	68,257
実質収支	1,538,201	1,522,971
単年度収支	15,230	118,723
積立金	200,000	100,000
繰上償還金	722,426	490,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	937,656	708,723

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	292	867,824	2,972
うち消防職員	56	170,632	3,047
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	12,505	2,501
臨時職員	－	－	－
等 合計	297	880,329	2,964
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.30	7,000
副市区町村長	1	29.10.30	5,940
教育長	1	29.10.30	5,350
議会議長	1	17.10.01	4,070
議会副議長	1	17.10.01	3,740
議会議員	13	17.10.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,850,805	15.0	2,341,881	2,329,346	23.2
うち職員給	1,561,428	8.2	1,356,628	－	－
扶助費	3,647,344	19.1	1,089,631	1,010,249	10.1
公債費	3,066,542	16.1	3,002,890	2,280,464	22.7
内訳 元利償還金 元金	2,999,210	15.7	2,936,755	2,214,329	22.1
内訳 元利償還金 利子	67,332	0.4	66,135	66,135	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,564,691	50.2	6,434,402	5,620,059	56.0
物件費	2,423,597	12.7	1,893,944	1,586,316	15.8
維持補修費	135,629	0.7	104,492	102,585	1.0
補助費等	2,607,865	13.7	1,893,055	1,102,847	11.0
うち一部事務組合負担金	182,470	1.0	119,592	118,077	1.2
繰出金	1,578,378	8.3	1,255,835	1,131,647	11.3
積立金	1,138,394	6.0	1,133,797	－	－
投資・出資金・貸付金	57,878	0.3	57,878	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,554,280	8.2	254,324		
うち人件費	99,980	0.5	66,569		
内訳 普通建設事業費	1,539,436	8.1	247,577		
内訳 うち補助	477,137	2.5	59,839		
うち単独	885,566	4.6	184,005		
内訳 災害復旧事業費	14,844	0.1	6,747		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,060,712	100.0	13,027,727		

経常経費充当一般財源等計 9,543,454 千円

経常収支比率 95.1 %（96.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,599,812 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,915	0.7	－	142,915
総務費	2,874,436	15.1	278,384	2,265,904
民生費	6,564,709	34.4	76,243	3,104,067
衛生費	2,293,868	12.0	137,329	1,876,005
労働費	3,451	0.0	－	2,651
農林水産業費	301,972	1.6	101,550	204,119
商工費	770,718	4.0	1,489	574,486
土木費	1,052,366	5.5	675,172	295,188
消防費	647,716	3.4	109,410	502,282
教育費	1,327,175	7.0	159,859	1,050,473
災害復旧費	14,844	0.1	－	6,747
公債費	3,066,542	16.1	－	3,002,890
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,060,712	100.0	1,539,436	13,027,727

繰出金	
合計	2,487,938
営病院	786,027
事簡易水道	77,749
業上水道	45,784
等市場	38,248
へ国民健康保険	345,096
出のその他	1,195,034

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	34,586
再差引収支	-12,763
加入世帯数（世帯）	4,495
被保険者数（人）	6,675
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,194,548	3,032,237
基準財政需要額	8,870,210	8,750,824
標準税収入額等	4,028,261	3,816,881
標準財政規模	9,824,033	9,960,290
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	15.7	15.3
公債費負担比率（%）	20.6	20.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.5	13.3
将来負担比率（%）	－	15.8
積立金現在高 財調	2,800,000	2,600,000
減債	3,000,000	3,000,000
特定目的	3,632,059	3,524,731
地方債現在高	21,763,700	23,469,910
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	370,969	－
保証・補償	－	－
その他	411,379	506,361
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 94.4	99.2 94.5
市町村民税	99.2 97.2	99.2 97.3
純固定資産税	99.0 90.8	99.1 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	27,171人		令5.1.1	26,924人	26,708人
平成27年国調	29,331人		令4.1.1	27,420人	27,213人
増減率	-7.4%		増減率	-1.8%	-1.9%
面積(令4.10.1)	255.23km²				
人口密度(国調人口)	106人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	251人	252人
第2次	1,797人	2,023人
第3次	9,321人	9,845人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2074 新宮市	Ⅰ－3	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	118,797	128,566	15.5	19.4	118,797	125,040
地方譲与税	6,118	5,152	0.8	0.8	6,118	5,152
利子割交付金	60	53	0.0	0.0	60	53
配当割交付金	856	573	0.1	0.1	856	573
株式等譲渡所得割交付金	611	457	0.1	0.1	611	457
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,418	24,973	3.4	3.8	26,418	24,973
ゴルフ場利用税交付金	-	468	-	0.1	-	468
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12	4	0.0	0.0	12	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	336	476	0.0	0.1	336	476
法人事業税交付金	2,057	1,844	0.3	0.3	2,057	1,844
地方特例交付金等	678	898	0.1	0.1	678	898
個人住民税減収補塡特例交付金	673	850	0.1	0.1	673	850
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5	48	0.0	0.0	5	48
地方交付税	260,319	179,975	34.0	27.1	211,056	155,336
普通交付税	211,056	155,336	27.5	23.4	211,056	155,336
特別交付税	49,263	24,379	6.4	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	260	-	0.0	-	-
(一般財源計)	416,262	343,439	54.3	51.7	366,999	315,274
交通安全対策特別交付金	94	120	0.0	0.0	94	120
分担金・負担金	866	3,730	0.1	0.6	-	3
使用料	7,254	6,798	0.9	1.0	386	611
手数料	2,886	2,830	0.4	0.4	-	10
国庫支出金	122,727	120,851	16.0	18.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,642	-	0.2	-	1,642
都道府県支出金	42,734	44,328	5.6	6.7	-	-
財産収入	3,117	2,875	0.4	0.4	925	523
寄附金	7,880	22,957	1.0	3.5	-	-
繰入金	30,294	26,905	4.0	4.0	-	-
繰越金	59,101	26,225	7.7	3.9	-	-
諸収入	25,095	15,715	3.3	2.4	22	349
地方債	48,024	45,936	6.3	6.9	-	-
歳入合計	766,335	664,354	100.0	100.0	368,426	318,531

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,308	4,845	-	18	5,308	4,844
総務費	106,761	101,942	10,340	6,140	84,159	69,720
民生費	243,824	208,713	2,832	2,276	115,290	97,717
衛生費	85,198	63,396	5,101	7,867	69,678	41,187
労働費	128	634	-	44	98	401
農林水産業費	11,216	19,718	3,772	6,090	7,581	9,913
商工費	28,626	24,637	55	2,833	21,337	13,584
土木費	39,087	56,262	25,077	24,159	10,964	30,388
消防費	24,057	23,388	4,064	2,885	18,656	19,704
教育費	49,293	66,206	5,937	22,641	39,016	38,481
災害復旧費	551	5,863	-	-	251	1,241
公債費	113,896	59,133	-	-	111,532	56,594
諸支出金	-	41	-	41	-	41
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	707,945	634,778	57,177	74,994	483,870	383,814

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	105,883	90,021	15.0	14.2	86,516	78,008	23.2	24.2
うち職員給	57,994	52,487	8.2	8.3				
扶助費	135,468	126,545	19.1	19.9	37,522	32,133	10.1	9.9
公債費	113,896	59,133	16.1	9.3	84,700	55,833	22.7	17.3
元利償還金 元金	111,395	57,132	15.7	9.0	82,244	53,930	22.1	16.7
元利償還金 利子	2,501	1,994	0.4	0.3	2,456	1,896	0.7	0.6
一時借入金利子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
(義務的経費計)	355,248	275,700	50.2	43.4	208,738	165,974	56.0	51.4
物件費	90,016	88,575	12.7	14.0	58,918	43,647	15.8	13.5
維持補修費	5,037	7,594	0.7	1.2	3,810	4,693	1.0	1.5
補助費等	96,860	90,676	13.7	14.3	40,961	46,008	11.0	14.2
一部組合負担金	6,777	25,616	1.0	4.0	4,386	20,649	1.2	6.4
上記以外のもの	90,083	65,060	12.7	10.2	36,576	25,359	9.8	7.9
繰出金	58,623	49,334	8.3	7.8	42,031	36,877	11.3	11.4
積立金	42,282	32,658	6.0	5.1				
投資・出資・貸付金	2,150	9,384	0.3	1.5	-	1,101		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	57,728	80,856	8.2	12.7	9,446	15,520	2.5	4.8
うち人件費(b)	3,713	1,599	0.5	0.3	2,472	1,412	0.7	0.4
普通建設事業費	57,177	74,994	8.1	11.8	9,195	14,279	2.5	4.4
うち補助	17,722	36,838	2.5	5.8	2,223	2,381	0.6	0.7
うち単独	32,891	36,188	4.6	5.7	6,834	11,513	1.8	3.6
災害復旧事業費	551	5,863	0.1	0.9	251	1,241	0.1	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	707,945	634,778	100.0	100.0	354,459	298,300	95.1	92.4
うち人件費(a)+(b)	109,597	91,620	15.5	14.4	86,516	78,008	23.2	24.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.85	8.81
うち技能職員	-	0.32
教育公務員	0.19	0.33
臨時職員	-	0.00
合計	11.03	9.14

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	40,146	35,291
支所・出張所等	6,840	7,209
施設	11,008	9,987
合計	57,994	52,487

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	8,019
副市区町村長	5,940	6,651
教育長	5,350	5,925
議会議長	4,070	4,158
議会議員	3,520	3,352

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	20,632,797	21,594,750
歳出総額	19,060,712	20,633,402
歳入歳出差引	1,572,085	961,347
実質収支	1,538,201	839,817
経常一般財源等収入額	9,919,507	10,353,819
経常経費充当一般財源等	9,543,454	9,696,225
基準財政収入額	3,194,548	3,993,942
基準財政需要額	8,870,210	9,037,312
標準財政規模	9,824,033	10,224,696
経常収支比率 %	95.1	92.4
財政力指数	0.36	0.44
実質収支比率 %	15.7	8.2
公債費負担比率 %	20.6	13.7
実質公債費比率 %	12.5	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	352,179	231,633
財政調整基金	103,996	82,938
減債基金	113,282	33,492
その他特定目的基金	134,900	115,203
地方債現在高	808,338	547,856
翌年度以降支出予定債務負担	29,058	84,226

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302074	和歌山県	新宮市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	26,924	人

項目					数値
道路	実延長			m	341,182
	面積			㎡	1,463,994
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	10
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	138,015
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	782
	うち公営住宅		戸数	戸	548
農道延長（市町村）				m	24,907
林道延長（市町村）				m	94,873
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,771
		年間総収集量		kl	2,711
	ごみ	処理人口		人	26,607
		年間総収集量		t	10,552
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	1,095
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	256
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	4,650,000
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	310,000
			現在排水区域面積	㎡	236,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	14,634
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	11,875
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	15
	隣保館	箇所数		箇所	7
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	4
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	保健センター	箇所数		箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	122
		延面積		㎡	9,814
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	903,955
		建物（延面積）		㎡	169,312
	普通財産	土地（地積）		㎡	33,150,454
		建物（延面積）		㎡	4,565
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

新宮市

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院	簡易水道	
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	614,246	7,252,758	58,327	
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	613,562	7,189,157	58,189	
	（１）営業収益　Ｃ	549,021	5,513,313	18,661	
	（２）営業外収益　Ｄ	64,541	1,675,844	39,528	
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	569,498	6,988,492	113,804	
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	569,468	6,988,193	113,796	
	（１）営業費用　Ｇ	519,291	6,578,538	105,899	
	（２）営業外費用　Ｈ	50,177	409,655	7,897	
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	44,094	200,964	▲ 55,607	
	え　特別利益　Ｉ	684	63,601	138	
	お　特別損失　Ｊ	30	299	8	
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	44,748	264,266	▲ 55,477	
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	35,563	242,226	▲ 174,013	
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	177,738	506,492	▲ 229,490	
資本的収支	１．資本的収入　①	291,575	1,372,773	57,878	
	うち企業債	287,000	940,000	0	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	
	純計　①－②　③	291,575	1,372,773	57,878	
	２．資本的支出　④	680,174	1,663,805	58,251	
	うち建設改良費	437,540	956,652	373	
	３．差引　③－④　⑤	▲ 388,599	▲ 291,032	▲ 373	
	４．補てん財源　⑥	388,599	291,032	373	
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	
	６．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	
分析	１．経常収支比率（％）	107.7%	102.9%	51.1%	
	２．累積欠損金比率（％）	－	－	1229.8%	
	３．不良債務比率（％）	－	－	－	
	４．不良債務額	0	0	0	
	５．他会計繰入金	7,180	786,027	228,048	

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		市場（一組分）	と畜場	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	57,688	11,196	7,019	417,427
	（１）営業収益	11,065	1,818	7,019	404,297
	（２）営業外収益	46,623	9,378	0	13,130
	２．総費用　②	63,084	11,196	1,134	407,593
	（１）営業費用	63,084	11,178	1,133	403,892
	（２）営業外費用	0	18	1	3,701
	３．収支差引　①－②　③	▲ 5,396	0	5,885	9,834
資本的収支	１．資本的収入　④	0	21,750	0	15,900
	うち地方債	0	0	0	0
	２．資本的支出　⑤	0	21,750	5,520	24,591
	うち建設改良費	0	16,848	0	0
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 5,520	▲ 8,691
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 5,396	0	365	1,143
２．積立金　⑧		0	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		16,655	0	1,438	3,699
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		11,259	0	1,803	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	1,803	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		11,259	0	0	4,842
分析	他会計繰入金	46,622	25,332	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,480,313	4,154,612	490,595
うち他会計繰入金	345,096	650,000	145,943
歳出総額	3,445,727	4,046,667	476,698
うち他会計繰出金	49,076	0	0
歳入歳出差引額	34,586	107,945	13,897
実質収支	23,724	41,520	13,897

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	新宮徐福協会	一般（公益）財団法人	45.0	45.0	100.0
	新熊野体験研修協会	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	佐藤春夫記念会	一般（公益）財団法人	60.0	21.1	35.2
	新宮港埠頭	株式会社	10.0	5.0	50.0
	熊野川町ふれあい公社	一般（公益）財団法人	50.0	50.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	58,816 人
	平成２７年国調	62,616 人
	増減率	-6.1 %
面積		228.21 km²
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	59,981 人	59,554 人
令 4. 1. 1	60,559 人	60,165 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,886	5,704
	17.4	18.8
第２次	6,255	6,624
	22.2	21.8
第３次	16,985	18,052
	60.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2082	地方交付税種地	2－3
和歌山県	紀の川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,944,372	20.8	6,596,655	36.7
地方譲与税	291,326	0.9	291,326	1.6
利子割交付金	3,599	0.0	3,599	0.0
配当割交付金	51,402	0.2	51,402	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,670	0.1	36,670	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,370,948	4.1	1,370,948	7.6
ゴルフ場利用税交付金	26,563	0.1	26,563	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,120	0.1	29,120	0.2
法人事業税交付金	78,426	0.2	78,426	0.4
地方特例交付金等	62,377	0.2	62,377	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	56,465	0.2	56,465	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,912	0.0	5,912	0.0
地方交付税	10,325,169	30.9	9,316,684	51.8
内訳 普通交付税	9,316,684	27.9	9,316,684	51.8
特別交付税	1,008,485	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,220,983	57.5	17,864,781	99.4
交通安全対策特別交付金	4,362	0.0	4,362	0.0
分担金・負担金	172,021	0.5	－	－
使用料	90,276	0.3	9,031	0.1
手数料	149,968	0.4	－	－
国庫支出金	5,168,819	15.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,177,397	6.5	－	－
財産収入	128,397	0.4	19,661	0.1
寄附金	1,393,036	4.2	－	－
繰入金	620,569	1.9	－	－
繰越金	1,663,217	5.0	－	－
諸収入	326,194	1.0	75,345	0.4
地方債	2,318,000	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,100	0.6	－	－
歳入合計	33,433,239	100.0	17,973,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,596,399	95.0	63,561
法定普通税	6,596,399	95.0	63,561
市町村民税	2,926,573	42.1	63,561
内訳 個人均等割	101,993	1.5	－
所得割	2,463,898	35.5	－
法人均等割	127,593	1.8	－
法人税割	233,089	3.4	63,561
固定資産税	3,009,720	43.3	－
うち純固定資産税	3,003,862	43.3	－
軽自動車税	291,815	4.2	－
市町村たばこ税	368,291	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	347,973	5.0	－
法定目的税	347,973	5.0	－
内訳 入湯税	256	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	347,717	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,944,372	100.0	63,561

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,433,239	32,986,441
歳出総額	31,893,017	31,323,224
歳入歳出差引	1,540,222	1,663,217
翌年度に繰越すべき財源	495,443	547,385
実質収支	1,044,779	1,115,832
単年度収支	-71,053	198,875
積立金	557,563	9,069
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	113,756
実質単年度収支	486,510	94,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	461	1,506,548	3,268
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	78,804	3,582
教育公務員	5	20,225	4,045
臨時職員	－	－	－
等 合計	466	1,526,773	3,276
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,051
副市区町村長	2	19.04.01	6,790
教育長	1	19.04.07	6,111
議会議長	1	17.11.07	4,600
議会副議長	1	17.11.07	4,100
議会議員	18	17.11.07	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,843,535	15.2	4,521,323	4,457,337	24.5
うち職員給	2,771,005	8.7	2,531,990	－	－
扶助費	6,201,447	19.4	1,740,599	1,736,894	9.6
公債費	2,909,276	9.1	2,894,206	2,894,206	15.9
内訳 元利償還金 元金	2,819,670	8.8	2,805,164	2,805,164	15.4
内訳 元利償還金 利子	89,606	0.3	89,042	89,042	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,954,258	43.8	9,156,128	9,088,437	50.0
物件費	4,748,629	14.9	3,451,999	2,455,975	13.5
維持補修費	329,876	1.0	188,437	188,437	1.0
補助費等	4,767,523	14.9	4,160,433	2,935,734	16.1
うち一部事務組合負担金	1,364,111	4.3	1,354,711	1,315,469	7.2
繰出金	2,835,891	8.9	2,282,322	2,156,966	11.9
積立金	1,611,127	5.1	1,595,599	－	－
投資・出資金・貸付金	713,532	2.2	531,232	39,685	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,932,181	9.2	620,031		
うち人件費	90,342	0.3	90,342		
内訳 普通建設事業費	2,932,181	9.2	620,031		
内訳 うち補助	764,724	2.4	147,376		
うち単独	1,986,430	6.2	458,751		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,893,017	100.0	21,986,181		

経常経費充当一般財源等計	16,865,234 千円
経常収支比率	92.8 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,526,403 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,921	0.7	－	213,921
総務費	5,393,312	16.9	222,450	4,789,361
民生費	10,659,777	33.4	28,649	5,386,520
衛生費	3,295,360	10.3	200,448	2,490,416
労働費	1,096	0.0	－	1,096
農林水産業費	1,099,137	3.4	393,968	494,243
商工費	1,302,780	4.1	79,681	917,672
土木費	2,485,174	7.8	859,378	1,510,712
消防費	1,186,438	3.7	93,763	1,048,027
教育費	3,346,746	10.5	1,053,844	2,240,007
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,909,276	9.1	－	2,894,206
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,893,017	100.0	2,932,181	21,986,181

繰出金 合計	4,729,136	国民健康保険会計の状況 実質収支	48,943
営下水道	967,100	再差引収支	-49,853
事病院	600,669	加入世帯数（世帯）	9,027
業上水道	325,476	被保険者数（人）	14,790
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
へ国民健康保険	636,589	国庫支出金	－
出のその他	2,199,302	保険給付費	366

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	6,662,221	6,291,635
基準財政需要額	15,978,905	16,249,527
標準税収入額等	8,366,064	7,868,490
標準財政規模	17,892,894	18,651,661
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率(%)	5.8	6.0
公債費負担比率(%)	12.3	14.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(3カ年平均)(%)	4.2	5.0
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財政調整基金	6,122,137	5,564,574
積立金現在高 減債基金	2,762,126	2,502,763
積立金現在高 特定目的基金	5,048,953	4,757,752
地方債現在高	23,797,102	24,298,772
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	957,905	734,218
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,510,608	1,469,112
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	741,559	741,387

徴収率(%)		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.3 / 97.5	99.3 / 97.3
現年・計	市町村民税	99.4 / 98.3	99.4 / 98.2
現年・計	純固定資産税	99.2 / 96.8	99.2 / 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	58,816人	令5.1.1	59,981人	59,554人
	平成27年国調	62,616人	令4.1.1	60,559人	60,165人
	増減率	-6.1%	増減率	-1.0%	-1.0%
面積（令4.10.1）		228.21km²			
人口密度（国調人口）		258人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,886人	5,704人
第2次	6,255人	6,624人
第3次	16,985人	18,052人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30 和歌山県	2082 紀の川市	地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	115,776	122,671	20.8	19.6	109,979	119,948
地方譲与税	4,857	6,363	0.9	1.0	4,857	6,363
利子割交付金	60	45	0.0	0.0	60	45
配当割交付金	857	518	0.2	0.1	857	518
株式等譲渡所得割交付金	611	396	0.1	0.1	611	396
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,856	25,170	4.1	4.0	22,856	25,170
ゴルフ場利用税交付金	443	372	0.1	0.1	443	372
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17	5	0.0	0.0	17	5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	485	534	0.1	0.1	485	534
法人事業税交付金	1,308	1,867	0.2	0.3	1,308	1,867
地方特例交付金等	1,040	904	0.2	0.1	1,040	904
個人住民税減収補塡特例交付金	941	848	0.2	0.1	941	848
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	99	56	0.0	0.0	99	56
地方交付税	172,141	178,031	30.9	28.4	155,327	157,889
普通交付税	155,327	157,889	27.9	25.2	155,327	157,889
特別交付税	16,813	19,953	3.0	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	189	-	0.0	-	-
（一般財源計）	320,451	336,876	57.5	53.7	297,841	314,011
交通安全対策特別交付金	73	118	0.0	0.0	73	118
分担金・負担金	2,868	3,329	0.5	0.5	-	18
使用料	1,505	4,530	0.3	0.7	151	429
手数料	2,500	2,297	0.4	0.4	-	4
国庫支出金	86,174	103,495	15.5	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	43	-	0.0	-	43
都道府県支出金	36,301	47,037	6.5	7.5	-	-
財産収入	2,141	2,326	0.4	0.4	328	399
寄附金	23,225	16,767	4.2	2.7	-	-
繰入金	10,346	23,890	1.9	3.8	-	24
繰越金	27,729	26,547	5.0	4.2	-	-
諸収入	5,438	16,308	1.0	2.6	1,256	161
地方債	38,646	43,669	6.9	7.0	-	-
歳入合計	557,397	627,231	100.0	100.0	299,648	315,207

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,566	3,394	-	1	3,566	3,384
総務費	89,917	92,996	3,709	10,128	79,848	61,969
民生費	177,719	190,979	478	3,450	89,804	92,179
衛生費	54,940	52,489	3,342	2,814	41,520	38,449
労働費	18	1,030	-	11	18	317
農林水産業費	18,325	28,898	6,568	9,182	8,240	13,992
商工費	21,720	23,951	1,328	2,179	15,299	13,224
土木費	41,433	55,563	14,328	25,706	25,187	30,609
消防費	19,780	19,547	1,563	1,910	17,473	16,893
教育費	55,797	59,185	17,570	16,427	37,345	38,978
災害復旧費	-	7,217	-	-	-	1,037
公債費	48,503	62,813	-	-	48,252	61,559
諸支出金	-	518	-	1	-	181
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	531,719	598,580	48,885	71,807	366,552	372,770

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	80,751	86,855	15.2	14.5	74,312	76,759	24.5	24.0
うち職員給	46,198	51,926	8.7	8.7				
扶助費	103,390	110,880	19.4	18.5	28,957	29,586	9.6	9.3
公債費	48,503	62,802	9.1	10.5	48,252	60,218	15.9	18.9
元利償還金 元金	47,009	61,064	8.8	10.2	46,768	58,524	15.4	18.3
元利償還金 利子	1,494	1,738	0.3	0.3	1,485	1,693	0.5	0.5
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
（義務的経費計）	232,645	260,537	43.8	43.5	151,522	166,564	50.0	52.1
物件費	79,169	84,759	14.9	14.2	40,946	45,996	13.5	14.4
維持補修費	5,500	8,986	1.0	1.5	3,142	5,554	1.0	1.7
補助費等	79,484	80,821	14.9	13.5	48,944	38,764	16.1	12.1
一部組合負担金	22,742	15,821	4.3	2.6	21,931	13,902	7.2	4.4
上記以外のもの	56,742	65,001	10.7	10.9	27,013	24,862	8.9	7.8
繰出金	47,280	46,268	8.9	7.7	35,961	34,826	11.9	10.9
積立金	26,861	26,715	5.1	4.5				
投資・出資・貸付金	11,896	11,482	2.2	1.9	662	1,657		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	48,885	79,011	9.2	13.2	10,337	14,933	3.4	4.7
うち人件費(b)	1,506	1,835	0.3	0.3	1,506	1,740	0.5	0.5
普通建設事業費	48,885	71,807	9.2	12.0	10,337	13,910	3.4	4.4
うち補助	12,749	30,771	2.4	5.1	2,457	2,749	0.8	0.9
うち単独	33,118	37,333	6.2	6.2	7,648	10,613	2.5	3.3
災害復旧事業費	-	7,203	-	1.2	-	1,023	-	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	531,719	598,580	100.0	100.0	281,176	293,361	92.8	91.8
うち人件費(a)+(b)	82,257	88,690	15.5	14.8	74,312	76,759	24.5	24.0

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.69	8.41
うち技能職員	0.37	0.29
教育公務員	0.08	0.26
臨時職員	-	0.00
合計	7.77	8.67

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	32,064	31,245
支所・出張所等	4,271	10,422
施設	9,862	10,258
合計	46,198	51,926

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,051	8,573
副市区町村長	6,790	6,992
教育長	6,111	6,262
議会議長	4,600	4,483
議会議員	3,700	3,707

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	33,433,239	42,433,228
歳出総額	31,893,017	40,494,887
歳入歳出差引	1,540,222	1,938,341
実質収支	1,044,779	1,536,703
経常一般財源等収入額	17,973,180	21,324,297
経常経費充当一般財源等	16,865,234	19,846,352
基準財政収入額	6,662,221	8,202,080
基準財政需要額	15,978,905	18,890,834
標準財政規模	17,892,894	21,265,749
経常収支比率 %	92.8	91.8
財政力指数	0.41	0.45
実質収支比率 %	5.8	7.2
公債費負担比率 %	12.3	15.3
実質公債費比率 %	4.2	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	232,294	232,671
財政調整基金	102,068	84,138
減債基金	46,050	30,461
その他特定目的基金	84,176	118,072
地方債現在高	396,744	543,039
翌年度以降支出予定債務負担	41,155	58,712

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302082	和歌山県	紀の川市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	59,981	人

項目					数値
道路	実延長			m	1,036,793
	面積			㎡	5,152,010
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	13
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	539,093
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	370
	うち公営住宅		戸数	戸	165
農道延長（市町村）				m	274,820
林道延長（市町村）				m	48,041
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	17,648
		年間総収集量		kl	36,676
	ごみ	処理人口		人	59,803
		年間総収集量		t	17,620
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	23
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	10,051
			計画排水区域面積	㎡	9,386,200
			現在排水区域面積	㎡	2,625,300
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	9,386,200
			現在処理区域面積	㎡	2,625,300
			現在処理区域内人口	人	10,051
			現在水洗便所設置済人口	人	6,360

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	585,000
		現在排水区域面積		㎡	585,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	408
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	170,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	35,425
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	7
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.5
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	16,279
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	21
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	15
		専任職員数		人	15
	図書館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	2
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	11
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	4
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	154
		延面積		㎡	7,870
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	6,780,523
		建物（延面積）		㎡	262,081
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,220,018
		建物（延面積）		㎡	5,163
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	59,667
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

紀の川市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	工業用水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（農集）
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	1,598,126	42,341	8,748,901	665,353	37,869
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	1,598,102	42,341	8,748,901	665,353	37,869
	（１）営業収益　Ｃ	1,256,414	39,315	6,639,765	111,912	6,763
	（２）営業外収益　Ｄ	341,688	3,026	2,109,136	553,441	31,106
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	1,341,560	29,637	7,811,929	673,548	48,516
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	1,340,460	29,637	7,811,929	673,540	48,516
	（１）営業費用　Ｇ	1,239,786	24,910	7,406,154	543,742	43,410
	（２）営業外費用　Ｈ	100,674	4,727	405,775	129,798	5,106
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	257,642	12,704	936,972	▲ 8,187	▲ 10,647
	え　特別利益　Ｉ	24	0	0	0	0
	お　特別損失　Ｊ	1,100	0	0	8	0
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	256,566	12,704	936,972	▲ 8,195	▲ 10,647
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	214,589	31,657	▲ 2,016,766	▲ 102,614	▲ 18,719
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	671,155	54,361	▲ 1,079,794	▲ 110,809	▲ 29,366
資本的収支	１．資本的収入　①	577,995	0	678,711	1,458,904	28,924
	うち企業債	379,700	0	154,400	526,500	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	214,776	0
	純計　①－②　③	577,995	0	678,711	1,244,128	28,924
	２．資本的支出　④	1,250,363	21,491	1,192,634	1,676,844	30,933
	うち建設改良費	674,116	10,082	316,559	1,110,398	0
	３．差引　③－④　⑤	▲ 672,368	▲ 21,491	▲ 513,923	▲ 432,716	▲ 2,009
	４．補てん財源　⑥	672,368	21,491	513,923	315,216	2,009
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	▲ 117,500	0
	６．当年度未借入額　⑧	0	0	0	214,600	0
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	97,100	0
分析	１．経常収支比率（％）	119.2%	142.9%	112.0%	98.8%	78.1%
	２．累積欠損金比率（％）	－	－	16.3%	99.0%	434.2%
	３．不良債務比率（％）	－	－	－	68.6%	－
	４．不良債務額	0	0	0	76,724	0
	５．他会計繰入金	14,659	0	1,027,068	921,741	45,359

※　病院（一組分）については、公立那賀病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	１．総収益　①				
	（１）営業収益				
	（２）営業外収益				
	２．総費用　②				
	（１）営業費用				
	（２）営業外費用				
	３．収支差引　①－②　③				
資本的収支	１．資本的収入　④				
	うち地方債				
	２．資本的支出　⑤				
	うち建設改良費				
	３．収支差引　④－⑤　⑥				
１．収支再差引　③＋⑥　⑦					
２．積立金　⑧					
３．前年度繰越金　⑨					
４．前年度繰上充用金　⑩					
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪					
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫					
７．実質収支　⑪－⑫　⑬					
分析	他会計繰入金				

※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	7,771,822	7,320,056	950,222
うち他会計繰入金	627,490	1,141,746	246,580
歳出総額	7,722,879	7,125,442	946,620
うち他会計繰出金	2,750	3,792	0
歳入歳出差引額	48,943	194,614	3,602
実質収支	36,084	133,765	3,602

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	青洲の里	一般（公益）財団法人	60.0	50.0	83.3

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	53,967	人
平成27年国調	53,452	人
増減率	1.0	%
面積	38.51	km²
人口密度	1,401	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	54,215 人	53,676 人
令 4. 1. 1	54,161 人	53,659 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	733	800
	3.2	3.3
第2次	5,386	5,819
	23.6	23.9
第3次	16,670	17,681
	73.1	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
30 和歌山県	2091 岩出市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,226,917	30.2	5,888,234	52.6
地方譲与税	128,069	0.6	128,069	1.1
利子割交付金	3,574	0.0	3,574	0.0
配当割交付金	51,155	0.2	51,155	0.5
株式等譲渡所得割交付金	36,565	0.2	36,565	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,203,955	5.8	1,203,955	10.7
ゴルフ場利用税交付金	5,295	0.0	5,295	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	463	0.0	463	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,358	0.1	13,358	0.1
法人事業税交付金	53,862	0.3	53,862	0.5
地方特例交付金等	75,849	0.4	75,849	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	75,132	0.4	75,132	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	717	0.0	717	0.0
地方交付税	4,430,341	21.5	3,725,082	33.3
内訳 普通交付税	3,725,082	18.1	3,725,082	33.3
内訳 特別交付税	705,259	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,229,403	59.3	11,185,461	99.9
交通安全対策特別交付金	4,223	0.0	4,223	0.0
分担金・負担金	252,287	1.2	-	-
使用料	139,984	0.7	10,390	0.1
手数料	141,153	0.7	-	-
国庫支出金	4,721,978	22.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,433,914	7.0	-	-
財産収入	20,779	0.1	-	-
寄附金	16,056	0.1	-	-
繰入金	543,905	2.6	-	-
繰越金	640,225	3.1	-	-
諸収入	197,664	1.0	-	-
地方債	264,259	1.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	219,759	1.1	-	-
歳入合計	20,605,830	100.0	11,200,074	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,888,234	94.6	36,743
法定普通税	5,888,234	94.6	36,743
市町村民税	2,823,896	45.3	36,743
内訳 個人均等割	93,880	1.5	-
内訳 所得割	2,478,164	39.8	-
内訳 法人均等割	108,761	1.7	-
内訳 法人税割	143,091	2.3	36,743
固定資産税	2,398,542	38.5	-
うち純固定資産税	2,393,173	38.4	-
軽自動車税	225,670	3.6	-
市町村たばこ税	440,126	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	338,683	5.4	-
法定目的税	338,683	5.4	-
内訳 入湯税	48	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	338,635	5.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,226,917	100.0	36,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,605,830	21,291,119
歳出総額	19,908,046	20,650,894
歳入歳出差引	697,784	640,225
翌年度に繰越すべき財源	194,730	138,147
実質収支	503,054	502,078
単年度収支	976	264
積立金	431,112	587,201
繰上償還金	159,047	111,841
積立金取崩し額	337,222	120,604
実質単年度収支	253,913	578,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	253	733,953	2,901
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	17	41,990	2,470
教育公務員	3	11,499	3,833
臨時職員	-	-	-
合計	256	745,452	2,912
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	2	18.04.01	6,200
教育長	1	18.04.01	5,600
議会議長	1	23.10.01	4,400
議会副議長	1	23.10.01	3,900
議会議員	12	23.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,427,252	12.2	2,225,804	1,906,575	16.7
うち職員給	1,334,879	6.7	1,166,887	-	-
扶助費	5,701,667	28.6	1,604,240	1,572,126	13.8
公債費	1,321,858	6.6	1,321,858	1,162,811	10.2
内訳 元利償還金 元金	1,309,597	6.6	1,309,597	1,150,550	10.1
内訳 元利償還金 利子	12,261	0.1	12,261	12,261	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,450,777	47.5	5,151,902	4,641,512	40.6
物件費	3,105,199	15.6	2,219,373	1,536,466	13.5
維持補修費	50,877	0.3	48,988	48,988	0.4
補助費等	2,429,269	12.2	2,366,898	1,824,360	16.0
うち一部事務組合負担金	767,300	3.9	767,300	747,573	6.5
繰出金	1,712,818	8.6	1,308,186	1,287,536	11.3
積立金	1,166,342	5.9	1,136,934	-	-
投資・出資金・貸付金	346,948	1.7	196,948	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,645,816	8.3	973,396		
うち人件費	46,904	0.2	46,904		
内訳 普通建設事業費	1,645,816	8.3	973,396		
内訳 うち補助	907,145	4.6	312,567		
内訳 うち単独	731,901	3.7	654,059		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,908,046	100.0	13,402,625		

経常経費充当一般財源等計	9,338,862 千円
経常収支比率	81.8 %（83.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,100,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,509	0.7	-	137,509
総務費	2,306,178	11.6	191,691	2,019,575
民生費	8,617,612	43.3	102,565	3,960,407
衛生費	2,967,270	14.9	31,189	2,459,290
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	115,658	0.6	58,024	73,944
商工費	75,396	0.4	4,517	66,488
土木費	1,957,499	9.8	816,430	1,413,328
消防費	918,518	4.6	239,112	785,095
教育費	1,490,548	7.5	202,288	1,165,131
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,321,858	6.6	-	1,321,858
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,908,046	100.0	1,645,816	13,402,625

公営事業等への繰出	
合計	3,143,490
下水道	815,785
病院	426,399
上水道	188,488
工業用水道	-
国民健康保険	499,823
その他	1,212,995

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,441
再差引収支	-43,504
加入世帯数（世帯）	6,942
被保険者数（人）	11,087
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	5,813,629	5,523,144
基準財政需要額	9,545,475	9,220,615
標準税収入額等	7,313,885	6,943,043
標準財政規模	11,258,726	11,415,762
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（%）	4.5	4.4
公債費負担比率（%）	9.4	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.7	4.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,234,591	2,140,701
減債	2,490,947	2,490,865
特定目的	4,477,226	3,942,876
地方債現在高	4,514,677	5,560,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	259,878	147,651
保証・補償	-	-
その他	103	127
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	308,391	308,304

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 現年・計	令和3年度 現年	令和3年度 現年・計
合計	99.4	98.3	99.4	98.0
市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.4
純固定資産税	99.4	98.0	99.3	97.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

10

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	53,967人		令5.1.1	54,215人	53,676人
平成27年国調	53,452人		令4.1.1	54,161人	53,659人
増減率	1.0%		増減率	0.1%	0.0%
面積(令4.10.1)	38.51km²				
人口密度(国調人口)	1,401人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	733人	800人
第2次	5,386人	5,819人
第3次	16,670人	17,681人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2091 岩出市	Ⅱ－3	2-4

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	114,856	149,053	30.2	31.4	108,609	140,956
地方譲与税	2,362	3,033	0.6	0.6	2,362	3,033
利子割交付金	66	83	0.0	0.0	66	83
配当割交付金	944	911	0.2	0.2	944	911
株式等譲渡所得割交付金	674	689	0.2	0.1	674	689
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,207	23,684	5.8	5.0	22,207	23,684
ゴルフ場利用税交付金	98	381	0.0	0.1	98	381
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9	5	0.0	0.0	9	5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	246	401	0.1	0.1	246	401
法人事業税交付金	993	1,913	0.3	0.4	993	1,913
地方特例交付金等	1,399	1,248	0.4	0.3	1,399	1,248
個人住民税減収補塡特例交付金	1,386	1,202	0.4	0.3	1,386	1,202
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	13	46	0.0	0.0	13	46
地方交付税	81,718	67,560	21.5	14.2	68,709	59,984
普通交付税	68,709	59,984	18.1	12.6	68,709	59,984
特別交付税	13,009	7,431	3.4	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	146	-	0.0	-	-
(一般財源計)	225,572	248,962	59.3	52.5	206,317	233,288
交通安全対策特別交付金	78	123	0.0	0.0	78	123
分担金・負担金	4,653	2,296	1.2	0.5	-	5
使用料	2,582	4,077	0.7	0.9	192	846
手数料	2,604	2,370	0.7	0.5	-	5
国庫支出金	87,097	98,490	22.9	20.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	814	-	0.2	-	814
都道府県支出金	26,449	35,825	7.0	7.6	-	-
財産収入	383	2,641	0.1	0.6	-	539
寄附金	296	8,237	0.1	1.7	-	-
繰入金	10,032	14,347	2.6	3.0	-	-
繰越金	11,809	21,551	3.1	4.5	-	-
諸収入	3,646	10,763	1.0	2.3	-	221
地方債	4,874	23,822	1.3	5.0	-	-
歳入合計	380,076	474,319	100.0	100.0	206,586	235,842

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,536	3,256	-	15	2,536	3,250
総務費	42,538	66,773	3,536	6,650	37,251	48,880
民生費	158,953	179,382	1,892	2,397	73,050	82,584
衛生費	54,732	44,866	575	3,084	45,362	29,692
労働費	-	572	-	21	-	428
農林水産業費	2,133	6,251	1,070	1,819	1,364	3,566
商工費	1,391	9,969	83	330	1,226	6,872
土木費	36,106	40,872	15,059	18,519	26,069	24,289
消防費	16,942	15,057	4,410	1,042	14,481	13,412
教育費	27,493	48,346	3,731	10,592	21,491	32,594
災害復旧費	-	1,034	-	-	-	167
公債費	24,382	36,170	-	-	24,382	35,070
諸支出金	-	39	-	5	-	30
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	367,205	452,587	30,357	44,475	247,212	280,835

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	44,771	65,316	12.2	14.4	35,167	57,879	16.7	24.1
うち職員給	24,622	39,567	6.7	8.7				
扶助費	105,168	113,906	28.6	25.2	28,998	29,761	13.8	12.4
公債費	24,382	36,169	6.6	8.0	21,448	34,204	10.2	14.3
元利償還金 元金	24,156	34,866	6.6	7.7	21,222	32,948	10.1	13.7
元利償還金 利子	226	1,301	0.1	0.3	226	1,255	0.1	0.5
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
(義務的経費計)	174,320	215,391	47.5	47.6	85,613	121,844	40.6	50.8
物件費	57,276	69,591	15.6	15.4	28,340	39,302	13.5	16.4
維持補修費	938	4,322	0.3	1.0	904	3,149	0.4	1.3
補助費等	44,808	57,004	12.2	12.6	33,650	29,590	16.0	12.3
一部組合負担金	14,153	14,198	3.9	3.1	13,789	11,992	6.5	5.0
上記以外のもの	30,655	42,806	8.3	9.5	19,861	17,598	9.4	7.3
繰出金	31,593	36,612	8.6	8.1	23,749	26,635	11.3	11.1
積立金	21,513	20,822	5.9	4.6				
投資・出資・貸付金	6,399	3,337	1.7	0.7	-	282		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	30,357	45,507	8.3	10.1	17,954	10,242	8.5	4.3
うち人件費(b)	865	1,364	0.2	0.3	865	1,291	0.4	0.5
普通建設事業費	30,357	44,475	8.3	9.8	17,954	10,077	8.5	4.2
うち補助	16,732	18,926	4.6	4.2	5,765	1,400	2.7	0.6
うち単独	13,500	24,780	3.7	5.5	12,064	8,542	5.7	3.6
災害復旧事業費	-	1,032	-	0.2	-	165	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	367,205	452,587	100.0	100.0	172,256	220,802	81.8	92.1
うち人件費(a)+(b)	45,636	66,680	12.4	14.7	35,167	57,879	16.7	24.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.67	6.35
うち技能職員	0.31	0.25
教育公務員	0.06	0.19
臨時職員	-	0.00
合計	4.72	6.54

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	16,362	24,882
支所・出張所等	-	5,819
施設	8,260	8,867
合計	24,622	39,567

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,500	8,540
副市区町村長	6,200	7,221
教育長	5,600	6,552
議会議長	4,400	4,967
議会議員	3,600	4,115

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	20,605,830	33,193,667
歳出総額	19,908,046	31,672,828
歳入歳出差引	697,784	1,520,839
実質収支	503,054	1,291,263
経常一般財源等収入額	11,200,074	16,504,619
経常経費充当一般財源等	9,338,862	15,452,088
基準財政収入額	5,813,629	9,237,100
基準財政需要額	9,545,475	13,394,441
標準財政規模	11,258,726	16,244,547
経常収支比率 %	81.8	92.1
財政力指数	0.62	0.71
実質収支比率 %	4.5	7.9
公債費負担比率 %	9.4	11.6
実質公債費比率 %	3.7	5.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	169,746	114,223
財政調整基金	41,217	45,497
減債基金	45,946	10,897
その他特定目的基金	82,583	57,829
地方債現在高	83,274	344,152
翌年度以降支出予定債務負担	4,795	73,865

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302091	和歌山県	岩出市

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	54,215	人

項目					数値
道路	実延長			m	263,060
	面積			㎡	1,592,815
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	332
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	419,310
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	32
	うち公営住宅		戸数	戸	32
農道延長（市町村）				m	1,147
林道延長（市町村）				m	18,952
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	9,672
		年間総収集量		kl	25,918
	ごみ	処理人口		人	54,116
		年間総収集量		t	18,672
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	29,913
			計画排水区域面積	㎡	14,200,000
			現在排水区域面積	㎡	7,467,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	14,200,000
			現在処理区域面積	㎡	7,467,000
			現在処理区域内人口	人	29,913
			現在水洗便所設置済人口	人	18,382

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	14,531
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.5
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	4,657
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	4
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	58
		延面積	㎡	5,386
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	1,216,505
		建物（延面積）	㎡	115,155
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,346,813
		建物（延面積）	㎡	2,726
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

岩出市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水(公共)	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,156,672	8,748,901	968,870	
	あ　経常収益	C＋D　B	1,156,672	8,748,901	968,870	
	（1）営業収益	C	773,306	6,639,765	260,209	
	（2）営業外収益	D	383,366	2,109,136	708,661	
	2．総費用	F＋J　E	978,283	7,811,929	931,433	
	い　経常費用	G＋H　F	977,919	7,811,929	931,410	
	（1）営業費用	G	801,214	7,406,154	796,471	
	（2）営業外費用	H	176,705	405,775	134,939	
	う　経常利益（損失）	B－F	178,753	936,972	37,460	
	え　特別利益	I	0	0	0	
	お　特別損失	J	364	0	23	
	3．純利益（損失）	A－E	178,389	936,972	37,437	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	▲ 2,016,766	61,212	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		381,057	▲ 1,079,794	98,649	
資本的収支	1．資本的収入	①	273,919	678,711	1,941,398	
	うち企業債		0	154,400	905,200	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	273,919	678,711	1,941,398	
	2．資本的支出	④	1,017,031	1,192,634	2,334,096	
	うち建設改良費		960,417	316,559	1,651,894	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 743,112	▲ 513,923	▲ 392,698	
	4．補てん財源	⑥	743,112	513,923	392,698	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		118.3%	112.0%	104.0%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	16.3%	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		38,849	1,027,068	815,785	

※　病院（一組分）については、公立那賀病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名						
収益的収支	1．総収益	①				
	（1）営業収益					
	（2）営業外収益					
	2．総費用	②				
	（1）営業費用					
	（2）営業外費用					
	3．収支差引	①－② ③				
資本的収支	1．資本的収入	④				
	うち地方債					
	2．資本的支出	⑤				
	うち建設改良費					
	3．収支差引	④－⑤ ⑥				
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦				
2．積立金		⑧				
3．前年度繰越金		⑨				
4．前年度繰上充用金		⑩				
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪				
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫				
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬				
分析	他会計繰入金					

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	5,676,634	3,678,129	605,825
うち他会計繰入金	499,823	599,836	133,611
歳出総額	5,672,193	3,660,836	588,636
うち他会計繰出金	0	5,885	0
歳入歳出差引額	4,441	17,293	17,189
実質収支	▲ 18,448	▲ 43,933	17,189

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
岩出市土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	上田徳一・千代子育英奨学会	一般（公益）財団法人	215.5	215.5	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,256	人
平成２７年国調	9,206	人
増減率	-10.3	%
面積	128.34	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	8,098 人	8,047 人
令 4. 1. 1	8,302 人	8,261 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	485	573
	12.7	13.3
第２次	1,074	1,157
	28.1	26.8
第３次	2,268	2,581
	59.3	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30 和歌山県	3046 紀美野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	791,328	8.8	791,328	17.0
地方譲与税	102,854	1.1	102,854	2.2
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	6,032	0.1	6,032	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,271	0.0	4,271	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	199,788	2.2	199,788	4.3
ゴルフ場利用税交付金	34,668	0.4	34,668	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	275	0.0	275	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,919	0.1	7,919	0.2
法人事業税交付金	10,972	0.1	10,972	0.2
地方特例交付金等	5,867	0.1	5,867	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,291	0.0	4,291	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
地方交付税	3,991,315	44.5	3,466,843	74.4
内訳 普通交付税	3,466,843	38.7	3,466,843	74.4
特別交付税	524,472	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,155,714	57.5	4,631,242	99.3
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0
分担金・負担金	7,534	0.1	-	-
使用料	80,949	0.9	5,890	0.1
手数料	98,892	1.1	-	-
国庫支出金	884,125	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	397,444	4.4	-	-
財産収入	14,509	0.2	11,362	0.2
寄附金	43,146	0.5	-	-
繰入金	555,237	6.2	-	-
繰越金	776,334	8.7	-	-
諸収入	234,557	2.6	13,098	0.3
地方債	718,109	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,909	0.5	-	-
歳入合計	8,967,205	100.0	4,662,247	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	791,328	100.0	-
法定普通税	791,328	100.0	-
市町村民税	305,562	38.6	-
内訳 個人均等割	13,158	1.7	-
所得割	268,555	33.9	-
法人均等割	14,699	1.9	-
法人税割	9,150	1.2	-
固定資産税	403,490	51.0	-
うち純固定資産税	401,181	50.7	-
軽自動車税	41,572	5.3	-
市町村たばこ税	40,704	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	791,328	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,967,205	8,682,674
歳出総額	8,420,769	7,906,340
歳入歳出差引	546,436	776,334
翌年度に繰越すべき財源	149,402	62,167
実質収支	397,034	714,167
単年度収支	-317,133	195,732
積立金	357,372	279,482
繰上償還金	320,500	249,747
積立金取崩し額	386,081	158,627
実質単年度収支	-25,342	566,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	154	432,124	2,806
うち消防職員	38	104,082	2,739
うち技能労務員	7	18,368	2,624
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	155	435,969	2,813
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,700
副市区町村長	1	18.01.01	5,800
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,950
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	10	18.01.01	2,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,408,330	16.7	1,344,840	1,251,495	26.6
うち職員給	755,483	9.0	728,327	-	-
扶助費	455,358	5.4	145,113	144,974	3.1
公債費	1,414,031	16.8	1,404,391	1,083,812	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,393,419	16.5	1,384,192	1,063,692	22.6
利子	20,403	0.2	19,990	19,911	0.4
一時借入金利子	209	0.0	209	209	0.0
（義務的経費計）	3,277,719	38.9	2,894,344	2,480,281	52.7
物件費	1,147,193	13.6	753,765	481,943	10.2
維持補修費	116,682	1.4	107,117	106,878	2.3
補助費等	1,259,027	15.0	1,059,226	796,436	16.9
うち一部事務組合負担金	131,444	1.6	131,425	120,759	2.6
繰出金	780,989	9.3	671,556	604,673	12.9
積立金	429,996	5.1	387,213	-	-
投資・出資金・貸付金	78,725	0.9	78,725	78,725	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,330,438	15.8	349,213		
うち人件費	41,944	0.5	35,407		
内訳 普通建設事業費	1,320,351	15.7	346,587		
うち補助	495,535	5.9	76,300		
うち単独	823,986	9.8	269,872		
災害復旧事業費	10,087	0.1	2,626		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,420,769	100.0	6,301,159		

経常経費充当一般財源等計	4,548,936 千円
経常収支比率	96.7 %（97.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,847,595 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,665	0.8	-	69,665
総務費	1,391,308	16.5	235,485	1,109,493
民生費	1,727,637	20.5	26,809	1,131,465
衛生費	1,149,017	13.6	11,699	1,076,903
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	479,662	5.7	72,968	299,011
商工費	189,117	2.2	27,949	149,050
土木費	841,474	10.0	688,628	206,375
消防費	600,669	7.1	204,441	385,910
教育費	548,102	6.5	52,372	466,270
災害復旧費	10,087	0.1	-	2,626
公債費	1,414,031	16.8	-	1,404,391
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,420,769	100.0	1,320,351	6,301,159

繰出金 合計	1,443,747	
営病院	637,021	
事簡易水道	98,149	
業下水道	17,415	
等介護サービス	5,706	
へ国民健康保険	164,474	
出のその他	520,982	

国民健康保険会計の状況

実質収支	20,905
再差引収支	-11,682
加入世帯数（世帯）	1,450
被保険者数（人）	2,229
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	929,978	912,256
基準財政需要額	4,410,477	4,434,162
標準税収入額等	1,146,381	1,124,677
標準財政規模	4,655,133	4,806,712
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	8.5	14.9
公債費負担比率(%)	20.5	20.4
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
全連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	9.0
将来負担比率(%)	41.7	45.4
積立金現在高 財調	1,588,324	1,617,033
減債	30,918	30,918
特定目的	1,802,590	1,899,128
地方債現在高	7,217,372	7,892,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	11,266	11,266
その他	114,537	202,356
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,726	75,718

徴収率(%)	令和４年度	令和３年度
合計	99.3 97.7	99.2 97.6
市町村民税	99.5 98.7	99.4 98.6
純固定資産税	99.2 97.0	99.0 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	8,256人	令5.1.1	8,098人	8,047人
平成27年国調	9,206人	令4.1.1	8,302人	8,261人
増減率	-10.3%	増減率	-2.5%	-2.6%
面積（令4.10.1）	128.34km²			
人口密度（国調人口）	64人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	485人	573人
第2次	1,074人	1,157人
第3次	2,268人	2,581人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3046 紀美野町	Ⅱ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	97,719	138,655	8.8	15.0	97,719	138,503
地方譲与税	12,701	10,029	1.1	1.1	12,701	10,029
利子割交付金	52	41	0.0	0.0	52	41
配当割交付金	745	470	0.1	0.1	745	470
株式等譲渡所得割交付金	527	350	0.0	0.0	527	350
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,671	25,859	2.2	2.8	24,671	25,859
ゴルフ場利用税交付金	4,281	774	0.4	0.1	4,281	774
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34	4	0.0	0.0	34	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	978	703	0.1	0.1	978	703
法人事業税交付金	1,355	2,209	0.1	0.2	1,355	2,209
地方特例交付金等	724	974	0.1	0.1	724	974
個人住民税減収補塡特例交付金	530	779	0.0	0.1	530	779
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	195	194	0.0	0.0	195	194
地方交付税	492,877	357,361	44.5	38.7	428,111	310,362
普通交付税	428,111	310,362	38.7	33.6	428,111	310,362
特別交付税	64,766	42,275	5.8	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	4,724	-	0.5	-	-
（一般財源計）	636,665	537,429	57.5	58.2	571,899	490,278
交通安全対策特別交付金	81	100	0.0	0.0	81	100
分担金・負担金	930	2,738	0.1	0.3	-	150
使用料	9,996	9,052	0.9	1.0	727	685
手数料	12,212	1,904	1.1	0.2	-	29
国庫支出金	109,178	103,475	9.9	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	260	-	0.0	-	260
都道府県支出金	49,079	51,732	4.4	5.6	-	-
財産収入	1,792	4,737	0.2	0.5	1,403	987
寄附金	5,328	46,542	0.5	5.0	-	-
繰入金	68,565	39,141	6.2	4.2	-	24
繰越金	95,867	48,315	8.7	5.2	-	-
諸収入	28,965	17,122	2.6	1.9	1,617	413
地方債	88,677	60,668	8.0	6.6	-	-
歳入合計	1,107,336	923,213	100.0	100.0	575,728	492,926

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,603	9,815	-	65	8,603	9,806
総務費	171,809	189,216	29,079	12,097	137,008	141,979
民生費	213,341	182,812	3,311	6,981	139,722	106,388
衛生費	141,889	77,444	1,445	2,514	132,984	62,357
労働費	-	370	-	6	-	114
農林水産業費	59,232	58,216	9,011	16,751	36,924	31,050
商工費	23,354	34,349	3,451	4,177	18,406	23,905
土木費	103,911	90,602	85,037	42,284	25,485	51,789
消防費	74,175	34,804	25,246	4,776	47,655	29,617
教育費	67,684	90,398	6,467	21,957	57,578	62,454
災害復旧費	1,246	14,036	-	-	324	3,806
公債費	174,615	85,836	-	-	173,424	83,964
諸支出金	-	394	-	37	-	394
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,039,858	868,292	163,047	111,644	778,113	607,622

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	173,911	138,583	16.7	16.0	154,544	121,020	26.6	24.3
うち職員給	93,293	77,672	9.0	8.9				
扶助費	56,231	71,993	5.4	8.3	17,902	18,906	3.1	3.8
公債費	174,615	85,836	16.8	9.9	133,837	80,061	23.0	16.1
元利償還金 元金	172,070	83,562	16.5	9.6	131,352	77,851	22.6	15.6
元利償還金 利子	2,520	2,267	0.2	0.3	2,459	2,202	0.4	0.4
一時借入金利子	26	7	0.0	0.0	26	7	0.0	0.0
（義務的経費計）	404,757	296,412	38.9	34.1	306,283	219,987	52.7	44.1
物件費	141,664	143,989	13.6	16.6	59,514	68,473	10.2	13.7
維持補修費	14,409	18,050	1.4	2.1	13,198	10,606	2.3	2.1
補助費等	155,474	142,577	15.0	16.4	98,350	74,928	16.9	15.0
一部組合負担金	16,232	35,317	1.6	4.1	14,912	32,053	2.6	6.4
上記以外のもの	139,242	107,260	13.4	12.4	83,438	42,875	14.4	8.6
繰出金	96,442	73,004	9.3	8.4	74,669	53,490	12.9	10.7
積立金	53,099	61,694	5.1	7.1				
投資・出資・貸付金	9,722	6,888	0.9	0.8	9,722	1,418		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	164,292	125,677	15.8	14.5	43,123	32,506	7.4	6.5
うち人件費(b)	5,180	2,766	0.5	0.3	4,372	2,638	0.8	0.5
普通建設事業費	163,047	111,644	15.7	12.9	42,799	28,703	7.4	5.8
うち補助	61,192	42,046	5.9	4.8	9,422	4,772	1.6	1.0
うち単独	101,752	66,606	9.8	7.7	33,326	23,037	5.7	4.6
災害復旧事業費	1,246	14,033	0.1	1.6	324	3,803	0.1	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,039,858	868,292	100.0	100.0	561,736	428,902	96.7	86.1
うち人件費(a)+(b)	179,090	141,349	17.2	16.3	154,544	121,020	26.6	24.3

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	19.02	13.46
うち技能職員	0.86	0.46
教育公務員	0.12	0.36
臨時職員	-	-
合計	19.14	13.83

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,716	59,885
支所・出張所等	30,634	2,830
施設	17,942	14,957
合計	93,293	77,672

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,700	7,110
副市区町村長	5,800	5,663
教育長	5,400	5,326
議会議長	2,950	2,846
議会議員	2,200	2,074

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	8,967,205	6,441,405
歳出総額	8,420,769	6,058,209
歳入歳出差引	546,436	383,196
実質収支	397,034	295,713
経常一般財源等収入額	4,662,247	3,439,220
経常経費充当一般財源等	4,548,936	2,992,516
基準財政収入額	929,978	986,289
基準財政需要額	4,410,477	3,149,472
標準財政規模	4,655,133	3,443,307
経常収支比率 %	96.7	86.1
財政力指数	0.21	0.34
実質収支比率 %	8.5	8.6
公債費負担比率 %	20.5	12.7
実質公債費比率 %	9.0	8.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	422,553	476,570
財政調整基金	196,138	186,893
減債基金	3,818	48,056
その他特定目的基金	222,597	241,621
地方債現在高	891,254	737,465
翌年度以降支出予定債務負担	15,535	42,937

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303046	和歌山県	紀美野町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	8,098	人

項目					数値
道路	実延長			m	408,708
	面積			㎡	1,520,425
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	172
	うち公営住宅		戸数	戸	168
農道延長（市町村）				m	57,366
林道延長（市町村）				m	51,596
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,088
		年間総収集量		kl	2,134
	ごみ	処理人口		人	8,057
		年間総収集量		t	2,221
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	7,861
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	471
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	150,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	4,498
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	4
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	6,975
	職員公舎		戸	2
	児童館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	144
		延面積	㎡	5,700
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	875,645
		建物（延面積）	㎡	84,525
	普通財産	土地（地積）	㎡	596,918
		建物（延面積）	㎡	10,304
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	5,183
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

紀美野町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	92,122	3,437,552		
	あ　経常収益　C＋D　B	92,122	3,436,003		
	（1）営業収益　C	64,502	2,272,905		
	（2）営業外収益　D	27,620	1,163,098		
	2．総費用　F＋J　E	83,512	3,123,267		
	い　経常費用　G＋H　F	83,512	3,122,307		
	（1）営業費用　G	79,706	2,774,098		
	（2）営業外費用　H	3,806	348,209		
	う　経常利益（損失）　B－F	8,610	313,696		
	え　特別利益　I	0	1,549		
	お　特別損失　J	0	960		
	3．純利益（損失）　A－E	8,610	314,285		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	301,616	▲ 2,567,667		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	315,886	▲ 2,253,382		
資本的収支	1．資本的収入　①	543,100	174,760		
	うち企業債	543,100	57,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	543,100	174,760		
	2．資本的支出　④	570,734	502,939		
	うち建設改良費	543,198	74,643		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 27,634	▲ 328,179		
	4．補てん財源　⑥	27,634	328,179		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	110.3%	110.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	99.1%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	24,860	814,056		

※　病院（一組分）については、国民健康保険野上厚生病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（農集）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	128,635	28,293	498,543	
	（1）営業収益	67,844	8,412	478,529	
	（2）営業外収益	60,791	19,881	20,014	
	2．総費用　②	117,717	22,581	428,411	
	（1）営業費用	109,376	15,890	425,857	
	（2）営業外費用	8,341	6,691	2,554	
	3．収支差引　①－②　③	10,918	5,712	70,132	
資本的収支	1．資本的収入　④	30,945	16,534	197,680	
	うち地方債	16,300	7,400	147,500	
	2．資本的支出　⑤	43,683	24,135	252,043	
	うち建設改良費	18,206	14,800	197,680	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 12,738	▲ 7,601	▲ 54,363	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 1,820	▲ 1,889	15,769	
2．積立金　⑧		0	0	0	
3．前年度繰越金　⑨		5	102	27,449	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		85	113	43,218	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	100	100	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		85	13	43,118	
分析	他会計繰入金	47,082	17,415	15,000	

※　介護サービス（一組分）については、海南海草老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,311,785	1,834,651	204,237
うち他会計繰入金	139,131	272,379	69,149
歳出総額	1,290,880	1,757,872	201,944
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	20,905	76,779	2,293
実質収支	15,766	43,773	2,293

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
紀美野町土地開発公社			5.0	5.0	100.0
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	15,967	人	令 5. 1. 1	15,915 人	15,791 人
平成27年国調	16,992	人	令 4. 1. 1	16,137 人	16,052 人
増減率	-6.0	%	増減率	-1.4 %	-1.6 %
面積	151.69	km²			
人口密度	105	人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,734	2,028
	22.6	24.0
第2次	1,610	1,800
	21.0	21.3
第3次	4,322	4,613
	56.4	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－0
30 和歌山県	3411 かつらぎ町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,011,644	17.9	1,912,668	30.1
地方譲与税	132,038	1.2	132,038	2.1
利子割交付金	865	0.0	865	0.0
配当割交付金	12,379	0.1	12,379	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,840	0.1	8,840	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	387,336	3.4	387,336	6.1
ゴルフ場利用税交付金	10,003	0.1	10,003	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	393	0.0	393	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,321	0.1	11,321	0.2
法人事業税交付金	24,791	0.2	24,791	0.4
地方特例交付金等	10,660	0.1	10,660	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,384	0.1	10,384	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	276	0.0	276	0.0
地方交付税	4,285,424	38.2	3,826,300	60.2
内訳 普通交付税	3,826,300	34.1	3,826,300	60.2
内訳 特別交付税	459,124	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,895,694	61.4	6,337,594	99.8
交通安全対策特別交付金	2,304	0.0	2,304	0.0
分担金・負担金	21,782	0.2	-	-
使用料	125,931	1.1	10,435	0.2
手数料	26,170	0.2	-	-
国庫支出金	1,222,066	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	603,781	5.4	-	-
財産収入	165,997	1.5	-	-
寄附金	414,623	3.7	-	-
繰入金	667,487	5.9	-	-
繰越金	391,727	3.5	-	-
諸収入	108,911	1.0	1,258	0.0
地方債	583,800	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,600	0.7	-	-
歳入合計	11,230,273	100.0	6,351,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,908,214	94.9	-
法定普通税	1,908,214	94.9	-
市町村民税	700,785	34.8	-
内訳 個人均等割	25,649	1.3	-
内訳 所得割	588,452	29.3	-
内訳 法人均等割	43,509	2.2	-
内訳 法人税割	43,175	2.1	-
固定資産税	1,001,059	49.8	-
うち純固定資産税	1,000,299	49.7	-
軽自動車税	81,759	4.1	-
市町村たばこ税	124,611	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103,430	5.1	-
法定目的税	103,430	5.1	-
内訳 入湯税	4,454	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	98,976	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,011,644	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	11,230,273	12,203,344
歳出総額	10,589,676	11,811,617
歳入歳出差引	640,597	391,727
翌年度に繰越すべき財源	309,048	15,663
実質収支	331,549	376,064
単年度収支	-44,515	91,927
積立金	188,444	554,065
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	117,500	-
実質単年度収支	26,429	645,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	176	574,816	3,266
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	178	582,376	3,272
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,500
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,717,091	16.2	1,605,902	1,536,703	23.9
うち職員給	1,039,194	9.8	949,493	-	-
扶助費	1,059,029	10.0	253,008	239,723	3.7
公債費	1,519,553	14.3	1,472,249	1,472,249	22.9
内訳 元利償還金 元金	1,465,673	13.8	1,418,369	1,418,369	22.1
内訳 元利償還金 利子	53,880	0.5	53,880	53,880	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,295,673	40.6	3,331,159	3,248,675	50.5
物件費	2,331,311	22.0	1,830,543	1,251,656	19.5
維持補修費	30,299	0.3	24,037	24,037	0.4
補助費等	1,469,608	13.9	1,267,094	898,639	14.0
うち一部事務組合負担金	584,476	5.5	499,084	477,198	7.4
繰出金	1,004,600	9.5	821,086	784,274	12.2
積立金	701,385	6.6	700,544	-	-
投資・出資金・貸付金	33,000	0.3	33,000	33,000	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	723,800	6.8	206,985		
うち人件費	34,559	0.3	34,559		
普通建設事業費	720,079	6.8	205,064		
内訳 うち補助	424,133	4.0	13,865		
内訳 うち単独	288,249	2.7	190,877		
災害復旧事業費	3,721	0.0	1,921		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,589,676	100.0	8,214,448		

経常経費充当一般財源等計	6,240,281 千円
経常収支比率	97.1 %（98.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,855,045 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,679	0.9	-	94,678
総務費	2,181,879	20.6	109,543	1,941,217
民生費	3,029,509	28.6	1,522	1,856,709
衛生費	846,257	8.0	71,468	655,057
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	477,721	4.5	66,259	313,064
商工費	302,709	2.9	7,819	287,157
土木費	918,393	8.7	407,037	489,514
消防費	418,353	4.0	32,058	375,850
教育費	796,902	7.5	24,373	727,032
災害復旧費	3,721	0.0	-	1,921
公債費	1,519,553	14.3	-	1,472,249
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,589,676	100.0	720,079	8,214,448

公営事業等への繰出	
合計	1,350,420
下水道	278,858
上水道	66,962
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	204,625
その他	799,975

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	46,708
再差引収支	24,248
加入世帯数（世帯）	2,649
被保険者数（人）	4,363
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	405

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	1,967,611	1,897,386
基準財政需要額	5,793,688	5,779,735
標準税収入額等	2,472,405	2,376,615
標準財政規模	6,375,333	6,547,393
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	5.2	5.7
公債費負担比率（％）	16.6	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.2	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	28.8	37.6
積立金現在高 財調	1,459,383	1,388,439
積立金現在高 減債	73,537	65,856
積立金現在高 特定目的	1,370,452	1,355,194
地方債現在高	12,938,205	13,820,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,708,187	3,471,989
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和4年度 現年	令和4年度 現年・計	令和3年度 現年	令和3年度 現年・計
合計	99.2	94.5	99.1	94.2
市町村民税	99.3	97.5	99.2	97.2
純固定資産税	99.2	93.1	99.1	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

12

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	15,967 人		令5.1.1	15,915 人	15,791 人
平成27年国調	16,992 人		令4.1.1	16,137 人	16,052 人
増減率	-6.0 %		増減率	-1.4 %	-1.6 %
面積(令4.10.1)	151.69㎢				
人口密度(国調人口)	105 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,734 人	2,028 人
第2次	1,610 人	1,800 人
第3次	4,322 人	4,613 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3411 かつらぎ町	Ⅳ－0	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	126,399	117,754	17.9	14.5	120,180	117,017
地方譲与税	8,296	10,493	1.2	1.3	8,296	10,493
利子割交付金	54	53	0.0	0.0	54	53
配当割交付金	778	426	0.1	0.1	778	426
株式等譲渡所得割交付金	555	330	0.1	0.0	555	330
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,338	24,886	3.4	3.1	24,338	24,886
ゴルフ場利用税交付金	629	275	0.1	0.0	629	275
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25	12	0.0	0.0	25	12
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	711	807	0.1	0.1	711	807
法人事業税交付金	1,558	1,586	0.2	0.2	1,558	1,586
地方特例交付金等	670	681	0.1	0.1	670	681
個人住民税減収補塡特例交付金	652	592	0.1	0.1	652	592
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	17	89	0.0	0.0	17	89
地方交付税	269,269	304,042	38.2	37.5	240,421	274,797
普通交付税	240,421	274,797	34.1	33.9	240,421	274,797
特別交付税	28,849	29,245	4.1	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	433,283	461,346	61.4	56.9	398,215	431,363
交通安全対策特別交付金	145	126	0.0	0.0	145	126
分担金・負担金	1,369	2,845	0.2	0.4	-	1
使用料	7,913	7,364	1.1	0.9	656	456
手数料	1,644	2,413	0.2	0.3	-	40
国庫支出金	76,787	98,291	10.9	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	488	-	0.1	-	488
都道府県支出金	37,938	59,101	5.4	7.3	-	-
財産収入	10,430	4,152	1.5	0.5	-	442
寄附金	26,052	44,016	3.7	5.4	-	-
繰入金	41,941	49,392	5.9	6.1	-	-
繰越金	24,614	26,040	3.5	3.2	-	-
諸収入	6,843	13,808	1.0	1.7	79	710
地方債	36,682	41,708	5.2	5.1	-	-
歳入合計	705,641	811,092	100.0	100.0	399,095	433,626

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,949	5,964	-	64	5,949	5,964
総務費	137,096	160,273	6,883	7,595	121,974	114,597
民生費	190,356	197,771	96	5,661	116,664	108,769
衛生費	53,174	73,977	4,491	2,053	41,160	59,280
労働費	-	501	-	24	-	289
農林水産業費	30,017	58,632	4,163	17,783	19,671	27,745
商工費	19,020	30,306	491	1,696	18,043	18,943
土木費	57,706	65,180	25,576	32,244	30,758	37,401
消防費	26,287	29,864	2,014	2,828	23,616	26,429
教育費	50,072	66,166	1,531	11,010	45,682	53,064
災害復旧費	234	7,473	-	-	121	1,932
公債費	95,479	79,069	-	-	92,507	76,724
諸支出金	-	96	-	-	-	96
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	665,390	775,271	45,245	80,959	516,145	531,234

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	107,891	115,879	16.2	14.9	96,557	103,810	23.9	23.7
うち職員給	65,297	70,725	9.8	9.1				
扶助費	66,543	91,259	10.0	11.8	15,063	22,819	3.7	5.2
公債費	95,479	79,069	14.3	10.2	92,507	76,724	22.9	17.5
元利償還金 元金	92,094	76,956	13.8	9.9	89,122	74,629	22.1	17.1
元利償還金 利子	3,385	2,112	0.5	0.3	3,385	2,093	0.8	0.5
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
(義務的経費計)	269,913	286,208	40.6	36.9	204,127	203,354	50.5	46.5
物件費	146,485	132,902	22.0	17.1	78,646	63,410	19.5	14.5
維持補修費	1,904	12,607	0.3	1.6	1,510	8,089	0.4	1.8
補助費等	92,341	119,896	13.9	15.5	56,465	62,480	14.0	14.3
一部組合負担金	36,725	31,074	5.5	4.0	29,984	27,970	7.4	6.4
上記以外のもの	55,616	88,823	8.4	11.5	26,481	34,510	6.6	7.9
繰出金	63,123	70,936	9.5	9.1	49,279	50,287	12.2	11.5
積立金	44,071	55,150	6.6	7.1				
投資・出資・貸付金	2,074	9,141	0.3	1.2	2,074	1,145		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	45,479	88,431	6.8	11.4	13,006	28,851	3.2	6.6
うち人件費(b)	2,171	1,576	0.3	0.2	2,171	1,277	0.5	0.3
普通建設事業費	45,245	80,959	6.8	10.4	12,885	26,919	3.2	6.2
うち補助	26,650	32,319	4.0	4.2	871	5,429	0.2	1.2
うち単独	18,112	43,928	2.7	5.7	11,994	19,796	3.0	4.5
災害復旧事業費	234	7,473	0.0	1.0	121	1,932	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	665,390	775,271	100.0	100.0	392,101	388,764	97.1	88.8
うち人件費(a)+(b)	110,063	117,455	16.5	15.2	96,557	103,810	23.9	23.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.06	11.87
うち技能職員	0.13	0.34
教育公務員	0.13	0.11
臨時職員	-	-
合計	11.18	11.97

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	63,097	49,988
支所・出張所等	1,751	5,032
施設	448	15,705
合計	65,297	70,725

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,501
副市区町村長	6,000	6,075
教育長	5,500	5,564
議会議長	3,000	3,016
議会議員	2,300	2,239

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	11,230,273	13,112,927
歳出総額	10,589,676	12,533,808
歳入歳出差引	640,597	579,119
実質収支	331,549	451,162
経常一般財源等収入額	6,351,591	7,010,436
経常経費充当一般財源等	6,240,281	6,285,153
基準財政収入額	1,967,611	1,995,044
基準財政需要額	5,793,688	6,436,486
標準財政規模	6,375,333	7,008,601
経常収支比率 %	97.1	88.8
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率 %	5.2	6.4
公債費負担比率 %	16.6	13.5
実質公債費比率 %	9.2	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	182,430	432,540
財政調整基金	91,699	139,107
減債基金	4,621	44,948
その他特定目的基金	86,111	248,485
地方債現在高	812,957	678,102
翌年度以降支出予定債務負担	170,166	51,960

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303411	和歌山県	かつらぎ町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）　15,915　人

項目					数値
道路	実延長			m	457,062
	面積			㎡	2,548,120
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	15
			その他	箇所	1
	面積		市町村立	㎡	88,668
			その他	㎡	76,000
公営住宅等	戸数			戸	529
	うち公営住宅		戸数	戸	448
農道延長（市町村）				m	6,710
林道延長（市町村）				m	30,323
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	6,731
		年間総収集量		kl	3,328
	ごみ	処理人口		人	15,815
		年間総収集量		t	4,783
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,237
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	116
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	6,457
			計画排水区域面積	㎡	7,588,000
			現在排水区域面積	㎡	2,478,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	7,588,000
			現在処理区域面積	㎡	2,478,000
			現在処理区域内人口	人	6,457
			現在水洗便所設置済人口	人	5,800

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,200,000
			現在排水区域面積	㎡	1,200,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,284
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	6,560
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	12
			専任職員数	人	5
	隣保館		箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	公民館		箇所数	箇所	8
			専任職員数	人	14
	図書館		箇所数	箇所	2
			専任職員数	人	2
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	1
	陸上競技場		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	野球場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	保健センター		箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	25
			延面積	㎡	6,800
公有財産	行政財産		土地（地積）	㎡	737,212
			建物（延面積）	㎡	121,959
	普通財産		土地（地積）	㎡	1,483,142
			建物（延面積）	㎡	15,021
基金	土地開発基金		土地（地積）	㎡	0
	その他の基金		土地（地積）	㎡	0

かつらぎ町

３　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道・簡易水道	下水（公共）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	378,978	480,167		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	378,187	480,167		
	（１）営業収益　Ｃ	247,617	140,562		
	（２）営業外収益　Ｄ	130,570	339,605		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	367,884	466,413		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	367,664	466,413		
	（１）営業費用　Ｇ	354,131	403,784		
	（２）営業外費用　Ｈ	13,533	62,629		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	10,523	13,754		
	え　特別利益　Ｉ	791	0		
	お　特別損失　Ｊ	220	0		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	11,094	13,754		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	49,001	0		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	90,095	13,754		
資本的収支	１．資本的収入　①	99,111	239,423		
	うち企業債	76,900	148,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	99,111	239,423		
	２．資本的支出　④	256,295	382,072		
	うち建設改良費	193,363	88,183		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 157,184	▲ 142,649		
	４．補てん財源　⑥	157,184	142,649		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	102.9%	102.9%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	－		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	3,902	278,858		

４　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	１．総収益　①	314,485			
	（１）営業収益	299,826			
	（２）営業外収益	14,659			
	２．総費用　②	290,798			
	（１）営業費用	273,182			
	（２）営業外費用	17,616			
	３．収支差引　①－②　③	23,687			
資本的収支	１．資本的収入　④	145,300			
	うち地方債	135,300			
	２．資本的支出　⑤	145,300			
	うち建設改良費	0			
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0			
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		23,687			
２．積立金　⑧		2,391			
３．前年度繰越金　⑨		45,873			
４．前年度繰上充用金　⑩		0			
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		67,169			
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		67,169			
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		0			
分析	他会計繰入金	2,411			

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,561,190	2,754,981	318,510
うち他会計繰入金	200,114	426,058	90,855
歳出総額	2,514,482	2,621,358	293,284
うち他会計繰出金	6,802	30,091	1,691
歳入歳出差引額	46,708	133,623	25,226
実質収支	46,708	133,623	25,226

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,856	人
平成２７年国調	4,377	人
増減率	-11.9	%
面積	44.15	km²
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,840 人	3,835 人
令 4. 1. 1	3,981 人	3,975 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	420	435
	23.2	21.7
第２次	311	381
	17.1	19.0
第３次	1,083	1,187
	59.7	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30 和歌山県	3437 九度山町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	403,994	9.4	403,994	17.1
地方譲与税	30,391	0.7	30,391	1.3
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	3,206	0.1	3,206	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,275	0.1	2,275	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,905	2.1	88,905	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88	0.0	88	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,539	0.1	2,539	0.1
法人事業税交付金	3,887	0.1	3,887	0.2
地方特例交付金等	1,275	0.0	1,275	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,979,530	46.2	1,819,350	77.2
内訳 普通交付税	1,819,350	42.5	1,819,350	77.2
特別交付税	160,180	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,516,315	58.7	2,356,135	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,137	0.0	-	-
使用料	39,939	0.9	-	-
手数料	3,073	0.1	-	-
国庫支出金	508,942	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	203,032	4.7	-	-
財産収入	40,734	1.0	-	-
寄附金	436,504	10.2	-	-
繰入金	101,135	2.4	-	-
繰越金	45,877	1.1	-	-
諸収入	68,891	1.6	11	0.0
地方債	319,638	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,838	0.5	-	-
歳入合計	4,285,217	100.0	2,356,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	403,994	100.0	-
法定普通税	403,994	100.0	-
市町村民税	162,688	40.3	-
内訳 個人均等割	6,591	1.6	-
所得割	146,333	36.2	-
法人均等割	6,567	1.6	-
法人税割	3,197	0.8	-
固定資産税	206,151	51.0	-
うち純固定資産税	206,151	51.0	-
軽自動車税	20,597	5.1	-
市町村たばこ税	14,558	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	403,994	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,285,217	4,135,694
歳出総額	4,114,561	4,049,817
歳入歳出差引	170,656	85,877
翌年度に繰越すべき財源	22,833	7,371
実質収支	147,823	78,506
単年度収支	69,317	-23,350
積立金	55	300,086
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	69,372	276,736

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	75	230,100	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	16,193	3,239
臨時職員	-	-	-
等 合計	80	246,293	3,079
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,243	17.8	673,101	661,903	27.8
うち職員給	417,210	10.1	383,637	-	-
扶助費	277,751	6.8	72,519	71,628	3.0
公債費	467,482	11.4	451,652	451,652	19.0
内訳 元利償還金 元金	456,076	11.1	440,246	440,246	18.5
内訳 元利償還金 利子	11,406	0.3	11,406	11,406	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,478,476	35.9	1,197,272	1,185,183	49.9
物件費	874,918	21.3	464,410	345,775	14.5
維持補修費	13,700	0.3	11,483	10,928	0.5
補助費等	415,336	10.1	263,138	194,119	8.2
うち一部事務組合負担金	192,542	4.7	154,825	147,701	6.2
繰出金	546,062	13.3	490,100	438,010	18.4
積立金	242,178	5.9	53,229	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	543,891	13.2	118,350		
うち人件費	37,929	0.9	37,929		
内訳 普通建設事業費	525,576	12.8	100,035		
内訳 うち補助	394,830	9.6	48,256		
内訳 うち単独	128,849	3.1	51,682		
内訳 災害復旧事業費	18,315	0.4	18,315		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,114,561	100.0	2,597,982		

経常経費充当一般財源等計	2,174,015 千円
経常収支比率	91.5 %（92.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,768,638 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,860	1.3	-	53,860
総務費	1,054,948	25.6	10,549	545,037
民生費	806,143	19.6	4,782	473,652
衛生費	314,994	7.7	1,328	245,618
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	238,299	5.8	88,109	128,370
商工費	112,631	2.7	429	80,594
土木費	448,501	10.9	296,568	143,182
消防費	222,586	5.4	55,508	150,765
教育費	376,802	9.2	68,303	306,937
災害復旧費	18,315	0.4	-	18,315
公債費	467,482	11.4	-	451,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,114,561	100.0	525,576	2,597,982

繰出金 合計	546,062	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	69,938
営業 下水道	144,900	再差引収支	65,919
事業 簡易水道	99,058	加入世帯数（世帯）	695
等 上水道	-	被保険者数（人）	1,119
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
へ 国民健康保険	60,206	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	241,898	被保険者1人当り 保険給付費	432

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	426,578	421,495
基準財政需要額	2,245,928	2,292,101
標準税収入額等	532,319	523,760
標準財政規模	2,372,507	2,472,338
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	6.2	3.2
公債費負担比率(%)	16.3	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	10.7	11.4
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	14.4	30.6
積立金現在高 財調	783,022	742,967
積立金現在高 減債	61,506	58,923
積立金現在高 特定目的	617,865	468,325
地方債現在高	3,745,600	3,882,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	6,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,200	133,199

徴収率(%)	令和４年度	令和３年度
合計	99.7	98.4
市町村民税	99.7	99.4
純固定資産税	99.6	97.9
合計	99.7	98.4
市町村民税	99.8	99.3
純固定資産税	99.6	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	3,856人	令5.1.1	3,840人	3,835人
	平成27年国調	4,377人	令4.1.1	3,981人	3,975人
	増減率	-11.9%	増減率	-3.5%	-3.5%
面積（令4.10.1）		44.15㎢			
人口密度（国調人口）		87人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	420人	435人
第2次	311人	381人
第3次	1,083人	1,187人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3437 九度山町	Ⅰ－0	2-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	105,207	142,205	9.4	8.4	105,207	142,000
地方譲与税	7,914	23,834	0.7	1.4	7,914	23,834
利子割交付金	59	48	0.0	0.0	59	48
配当割交付金	835	393	0.1	0.0	835	393
株式等譲渡所得割交付金	592	312	0.1	0.0	592	312
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,152	26,150	2.1	1.5	23,152	26,150
ゴルフ場利用税交付金	-	660	-	0.0	-	660
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	8	0.0	0.0	23	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	661	1,533	0.1	0.1	661	1,533
法人事業税交付金	1,012	1,610	0.1	0.1	1,012	1,610
地方特例交付金等	332	457	0.0	0.0	332	457
個人住民税減収補塡特例交付金	332	386	0.0	0.0	332	386
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	71	-	0.0	-	71
地方交付税	515,503	740,563	46.2	43.7	473,789	655,102
普通交付税	473,789	655,102	42.5	38.6	473,789	655,102
特別交付税	41,714	83,062	3.7	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	2,400	-	0.1	-	-
（一般財源計）	655,290	937,771	58.7	55.3	613,577	852,105
交通安全対策特別交付金	-	95	-	0.0	-	95
分担金・負担金	296	9,717	0.0	0.6	-	56
使用料	10,401	24,991	0.9	1.5	-	1,100
手数料	800	4,016	0.1	0.2	-	25
国庫支出金	132,537	177,003	11.9	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	657	-	0.0	-	657
都道府県支出金	52,873	118,806	4.7	7.0	-	-
財産収入	10,608	12,757	1.0	0.8	-	2,207
寄附金	113,673	64,086	10.2	3.8	-	-
繰入金	26,337	84,284	2.4	5.0	-	-
繰越金	11,947	68,947	1.1	4.1	-	-
諸収入	17,940	45,370	1.6	2.7	3	896
地方債	83,239	146,811	7.5	8.7	-	-
歳入合計	1,115,942	1,695,313	100.0	100.0	613,580	857,142

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	14,026	18,007	-	132	14,026	17,933
総務費	274,726	380,232	2,747	57,823	141,937	251,397
民生費	209,933	252,022	1,245	8,482	123,347	151,705
衛生費	82,030	135,314	346	8,667	63,963	100,081
労働費	-	649	-	15	-	303
農林水産業費	62,057	190,251	22,945	70,051	33,430	74,583
商工費	29,331	72,328	112	11,467	20,988	44,880
土木費	116,797	168,505	77,231	91,179	37,287	80,412
消防費	57,965	57,718	14,455	6,242	39,262	48,586
教育費	98,126	137,295	17,787	28,192	79,932	100,599
災害復旧費	4,770	26,285	-	-	4,770	5,942
公債費	121,740	171,113	-	-	117,618	162,159
諸支出金	-	898	-	4	-	871
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,071,500	1,610,616	136,869	282,256	676,558	1,039,452

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	190,949	239,803	17.8	14.9	172,371	206,907	27.8	23.9
うち職員給	108,648	135,693	10.1	8.4				
扶助費	72,331	85,829	6.8	5.3	18,653	22,986	3.0	2.7
公債費	121,740	171,082	11.4	10.6	117,618	155,910	19.0	18.0
元利償還金 元金	118,770	167,316	11.1	10.4	114,647	152,508	18.5	17.6
元利償還金 利子	2,970	3,735	0.3	0.2	2,970	3,370	0.5	0.4
一時借入金利子	-	32	-	0.0	-	32	-	0.0
（義務的経費計）	385,020	496,714	35.9	30.8	308,641	385,803	49.9	44.6
物件費	227,843	260,652	21.3	16.2	90,046	130,506	14.5	15.1
維持補修費	3,568	39,083	0.3	2.4	2,846	22,533	0.5	2.6
補助費等	108,160	258,920	10.1	16.1	50,552	110,120	8.2	12.7
一部組合負担金	50,141	69,792	4.7	4.3	38,464	58,851	6.2	6.8
上記以外のもの	58,019	189,128	5.4	11.7	12,088	51,269	2.0	5.9
繰出金	142,204	117,416	13.3	7.3	114,065	67,578	18.4	7.8
積立金	63,067	118,528	5.9	7.4				
投資・出資・貸付金	-	10,738	-	0.7	-	1,068		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	141,638	308,564	13.2	19.2	30,820	66,285	5.0	7.7
うち人件費(b)	9,877	4,585	0.9	0.3	9,877	4,312	1.6	0.5
普通建設事業費	136,869	282,256	12.8	17.5	26,051	60,319	4.2	7.0
うち補助	102,820	127,337	9.6	7.9	12,567	12,159	2.0	1.4
うち単独	33,554	145,453	3.1	9.0	13,459	46,427	2.2	5.4
災害復旧事業費	4,770	26,269	0.4	1.6	4,770	5,926	0.8	0.7
失業対策事業費	-	39	-	0.0	-	39	-	0.0
歳出合計	1,071,500	1,610,616	100.0	100.0	566,150	717,607	91.5	83.0
うち人件費(a)+(b)	200,826	244,388	18.7	15.2	172,371	206,907	27.8	23.9

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	19.53	22.98
うち技能職員	-	0.48
教育公務員	1.30	0.80
臨時職員	-	0.08
合計	20.83	23.86

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	96,205	108,636
支所・出張所等	-	3,047
施設	12,443	24,009
合計	108,648	135,693

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,920
副市区町村長	5,400	5,710
教育長	4,950	5,306
議会議長	2,700	2,593
議会議員	2,000	1,814

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,285,217	4,822,415
歳出総額	4,114,561	4,581,488
歳入歳出差引	170,656	240,926
実質収支	147,823	185,420
経常一般財源等収入額	2,356,146	2,438,190
経常経費充当一般財源等	2,174,015	2,041,274
基準財政収入額	426,578	440,396
基準財政需要額	2,245,928	2,304,847
標準財政規模	2,372,507	2,429,371
経常収支比率 %	91.5	83.0
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率 %	6.2	7.6
公債費負担比率 %	16.3	14.4
実質公債費比率 %	10.7	7.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	380,832	1,153,080
財政調整基金	203,912	385,451
減債基金	16,017	147,223
その他特定目的基金	160,902	620,406
地方債現在高	975,417	1,462,607
翌年度以降支出予定債務負担	-	81,220

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303437	和歌山県	九度山町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	3,840	人

項目					数値
道路	実延長			m	139,717
	面積			㎡	646,742
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	10,279
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	249
	うち公営住宅		戸数	戸	219
農道延長（市町村）				m	32,296
林道延長（市町村）				m	6,530
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	326
		年間総収集量		kl	502
	ごみ	処理人口		人	3,737
		年間総収集量		t	1,055
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,663
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,614
			計画排水区域面積	㎡	1,003,620
			現在排水区域面積	㎡	889,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	1,003,620
			現在処理区域面積	㎡	889,000
			現在処理区域内人口	人	2,614
			現在水洗便所設置済人口	人	2,209

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	347
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	230,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	510
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,681
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	64
		延面積		㎡	3,064
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	3,449,300
		建物（延面積）		㎡	42,771
	普通財産	土地（地積）		㎡	0
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	32,851
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

九度山町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水(公共)	下水(農集)	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	83,647	76,890	28,143	314,485
	（1）営業収益	23,212	26,795	6,051	299,826
	（2）営業外収益	60,435	50,095	22,092	14,659
	2．総費用　②	51,192	51,338	21,411	290,798
	（1）営業費用	36,752	36,093	17,793	273,182
	（2）営業外費用	14,440	15,245	3,618	17,616
	3．収支差引　①－②　③	32,455	25,552	6,732	23,687
資本的収支	1．資本的収入　④	111,893	76,808	20,902	145,300
	うち地方債	14,600	9,600	1,100	135,300
	2．資本的支出　⑤	105,955	88,625	19,839	145,300
	うち建設改良費	18,506	20,022	1,615	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	5,938	▲ 11,817	1,063	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		38,393	13,735	7,795	23,687
2．積立金　⑧		0	577	0	2,391
3．前年度繰越金　⑨		0	584	0	45,873
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		38,393	13,742	7,795	67,169
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		26,793	7,168	5,247	67,169
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		11,600	6,574	2,548	0
分析	他会計繰入金	87,458	97,609	39,346	2,411

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	737,103	686,789	106,418
うち他会計繰入金	60,206	112,072	26,836
歳出総額	667,165	681,750	105,762
うち他会計繰出金	0	551	10,585
歳入歳出差引額	69,938	5,039	656
実質収支	65,867	9,318	656

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	九度山町柿の里振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,970	人
平成２７年国調	3,352	人
増減率	-11.4	%
面積	137.03	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,732 人	2,680 人
令 4. 1. 1	2,794 人	2,760 人
増減率	-2.2 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	56	56
第１次	3.6	3.3
	177	208
第２次	11.4	12.3
	1,313	1,433
第３次	84.9	84.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	3445	地方交付税種地	２－１
和歌山県	高野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	340,303	5.9	331,472	14.3
地方譲与税	74,340	1.3	74,340	3.2
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,806	0.0	1,806	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	88,387	1.5	88,387	3.8
ゴルフ場利用税交付金	4,068	0.1	4,068	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120	0.0	120	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,441	0.1	3,441	0.1
法人事業税交付金	7,943	0.1	7,943	0.3
地方特例交付金等	232	0.0	232	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,186,954	38.1	1,795,050	77.4
内訳 普通交付税	1,795,050	31.3	1,795,050	77.4
特別交付税	391,904	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,710,316	47.2	2,309,581	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,292	0.5	-	-
使用料	54,576	1.0	2,401	0.1
手数料	15,368	0.3	-	-
国庫支出金	465,139	8.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,144	3.6	-	-
財産収入	3,928	0.1	1,252	0.1
寄附金	161,146	2.8	-	-
繰入金	288,822	5.0	-	-
繰越金	237,871	4.1	-	-
諸収入	86,962	1.5	7,066	0.3
地方債	1,486,000	25.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,740,564	100.0	2,320,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	331,472	97.4	-
法定普通税	331,472	97.4	-
市町村民税	129,897	38.2	-
内訳 個人均等割	4,610	1.4	-
所得割	108,654	31.9	-
法人均等割	11,402	3.4	-
法人税割	5,231	1.5	-
固定資産税	171,332	50.3	-
うち純固定資産税	165,746	48.7	-
軽自動車税	12,815	3.8	-
市町村たばこ税	17,428	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,831	2.6	-
法定目的税	8,831	2.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	8,831	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	340,303	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,740,564	5,434,362
歳出総額	5,523,590	5,196,491
歳入歳出差引	216,974	237,871
翌年度に繰越すべき財源	25,517	110,836
実質収支	191,457	127,035
単年度収支	64,422	-405
積立金	12,320	465,329
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	16,365	13,600
実質単年度収支	60,377	451,324

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	294,408	2,726
うち消防職員	26	63,258	2,433
うち技能労務員	3	7,038	2,346
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	294,408	2,726
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	8	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	830,102	15.0	785,933	774,280	33.4
うち職員給	517,627	9.4	490,005	-	-
扶助費	184,876	3.3	45,299	45,270	2.0
公債費	382,732	6.9	350,743	350,743	15.1
内訳 元利償還金 元金	372,226	6.7	344,868	344,868	14.9
内訳 元利償還金 利子	10,506	0.2	5,875	5,875	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,397,710	25.3	1,181,975	1,170,293	50.4
物件費	930,520	16.8	474,412	338,978	14.6
維持補修費	40,346	0.7	39,010	6,817	0.3
補助費等	493,620	8.9	287,040	176,964	7.6
うち一部事務組合負担金	110,660	2.0	88,560	82,088	3.5
繰出金	487,341	8.8	441,423	286,545	12.3
積立金	304,342	5.5	245,623	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.2	9,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,860,711	33.7	116,959		
うち人件費	20,835	0.4	20,835		
内訳 普通建設事業費	1,859,928	33.7	116,955		
内訳 うち補助	1,604,718	29.1	7,091		
うち単独	255,210	4.6	109,864		
内訳 災害復旧事業費	783	0.0	4		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,523,590	100.0	2,795,442		

経常経費充当一般財源等計	1,979,597 千円
経常収支比率	85.3 %（85.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,012,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,141	0.9	-	51,141
総務費	1,205,044	21.8	38,031	841,565
民生費	671,799	12.2	1,438	387,757
衛生費	594,605	10.8	117,110	432,794
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	66,305	1.2	-	60,081
商工費	256,120	4.6	745	86,748
土木費	557,541	10.1	426,111	182,039
消防費	211,363	3.8	9,397	200,452
教育費	1,526,157	27.6	1,267,096	202,118
災害復旧費	783	0.0	-	4
公債費	382,732	6.9	-	350,743
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,523,590	100.0	1,859,928	2,795,442

繰出の状況 公営事業等への出 合計	494,443	
下水道	69,000	
簡易水道	21,000	
病院	4,102	
上水道	-	
国民健康保険	237,233	
その他	163,108	
国民健康保険会計の状況 実質収支	48,696	
再差引収支	57,601	
加入世帯数（世帯）	483	
被保険者数（人）	710	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85	
国庫支出金	-	
保険給付費	370	

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	413,665	412,606
基準財政需要額	2,217,937	2,192,463
標準税収入額等	503,580	506,771
標準財政規模	2,319,251	2,370,346
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	8.3	5.4
公債費負担比率(%)	11.6	10.3
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	4.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,419,865	1,423,910
減債	92,433	61,931
特定目的	6,516,813	6,511,607
地方債現在高	4,953,719	3,839,942
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,245,621	4,010,415
保証・補償	-	-
その他	742,626	34,815
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,383	81,381
収税率（%） 合計	99.5 98.6	99.6 98.5
市町村民税	99.5 99.0	99.6 98.6
純固定資産税	99.6 98.2	99.8 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	2,970人	令5.1.1	2,732人	2,680人
	平成27年国調	3,352人	令4.1.1	2,794人	2,760人
	増減率	-11.4%	増減率	-2.2%	-2.9%
面積（令4.10.1）		137.03km²			
人口密度（国調人口）		22人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	56人	56人
第2次	177人	208人
第3次	1,313人	1,433人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3445 高野町	Ⅰ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	124,562	175,128	5.9	9.8	121,329	174,887
地方譲与税	27,211	16,435	1.3	0.9	27,211	16,435
利子割交付金	65	60	0.0	0.0	65	60
配当割交付金	931	520	0.0	0.0	931	520
株式等譲渡所得割交付金	661	399	0.0	0.0	661	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,352	26,130	1.5	1.5	32,352	26,130
ゴルフ場利用税交付金	1,489	1,218	0.1	0.1	1,489	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44	9	0.0	0.0	44	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,260	1,025	0.1	0.1	1,260	1,025
法人事業税交付金	2,907	2,204	0.1	0.1	2,907	2,204
地方特例交付金等	85	375	0.0	0.0	85	375
個人住民税減収補塡特例交付金	85	363	0.0	0.0	85	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	800,496	722,756	38.1	40.3	657,046	614,697
普通交付税	657,046	614,697	31.3	34.3	657,046	614,697
特別交付税	143,449	90,864	6.8	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
（一般財源計）	992,063	946,261	47.2	52.8	845,381	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	9,624	5,504	0.5	0.3	-	77
使用料	19,977	22,102	1.0	1.2	879	811
手数料	5,625	3,814	0.3	0.2	-	37
国庫支出金	170,256	211,185	8.1	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	74,723	145,362	3.6	8.1	-	-
財産収入	1,438	12,261	0.1	0.7	458	2,415
寄附金	58,985	47,338	2.8	2.6	-	-
繰入金	105,718	116,769	5.0	6.5	-	-
繰越金	87,068	101,915	4.1	5.7	-	-
諸収入	31,831	35,716	1.5	2.0	2,586	1,552
地方債	543,924	144,164	25.9	8.0	-	-
歳入合計	2,101,231	1,793,716	100.0	100.0	849,305	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	18,719	20,716	-	150	18,719	20,695
総務費	441,085	460,023	13,921	56,810	308,040	298,909
民生費	245,900	258,166	526	15,513	141,932	143,688
衛生費	217,645	149,815	42,866	15,342	158,417	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	24,270	108,088	-	39,105	21,992	49,107
商工費	93,748	90,683	273	13,545	31,753	55,391
土木費	204,078	170,641	155,970	95,127	66,632	73,874
消防費	77,366	60,725	3,440	8,308	73,372	48,172
教育費	558,623	158,015	463,798	52,137	73,982	96,284
災害復旧費	287	20,198	-	-	1	3,538
公債費	140,092	163,961	-	-	128,383	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,021,812	1,665,225	680,794	296,093	1,023,222	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	303,844	255,467	15.0	15.3	283,411	218,448	33.4	25.7
うち職員給	189,468	141,429	9.4	8.5				
扶助費	67,671	85,027	3.3	5.1	16,570	22,383	2.0	2.6
公債費	140,092	163,961	6.9	9.8	128,383	150,505	15.1	17.7
元利償還金 元金	136,247	160,314	6.7	9.6	126,233	147,193	14.9	17.3
元利償還金 利子	3,846	3,624	0.2	0.2	2,150	3,289	0.3	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
（義務的経費計）	511,607	504,454	25.3	30.3	428,365	391,336	50.4	46.0
物件費	340,600	284,624	16.8	17.1	124,077	121,789	14.6	14.3
維持補修費	14,768	28,358	0.7	1.7	2,495	13,523	0.3	1.6
補助費等	180,681	231,612	8.9	13.9	64,775	107,034	7.6	12.6
一部組合負担金	40,505	65,748	2.0	3.9	30,047	53,483	3.5	6.3
上記以外のもの	140,176	165,863	6.9	10.0	34,728	53,551	4.1	6.3
繰出金	178,383	138,813	8.8	8.3	104,885	70,540	12.3	8.3
積立金	111,399	155,785	5.5	9.4				
投資・出資・貸付金	3,294	5,308	0.2	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	681,080	316,271	33.7	19.0	42,811	69,738	5.0	8.2
うち人件費(b)	7,626	4,659	0.4	0.3	7,626	4,164	0.9	0.5
普通建設事業費	680,794	296,093	33.7	17.8	42,809	66,201	5.0	7.8
うち補助	587,378	152,252	29.1	9.1	2,596	18,040	0.3	2.1
うち単独	93,415	140,545	4.6	8.4	40,214	47,555	4.7	5.6
災害復旧事業費	287	20,178	0.0	1.2	1	3,538	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,021,812	1,665,225	100.0	100.0	724,596	704,737	85.3	82.9
うち人件費(a)+(b)	311,470	260,126	15.4	15.6	283,411	218,448	33.4	25.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	39.53	24.36
うち技能職員	1.10	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	39.53	25.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	147,647	113,408
支所・出張所等	10,141	4,485
施設	31,680	23,536
合計	189,468	141,429

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,606
副市区町村長	5,400	5,381
教育長	4,950	5,042
議会議長	2,500	2,569
議会議員	1,800	1,863

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,740,564	4,211,746
歳出総額	5,523,590	3,910,042
歳入歳出差引	216,974	301,704
実質収支	191,457	174,252
経常一般財源等収入額	2,320,300	1,982,178
経常経費充当一般財源等	1,979,597	1,654,761
基準財政収入額	413,665	407,001
基準財政需要額	2,217,937	1,821,830
標準財政規模	2,319,251	1,973,367
経常収支比率 %	85.3	82.9
財政力指数	0.20	0.22
実質収支比率 %	8.3	8.8
公債費負担比率 %	11.6	13.4
実質公債費比率 %	3.8	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	2,938,913	1,640,220
財政調整基金	519,716	501,769
減債基金	33,833	143,986
その他特定目的基金	2,385,363	994,464
地方債現在高	1,813,221	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	1,459,827	64,776

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303445	和歌山県	高野町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	2,732	人

項目					数値
道路	実延長			m	167,284
	面積			㎡	821,890
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	16,411
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	242
	うち公営住宅		戸数	戸	242
農道延長（市町村）				m	13,551
林道延長（市町村）				m	45,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	71
		年間総収集量		kl	50
	ごみ	処理人口		人	2,707
		年間総収集量		t	1,238
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	270
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,101
			計画排水区域面積	㎡	1,510,000
			現在排水区域面積	㎡	1,510,000
			計画終末処理場数	箇所	2
			現在終末処理場数	箇所	2
			計画処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域内人口	人	2,101
			現在水洗便所設置済人口	人	2,096

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	83
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	820,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	231
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,906
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	83
		延面積	㎡	5,067
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	329,480
		建物（延面積）	㎡	52,498
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,901,907
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	6,003
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

高野町

3　公営企業会計（法適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	98,636	409		
	あ　経常収益　C＋D　B	98,636	409		
	（1）営業収益　C	89,685	0		
	（2）営業外収益　D	8,951	409		
	2．総費用　F＋J　E	96,061	409		
	い　経常費用　G＋H　F	96,061	409		
	（1）営業費用　G	91,835	0		
	（2）営業外費用　H	4,226	409		
	う　経常利益（損失）　B－F	2,575	0		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	0	0		
	3．純利益（損失）　A－E	2,575	0		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	868	▲ 10,122		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	10,443	▲ 10,122		
資本的収支	1．資本的収入　①	87,604	3,693		
	うち企業債	64,500	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	87,604	3,693		
	2．資本的支出　④	119,697	3,693		
	うち建設改良費	100,882	0		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 32,093	0		
	4．補てん財源　⑥	32,093	0		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	102.7%	100.0%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	0	0		

※　病院については、診療所化に伴い公営企業会計を廃止し、一般会計等において地方債の償還等を行っている想定企業会計である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（特環）	下水（農集）	下水（特地）	下水（個排）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	13,784	146,060	11,963	8,813	7,820	7,374	314,485
	（1）営業収益	7,469	105,890	1,057	2,313	4,070	3,526	299,826
	（2）営業外収益	6,315	40,170	10,906	6,500	3,750	3,848	14,659
	2．総費用　②	7,304	86,004	2,863	3,848	3,206	3,374	290,798
	（1）営業費用	5,406	67,833	1,921	3,414	2,857	3,160	273,182
	（2）営業外費用	1,898	18,171	942	434	349	214	17,616
	3．収支差引　①－②　③	6,480	60,056	9,100	4,965	4,614	4,000	23,687
資本的収支	1．資本的収入　④	26,285	67,996	94	0	0	0	145,300
	うち地方債	14,600	30,800	0	0	0	0	135,300
	2．資本的支出　⑤	32,158	123,243	8,569	3,895	1,564	1,704	145,300
	うち建設改良費	14,600	68,000	0	0	0	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 5,873	▲ 55,247	▲ 8,475	▲ 3,895	▲ 1,564	▲ 1,704	0
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		607	4,809	625	1,070	3,050	2,296	23,687
2．積立金　⑧		0	0	0	0	0	0	2,391
3．前年度繰越金　⑨		14,315	14,004	3,061	3,269	962	1,430	45,873
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		14,922	30,713	3,686	4,339	4,012	3,726	67,169
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	611	0	0	0	0	67,169
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		14,922	30,102	3,686	4,339	4,012	3,726	0
分析	他会計繰入金	18,000	44,000	11,000	6,500	3,750	3,750	2,411

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況

（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	463,713	598,943	84,888
うち他会計繰入金	46,335	76,308	21,909
歳出総額	415,017	568,636	81,054
うち他会計繰出金	17,024	2,341	0
歳入歳出差引額	48,696	30,307	3,834
実質収支	48,696	28,601	3,834

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）

（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,122 人
	平成２７年国調	12,200 人
	増減率	-8.8 %
面積		20.80 km²
人口密度		535 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,172 人	11,112 人
令 4. 1. 1	11,397 人	11,344 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	932	902
	17.0	15.8
第２次	1,245	1,304
	22.7	22.9
第３次	3,314	3,491
	60.4	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
30 和歌山県	3615 湯浅町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,111,936	9.4	1,089,634	29.0
地方譲与税	40,383	0.3	40,383	1.1
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	8,773	0.1	8,773	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,253	0.1	6,253	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	280,312	2.4	280,312	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	147	0.0	147	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,239	0.0	4,239	0.1
法人事業税交付金	19,535	0.2	19,535	0.5
地方特例交付金等	5,412	0.0	5,412	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,412	0.0	5,412	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,527,645	21.3	2,289,012	60.8
内訳 普通交付税	2,289,012	19.3	2,289,012	60.8
特別交付税	238,633	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,005,248	33.7	3,744,313	99.5
交通安全対策特別交付金	884	0.0	884	0.0
分担金・負担金	49,721	0.4	-	-
使用料	90,075	0.8	5,890	0.2
手数料	14,879	0.1	-	-
国庫支出金	1,401,342	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,191	4.9	-	-
財産収入	13,012	0.1	11,419	0.3
寄附金	3,427,281	28.9	-	-
繰入金	589,866	5.0	-	-
繰越金	576,541	4.9	-	-
諸収入	83,540	0.7	387	0.0
地方債	1,038,568	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,268	0.4	-	-
歳入合計	11,872,148	100.0	3,762,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,088,357	97.9	30,140
法定普通税	1,088,357	97.9	30,140
市町村民税	481,854	43.3	-
内訳 個人均等割	17,421	1.6	-
所得割	401,419	36.1	-
法人均等割	29,063	2.6	-
法人税割	33,951	3.1	-
固定資産税	456,098	41.0	30,140
うち純固定資産税	454,161	40.8	30,140
軽自動車税	50,976	4.6	-
市町村たばこ税	99,429	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,579	2.1	-
法定目的税	23,579	2.1	-
内訳 入湯税	1,277	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	22,302	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,111,936	100.0	30,140

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
常備消防	○	常備消防	○	議会議長	
事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	
税務事務	○	中学校	×	議会議員	
老人福祉	○	その他	○		
伝染病	×				

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,872,148	12,694,986
	歳出総額	11,445,509	12,118,445
	歳入歳出差引	426,639	576,541
	翌年度に繰越すべき財源	77,755	115,573
	実質収支	348,884	460,968
	単年度収支	-112,084	-17,465
	積立金	242,125	515,836
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	130,041	498,371

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	122	340,258	2,789
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	7	23,667	3,381
	教育公務員	4	15,428	3,857
	臨時職員	-	-	-
	合計	126	355,686	2,823
ラスパイレス指数				97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,600
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,163,451	10.2	997,301	965,041	25.4
うち職員給	601,531	5.3	524,134	-	-
扶助費	1,098,524	9.6	152,301	148,341	3.9
公債費	715,940	6.3	671,386	671,386	17.6
内訳 元利償還金 元金	662,987	5.8	626,955	626,955	16.5
内訳 元利償還金 利子	52,953	0.5	44,431	44,431	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,977,915	26.0	1,820,988	1,784,768	46.9
物件費	2,968,387	25.9	626,621	526,614	13.8
維持補修費	65,554	0.6	19,327	19,327	0.5
補助費等	1,397,199	12.2	1,012,709	703,211	18.5
うち一部事務組合負担金	663,243	5.8	663,243	616,955	16.2
繰出金	838,245	7.3	575,381	478,874	12.6
積立金	1,517,427	13.3	269,904	-	-
投資・出資金・貸付金	20,100	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,660,682	14.5	205,606		
うち人件費	51,276	0.4	51,276		
内訳 普通建設事業費	1,658,174	14.5	205,606		
内訳 うち補助	913,256	8.0	59,596		
内訳 うち単独	739,301	6.5	145,393		
災害復旧事業費	2,508	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,445,509	100.0	4,530,536		

経常経費充当一般財源等計	3,512,794 千円
経常収支比率	92.3 %（93.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,929,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,490	0.6	-	66,490
総務費	4,580,145	40.0	231,890	914,809
民生費	2,692,267	23.5	356,827	1,010,055
衛生費	776,927	6.8	24,136	600,814
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	208,036	1.8	25,426	94,980
商工費	317,721	2.8	-	181,449
土木費	1,030,877	9.0	836,561	204,830
消防費	340,931	3.0	2,445	315,172
教育費	713,667	6.2	180,889	470,551
災害復旧費	2,508	0.0	-	-
公債費	715,940	6.3	-	671,386
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,445,509	100.0	1,658,174	4,530,536

繰出の状況	合計	893,390	
	介護サービス	176,860	
	上水道	55,145	
	下水道	39,827	
	駐車場整備	3,837	
	国民健康保険	163,091	
	その他	454,630	
国民健康保険会計の状況	実質収支	2,390	
	再差引収支	-18,816	
	加入世帯数（世帯）	1,974	
	被保険者数（人）	3,420	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
	被保険者1人当り 国庫支出金	-	
	被保険者1人当り 保険給付費	333	

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		1,133,138	1,083,884
基準財政需要額		3,422,150	3,394,854
標準税収入額等		1,433,852	1,356,593
標準財政規模		3,766,132	3,832,546
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（%）		9.3	12.0
公債費負担比率（%）		13.6	12.2
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.1	8.3
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,814,049	1,571,924
	減債	101,158	101,158
	特定目的	4,274,948	3,580,846
地方債現在高		11,498,970	11,123,389
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	746,875	2,651,625
	保証・補償	-	-
	その他	218,889	295,060
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		70,987	87,113

徴収率（%）		令和４年度	令和３年度
現計	合計	99.2	96.7
	市町村民税	99.4	97.6
	純固定資産税	99.0	95.7
	合計	99.1	96.9
	市町村民税	99.3	97.8
	純固定資産税	98.9	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	11,122人	令5.1.1	11,172人	11,112人
平成27年国調	12,200人	令4.1.1	11,397人	11,344人
増減率	-8.8%	増減率	-2.0%	-2.0%
面積(令4.10.1)	20.80km²			
人口密度(国調人口)	535人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	932人	902人
第2次	1,245人	1,304人
第3次	3,314人	3,491人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3615 湯浅町	Ⅲ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,529	146,420	9.4	19.6	97,533	145,792
地方譲与税	3,615	7,864	0.3	1.1	3,615	7,864
利子割交付金	55	43	0.0	0.0	55	43
配当割交付金	785	546	0.1	0.1	785	546
株式等譲渡所得割交付金	560	402	0.1	0.1	560	402
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,091	25,828	2.4	3.5	25,091	25,828
ゴルフ場利用税交付金	-	1,020	-	0.1	-	1,020
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13	9	0.0	0.0	13	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	379	724	0.0	0.1	379	724
法人事業税交付金	1,749	2,501	0.2	0.3	1,749	2,501
地方特例交付金等	484	855	0.0	0.1	484	855
個人住民税減収補塡特例交付金	484	784	0.0	0.1	484	784
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	71	-	0.0	-	71
地方交付税	226,248	232,416	21.3	31.2	204,888	203,744
普通交付税	204,888	203,744	19.3	27.3	204,888	203,744
特別交付税	21,360	26,372	2.0	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	2,300	-	0.3	-	-
(一般財源計)	358,508	418,629	33.7	56.1	335,152	389,329
交通安全対策特別交付金	79	114	0.0	0.0	79	114
分担金・負担金	4,451	3,397	0.4	0.5	-	35
使用料	8,063	5,870	0.8	0.8	527	549
手数料	1,332	1,201	0.1	0.2	-	12
国庫支出金	125,433	97,297	11.8	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	52,022	45,997	4.9	6.2	-	-
財産収入	1,165	4,796	0.1	0.6	1,022	532
寄附金	306,774	25,626	28.9	3.4	-	-
繰入金	52,799	31,241	5.0	4.2	-	-
繰越金	51,606	43,648	4.9	5.9	-	-
諸収入	7,478	16,126	0.7	2.2	35	281
地方債	92,962	51,848	8.7	7.0	-	-
歳入合計	1,062,670	745,790	100.0	100.0	336,815	390,852

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,951	6,706	-	14	5,951	6,694
総務費	409,966	137,655	20,756	11,825	81,884	99,261
民生費	240,983	165,998	31,939	3,921	90,410	91,435
衛生費	69,542	60,900	2,160	1,496	53,779	48,200
労働費	-	468	-	24	-	233
農林水産業費	18,621	39,652	2,276	8,842	8,502	21,092
商工費	28,439	31,052	-	5,260	16,241	18,649
土木費	92,273	81,023	74,880	43,279	18,334	40,122
消防費	30,517	27,757	219	3,402	28,211	24,236
教育費	63,880	73,868	16,191	16,929	42,119	52,308
災害復旧費	224	9,908	-	-	-	2,148
公債費	64,083	65,637	-	-	60,095	62,424
諸支出金	-	1,002	-	18	-	1,002
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,024,482	701,627	148,422	95,007	405,526	467,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	104,140	104,296	10.2	14.9	86,380	92,522	25.4	23.4
うち職員給	53,843	59,715	5.3	8.5				
扶助費	98,328	74,545	9.6	10.6	13,278	19,517	3.9	4.9
公債費	64,083	65,627	6.3	9.4	60,095	59,668	17.6	15.1
元利償還金 元金	59,344	63,647	5.8	9.1	56,118	57,816	16.5	14.6
元利償還金 利子	4,740	1,969	0.5	0.3	3,977	1,841	1.2	0.5
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	266,552	244,468	26.0	34.8	159,754	171,706	46.9	43.5
物件費	265,699	104,800	25.9	14.9	47,137	55,080	13.8	13.9
維持補修費	5,868	9,079	0.6	1.3	1,730	5,400	0.5	1.4
補助費等	125,063	119,114	12.2	17.0	62,944	61,653	18.5	15.6
一部組合負担金	59,367	34,730	5.8	4.9	55,223	32,094	16.2	8.1
上記以外のもの	65,696	84,384	6.4	12.0	7,721	29,559	2.3	7.5
繰出金	75,031	62,324	7.3	8.9	42,864	46,415	12.6	11.7
積立金	135,824	48,226	13.3	6.9				
投資・出資・貸付金	1,799	8,702	0.2	1.2	-	1,970		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	148,647	104,915	14.5	15.0	18,404	23,873	5.4	6.0
うち人件費(b)	4,590	2,125	0.4	0.3	4,590	1,981	1.3	0.5
普通建設事業費	148,422	95,007	14.5	13.5	18,404	21,725	5.4	5.5
うち補助	81,745	43,737	8.0	6.2	5,334	3,285	1.6	0.8
うち単独	66,174	48,509	6.5	6.9	13,014	17,538	3.8	4.4
災害復旧事業費	224	9,908	0.0	1.4	-	2,148	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,024,482	701,627	100.0	100.0	314,428	342,224	92.3	86.6
うち人件費(a)+(b)	108,730	106,421	10.6	15.2	86,380	92,522	25.4	23.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.92	10.15
うち技能職員	0.63	0.35
教育公務員	0.36	0.41
臨時職員	-	0.00
合計	11.28	10.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	42,974	43,837
支所・出張所等	-	2,136
施設	10,869	13,742
合計	53,843	59,715

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	7,338
副市区町村長	5,600	6,003
教育長	5,200	5,487
議会議長	2,800	3,085
議会議員	2,200	2,274

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	11,872,148	9,145,369
歳出総額	11,445,509	8,603,818
歳入歳出差引	426,639	541,551
実質収支	348,884	435,294
経常一般財源等収入額	3,762,893	4,792,886
経常経費充当一般財源等	3,512,794	4,196,581
基準財政収入額	1,133,138	1,740,227
基準財政需要額	3,422,150	4,229,730
標準財政規模	3,766,132	4,751,033
経常収支比率 %	92.3	86.6
財政力指数	0.34	0.44
実質収支比率 %	9.3	9.2
公債費負担比率 %	13.6	12.2
実質公債費比率 %	8.1	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	554,078	321,575
財政調整基金	162,375	144,439
減債基金	9,055	31,892
その他特定目的基金	382,648	145,244
地方債現在高	1,029,267	578,704
翌年度以降支出予定債務負担	86,445	55,312

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303615	和歌山県	湯浅町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	11,172	人

項目					数値
道路	実延長			m	124,735
	面積			㎡	685,818
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	5
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	14,214
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	345
	うち公営住宅		戸数	戸	131
農道延長（市町村）				m	40,021
林道延長（市町村）				m	630
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,025
		年間総収集量		kl	4,224
	ごみ	処理人口		人	11,105
		年間総収集量		t	3,167
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	1,230,000
			現在排水区域面積	㎡	1,230,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	935
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	240,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,402
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.5
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,259
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	47
		延面積		㎡	3,912
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	279,829
		建物（延面積）		㎡	87,650
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,504,562
		建物（延面積）		㎡	407
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	1,039
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

湯浅町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	247,437			
	あ　経常収益　C＋D　B	247,437			
	（1）営業収益　C	193,205			
	（2）営業外収益　D	54,232			
	2．総費用　F＋J　E	294,929			
	い　経常費用　G＋H　F	293,386			
	（1）営業費用　G	279,836			
	（2）営業外費用　H	13,550			
	う　経常利益（損失）　B－F	▲ 45,949			
	え　特別利益　I	0			
	お　特別損失　J	1,543			
	3．純利益（損失）　A－E	▲ 47,492			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	142			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	25,969			
資本的収支	1．資本的収入　①	80,600			
	うち企業債	60,500			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	80,600			
	2．資本的支出　④	165,145			
	うち建設改良費	120,387			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 84,545			
	4．補てん財源　⑥	84,545			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	84.3%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	18,683			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	駐車場	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	26,458	7,976	5,016	
	（1）営業収益	5,680	4,139	3,000	
	（2）営業外収益	20,778	3,837	2,016	
	2．総費用　②	19,457	2,832	2,191	
	（1）営業費用	15,442	2,832	1,961	
	（2）営業外費用	4,015	0	230	
	3．収支差引　①－②　③	7,001	5,144	2,825	
資本的収支	1．資本的収入　④	20,949	0	135,320	
	うち地方債	1,900	0	0	
	2．資本的支出　⑤	19,049	0	1,224,600	
	うち建設改良費	0	0	1,224,600	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	1,900	0	▲ 1,089,280	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		8,901	5,144	▲ 1,086,455	
2．積立金　⑧		0	4,740	3,001	
3．前年度繰越金　⑨		0	2,846	1,090,489	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		19,001	3,250	1,033	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	3,250	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		19,001	0	1,033	
分析	他会計繰入金	39,827	3,837	62,494	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,708,136	1,417,965	188,640
うち他会計繰入金	163,091	226,804	58,700
歳出総額	1,705,746	1,355,306	185,688
うち他会計繰出金	136	0	7,072
歳入歳出差引額	2,390	62,659	2,952
実質収支	▲ 9,775	24,457	2,952

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
30 和歌山県	3623 広川町	地方交付税種地	2－2

人口		
令和2年国調	6,781	人
平成27年国調	7,224	人
増減率	-6.1	%
面積	65.35	km²
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,661 人	6,626 人
令 4. 1. 1	6,761 人	6,725 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	707	832
	22.3	25.2
第2次	712	759
	22.5	23.0
第3次	1,752	1,710
	55.3	51.8

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	750,316	13.5	750,316	26.3
地方譲与税	50,333	0.9	50,333	1.8
利子割交付金	331	0.0	331	0.0
配当割交付金	4,774	0.1	4,774	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,418	0.1	3,418	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,841	2.8	153,841	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150	0.0	150	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,313	0.1	4,313	0.2
法人事業税交付金	8,447	0.2	8,447	0.3
地方特例交付金等	4,615	0.1	4,615	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,615	0.1	4,615	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,175,730	39.1	1,833,013	64.2
内訳 普通交付税	1,833,013	32.9	1,833,013	64.2
内訳 特別交付税	342,717	6.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,156,268	56.7	2,813,551	98.5
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	37,008	0.7	-	-
使用料	16,046	0.3	989	0.0
手数料	11,145	0.2	-	-
国庫支出金	726,786	13.1	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	339,822	6.1	-	-
財産収入	33,963	0.6	11,757	0.4
寄附金	224,209	4.0	-	-
繰入金	101,623	1.8	-	-
繰越金	322,980	5.8	-	-
諸収入	96,992	1.7	29,322	1.0
地方債	497,000	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,200	0.5	-	-
歳入合計	5,564,344	100.0	2,856,121	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	749,858	99.9	29,701
法定普通税	749,858	99.9	29,701
市町村民税	270,916	36.1	2,034
内訳 個人均等割	10,521	1.4	-
内訳 所得割	232,730	31.0	-
内訳 法人均等割	12,201	1.6	2,034
内訳 法人税割	15,464	2.1	-
固定資産税	415,156	55.3	27,667
うち純固定資産税	414,767	55.3	27,667
軽自動車税	32,058	4.3	-
市町村たばこ税	31,728	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	458	0.1	-
法定目的税	458	0.1	-
内訳 入湯税	458	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	750,316	100.0	29,701

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,564,344	5,971,763
	歳出総額	5,373,275	5,648,783
	歳入歳出差引	191,069	322,980
	翌年度に繰越すべき財源	53,838	232,862
	実質収支	137,231	90,118
	単年度収支	47,113	-4,110
	積立金	2,628	151,611
	繰上償還金	-	125,722
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	49,741	273,223

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	86	257,484	2,994
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	265,204	3,014
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	29.10.01	6,900
副市区町村長	1	29.10.01	5,750
教育長	1	29.10.01	5,500
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	896,561	16.7	821,057	760,599	26.4
うち職員給	484,991	9.0	429,065	-	-
扶助費	590,654	11.0	177,759	177,759	6.2
公債費	451,285	8.4	451,285	451,285	15.6
内訳 元利償還金 元金	443,866	8.3	443,866	443,866	15.4
内訳 元利償還金 利子	7,419	0.1	7,419	7,419	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,938,500	36.1	1,450,101	1,389,643	48.2
物件費	759,882	14.1	621,418	348,548	12.1
維持補修費	38,009	0.7	30,642	28,238	1.0
補助費等	958,793	17.8	828,091	541,635	18.8
うち一部事務組合負担金	515,821	9.6	445,019	416,376	14.4
繰出金	396,659	7.4	320,586	280,161	9.7
積立金	144,868	2.7	123,937	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,136,564	21.2	481,822		
うち人件費	17,912	0.3	16,954		
普通建設事業費	1,135,180	21.1	481,725		
内訳 うち補助	426,038	7.9	52,941		
内訳 うち単独	702,234	13.1	424,176		
災害復旧事業費	1,384	0.0	97		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,373,275	100.0	3,856,597		

経常経費充当一般財源等計	2,588,225 千円
経常収支比率	89.7 % (90.6 %) (減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	4,046,220 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,735	1.0	-	55,735
総務費	1,034,340	19.2	173,460	967,993
民生費	1,440,289	26.8	87,675	792,726
衛生費	476,254	8.9	25,613	416,120
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	268,040	5.0	111,733	141,549
商工費	90,143	1.7	41,547	72,499
土木費	567,081	10.6	470,963	168,897
消防費	257,774	4.8	33,046	229,202
教育費	730,950	13.6	191,143	560,494
災害復旧費	1,384	0.0	-	97
公債費	451,285	8.4	-	451,285
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,373,275	100.0	1,135,180	3,856,597

公営事業等への繰出	
合計	396,659
簡易水道	25,778
下水道	11,874
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	103,865
その他	255,142

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,239
再差引収支	22,372
加入世帯数(世帯)	1,130
被保険者数(人)	2,031
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	307

区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
基準財政収入額			756,071		721,228
基準財政需要額			2,589,084		2,579,689
標準税収入額等			946,464		899,415
標準財政規模			2,808,753		2,869,007
財政力指数			0.29		0.30
実質収支比率(%)			4.9		3.1
公債費負担比率(%)			11.2		13.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)		-		-
	連結実質赤字比率(%)		-		-
	実質公債費比率(%)		6.6		6.3
	将来負担比率(%)		-		-
積立金現在高	財調		637,725		635,097
	減債		73,300		172,586
	特定目的		2,737,369		2,597,466
地方債現在高			3,849,287		3,796,153
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入		1,527,963		7,484
	保証・補償		-		-
	その他		-		-
	実質的なもの		-		-
収益事業収入			-		-
土地開発基金現在高			138,914		138,914
徴収率(%) 〔現年・計〕	合計	99.5	98.2	99.5	98.2
	市町村民税	99.4	98.4	99.6	98.7
	純固定資産税	99.6	97.8	99.5	97.7

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	6,781人	令5.1.1	6,661人	6,626人
平成27年国調	7,224人	令4.1.1	6,761人	6,725人
増減率	-6.1%	増減率	-1.5%	-1.5%
面積(令4.10.1)	65.35km²			
人口密度(国調人口)	104人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	707人	832人
第2次	712人	759人
第3次	1,752人	1,710人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
30 和歌山県	3623 広川町	地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	112,643	140,700	13.5	11.5	112,643	138,818
地方譲与税	7,556	15,685	0.9	1.3	7,556	15,685
利子割交付金	50	41	0.0	0.0	50	41
配当割交付金	717	365	0.1	0.0	717	365
株式等譲渡所得割交付金	513	294	0.1	0.0	513	294
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,096	25,407	2.8	2.1	23,096	25,407
ゴルフ場利用税交付金	-	530	-	0.0	-	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	7	0.0	0.0	23	7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	648	1,100	0.1	0.1	648	1,100
法人事業税交付金	1,268	1,684	0.2	0.1	1,268	1,684
地方特例交付金等	693	560	0.1	0.0	693	560
個人住民税減収補塡特例交付金	693	483	0.1	0.0	693	483
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	77	-	0.0	-	77
地方交付税	326,637	468,486	39.1	38.3	275,186	420,459
普通交付税	275,186	420,459	32.9	34.4	275,186	420,459
特別交付税	51,451	48,026	6.2	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	473,843	654,859	56.7	53.6	422,392	604,950
交通安全対策特別交付金	75	131	0.0	0.0	75	131
分担金・負担金	5,556	5,824	0.7	0.5	-	70
使用料	2,409	16,629	0.3	1.4	148	648
手数料	1,673	2,560	0.2	0.2	-	6
国庫支出金	109,111	142,649	13.1	11.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	307	-	0.0	-	307
都道府県支出金	51,017	92,431	6.1	7.6	-	-
財産収入	5,099	7,140	0.6	0.6	1,765	1,600
寄附金	33,660	46,703	4.0	3.8	-	-
繰入金	15,256	70,575	1.8	5.8	-	-
繰越金	48,488	47,154	5.8	3.9	-	-
諸収入	14,561	27,181	1.7	2.2	4,402	1,559
地方債	74,613	107,941	8.9	8.8	-	-
歳入合計	835,362	1,222,085	100.0	100.0	428,783	609,272

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,367	10,416	-	32	8,367	10,406
総務費	155,283	245,735	26,041	30,481	145,322	153,273
民生費	216,227	226,261	13,162	9,248	119,010	124,715
衛生費	71,499	107,283	3,845	6,537	62,471	83,304
労働費	-	478	-	93	-	337
農林水産業費	40,240	116,680	16,774	49,551	21,250	45,284
商工費	13,533	47,729	6,237	11,377	10,884	25,804
土木費	85,135	108,474	70,705	56,981	25,356	54,349
消防費	38,699	45,793	4,961	7,421	34,410	37,091
教育費	109,736	116,080	28,696	33,036	84,146	77,506
災害復旧費	208	14,621	-	-	15	5,157
公債費	67,750	130,069	-	-	67,750	123,479
諸支出金	-	742	-	-	-	34
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	806,677	1,170,362	170,422	204,757	578,982	740,738

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	134,599	166,998	16.7	14.3	114,187	144,070	26.4	23.4
うち職員給	72,811	96,528	9.0	8.2				
扶助費	88,673	95,004	11.0	8.1	26,687	24,627	6.2	4.0
公債費	67,750	130,066	8.4	11.1	67,750	118,451	15.6	19.3
元利償還金 元金	66,637	126,665	8.3	10.8	66,637	115,298	15.4	18.8
元利償還金 利子	1,114	3,385	0.1	0.3	1,114	3,137	0.3	0.5
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
(義務的経費計)	291,022	392,068	36.1	33.5	208,624	287,149	48.2	46.7
物件費	114,079	172,417	14.1	14.7	52,327	83,574	12.1	13.6
維持補修費	5,706	21,601	0.7	1.8	4,239	13,334	1.0	2.2
補助費等	143,941	192,245	17.8	16.4	81,314	90,082	18.8	14.7
一部組合負担金	77,439	50,527	9.6	4.3	62,510	43,877	14.4	7.1
上記以外のもの	66,502	141,718	8.2	12.1	18,805	46,205	4.3	7.5
繰出金	59,549	83,126	7.4	7.1	42,060	57,504	9.7	9.4
積立金	21,749	78,042	2.7	6.7				
投資・出資・貸付金	-	11,486	-	1.0	-	1,209		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	170,630	219,378	21.2	18.7	72,335	46,903	16.7	7.6
うち人件費(b)	2,689	3,589	0.3	0.3	2,545	3,217	0.6	0.5
普通建設事業費	170,422	204,757	21.1	17.5	72,320	41,747	16.7	6.8
うち補助	63,960	89,565	7.9	7.7	7,948	6,545	1.8	1.1
うち単独	105,425	106,071	13.1	9.1	63,681	33,734	14.7	5.5
災害復旧事業費	208	14,621	0.0	1.2	15	5,157	0.0	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	806,677	1,170,362	100.0	100.0	388,564	532,852	89.7	86.7
うち人件費(a)+(b)	137,288	170,587	17.0	14.6	114,187	144,070	26.4	23.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	12.91	16.19
うち技能職員	-	0.33
教育公務員	0.30	0.40
臨時職員	-	0.01
合計	13.21	16.60

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	56,403	72,585
支所・出張所等	-	3,064
施設	16,408	20,879
合計	72,811	96,528

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,900	7,220
副市区町村長	5,750	5,893
教育長	5,500	5,430
議会議長	2,500	2,854
議会議員	1,950	2,071

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	5,564,344	8,727,918
歳出総額	5,373,275	8,358,524
歳入歳出差引	191,069	369,394
実質収支	137,231	276,273
経常一般財源等収入額	2,856,121	4,351,318
経常経費充当一般財源等	2,588,225	3,805,535
基準財政収入額	756,071	1,026,153
基準財政需要額	2,589,084	4,022,395
標準財政規模	2,808,753	4,327,437
経常収支比率 %	89.7	86.7
財政力指数	0.29	0.27
実質収支比率 %	4.9	6.4
公債費負担比率 %	11.2	15.6
実質公債費比率 %	6.6	9.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	517,699	680,803
財政調整基金	95,740	219,085
減債基金	11,004	75,872
その他特定目的基金	410,955	385,846
地方債現在高	577,884	1,102,426
翌年度以降支出予定債務負担	229,389	81,450

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303623	和歌山県	広川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	6,661	人

項目					数値
道路	実延長			m	136,806
	面積			㎡	802,008
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	224
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	11,624
林道延長（市町村）				m	20,878
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,277
		年間総収集量		kl	2,350
	ごみ	処理人口		人	6,626
		年間総収集量		t	1,585
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	4,324
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	136
			計画排水区域面積	㎡	81,721
			現在排水区域面積	㎡	81,721
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域内人口	人	136
			現在水洗便所設置済人口	人	136

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,042
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,015
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	6
		延面積	㎡	328
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	250,554
		建物（延面積）	㎡	53,673
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,956,725
		建物（延面積）	㎡	681
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

広川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（特環）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	104,159	13,114	5,016	
	（1）営業収益	85,692	3,826	3,000	
	（2）営業外収益	18,467	9,288	2,016	
	2．総費用　②	85,507	9,207	2,191	
	（1）営業費用	83,076	8,517	1,961	
	（2）営業外費用	2,431	690	230	
	3．収支差引　①－②　③	18,652	3,907	2,825	
資本的収支	1．資本的収入　④	92,288	2,605	135,320	
	うち地方債	52,200	0	0	
	2．資本的支出　⑤	110,247	6,512	1,224,600	
	うち建設改良費	91,131	0	1,224,600	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 17,959	▲ 3,907	▲ 1,089,280	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		693	0	▲ 1,086,455	
2．積立金　⑧		2,038	0	3,001	
3．前年度繰越金　⑨		1,785	0	1,090,489	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		440	0	1,033	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		440	0	1,033	
分析	他会計繰入金	10,494	11,443	62,494	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,015,147	890,805	95,068
うち他会計繰入金	103,865	132,225	32,287
歳出総額	974,908	794,897	93,502
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	40,239	95,908	1,566
実質収支	40,239	96,309	1,566

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	25,258 人
	平成２７年国調	26,361 人
	増減率	-4.2 %
面積		351.84 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	25,641 人	25,549 人
令 4. 1. 1	25,909 人	25,821 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,399	3,701
	25.6	27.1
第２次	2,647	2,751
	19.9	20.2
第３次	7,236	7,182
	54.5	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30 和歌山県	3666 有田川町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,209,758	18.7	3,209,758	31.6
地方譲与税	235,775	1.4	235,775	2.3
利子割交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
配当割交付金	22,453	0.1	22,453	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,109	0.1	16,109	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	607,145	3.5	607,145	6.0
ゴルフ場利用税交付金	26,466	0.2	26,466	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	583	0.0	583	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,801	0.1	16,801	0.2
法人事業税交付金	39,794	0.2	39,794	0.4
地方特例交付金等	30,140	0.2	30,140	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,310	0.2	29,310	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	830	0.0	830	0.0
地方交付税	6,695,841	39.0	5,944,466	58.5
内訳 普通交付税	5,944,466	34.6	5,944,466	58.5
特別交付税	751,375	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,902,426	63.5	10,151,051	99.9
交通安全対策特別交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
分担金・負担金	21,760	0.1	－	－
使用料	135,426	0.8	3,851	0.0
手数料	38,175	0.2	－	－
国庫支出金	2,088,854	12.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,229,014	7.2	－	－
財産収入	25,569	0.1	－	－
寄附金	503,113	2.9	－	－
繰入金	516,623	3.0	－	－
繰越金	637,728	3.7	－	－
諸収入	216,853	1.3	80	0.0
地方債	839,500	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,500	0.7	－	－
歳入合計	17,157,124	100.0	10,157,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,197,676	99.6	－
法定普通税	3,197,676	99.6	－
市町村民税	1,251,151	39.0	－
内訳 個人均等割	43,412	1.4	－
所得割	1,076,180	33.5	－
法人均等割	61,837	1.9	－
法人税割	69,722	2.2	－
固定資産税	1,597,927	49.8	－
うち純固定資産税	1,595,206	49.7	－
軽自動車税	134,053	4.2	－
市町村たばこ税	214,545	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,082	0.4	－
法定目的税	12,082	0.4	－
内訳 入湯税	12,082	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,209,758	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	常備消防	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,157,124	18,351,318
歳出総額	16,551,124	17,713,590
歳入歳出差引	606,000	637,728
翌年度に繰越すべき財源	229,010	165,287
実質収支	376,990	472,441
単年度収支	-95,451	110,603
積立金	4,532	5,587
繰上償還金	3,611	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-87,308	116,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	303	925,968	3,056
うち消防職員	67	187,868	2,804
うち技能労務員	7	25,333	3,619
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	305	933,420	3,060
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	30.02.23	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,926,474	17.7	2,702,058	2,596,326	25.3
うち職員給	1,632,904	9.9	1,488,411	－	－
扶助費	1,619,363	9.8	355,385	354,075	3.4
公債費	2,418,738	14.6	2,414,536	2,401,901	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,333,986	14.1	2,329,999	2,317,364	22.6
利子	84,749	0.5	84,534	84,534	0.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	6,964,575	42.1	5,471,979	5,352,302	52.1
物件費	2,423,553	14.6	1,578,160	1,277,448	12.4
維持補修費	195,347	1.2	168,181	155,605	1.5
補助費等	1,928,057	11.6	1,437,574	616,440	6.0
うち一部事務組合負担金	398,749	2.4	398,747	347,105	3.4
繰出金	2,568,640	15.5	2,171,229	1,911,959	18.6
積立金	1,085,390	6.6	534,613	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	1,385,562	8.4	298,488		
うち人件費	79,625	0.5	78,225		
内訳 普通建設事業費	1,343,790	8.1	291,381		
うち補助	696,330	4.2	66,520		
うち単独	620,073	3.7	208,274		
災害復旧事業費	41,772	0.3	7,107		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,551,124	100.0	11,660,224		

経常経費充当一般財源等計	9,313,754 千円
経常収支比率	90.7 %（91.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,266,224 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,837	0.6	－	92,837
総務費	2,801,721	16.9	243,125	1,848,752
民生費	4,646,859	28.1	11,412	2,562,968
衛生費	1,234,218	7.5	37,415	990,202
労働費	6,487	0.0	－	－
農林水産業費	1,314,092	7.9	269,076	712,303
商工費	694,107	4.2	4,926	598,107
土木費	1,504,725	9.1	575,106	956,438
消防費	711,901	4.3	62,997	645,267
教育費	1,083,525	6.5	139,733	831,565
災害復旧費	41,772	0.3	－	7,107
公債費	2,418,880	14.6	－	2,414,678
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,551,124	100.0	1,343,790	11,660,224

繰出金 合計	2,572,542	
営業 下水道	914,472	
事業 簡易水道	258,819	
業等 介護サービス	149,889	
観光施設	11,774	
国民健康保険へ	262,518	
出のその他	975,070	

国民健康保険の状況

実質収支	4,774
再差引収支	-9,145
加入世帯数（世帯）	3,875
被保険者数（人）	6,994
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,316,441	3,131,804
基準財政需要額	9,266,684	9,388,420
標準税収入額等	4,173,925	3,931,102
標準財政規模	10,232,918	10,620,318
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	3.7	4.4
公債費負担比率（%）	19.7	19.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.0	12.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財政調整	4,146,011	4,141,479
減債	1,588,405	1,346,931
特定目的	7,871,482	7,528,748
地方債現在高	14,864,120	16,358,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	467,629	84,118
保証・補償	－	－
その他	241,915	286,659
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現率（%）		令和４年度	令和３年度
合計		99.6	98.7
市町村民税		99.6	99.1
純固定資産税		99.6	98.4
合計		99.6	98.6
市町村民税		99.7	99.1
純固定資産税		99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	25,258人		令5.1.1	25,641人	25,549人
平成27年国調	26,361人		令4.1.1	25,909人	25,821人
増減率	-4.2%		増減率	-1.0%	-1.1%
面積(令4.10.1)	351.84km²				
人口密度(国調人口)	72人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,399人	3,701人
第2次	2,647人	2,751人
第3次	7,236人	7,182人

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30	3666	地方交付税種地	2-2
和歌山県	有田川町		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,181	125,416	18.7	17.5	125,181	124,692
地方譲与税	9,195	7,794	1.4	1.1	9,195	7,794
利子割交付金	61	49	0.0	0.0	61	49
配当割交付金	876	564	0.1	0.1	876	564
株式等譲渡所得割交付金	628	435	0.1	0.1	628	435
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,679	24,613	3.5	3.4	23,679	24,613
ゴルフ場利用税交付金	1,032	335	0.2	0.0	1,032	335
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	11	0.0	0.0	23	11
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	655	603	0.1	0.1	655	603
法人事業税交付金	1,552	1,663	0.2	0.2	1,552	1,663
地方特例交付金等	1,175	881	0.2	0.1	1,175	881
個人住民税減収補塡特例交付金	1,143	775	0.2	0.1	1,143	775
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	32	106	0.0	0.0	32	106
地方交付税	261,138	224,035	39.0	31.3	231,834	202,751
普通交付税	231,834	202,751	34.6	28.4	231,834	202,751
特別交付税	29,304	21,283	4.4	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	425,195	386,397	63.5	54.1	395,891	364,390
交通安全対策特別交付金	81	102	0.0	0.0	81	102
分担金・負担金	849	6,425	0.1	0.9	-	-
使用料	5,282	6,703	0.8	0.9	150	317
手数料	1,489	2,079	0.2	0.3	-	-
国庫支出金	81,465	97,610	12.2	13.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	75	-	0.0	-	75
都道府県支出金	47,932	55,489	7.2	7.8	-	-
財産収入	997	3,527	0.1	0.5	-	487
寄附金	19,621	33,388	2.9	4.7	-	-
繰入金	20,148	27,079	3.0	3.8	-	-
繰越金	24,871	32,717	3.7	4.6	-	-
諸収入	8,457	19,279	1.3	2.7	3	12
地方債	32,741	43,897	4.9	6.1	-	-
歳入合計	669,129	714,770	100.0	100.0	396,126	365,383

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,621	4,621	-	-	3,621	4,621
総務費	109,267	145,661	9,482	11,226	72,101	94,050
民生費	181,228	175,713	445	1,251	99,956	84,129
衛生費	48,135	59,250	1,459	3,046	38,618	43,037
労働費	253	255	-	-	-	115
農林水産業費	51,250	56,621	10,494	21,066	27,780	25,397
商工費	27,070	15,674	192	242	23,326	12,278
土木費	58,684	56,522	22,429	20,386	37,301	35,613
消防費	27,764	25,615	2,457	1,386	25,165	23,702
教育費	42,258	64,630	5,450	17,882	32,431	40,077
災害復旧費	1,629	4,938	-	-	277	524
公債費	94,336	78,660	-	-	94,173	75,262
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,494	688,159	52,408	76,485	454,749	438,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	114,133	102,779	17.7	14.9	101,257	86,971	25.3	23.5
うち職員給	63,683	60,286	9.9	8.8				
扶助費	63,155	90,015	9.8	13.1	13,809	17,213	3.4	4.7
公債費	94,331	78,658	14.6	11.4	93,674	73,396	23.4	19.8
元利償還金 元金	91,026	75,720	14.1	11.0	90,377	70,768	22.6	19.1
元利償還金 利子	3,305	2,937	0.5	0.4	3,297	2,626	0.8	0.7
一時借入金利子	0	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0
(義務的経費計)	271,619	271,453	42.1	39.4	208,740	177,580	52.1	48.0
物件費	94,519	95,387	14.6	13.9	49,821	46,408	12.4	12.5
維持補修費	7,619	8,666	1.2	1.3	6,069	6,576	1.5	1.8
補助費等	75,194	108,148	11.6	15.7	24,041	55,483	6.0	15.0
一部組合負担金	15,551	38,003	2.4	5.5	13,537	31,940	3.4	8.6
上記以外のもの	59,643	70,146	9.2	10.2	10,504	23,543	2.6	6.4
繰出金	100,177	66,050	15.5	9.6	74,566	46,348	18.6	12.5
積立金	42,330	53,182	6.6	7.7				
投資・出資・貸付金	-	3,849	-	0.6	-	1,847		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	54,037	81,423	8.4	11.8	11,641	12,933	2.9	3.5
うち人件費(b)	3,105	2,014	0.5	0.3	3,051	1,600	0.8	0.4
普通建設事業費	52,408	76,485	8.1	11.1	11,364	12,409	2.8	3.4
うち補助	27,157	45,458	4.2	6.6	2,594	4,706	0.6	1.3
うち単独	24,183	29,566	3.7	4.3	8,123	7,235	2.0	2.0
災害復旧事業費	1,629	4,938	0.3	0.7	277	524	0.1	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,494	688,159	100.0	100.0	363,237	334,242	90.7	90.3
うち人件費(a)+(b)	117,238	104,793	18.2	15.2	101,257	86,971	25.3	23.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.82	10.24
うち技能職員	0.27	0.27
教育公務員	0.08	0.08
臨時職員	-	-
合計	11.90	10.32

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,572	41,685
支所・出張所等	7,709	4,569
施設	14,402	14,032
合計	63,683	60,286

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,793
副市区町村長	5,800	6,215
教育長	5,400	5,695
議会議長	3,000	3,260
議会議員	2,300	2,500

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	17,157,124	16,019,058
歳出総額	16,551,124	15,422,681
歳入歳出差引	606,000	596,377
実質収支	376,990	513,396
経常一般財源等収入額	10,157,065	8,188,790
経常経費充当一般財源等	9,313,754	7,490,871
基準財政収入額	3,316,441	2,852,299
基準財政需要額	9,266,684	7,397,700
標準財政規模	10,232,918	8,239,769
経常収支比率 %	90.7	90.3
財政力指数	0.35	0.41
実質収支比率 %	3.7	6.2
公債費負担比率 %	19.7	16.2
実質公債費比率 %	13.0	10.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	530,631	349,912
財政調整基金	161,695	106,188
減債基金	61,948	51,305
その他特定目的基金	306,988	192,419
地方債現在高	579,701	606,471
翌年度以降支出予定債務負担	27,672	40,508

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303666	和歌山県	有田川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	25,641	人

項目					数値
道路	実延長			m	754,861
	面積			㎡	3,553,714
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	7
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	34,269
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	187
	うち公営住宅		戸数	戸	118
農道延長（市町村）				m	26,426
林道延長（市町村）				m	153,636
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	7,114
		年間総収集量		kl	5,514
	ごみ	処理人口		人	25,641
		年間総収集量		t	6,213
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	8,216
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	14,014
			計画排水区域面積	㎡	4,400,000
			現在排水区域面積	㎡	3,590,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	4,400,000
			現在処理区域面積	㎡	3,590,000
			現在処理区域内人口	人	14,014
			現在水洗便所設置済人口	人	9,719

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	3,444
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,390,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	40
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	50,000
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,804
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	7,575
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	11
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	159
		延面積		㎡	11,259
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	948,354
		建物（延面積）		㎡	163,271
	普通財産	土地（地積）		㎡	2,359,566
		建物（延面積）		㎡	13,596
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

有田川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	524,360			
	あ　経常収益　C＋D　B	524,360			
	（1）営業収益　C	424,733			
	（2）営業外収益　D	99,627			
	2．総費用　F＋J　E	360,025			
	い　経常費用　G＋H　F	360,023			
	（1）営業費用　G	351,330			
	（2）営業外費用　H	8,693			
	う　経常利益（損失）　B－F	164,337			
	え　特別利益　I	0			
	お　特別損失　J	2			
	3．純利益（損失）　A－E	164,335			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	44,060			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	251,395			
資本的収支	1．資本的収入　①	4,462			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	4,462			
	2．資本的支出　④	151,869			
	うち建設改良費	113,822			
	3．差引　③－④　⑤	▲ 147,407			
	4．補てん財源　⑥	147,407			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	145.6%			
	2．累積欠損金比率（%）	－			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	91,122			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水(公共)	下水(農集)	下水（簡排）	下水(特地)	観光（その他）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	215,296	809,779	192,757	1,738	6,106	76,017	4,681	5,016
	（1）営業収益	168,830	129,763	41,469	743	4,178	63,475	0	3,000
	（2）営業外収益	46,466	680,016	151,288	995	1,928	12,542	4,681	2,016
	2．総費用　②	163,391	250,406	111,492	1,073	2,200	76,017	4,620	2,191
	（1）営業費用	136,214	159,320	93,243	994	1,726	76,017	0	1,961
	（2）営業外費用	27,177	91,086	18,249	79	474	0	4,620	230
	3．収支差引　①－②　③	51,905	559,373	81,265	665	3,906	0	61	2,825
資本的収支	1．資本的収入　④	230,961	394,430	58,474	0	0	0	0	135,320
	うち地方債	19,000	23,000	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	279,496	911,143	131,522	586	1,407	0	0	1,224,600
	うち建設改良費	34,551	332,030	0	0	0	0	0	1,224,600
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 48,535	▲ 516,713	▲ 73,048	▲ 586	▲ 1,407	0	0	▲ 1,089,280
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		3,370	42,660	8,217	79	2,499	0	61	▲ 1,086,455
2．積立金　⑧		0	28,363	0	0	0	0	61	3,001
3．前年度繰越金　⑨		896	0	0	0	0	0	0	1,090,489
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		4,266	14,297	8,217	79	2,499	0	0	1,033
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	5,900	0	0	0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		4,266	8,397	8,217	79	2,499	0	0	1,033
分析	他会計繰入金	256,293	679,086	205,862	995	1,928	11,774	0	62,494

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,575,328	3,074,790	436,472
うち他会計繰入金	262,518	494,743	123,120
歳出総額	3,570,554	3,027,075	425,552
うち他会計繰出金	0	1,090	18,308
歳入歳出差引額	4,774	47,715	10,920
実質収支	4,774	16,351	10,920

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	有田川町ふるさと開発公社	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	有田観光物産センター	株式会社	50.0	13.0	26.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　有田観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額27.0（百万円）、出資比率54.0%。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,867 人
	平成２７年国調	7,480 人
	増減率	-8.2 %
面積		12.77 km²
人口密度		538 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,625 人	6,586 人
令 4. 1. 1	6,757 人	6,724 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	210	233
	6.9	7.1
第２次	620	681
	20.2	20.8
第３次	2,234	2,362
	72.9	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30 和歌山県	3810 美浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	620,916	11.2	620,916	24.5
地方譲与税	22,228	0.4	22,228	0.9
利子割交付金	424	0.0	424	0.0
配当割交付金	6,070	0.1	6,070	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,328	0.1	4,328	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	157,683	2.8	157,683	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,303	0.0	2,303	0.1
法人事業税交付金	6,823	0.1	6,823	0.3
地方特例交付金等	4,585	0.1	4,585	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,585	0.1	4,585	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,840,436	33.2	1,712,891	67.5
内訳 普通交付税	1,712,891	30.9	1,712,891	67.5
特別交付税	127,545	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,665,876	48.0	2,538,331	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,058	0.6	-	-
使用料	23,383	0.4	-	-
手数料	22,026	0.4	-	-
国庫支出金	746,870	13.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,457	4.2	-	-
財産収入	3,485	0.1	-	-
寄附金	921,242	16.6	-	-
繰入金	231,526	4.2	-	-
繰越金	348,669	6.3	-	-
諸収入	22,195	0.4	59	0.0
地方債	301,400	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,300	0.5	-	-
歳入合計	5,550,187	100.0	2,538,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	620,916	100.0	-
法定普通税	620,916	100.0	-
市町村民税	316,404	51.0	-
内訳 個人均等割	11,393	1.8	-
所得割	288,858	46.5	-
法人均等割	9,575	1.5	-
法人税割	6,578	1.1	-
固定資産税	245,291	39.5	-
うち純固定資産税	244,212	39.3	-
軽自動車税	29,370	4.7	-
市町村たばこ税	29,851	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	620,916	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	○
中部	×		
財政健全化等	×	指数表適定	○
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,550,187	5,127,400
歳出総額	5,347,508	4,778,731
歳入歳出差引	202,679	348,669
翌年度に繰越すべき財源	27,133	12,353
実質収支	175,546	336,316
単年度収支	-160,770	134,039
積立金	482,227	432,340
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	270,000
実質単年度収支	141,457	296,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	76	224,656	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	15,368	3,842
臨時職員	-	-	-
等 合計	80	240,024	3,000
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	802,998	15.0	751,476	729,524	28.4
うち職員給	503,272	9.4	458,111	-	-
扶助費	456,847	8.5	116,660	115,885	4.5
公債費	304,145	5.7	300,204	300,204	11.7
内訳 元利償還金 元金	292,854	5.5	288,956	288,956	11.3
利子	11,291	0.2	11,248	11,248	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,563,990	29.2	1,168,340	1,145,613	44.7
物件費	1,192,429	22.3	1,045,899	364,773	14.2
維持補修費	17,074	0.3	15,891	15,517	0.6
補助費等	615,799	11.5	578,632	439,943	17.2
うち一部事務組合負担金	241,376	4.5	231,214	186,554	7.3
繰出金	384,861	7.2	317,164	296,296	11.6
積立金	786,234	14.7	780,872	-	-
投資・出資金・貸付金	44,672	0.8	44,672	44,672	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	742,449	13.9	189,026		
うち人件費	12,175	0.2	9,085		
普通建設事業費	742,449	13.9	189,026		
内訳 うち補助	388,845	7.3	14,843		
うち単独	351,824	6.6	172,591		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,347,508	100.0	4,140,496		

経常経費充当一般財源等計 2,306,814 千円
経常収支比率 89.9 %（90.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,343,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,874	1.3	-	69,874
総務費	1,580,203	29.6	17,266	1,518,338
民生費	1,199,457	22.4	-	720,886
衛生費	436,212	8.2	3,037	373,052
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	160,009	3.0	51,438	121,117
商工費	31,389	0.6	11,702	23,238
土木費	390,323	7.3	234,402	215,479
消防費	417,196	7.8	253,528	164,899
教育費	758,700	14.2	171,076	633,409
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	304,145	5.7	-	300,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,347,508	100.0	742,449	4,140,496

繰出の状況 公営事業等 合計	626,394	国民健康保険事業会計	実質収支	37,069
病院	116,518		再差引収支	19,960
下水道	110,520		加入世帯数（世帯）	1,074
上水道	14,495		被保険者数（人）	1,616
介護サービス	517		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	84,269		国庫支出金	-
その他	300,075		保険給付費	406

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		647,746	633,572
基準財政需要額		2,360,637	2,339,391
標準税収入額等		808,124	789,615
標準財政規模		2,547,334	2,602,260
財政力指数		0.28	0.29
実質収支比率（%）		6.9	12.9
公債費負担比率（%）		6.9	7.7
判断比率 実質赤字比率（%）		-	-
連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（%）		6.4	6.9
将来負担比率（%）		-	20.8
積立金現在高	財調	1,948,762	1,646,535
	減債	52,231	52,177
	特定目的	611,042	347,987
地方債現在高		3,597,491	3,588,945
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	148,973	215,539
	保証・補償	-	-
	その他	16,909	7,136
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

収現率（%）		令和４年度	令和３年度
合計		99.1	96.5
市町村民税		99.0	97.0
純固定資産税		98.9	95.6
合計		99.1	96.4
市町村民税		99.4	97.0
純固定資産税		98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	6,867人	令5.1.1	6,625人	6,586人
平成27年国調	7,480人	令4.1.1	6,757人	6,724人
増減率	-8.2%	増減率	-2.0%	-2.1%
面積(令4.10.1)	12.77km²			
人口密度(国調人口)	538人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	210人	233人
第2次	620人	681人
第3次	2,234人	2,362人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3810 美浜町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	93,723	158,062	11.2	16.0	93,723	157,607
地方譲与税	3,355	8,172	0.4	0.8	3,355	8,172
利子割交付金	64	53	0.0	0.0	64	53
配当割交付金	916	620	0.1	0.1	916	620
株式等譲渡所得割交付金	653	480	0.1	0.0	653	480
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,801	25,172	2.8	2.6	23,801	25,172
ゴルフ場利用税交付金	-	1,114	-	0.1	-	1,114
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12	8	0.0	0.0	12	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	348	760	0.0	0.1	348	760
法人事業税交付金	1,030	2,274	0.1	0.2	1,030	2,274
地方特例交付金等	692	675	0.1	0.1	692	675
個人住民税減収補塡特例交付金	692	633	0.1	0.1	692	633
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	42	-	0.0	-	42
地方交付税	277,802	314,786	33.2	31.9	258,550	276,738
普通交付税	258,550	276,738	30.9	28.1	258,550	276,738
特別交付税	19,252	38,047	2.3	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	402,396	512,177	48.0	52.0	383,144	473,674
交通安全対策特別交付金	-	116	-	0.0	-	116
分担金・負担金	4,990	5,755	0.6	0.6	-	34
使用料	3,530	10,668	0.4	1.1	-	539
手数料	3,325	2,682	0.4	0.3	-	8
国庫支出金	112,735	121,521	13.5	12.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	283	-	0.0	-	283
都道府県支出金	34,786	64,590	4.2	6.6	-	-
財産収入	526	8,488	0.1	0.9	-	2,850
寄附金	139,055	54,326	16.6	5.5	-	-
繰入金	34,947	50,007	4.2	5.1	-	-
繰越金	52,629	48,053	6.3	4.9	-	-
諸収入	3,350	24,091	0.4	2.4	9	671
地方債	45,494	82,565	5.4	8.4	-	-
歳入合計	837,764	985,323	100.0	100.0	383,153	478,175

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	121,207	139,150	15.0	14.8	110,117	119,388	28.4	24.7
うち職員給	75,966	77,733	9.4	8.3				
扶助費	68,958	82,611	8.5	8.8	17,492	21,179	4.5	4.4
公債費	45,909	87,170	5.7	9.3	45,314	79,178	11.7	16.4
元利償還金 元金	44,204	84,597	5.5	9.0	43,616	76,738	11.3	15.9
元利償還金 利子	1,704	2,550	0.2	0.3	1,698	2,417	0.4	0.5
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	236,074	308,931	29.2	33.0	172,923	219,745	44.7	45.5
物件費	179,989	149,013	22.3	15.9	55,060	67,010	14.2	13.9
維持補修費	2,577	11,874	0.3	1.3	2,342	6,541	0.6	1.4
補助費等	92,951	150,766	11.5	16.1	66,406	72,126	17.2	14.9
一部組合負担金	36,434	44,317	4.5	4.7	28,159	37,272	7.3	7.7
上記以外のもの	56,517	106,450	7.0	11.4	38,247	34,854	9.9	7.2
繰出金	58,092	73,944	7.2	7.9	44,724	53,702	11.6	11.1
積立金	118,677	74,240	14.7	7.9				
投資・出資・貸付金	6,743	14,017	0.8	1.5	6,743	432		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,068	154,701	13.9	16.5	28,532	29,849	7.4	6.2
うち人件費(b)	1,838	3,143	0.2	0.3	1,371	2,669	0.4	0.6
普通建設事業費	112,068	146,367	13.9	15.6	28,532	28,230	7.4	5.8
うち補助	58,694	64,563	7.3	6.9	2,240	4,757	0.6	1.0
うち単独	53,106	79,441	6.6	8.5	26,051	23,002	6.7	4.8
災害復旧事業費	-	8,334	-	0.9	-	1,619	-	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	807,171	937,485	100.0	100.0	348,198	419,555	89.9	86.9
うち人件費(a)+(b)	123,045	142,293	15.2	15.2	110,117	119,388	28.4	24.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,547	9,338	-	37	10,547	9,322
総務費	238,521	239,778	2,606	22,917	229,183	136,871
民生費	181,050	194,460	-	5,804	108,813	108,125
衛生費	65,843	93,766	458	15,529	56,310	61,163
労働費	-	1,010	-	134	-	418
農林水産業費	24,152	47,644	7,764	16,505	18,282	23,252
商工費	4,738	45,752	1,766	8,201	3,508	23,083
土木費	58,917	81,973	35,381	43,948	32,525	41,011
消防費	62,973	38,687	38,268	6,720	24,890	30,710
教育費	114,521	89,231	25,823	26,509	95,609	58,020
災害復旧費	-	8,334	-	-	-	1,619
公債費	45,909	87,170	-	-	45,314	84,113
諸支出金	-	343	-	63	-	173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	807,171	937,485	112,068	146,367	624,981	577,879

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.47	13.43
うち技能職員	-	0.40
教育公務員	0.60	0.42
臨時職員	-	0.01
合計	12.08	13.85

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	55,593	59,957
支所・出張所等	-	2,230
施設	20,372	15,547
合計	75,966	77,733

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,168
副市区町村長	5,900	5,939
教育長	5,300	5,406
議会議長	3,000	2,896
議会議員	2,300	2,158

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	5,550,187	7,238,030
歳出総額	5,347,508	6,886,617
歳入歳出差引	202,679	351,412
実質収支	175,546	289,473
経常一般財源等収入額	2,538,390	3,512,596
経常経費充当一般財源等	2,306,814	3,081,986
基準財政収入額	647,746	1,094,683
基準財政需要額	2,360,637	3,112,971
標準財政規模	2,547,334	3,459,525
経常収支比率 %	89.9	86.9
財政力指数	0.28	0.38
実質収支比率 %	6.9	8.4
公債費負担比率 %	6.9	13.4
実質公債費比率 %	6.4	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	394,269	509,977
財政調整基金	294,153	212,256
減債基金	7,884	57,266
その他特定目的基金	92,233	240,454
地方債現在高	543,018	776,719
翌年度以降支出予定債務負担	25,039	69,278

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303810	和歌山県	美浜町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	6,625	人

項目					数値
道路	実延長			m	81,152
	面積			㎡	352,916
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	32,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	72
	うち公営住宅		戸数	戸	72
農道延長（市町村）				m	10,742
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	669
		年間総収集量		kl	545
	ごみ	処理人口		人	6,563
		年間総収集量		t	2,289
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,905
			計画排水区域面積	㎡	994,000
			現在排水区域面積	㎡	994,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域内人口	人	2,905
			現在水洗便所設置済人口	人	2,439

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	3,082
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,019,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	453
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,900
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	30
		延面積	㎡	1,863
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	97,152
		建物（延面積）	㎡	37,095
	普通財産	土地（地積）	㎡	21,912
		建物（延面積）	㎡	1,677
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

美浜町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）	下水(公共)	
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	119,803	7,918,048	110,085	
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	119,803	7,918,048	110,085	
	（１）営業収益　Ｃ	88,818	5,792,054	39,374	
	（２）営業外収益　Ｄ	30,985	2,125,994	70,711	
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	114,732	7,476,823	110,085	
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	114,732	7,458,823	105,720	
	（１）営業費用　Ｇ	109,931	7,008,861	87,099	
	（２）営業外費用　Ｈ	4,801	449,962	18,621	
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	5,071	459,225	4,365	
	え　特別利益　Ｉ	0	0	0	
	お　特別損失　Ｊ	0	18,000	4,365	
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	5,071	441,225	0	
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	63,227	▲ 5,092,598	▲ 293,690	
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	68,298	▲ 4,651,373	▲ 293,690	
資本的収支	１．資本的収入　①	6,527	588,469	41,193	
	うち企業債	0	291,600	0	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	
	純計　①－②　③	6,527	588,469	41,193	
	２．資本的支出　④	63,256	734,307	64,131	
	うち建設改良費	36,046	345,957	0	
	３．差引　③－④　⑤	▲ 56,729	▲ 145,838	▲ 22,938	
	４．補てん財源　⑥	56,729	145,838	0	
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	▲ 22,938	
	６．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	▲ 22,938	
分析	１．経常収支比率（％）	104.4%	106.2%	104.1%	
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%	745.9%	
	３．不良債務比率（％）	－	－	－	
	４．不良債務額	0	0	0	
	５．他会計繰入金	85,849	1,045,213	84,829	

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		介護サービス(一組分)			
収益的収支	１．総収益　①	1,289,036			
	（１）営業収益	1,217,780			
	（２）営業外収益	71,256			
	２．総費用　②	1,256,695			
	（１）営業費用	1,256,693			
	（２）営業外費用	2			
	３．収支差引　①－②　③	32,341			
資本的収支	１．資本的収入　④	0			
	うち地方債	0			
	２．資本的支出　⑤	36,597			
	うち建設改良費	22,561			
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 36,597			
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 4,256			
２．積立金　⑧		0			
３．前年度繰越金　⑨		116,194			
４．前年度繰上充用金　⑩		83,031			
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		28,907			
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0			
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		28,907			
分析	他会計繰入金	51,684			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	982,490	863,180	136,086
うち他会計繰入金	84,269	140,948	37,831
歳出総額	945,421	839,776	123,666
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	37,069	23,404	12,420
実質収支	33,168	35,737	12,420

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,673	人
平成２７年国調	7,641	人
増減率	0.4	%
面積	46.21	km²
人口密度	166	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	7,959 人	7,937 人
令 4. 1. 1	7,959 人	7,936 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	444	542
	12.0	14.9
第２次	795	764
	21.5	21.0
第３次	2,452	2,340
	66.4	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3828	地方交付税種地	２－２
和歌山県	日高町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,367	14.6	767,367	25.9
地方譲与税	42,904	0.8	42,904	1.4
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	6,342	0.1	6,342	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,541	0.1	4,541	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,919	3.2	166,919	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	155	0.0	155	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,473	0.1	4,473	0.2
法人事業税交付金	5,983	0.1	5,983	0.2
地方特例交付金等	13,981	0.3	13,981	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,905	0.3	13,905	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76	0.0	76	0.0
地方交付税	2,155,092	40.9	1,951,686	65.7
内訳 普通交付税	1,951,686	37.0	1,951,686	65.7
内訳 特別交付税	203,406	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,168,198	60.1	2,964,792	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	42,275	0.8	－	－
使用料	42,246	0.8	901	0.0
手数料	20,046	0.4	－	－
国庫支出金	674,170	12.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	334,981	6.4	－	－
財産収入	3,378	0.1	2,366	0.1
寄附金	153,967	2.9	－	－
繰入金	240,336	4.6	－	－
繰越金	343,192	6.5	－	－
諸収入	62,699	1.2	315	0.0
地方債	186,300	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,200	0.6	－	－
歳入合計	5,271,788	100.0	2,968,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	761,731	99.3	－
法定普通税	761,731	99.3	－
市町村民税	353,860	46.1	－
内訳 個人均等割	12,861	1.7	－
内訳 所得割	315,441	41.1	－
内訳 法人均等割	14,104	1.8	－
内訳 法人税割	11,454	1.5	－
固定資産税	324,307	42.3	－
うち純固定資産税	323,934	42.2	－
軽自動車税	34,346	4.5	－
市町村たばこ税	49,218	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,636	0.7	－
法定目的税	5,636	0.7	－
内訳 入湯税	5,636	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	767,367	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,271,788	5,685,445
歳出総額	4,882,958	5,162,253
歳入歳出差引	388,830	523,192
翌年度に繰越すべき財源	15,192	144,433
実質収支	373,638	378,759
単年度収支	-5,121	95,015
積立金	77,686	77,340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	174,681	133,417
実質単年度収支	-102,116	38,938

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	68	204,884	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	70	211,174	3,017
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	696,342	14.3	653,088	613,826	20.5
うち職員給	424,327	8.7	383,605	－	－
扶助費	643,911	13.2	182,719	182,519	6.1
公債費	411,721	8.4	411,721	410,607	13.7
内訳 元利償還金 元金	395,511	8.1	395,511	394,397	13.1
内訳 元利償還金 利子	16,151	0.3	16,151	16,151	0.5
内訳 一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	1,751,974	35.9	1,247,528	1,206,952	40.2
物件費	1,120,300	22.9	855,073	697,664	23.3
維持補修費	16,935	0.3	16,935	16,935	0.6
補助費等	781,831	16.0	691,797	446,522	14.9
うち一部事務組合負担金	271,704	5.6	266,043	229,970	7.7
繰出金	613,198	12.6	547,597	502,667	16.8
積立金	90,371	1.9	77,085	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	508,349	10.4	114,366		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	500,155	10.2	111,672		
内訳 うち補助	237,817	4.9	20,790		
内訳 うち単独	234,262	4.8	87,631		
内訳 災害復旧事業費	8,194	0.2	2,694		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,882,958	100.0	3,550,381		

経常経費充当一般財源等計 2,870,740 千円
経常収支比率 95.7 %（96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,939,211 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,736	1.2	－	58,736
総務費	940,466	19.3	21,384	751,037
民生費	1,570,058	32.2	17,500	959,553
衛生費	568,637	11.6	28,041	479,168
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	408,047	8.4	133,877	260,537
商工費	92,576	1.9	16,916	59,985
土木費	200,388	4.1	168,764	70,566
消防費	168,730	3.5	5,103	164,300
教育費	455,405	9.3	108,570	332,084
災害復旧費	8,194	0.2	－	2,694
公債費	411,721	8.4	－	411,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,882,958	100.0	500,155	3,550,381

繰出金 合計	754,107	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	13,167
営下水道	216,922	再差引収支	11,601
事病院	122,446	加入世帯数（世帯）	1,075
業上水道	18,463	被保険者数（人）	1,752
等介護サービス	97	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
へ国民健康保険	83,789	国庫支出金	－
出のその他	312,390	保険給付費	364

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		790,029	755,896
基準財政需要額		2,741,715	2,716,479
標準税収入額等		982,437	941,959
標準財政規模		2,965,389	3,017,232
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（%）		12.6	12.6
公債費負担比率（%）		10.5	9.5
判断 実質赤字比率（%）		－	－
全連結実質赤字比率（%）		－	－
比実質公債費比率（%）		10.4	9.5
率化将来負担比率（%）		57.1	64.5
積立金現在高 財調		1,264,257	1,181,252
減債		3,755	3,753
特定目的		223,265	253,704
地方債現在高		3,749,695	3,958,906
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	504,999	761,304
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（%）					
合計	99.5	97.8	99.4	97.5
市町村民税	99.6	98.5	99.5	98.2
純固定資産税	99.3	96.7	99.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	7,673人	令5.1.1	7,959人	7,937人
	平成27年国調	7,641人	令4.1.1	7,959人	7,936人
	増減率	0.4%	増減率	0.0%	0.0%
面積（令4.10.1）		46.21km²			
人口密度（国調人口）		166人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	444人	542人
第2次	795人	764人
第3次	2,452人	2,340人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3828 日高町	Ⅱ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	96,415	158,062	14.6	16.0	96,415	157,607
地方譲与税	5,391	8,172	0.8	0.8	5,391	8,172
利子割交付金	55	53	0.0	0.0	55	53
配当割交付金	797	620	0.1	0.1	797	620
株式等譲渡所得割交付金	571	480	0.1	0.0	571	480
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,972	25,172	3.2	2.6	20,972	25,172
ゴルフ場利用税交付金	-	1,114	-	0.1	-	1,114
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	8	0.0	0.0	19	8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	562	760	0.1	0.1	562	760
法人事業税交付金	752	2,274	0.1	0.2	752	2,274
地方特例交付金等	1,757	675	0.3	0.1	1,757	675
個人住民税減収補塡特例交付金	1,747	633	0.3	0.1	1,747	633
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	10	42	0.0	0.0	10	42
地方交付税	270,774	314,786	40.9	31.9	245,217	276,738
普通交付税	245,217	276,738	37.0	28.1	245,217	276,738
特別交付税	25,557	38,047	3.9	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
（一般財源計）	398,065	512,177	60.1	52.0	372,508	473,674
交通安全対策特別交付金	-	116	-	0.0	-	116
分担金・負担金	5,312	5,755	0.8	0.6	-	34
使用料	5,308	10,668	0.8	1.1	113	539
手数料	2,519	2,682	0.4	0.3	-	8
国庫支出金	84,705	121,521	12.8	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	283	-	0.0	-	283
都道府県支出金	42,088	64,590	6.4	6.6	-	-
財産収入	424	8,488	0.1	0.9	297	2,850
寄附金	19,345	54,326	2.9	5.5	-	-
繰入金	30,197	50,007	4.6	5.1	-	-
繰越金	43,120	48,053	6.5	4.9	-	-
諸収入	7,878	24,091	1.2	2.4	40	671
地方債	23,407	82,565	3.5	8.4	-	-
歳入合計	662,368	985,323	100.0	100.0	372,958	478,175

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,380	9,338	-	37	7,380	9,322
総務費	118,164	239,778	2,687	22,917	94,363	136,871
民生費	197,268	194,460	2,199	5,804	120,562	108,125
衛生費	71,446	93,766	3,523	15,529	60,205	61,163
労働費	-	1,010	-	134	-	418
農林水産業費	51,269	47,644	16,821	16,505	32,735	23,252
商工費	11,632	45,752	2,125	8,201	7,537	23,083
土木費	25,178	81,973	21,204	43,948	8,866	41,011
消防費	21,200	38,687	641	6,720	20,643	30,710
教育費	57,219	89,231	13,641	26,509	41,724	58,020
災害復旧費	1,030	8,334	-	-	338	1,619
公債費	51,730	87,170	-	-	51,730	84,113
諸支出金	-	343	-	63	-	173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	613,514	937,485	62,841	146,367	446,084	577,879

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	87,491	139,150	14.3	14.8	77,124	119,388	20.5	24.7
うち職員給	53,314	77,733	8.7	8.3				
扶助費	80,904	82,611	13.2	8.8	22,932	21,179	6.1	4.4
公債費	51,730	87,170	8.4	9.3	51,590	79,178	13.7	16.4
元利償還金 元金	49,694	84,597	8.1	9.0	49,554	76,738	13.1	15.9
元利償還金 利子	2,029	2,550	0.3	0.3	2,029	2,417	0.5	0.5
一時借入金利子	7	23	0.0	0.0	7	23	0.0	0.0
（義務的経費計）	220,125	308,931	35.9	33.0	151,646	219,745	40.2	45.5
物件費	140,759	149,013	22.9	15.9	87,657	67,010	23.3	13.9
維持補修費	2,128	11,874	0.3	1.3	2,128	6,541	0.6	1.4
補助費等	98,232	150,766	16.0	16.1	56,103	72,126	14.9	14.9
一部組合負担金	34,138	44,317	5.6	4.7	28,894	37,272	7.7	7.7
上記以外のもの	64,094	106,450	10.4	11.4	27,208	34,854	7.2	7.2
繰出金	77,045	73,944	12.6	7.9	63,157	53,702	16.8	11.1
積立金	11,355	74,240	1.9	7.9				
投資・出資・貸付金	-	14,017	-	1.5	-	432		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	63,871	154,701	10.4	16.5	14,369	29,849	3.8	6.2
うち人件費(b)	-	3,143	-	0.3	-	2,669	-	0.6
普通建設事業費	62,841	146,367	10.2	15.6	14,031	28,230	3.7	5.8
うち補助	29,880	64,563	4.9	6.9	2,612	4,757	0.7	1.0
うち単独	29,434	79,441	4.8	8.5	11,010	23,002	2.9	4.8
災害復旧事業費	1,030	8,334	0.2	0.9	338	1,619	0.1	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	613,514	937,485	100.0	100.0	360,691	419,555	95.7	86.9
うち人件費(a)+(b)	87,491	142,293	14.3	15.2	77,124	119,388	20.5	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.54	13.43
うち技能職員	-	0.40
教育公務員	0.25	0.42
臨時職員	-	0.01
合計	8.80	13.85

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	48,893	59,957
支所・出張所等	-	2,230
施設	4,421	15,547
合計	53,314	77,733

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,750	7,168
副市区町村長	5,580	5,939
教育長	5,000	5,406
議会議長	2,800	2,896
議会議員	2,100	2,158

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,271,788	7,238,030
歳出総額	4,882,958	6,886,617
歳入歳出差引	388,830	351,412
実質収支	373,638	289,473
経常一般財源等収入額	2,968,374	3,512,596
経常経費充当一般財源等	2,870,740	3,081,986
基準財政収入額	790,029	1,094,683
基準財政需要額	2,741,715	3,112,971
標準財政規模	2,965,389	3,459,525
経常収支比率 %	95.7	86.9
財政力指数	0.29	0.38
実質収支比率 %	12.6	8.4
公債費負担比率 %	10.5	13.4
実質公債費比率 %	10.4	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	187,370	509,977
財政調整基金	158,846	212,256
減債基金	472	57,266
その他特定目的基金	28,052	240,454
地方債現在高	471,126	776,719
翌年度以降支出予定債務負担	63,450	69,278

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303828	和歌山県	日高町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	7,959	人

項目					数値
道路	実延長			m	160,347
	面積			㎡	869,816
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	0
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	7,854
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,195
		年間総収集量		kl	412
	ごみ	処理人口		人	7,952
		年間総収集量		t	2,065
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	4,328
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	867,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	854
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	251,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,974
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,673
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	54
		延面積	㎡	2,773
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	130,165
		建物（延面積）	㎡	36,030
	普通財産	土地（地積）	㎡	3,624,482
		建物（延面積）	㎡	1,629
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

日高町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	224,328	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	224,328	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	137,285	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	87,043	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	195,482	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	195,467	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	174,511	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	20,956	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	28,861	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	0	0		
	お　特別損失　Ｊ	15	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	28,846	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	▲ 6,041	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	22,805	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	168,224	588,469		
	うち企業債	134,600	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	168,224	588,469		
	２．資本的支出　④	257,531	734,307		
	うち建設改良費	199,828	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 89,307	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	89,307	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	114.8%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	23,838	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（農集）	下水（漁集）	下水（特地）	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	189,802	87,981	56,741	1,289,036
	（１）営業収益	73,369	22,925	27,228	1,217,780
	（２）営業外収益	116,433	65,056	29,513	71,256
	２．総費用　②	91,869	45,702	47,569	1,256,695
	（１）営業費用	68,229	40,871	44,414	1,256,693
	（２）営業外費用	23,640	4,831	3,155	2
	３．収支差引　①－②　③	97,933	42,279	9,172	32,341
資本的収支	１．資本的収入　④	11,809	24,536	0	0
	うち地方債	0	11,200	0	0
	２．資本的支出　⑤	94,458	71,210	9,172	36,597
	うち建設改良費	0	42,573	0	22,561
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 82,649	▲ 46,674	▲ 9,172	▲ 36,597
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		15,284	▲ 4,395	0	▲ 4,256
２．積立金　⑧		36,952	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		26,962	0	0	116,194
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	83,031
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		5,294	▲ 4,395	0	28,907
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		5,294	▲ 4,395	0	28,907
分析	他会計繰入金	124,920	62,489	29,513	51,684

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	974,301	1,016,649	119,349
うち他会計繰入金	83,789	168,619	46,977
歳出総額	961,134	906,737	117,188
うち他会計繰出金	1,541	14,045	860
歳入歳出差引額	13,167	109,912	2,161
実質収支	7,036	84,611	2,161

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高町地域振興	株式会社	5.8	1.3	21.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,364	人
平成２７年国調	5,837	人
増減率	-8.1	%
面積	30.93	km²
人口密度	173	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,282 人	5,244 人
令 4. 1. 1	5,430 人	5,396 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	369	460
	14.8	16.7
第２次	628	705
	25.1	25.5
第３次	1,502	1,596
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30 和歌山県	3836 由良町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	663,273	14.7	663,273	24.1
地方譲与税	27,998	0.6	27,998	1.0
利子割交付金	277	0.0	277	0.0
配当割交付金	3,968	0.1	3,968	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,829	0.1	2,829	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	131,730	2.9	131,730	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99	0.0	99	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,856	0.1	2,856	0.1
法人事業税交付金	8,298	0.2	8,298	0.3
地方特例交付金等	2,304	0.1	2,304	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,193	0.0	2,193	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	111	0.0	111	0.0
地方交付税	2,111,199	46.8	1,900,727	69.0
内訳 普通交付税	1,900,727	42.2	1,900,727	69.0
特別交付税	210,472	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,954,831	65.5	2,744,359	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,102	0.1	-	-
使用料	28,171	0.6	-	-
手数料	15,511	0.3	-	-
国庫支出金	636,506	14.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,350	4.8	-	-
財産収入	11,173	0.2	9,999	0.4
寄附金	78,707	1.7	-	-
繰入金	41,959	0.9	-	-
繰越金	153,153	3.4	-	-
諸収入	36,965	0.8	1,259	0.0
地方債	330,100	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	31,600	0.7	-	-
歳入合計	4,508,528	100.0	2,755,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	663,273	100.0	-
法定普通税	663,273	100.0	-
市町村民税	214,437	32.3	-
内訳 個人均等割	8,414	1.3	-
所得割	185,248	27.9	-
法人均等割	13,878	2.1	-
法人税割	6,897	1.0	-
固定資産税	400,735	60.4	-
うち純固定資産税	400,167	60.3	-
軽自動車税	25,010	3.8	-
市町村たばこ税	23,091	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	663,273	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,508,528	4,395,381
歳出総額	4,307,190	4,092,228
歳入歳出差引	201,338	303,153
翌年度に繰越すべき財源	8,519	10,844
実質収支	192,819	292,309
単年度収支	-99,490	103,578
積立金	82,056	282,875
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-17,434	386,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	56	157,864	2,819
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	57	161,780	2,838
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,114	13.2	535,262	522,871	18.8
うち職員給	294,981	6.8	269,613	-	-
扶助費	412,427	9.6	106,571	106,571	3.8
公債費	480,934	11.2	480,934	480,934	17.3
内訳 元利償還金 元金	467,305	10.8	467,305	467,305	16.8
内訳 元利償還金 利子	13,629	0.3	13,629	13,629	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,463,475	34.0	1,122,767	1,110,376	39.8
物件費	646,941	15.0	456,395	414,195	14.9
維持補修費	19,383	0.5	16,829	15,564	0.6
補助費等	729,161	16.9	642,393	388,657	13.9
うち一部事務組合負担金	221,831	5.2	217,355	201,076	7.2
繰出金	716,962	16.6	650,619	549,730	19.7
積立金	113,673	2.6	82,564	-	-
投資・出資金・貸付金	85,800	2.0	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,795	12.3	144,658		
うち人件費	5,530	0.1	5,530		
内訳 普通建設事業費	531,795	12.3	144,658		
内訳 うち補助	250,415	5.8	186		
内訳 うち単独	276,713	6.4	141,905		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,307,190	100.0	3,146,225		

経常経費充当一般財源等計	
	2,478,522 千円
経常収支比率	
88.9 % （ 89.9 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,347,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,570	1.5	-	65,570
総務費	624,003	14.5	2,436	494,039
民生費	1,014,976	23.6	1,946	567,133
衛生費	493,969	11.5	9,680	383,391
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	284,460	6.6	10,162	241,489
商工費	198,397	4.6	56,086	153,544
土木費	689,219	16.0	380,226	347,127
消防費	161,315	3.7	12,350	151,013
教育費	294,347	6.8	58,909	261,985
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	480,934	11.2	-	480,934
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,307,190	100.0	531,795	3,146,225

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	897,973
下水道	399,000
病院	90,820
上水道	90,191
工業用水道	-
国民健康保険	68,240
その他	249,722

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	42,897
再差引収支	32,174
加入世帯数（世帯）	994
被保険者数（人）	1,541
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	660,298	657,200
基準財政需要額	2,563,292	2,528,080
標準税収入額等	834,571	829,485
標準財政規模	2,766,908	2,818,618
財政力指数	0.27	0.29
実質収支比率(%)	7.0	10.4
公債費負担比率(%)	14.4	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	12.1
将来負担比率(%)	145.9	150.1
積立金現在高 財調	1,568,292	1,336,236
減債	527	527
特定目的	58,271	61,654
地方債現在高	4,274,969	4,412,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	241,336	347,205
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	96,403	96,367
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 99.0	99.5 98.9
市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.9
純固定資産税	99.5 99.0	99.5 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	5,364人	令5.1.1	5,282人	5,244人
	平成27年国調	5,837人	令4.1.1	5,430人	5,396人
	増減率	-8.1%	増減率	-2.7%	-2.8%
面積（令4.10.1）		30.93km²			
人口密度（国調人口）		173人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	369人	460人
第2次	628人	705人
第3次	1,502人	1,596人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3836 由良町	Ⅱ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,572	138,655	14.7	15.0	125,572	138,503
地方譲与税	5,301	10,029	0.6	1.1	5,301	10,029
利子割交付金	52	41	0.0	0.0	52	41
配当割交付金	751	470	0.1	0.1	751	470
株式等譲渡所得割交付金	536	350	0.1	0.0	536	350
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,939	25,859	2.9	2.8	24,939	25,859
ゴルフ場利用税交付金	-	774	-	0.1	-	774
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	4	0.0	0.0	19	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	541	703	0.1	0.1	541	703
法人事業税交付金	1,571	2,209	0.2	0.2	1,571	2,209
地方特例交付金等	436	974	0.1	0.1	436	974
個人住民税減収補塡特例交付金	415	779	0.0	0.1	415	779
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	21	194	0.0	0.0	21	194
地方交付税	399,697	357,361	46.8	38.7	359,850	310,362
普通交付税	359,850	310,362	42.2	33.6	359,850	310,362
特別交付税	39,847	42,275	4.7	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	4,724	-	0.5	-	-
（一般財源計）	559,415	537,429	65.5	58.2	519,568	490,278
交通安全対策特別交付金	-	100	-	0.0	-	100
分担金・負担金	966	2,738	0.1	0.3	-	150
使用料	5,333	9,052	0.6	1.0	-	685
手数料	2,937	1,904	0.3	0.2	-	29
国庫支出金	120,505	103,475	14.1	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	260	-	0.0	-	260
都道府県支出金	40,960	51,732	4.8	5.6	-	-
財産収入	2,115	4,737	0.2	0.5	1,893	987
寄附金	14,901	46,542	1.7	5.0	-	-
繰入金	7,944	39,141	0.9	4.2	-	24
繰越金	28,995	48,315	3.4	5.2	-	-
諸収入	6,998	17,122	0.8	1.9	238	413
地方債	62,495	60,668	7.3	6.6	-	-
歳入合計	853,565	923,213	100.0	100.0	521,700	492,926

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	107,935	138,583	13.2	16.0	98,991	121,020	18.8	24.3
うち職員給	55,846	77,672	6.8	8.9				
扶助費	78,082	71,993	9.6	8.3	20,176	18,906	3.8	3.8
公債費	91,051	85,836	11.2	9.9	91,051	80,061	17.3	16.1
元利償還金 元金	88,471	83,562	10.8	9.6	88,471	77,851	16.8	15.6
元利償還金 利子	2,580	2,267	0.3	0.3	2,580	2,202	0.5	0.4
一時借入金利子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
（義務的経費計）	277,068	296,412	34.0	34.1	210,219	219,987	39.8	44.1
物件費	122,480	143,989	15.0	16.6	78,416	68,473	14.9	13.7
維持補修費	3,670	18,050	0.5	2.1	2,947	10,606	0.6	2.1
補助費等	138,046	142,577	16.9	16.4	73,581	74,928	13.9	15.0
一部組合負担金	41,998	35,317	5.2	4.1	38,068	32,053	7.2	6.4
上記以外のもの	96,049	107,260	11.8	12.4	35,513	42,875	6.7	8.6
繰出金	135,737	73,004	16.6	8.4	104,076	53,490	19.7	10.7
積立金	21,521	61,694	2.6	7.1				
投資・出資・貸付金	16,244	6,888	2.0	0.8	-	1,418		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	100,681	125,677	12.3	14.5	27,387	32,506	5.2	6.5
うち人件費(b)	1,047	2,766	0.1	0.3	1,047	2,638	0.2	0.5
普通建設事業費	100,681	111,644	12.3	12.9	27,387	28,703	5.2	5.8
うち補助	47,409	42,046	5.8	4.8	35	4,772	0.0	1.0
うち単独	52,388	66,606	6.4	7.7	26,866	23,037	5.1	4.6
災害復旧事業費	-	14,033	-	1.6	-	3,803	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	815,447	868,292	100.0	100.0	469,239	428,902	88.9	86.1
うち人件費(a)+(b)	108,982	141,349	13.4	16.3	98,991	121,020	18.8	24.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	12,414	9,815	-	65	12,414	9,806
総務費	118,138	189,216	461	12,097	93,533	141,979
民生費	192,158	182,812	368	6,981	107,371	106,388
衛生費	93,519	77,444	1,833	2,514	72,584	62,357
労働費	-	370	-	6	-	114
農林水産業費	53,855	58,216	1,924	16,751	45,719	31,050
商工費	37,561	34,349	10,618	4,177	29,069	23,905
土木費	130,484	90,602	71,985	42,284	65,719	51,789
消防費	30,541	34,804	2,338	4,776	28,590	29,617
教育費	55,726	90,398	11,153	21,957	49,600	62,454
災害復旧費	-	14,036	-	-	-	3,806
公債費	91,051	85,836	-	-	91,051	83,964
諸支出金	-	394	-	37	-	394
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	815,447	868,292	100.0	111,644	595,650	607,622

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.60	13.46
うち技能職員	0.19	0.46
教育公務員	0.19	0.36
臨時職員	-	-
合計	10.79	13.83

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	54,650	59,885
支所・出張所等	-	2,830
施設	1,197	14,957
合計	55,846	77,672

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,110
副市区町村長	5,900	5,663
教育長	5,300	5,326
議会議長	3,000	2,846
議会議員	2,300	2,074

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,508,528	6,441,405
歳出総額	4,307,190	6,058,209
歳入歳出差引	201,338	383,196
実質収支	192,819	295,713
経常一般財源等収入額	2,755,617	3,439,220
経常経費充当一般財源等	2,478,522	2,992,516
基準財政収入額	660,298	986,289
基準財政需要額	2,563,292	3,149,472
標準財政規模	2,766,908	3,443,307
経常収支比率 %	88.9	86.1
財政力指数	0.27	0.34
実質収支比率 %	7.0	8.6
公債費負担比率 %	14.4	12.7
実質公債費比率 %	12.6	8.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	308,044	476,570
財政調整基金	296,913	186,893
減債基金	100	48,056
その他特定目的基金	11,032	241,621
地方債現在高	809,347	737,465
翌年度以降支出予定債務負担	45,690	42,937

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303836	和歌山県	由良町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	5,282	人

項目					数値
道路	実延長			m	151,472
	面積			㎡	673,043
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	3,070
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	80
	うち公営住宅		戸数	戸	50
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	428
		年間総収集量		kl	408
	ごみ	処理人口		人	5,250
		年間総収集量		t	1,870
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,677
			計画排水区域面積	㎡	1,320,000
			現在排水区域面積	㎡	1,280,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,320,000
			現在処理区域面積	㎡	1,280,000
			現在処理区域内人口	人	3,677
			現在水洗便所設置済人口	人	2,331

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,388
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	690,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	728
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,387
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	3
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	23
		延面積	㎡	4,371
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	240,071
		建物（延面積）	㎡	49,528
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,356,658
		建物（延面積）	㎡	9,072
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	12,293
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

由良町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	212,258	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	212,207	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	202,366	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	9,841	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	184,033	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	184,025	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	180,731	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	3,294	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	28,182	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	51	0		
	お　特別損失　Ｊ	8	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	28,225	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	189,775	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	218,000	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	255,553	588,469		
	うち企業債	167,700	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	255,553	588,469		
	２．資本的支出　④	322,915	734,307		
	うち建設改良費	312,614	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	▲ 67,362	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	67,362	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	115.3%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	－	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	247,057	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（公共）	下水（漁集）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	１．総収益　①	291,286	183,081	1,289,036	
	（１）営業収益	48,007	14,895	1,217,780	
	（２）営業外収益	243,279	168,186	71,256	
	２．総費用　②	106,185	95,858	1,256,695	
	（１）営業費用	61,001	72,163	1,256,693	
	（２）営業外費用	45,184	23,695	2	
	３．収支差引　①－②　③	185,101	87,223	32,341	
資本的収支	１．資本的収入　④	244,207	26,279	0	
	うち地方債	180,000	3,300	0	
	２．資本的支出　⑤	374,652	84,768	36,597	
	うち建設改良費	221,268	0	22,561	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 130,445	▲ 58,489	▲ 36,597	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		54,656	28,734	▲ 4,256	
２．積立金　⑧		12,276	186	0	
３．前年度繰越金　⑨		632	327	116,194	
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	83,031	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		43,012	0	28,907	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		43,012	0	28,907	
分析	他会計繰入金	231,000	168,000	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	912,604	826,293	103,275
うち他会計繰入金	68,240	129,767	36,979
歳出総額	869,707	741,132	101,888
うち他会計繰出金	0	0	6,959
歳入歳出差引額	42,897	85,161	1,387
実質収支	42,897	51,345	1,387

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,720	人
平成２７年国調	8,068	人
増減率	-4.3	%
面積	113.62	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,915	人	7,842	人
令 4. 1. 1	8,007	人	7,970	人
増減率	-1.1	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,210	1,339
	30.3	32.3
第２次	798	839
	20.0	20.2
第３次	1,983	1,969
	49.7	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3909	地方交付税種地	2－1
和歌山県	印南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,068,795	15.2	1,068,795	29.4
地方譲与税	78,049	1.1	78,049	2.1
利子割交付金	401	0.0	401	0.0
配当割交付金	5,779	0.1	5,779	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,148	0.1	4,148	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	177,006	2.5	177,006	4.9
ゴルフ場利用税交付金	34,487	0.5	34,487	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	248	0.0	248	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,147	0.1	7,147	0.2
法人事業税交付金	9,490	0.1	9,490	0.3
地方特例交付金等	6,917	0.1	6,917	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,668	0.1	4,668	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,249	0.0	2,249	0.1
地方交付税	2,501,085	35.5	2,233,343	61.5
内訳 普通交付税	2,233,343	31.7	2,233,343	61.5
特別交付税	267,742	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,893,552	55.3	3,625,810	99.8
交通安全対策特別交付金	734	0.0	734	0.0
分担金・負担金	14,135	0.2	－	－
使用料	36,905	0.5	5,781	0.2
手数料	23,345	0.3	－	－
国庫支出金	1,201,697	17.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	517,609	7.3	－	－
財産収入	22,319	0.3	623	0.0
寄附金	117,405	1.7	－	－
繰入金	125,977	1.8	－	－
繰越金	319,348	4.5	－	－
諸収入	43,614	0.6	1,303	0.0
地方債	729,600	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,800	0.6	－	－
歳入合計	7,046,240	100.0	3,634,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,068,795	100.0	－
法定普通税	1,068,795	100.0	－
市町村民税	375,643	35.1	－
内訳 個人均等割	12,661	1.2	－
所得割	289,969	27.1	－
法人均等割	19,183	1.8	－
法人税割	53,830	5.0	－
固定資産税	616,050	57.6	－
うち純固定資産税	614,047	57.5	－
軽自動車税	41,916	3.9	－
市町村たばこ税	35,186	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,068,795	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	7,046,240	7,086,739
歳出総額	6,823,069	6,767,391
歳入歳出差引	223,171	319,348
翌年度に繰越すべき財源	39,996	115,959
実質収支	183,175	203,389
単年度収支	-20,214	20,618
積立金	109,465	99,818
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	89,251	120,436

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	203,346	2,574
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	206,621	2,583
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	10	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,041	10.5	671,066	638,959	17.4
うち職員給	389,878	5.7	360,358	－	－
扶助費	645,516	9.5	119,156	116,378	3.2
公債費	701,491	10.3	683,422	683,422	18.6
内訳 元利償還金 元金	676,176	9.9	659,883	659,883	18.0
内訳 元利償還金 利子	25,315	0.4	23,539	23,539	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,063,048	30.2	1,473,644	1,438,759	39.2
物件費	1,001,933	14.7	565,639	470,690	12.8
維持補修費	16,900	0.2	10,537	10,537	0.3
補助費等	1,244,886	18.2	796,528	512,853	14.0
うち一部事務組合負担金	313,417	4.6	309,624	247,026	6.7
繰出金	493,720	7.2	405,557	351,142	9.6
積立金	764,138	11.2	631,986	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,238,444	18.2	83,472		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,238,444	18.2	83,472		
内訳 うち補助	899,930	13.2	23,389		
内訳 うち単独	325,666	4.8	49,375		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,823,069	100.0	3,967,363		

経常経費充当一般財源等計	2,783,981 千円
経常収支比率	75.8 %（76.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,190,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,136	1.0	－	69,136
総務費	1,333,991	19.6	－	706,561
民生費	1,441,245	21.1	50,000	733,078
衛生費	613,829	9.0	27,917	517,997
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	647,407	9.5	185,665	210,754
商工費	52,826	0.8	34,146	14,900
土木費	845,182	12.4	770,204	103,555
消防費	213,642	3.1	20,465	187,356
教育費	904,320	13.3	150,047	740,604
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	701,491	10.3	－	683,422
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,823,069	100.0	1,238,444	3,967,363

繰出の状況		
公営事業会計	合計	689,367
	病院	124,225
	上水道	71,422
	下水道	47,596
	介護サービス	2,700
	国民健康保険	132,472
	その他	310,952

国民健康保険の状況		
実質収支		3,561
再差引収支		-13,831
加入世帯数（世帯）		1,503
被保険者数（人）		2,798
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	-
	保険給付費	368

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,069,857	998,595
基準財政需要額	3,298,984	3,266,133
標準税収入額等	1,347,868	1,255,202
標準財政規模	3,620,080	3,676,791
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（%）	5.1	5.5
公債費負担比率（%）	16.3	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	5.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,631,333	2,521,868
減債	142,956	142,810
特定目的	6,092,462	5,545,584
地方債現在高	7,282,469	7,229,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,523	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現率（%）		令和４年度	令和３年度
徴収・計	合計	99.2	97.1
	市町村民税	99.3	97.5
	純固定資産税	99.1	96.7
		99.1	96.9
		99.2	97.5
		99.0	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	7,720人	令5.1.1	7,915人	7,842人
	平成27年国調	8,068人	令4.1.1	8,007人	7,970人
	増減率	-4.3%	増減率	-1.1%	-1.6%
面積(令4.10.1)		113.62km²			
人口密度(国調人口)		68人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,210人	1,339人
第2次	798人	839人
第3次	1,983人	1,969人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3909 印南町	Ⅱ－0	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	135,034	140,700	15.2	11.5	135,034	138,818
地方譲与税	9,861	15,685	1.1	1.3	9,861	15,685
利子割交付金	51	41	0.0	0.0	51	41
配当割交付金	730	365	0.1	0.0	730	365
株式等譲渡所得割交付金	524	294	0.1	0.0	524	294
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,363	25,407	2.5	2.1	22,363	25,407
ゴルフ場利用税交付金	4,357	530	0.5	0.0	4,357	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31	7	0.0	0.0	31	7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	903	1,100	0.1	0.1	903	1,100
法人事業税交付金	1,199	1,684	0.1	0.1	1,199	1,684
地方特例交付金等	874	560	0.1	0.0	874	560
個人住民税減収補塡特例交付金	590	483	0.1	0.0	590	483
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	284	77	0.0	0.0	284	77
地方交付税	315,993	468,486	35.5	38.3	282,166	420,459
普通交付税	282,166	420,459	31.7	34.4	282,166	420,459
特別交付税	33,827	48,026	3.8	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	491,921	654,859	55.3	53.6	458,093	604,950
交通安全対策特別交付金	93	131	0.0	0.0	93	131
分担金・負担金	1,786	5,824	0.2	0.5	-	70
使用料	4,663	16,629	0.5	1.4	730	648
手数料	2,949	2,560	0.3	0.2	-	6
国庫支出金	151,825	142,649	17.1	11.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	307	-	0.0	-	307
都道府県支出金	65,396	92,431	7.3	7.6	-	-
財産収入	2,820	7,140	0.3	0.6	79	1,600
寄附金	14,833	46,703	1.7	3.8	-	-
繰入金	15,916	70,575	1.8	5.8	-	-
繰越金	40,347	47,154	4.5	3.9	-	-
諸収入	5,510	27,181	0.6	2.2	165	1,559
地方債	92,179	107,941	10.4	8.8	-	-
歳入合計	890,239	1,222,085	100.0	100.0	459,160	609,272

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,735	10,416	-	32	8,735	10,406
総務費	168,540	245,735	-	30,481	89,269	153,273
民生費	182,090	226,261	6,317	9,248	92,619	124,715
衛生費	77,553	107,283	3,527	6,537	65,445	83,304
労働費	-	478	-	93	-	337
農林水産業費	81,795	116,680	23,457	49,551	26,627	45,284
商工費	6,674	47,729	4,314	11,377	1,883	25,804
土木費	106,782	108,474	97,309	56,981	13,083	54,349
消防費	26,992	45,793	2,586	7,421	23,671	37,091
教育費	114,254	116,080	18,957	33,036	93,570	77,506
災害復旧費	-	14,621	-	-	-	5,157
公債費	88,628	130,069	-	-	86,345	123,479
諸支出金	-	742	-	-	-	34
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	862,043	1,170,362	156,468	204,757	501,246	740,738

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	90,466	166,998	10.5	14.3	80,728	144,070	17.4	23.4
うち職員給	49,258	96,528	5.7	8.2				
扶助費	81,556	95,004	9.5	8.1	14,703	24,627	3.2	4.0
公債費	88,628	130,066	10.3	11.1	86,345	118,451	18.6	19.3
元利償還金 元金	85,430	126,665	9.9	10.8	83,371	115,298	18.0	18.8
元利償還金 利子	3,198	3,385	0.4	0.3	2,974	3,137	0.6	0.5
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
(義務的経費計)	260,650	392,068	30.2	33.5	181,776	287,149	39.2	46.7
物件費	126,587	172,417	14.7	14.7	59,468	83,574	12.8	13.6
維持補修費	2,135	21,601	0.2	1.8	1,331	13,334	0.3	2.2
補助費等	157,282	192,245	18.2	16.4	64,795	90,082	14.0	14.7
一部組合負担金	39,598	50,527	4.6	4.3	31,210	43,877	6.7	7.1
上記以外のもの	117,684	141,718	13.7	12.1	33,585	46,205	7.2	7.5
繰出金	62,378	83,126	7.2	7.1	44,364	57,504	9.6	9.4
積立金	96,543	78,042	11.2	6.7				
投資・出資・貸付金	-	11,486	-	1.0	-	1,209		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	156,468	219,378	18.2	18.7	10,546	46,903	2.3	7.6
うち人件費(b)	-	3,589	-	0.3	-	3,217	-	0.5
普通建設事業費	156,468	204,757	18.2	17.5	10,546	41,747	2.3	6.8
うち補助	113,699	89,565	13.2	7.7	2,955	6,545	0.6	1.1
うち単独	41,145	106,071	4.8	9.1	6,238	33,734	1.3	5.5
災害復旧事業費	-	14,621	-	1.2	-	5,157	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	862,043	1,170,362	100.0	100.0	351,735	532,852	75.8	86.7
うち人件費(a)+(b)	90,466	170,587	10.5	14.6	80,728	144,070	17.4	23.4

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.98	16.19
うち技能職員	-	0.33
教育公務員	0.13	0.40
臨時職員	-	0.01
合計	10.11	16.60

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	42,637	72,585
支所・出張所等	-	3,064
施設	6,621	20,879
合計	49,258	96,528

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,220
副市区町村長	5,900	5,893
教育長	5,300	5,430
議会議長	3,000	2,854
議会議員	2,300	2,071

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	7,046,240	8,727,918
歳出総額	6,823,069	8,358,524
歳入歳出差引	223,171	369,394
実質収支	183,175	276,273
経常一般財源等収入額	3,634,251	4,351,318
経常経費充当一般財源等	2,783,981	3,805,535
基準財政収入額	1,069,857	1,026,153
基準財政需要額	3,298,984	4,022,395
標準財政規模	3,620,080	4,327,437
経常収支比率 %	75.8	86.7
財政力指数	0.32	0.27
実質収支比率 %	5.1	6.4
公債費負担比率 %	16.3	15.6
実質公債費比率 %	5.5	9.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,120,246	680,803
財政調整基金	332,449	219,085
減債基金	18,061	75,872
その他特定目的基金	769,736	385,846
地方債現在高	920,085	1,102,426
翌年度以降支出予定債務負担	1,835	81,450

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303909	和歌山県	印南町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	7,915	人

項目					数値
道路	実延長			m	293,877
	面積			㎡	1,734,186
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	118
	うち公営住宅		戸数	戸	62
農道延長（市町村）				m	96,256
林道延長（市町村）				m	13,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,774
		年間総収集量		kl	1,427
	ごみ	処理人口		人	7,915
		年間総収集量		t	2,347
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,063
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	380,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,895
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,046
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	34
		延面積	㎡	4,103
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	382,597
		建物（延面積）	㎡	50,950
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,459,033
		建物（延面積）	㎡	10,968
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

印南町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	197,201	7,918,048		
	あ　経常収益	C＋D　B	194,581	7,918,048		
	（1）営業収益	C	126,745	5,792,054		
	（2）営業外収益	D	67,836	2,125,994		
	2．総費用	F＋J　E	206,500	7,476,823		
	い　経常費用	G＋H　F	206,421	7,458,823		
	（1）営業費用	G	187,829	7,008,861		
	（2）営業外費用	H	18,592	449,962		
	う　経常利益（損失）	B－F	▲ 11,840	459,225		
	え　特別利益	I	2,620	0		
	お　特別損失	J	79	18,000		
	3．純利益（損失）	A－E	▲ 9,299	441,225		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 58,477	▲ 5,092,598		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 67,776	▲ 4,651,373		
資本的収支	1．資本的収入	①	93,435	588,469		
	うち企業債		9,100	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	93,435	588,469		
	2．資本的支出	④	134,243	734,307		
	うち建設改良費		31,219	345,957		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 40,808	▲ 145,838		
	4．補てん財源	⑥	40,808	145,838		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		94.3%	106.2%		
	2．累積欠損金比率（%）		53.5%	80.3%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		3,750	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水(農集)	下水（個排）	介護サービス(一組分)	
収益的収支	1．総収益	①	80,806	2,555	1,289,036	
	（1）営業収益		18,975	1,480	1,217,780	
	（2）営業外収益		61,831	1,075	71,256	
	2．総費用	②	36,848	2,555	1,256,695	
	（1）営業費用		31,278	2,115	1,256,693	
	（2）営業外費用		5,570	440	2	
	3．収支差引	①－②　③	43,958	0	32,341	
資本的収支	1．資本的収入	④	0	1,162	0	
	うち地方債		0	0	0	
	2．資本的支出	⑤	40,424	1,162	36,597	
	うち建設改良費		0	0	22,561	
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 40,424	0	▲ 36,597	
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	3,534	0	▲ 4,256	
2．積立金		⑧	0	0	0	
3．前年度繰越金		⑨	2,855	30	116,194	
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	83,031	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	7,489	30	28,907	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	1,100	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	6,389	30	28,907	
分析	他会計繰入金		45,994	1,602	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,502,486	1,077,955	138,396
うち他会計繰入金	132,472	155,929	41,224
歳出総額	1,498,925	944,798	133,694
うち他会計繰出金	0	13,111	2,697
歳入歳出差引額	3,561	133,157	4,702
実質収支	3,561	79,132	4,578

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高観光物産センター	株式会社	40.0	8.0	20.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注２）　日高観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額22.0（百万円）、出資比率55.0%。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,818	人
平成２７年国調	12,742	人
増減率	-7.3	%
面積	120.28	km²
人口密度	98	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,988 人	11,883 人
令 4. 1. 1	12,116 人	12,034 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,519	2,648
	36.3	36.5
第２次	1,404	1,462
	20.2	20.2
第３次	3,014	3,140
	43.3	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
30	3917	地方交付税種地	2－1
和歌山県	みなべ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,660,295	16.7	1,660,295	31.5
地方譲与税	88,594	0.9	88,594	1.7
利子割交付金	880	0.0	880	0.0
配当割交付金	12,663	0.1	12,663	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,081	0.1	9,081	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,676	2.9	287,676	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	270	0.0	270	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,779	0.1	7,779	0.1
法人事業税交付金	17,683	0.2	17,683	0.3
地方特例交付金等	7,780	0.1	7,780	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,788	0.1	6,788	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	992	0.0	992	0.0
地方交付税	3,654,205	36.7	3,153,087	59.9
内訳 普通交付税	3,153,087	31.7	3,153,087	59.9
特別交付税	501,118	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,746,906	57.7	5,245,788	99.6
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0
分担金・負担金	9,697	0.1	-	-
使用料	69,358	0.7	11,159	0.2
手数料	32,149	0.3	-	-
国庫支出金	1,251,832	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	593,723	6.0	-	-
財産収入	11,783	0.1	3,222	0.1
寄附金	163,920	1.6	-	-
繰入金	106,683	1.1	-	-
繰越金	1,206,820	12.1	-	-
諸収入	164,928	1.7	3,123	0.1
地方債	598,167	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,667	0.5	-	-
歳入合計	9,956,971	100.0	5,264,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,639,739	98.8	-
法定普通税	1,639,739	98.8	-
市町村民税	734,459	44.2	-
内訳 個人均等割	21,466	1.3	-
所得割	654,413	39.4	-
法人均等割	32,452	2.0	-
法人税割	26,128	1.6	-
固定資産税	758,116	45.7	-
うち純固定資産税	757,884	45.6	-
軽自動車税	69,450	4.2	-
市町村たばこ税	77,714	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,556	1.2	-
法定目的税	20,556	1.2	-
内訳 入湯税	20,556	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,660,295	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,956,971	10,642,568
	歳出総額	8,892,605	9,435,748
	歳入歳出差引	1,064,366	1,206,820
	翌年度に繰越すべき財源	196,812	198,403
	実質収支	867,554	1,008,417
	単年度収支	-140,863	388,830
	積立金	324	402
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-140,539	389,232

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	117	338,715	2,895
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	345,745	2,905
ラスパイレス指数				94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,200
副市区町村長	1	16.10.01	5,900
教育長	1	16.10.01	5,300
議会議長	1	16.10.01	2,800
議会副議長	1	16.10.01	2,200
議会議員	12	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,220,793	13.7	1,119,379	1,101,790	20.7
うち職員給	664,980	7.5	597,104	-	-
扶助費	925,331	10.4	236,607	236,607	4.5
公債費	1,005,005	11.3	1,002,490	1,002,490	18.9
内訳 元利償還金 元金	962,367	10.8	960,340	960,340	18.1
内訳 元利償還金 利子	42,638	0.5	42,150	42,150	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,151,129	35.4	2,358,476	2,340,887	44.0
物件費	1,396,224	15.7	998,112	848,349	16.0
維持補修費	43,881	0.5	38,720	38,720	0.7
補助費等	1,644,954	18.5	1,084,712	892,160	16.8
うち一部事務組合負担金	266,115	3.0	264,850	234,840	4.4
繰出金	542,573	6.1	441,722	438,362	8.2
積立金	590,045	6.6	505,000	-	-
投資・出資金・貸付金	144,224	1.6	144,224	48,765	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,379,575	15.5	334,383		
うち人件費	15,235	0.2	13,595		
内訳 普通建設事業費	1,356,797	15.3	333,601		
内訳 うち補助	532,384	6.0	8,589		
内訳 うち単独	803,440	9.0	309,957		
内訳 災害復旧事業費	22,778	0.3	782		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,892,605	100.0	5,905,349		

経常経費充当一般財源等計	4,607,243 千円
経常収支比率	86.7 %（87.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,969,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,936	0.9	-	76,936
総務費	1,450,448	16.3	138,060	1,121,187
民生費	2,093,589	23.5	3,509	1,121,078
衛生費	708,423	8.0	97,917	519,653
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	589,926	6.6	178,962	285,768
商工費	314,541	3.5	21,889	85,909
土木費	1,164,333	13.1	492,446	749,993
消防費	579,984	6.5	288,643	292,367
教育費	886,642	10.0	135,371	649,186
災害復旧費	22,778	0.3	-	782
公債費	1,005,005	11.3	-	1,002,490
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,892,605	100.0	1,356,797	5,905,349

繰出金 合計	1,137,966	国民健康保険会計の状況 実質収支	73,546
営業 下水道	506,013	再差引収支	73,546
事業 病院	66,276	加入世帯数（世帯）	2,162
等 上水道	23,104	被保険者数（人）	4,230
介護サービス	77	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
国民健康保険	110,273	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	432,223	被保険者1人当り 保険給付費	266

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		1,581,016	1,524,595
基準財政需要額		4,734,103	4,803,981
標準税収入額等		1,994,982	1,937,889
標準財政規模		5,200,736	5,416,524
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率（%）		16.7	18.6
公債費負担比率（%）		14.4	13.7
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.6	9.9
	将来負担比率（%）	13.3	24.0
積立金現在高	財調	1,484,953	1,484,629
	減債	1,043,398	538,354
	特定目的	3,892,812	3,891,657
地方債現在高		10,429,289	10,793,489
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	7,787	20,198
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		486,722	486,722
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3 98.7	99.6 98.9
	市町村民税	99.1 98.6	99.5 99.1
	純固定資産税	99.5 98.7	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	11,818人	令5.1.1	11,988人	11,883人
平成27年国調	12,742人	令4.1.1	12,116人	12,034人
増減率	-7.3%	増減率	-1.1%	-1.3%
面積(令4.10.1)	120.28km²			
人口密度(国調人口)	98人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,519人	2,648人
第2次	1,404人	1,462人
第3次	3,014人	3,140人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3917 みなべ町	Ⅲ－0	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	138,496	126,308	16.7	13.4	138,496	125,892
地方譲与税	7,390	10,083	0.9	1.1	7,390	10,083
利子割交付金	73	47	0.0	0.0	73	47
配当割交付金	1,056	418	0.1	0.0	1,056	418
株式等譲渡所得割交付金	758	318	0.1	0.0	758	318
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,997	25,202	2.9	2.7	23,997	25,202
ゴルフ場利用税交付金	-	361	-	0.0	-	361
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	9	0.0	0.0	23	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	649	755	0.1	0.1	649	755
法人事業税交付金	1,475	1,569	0.2	0.2	1,475	1,569
地方特例交付金等	649	619	0.1	0.1	649	619
個人住民税減収補塡特例交付金	566	580	0.1	0.1	566	580
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	83	38	0.0	0.0	83	38
地方交付税	304,822	339,384	36.7	36.0	263,020	303,637
普通交付税	263,020	303,637	31.7	32.2	263,020	303,637
特別交付税	41,802	35,747	5.0	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	479,388	505,073	57.7	53.5	437,587	468,909
交通安全対策特別交付金	84	106	0.0	0.0	84	106
分担金・負担金	809	5,498	0.1	0.6	-	51
使用料	5,786	9,865	0.7	1.0	931	250
手数料	2,682	2,134	0.3	0.2	-	1
国庫支出金	104,424	124,020	12.6	13.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	209	-	0.0	-	209
都道府県支出金	49,526	69,511	6.0	7.4	-	-
財産収入	983	3,186	0.1	0.3	269	523
寄附金	13,674	65,804	1.6	7.0	-	-
繰入金	8,899	34,232	1.1	3.6	-	-
繰越金	100,669	38,487	12.1	4.1	-	-
諸収入	13,758	16,961	1.7	1.8	261	430
地方債	49,897	68,279	6.0	7.2	-	-
歳入合計	830,578	943,366	100.0	100.0	439,131	470,480

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,418	7,022	-	21	6,418	7,021
総務費	120,992	182,849	11,517	23,054	93,526	106,170
民生費	174,640	202,706	293	5,432	93,517	106,009
衛生費	59,094	90,439	8,168	7,316	43,348	65,355
労働費	-	503	-	39	-	350
農林水産業費	49,210	75,492	14,928	21,747	23,838	33,277
商工費	26,238	49,868	1,826	4,053	7,166	19,289
土木費	97,125	83,650	41,078	41,376	62,562	45,046
消防費	48,380	33,321	24,078	3,387	24,388	29,125
教育費	73,961	80,748	11,292	17,722	54,153	56,408
災害復旧費	1,900	11,900	-	-	65	2,208
公債費	83,834	84,114	-	-	83,624	80,935
諸支出金	-	54	-	-	-	54
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	741,792	902,666	113,180	124,145	492,605	551,246

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	101,835	121,814	13.7	13.5	91,908	105,781	20.7	22.3
うち職員給	55,470	71,011	7.5	7.9				
扶助費	77,188	94,172	10.4	10.4	19,737	23,465	4.5	4.9
公債費	83,834	84,114	11.3	9.3	83,624	80,651	18.9	17.0
元利償還金 元金	80,278	81,664	10.8	9.0	80,108	78,332	18.1	16.5
元利償還金 利子	3,557	2,439	0.5	0.3	3,516	2,308	0.8	0.5
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	262,857	300,100	35.4	33.2	195,269	209,898	44.0	44.2
物件費	116,468	146,104	15.7	16.2	70,767	64,649	16.0	13.6
維持補修費	3,660	15,012	0.5	1.7	3,230	8,876	0.7	1.9
補助費等	137,217	165,012	18.5	18.3	74,421	80,034	16.8	16.8
一部組合負担金	22,198	37,620	3.0	4.2	19,590	31,831	4.4	6.7
上記以外のもの	115,018	127,392	15.5	14.1	54,831	48,203	12.4	10.1
繰出金	45,260	69,814	6.1	7.7	36,567	51,296	8.2	10.8
積立金	49,220	62,125	6.6	6.9				
投資・出資・貸付金	12,031	8,453	1.6	0.9	4,068	2,079		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	115,080	136,045	15.5	15.1	27,893	24,854	6.3	5.2
うち人件費(b)	1,271	2,572	0.2	0.3	1,134	2,323	0.3	0.5
普通建設事業費	113,180	124,145	15.3	13.8	27,828	22,646	6.3	4.8
うち補助	44,410	65,616	6.0	7.3	716	2,851	0.2	0.6
うち単独	67,020	54,761	9.0	6.1	25,856	18,870	5.8	4.0
災害復旧事業費	1,900	11,900	0.3	1.3	65	2,208	0.0	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	741,792	902,666	100.0	100.0	384,321	416,833	86.7	87.7
うち人件費(a)+(b)	103,105	124,386	13.9	13.8	91,908	105,781	20.7	22.3

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.76	12.44
うち技能職員	0.17	0.51
教育公務員	0.17	0.29
臨時職員	-	0.02
合計	9.93	12.76

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	40,932	53,134
支所・出張所等	-	3,588
施設	14,538	14,289
合計	55,470	71,011

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,490
副市区町村長	5,900	6,100
教育長	5,300	5,563
議会議長	2,800	2,902
議会議員	2,000	2,098

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	9,956,971	11,387,700
歳出総額	8,892,605	10,896,391
歳入歳出差引	1,064,366	491,310
実質収支	867,554	417,427
経常一般財源等収入額	5,264,297	5,679,321
経常経費充当一般財源等	4,607,243	5,031,732
基準財政収入額	1,581,016	1,484,188
基準財政需要額	4,734,103	5,152,857
標準財政規模	5,200,736	5,577,212
経常収支比率 %	86.7	87.7
財政力指数	0.33	0.30
実質収支比率 %	16.7	7.5
公債費負担比率 %	14.4	13.7
実質公債費比率 %	9.6	9.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	535,633	339,631
財政調整基金	123,870	140,573
減債基金	87,037	38,937
その他特定目的基金	324,726	160,121
地方債現在高	869,977	744,711
翌年度以降支出予定債務負担	650	59,805

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303917	和歌山県	みなべ町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	11,988	人

項目					数値
道路	実延長			m	341,202
	面積			㎡	2,102,998
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	2,450
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	204
	うち公営住宅		戸数	戸	94
農道延長（市町村）				m	207,884
林道延長（市町村）				m	35,844
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,596
		年間総収集量		kl	1,111
	ごみ	処理人口		人	11,912
		年間総収集量		t	2,951
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	9,586
			計画排水区域面積	㎡	2,884,000
			現在排水区域面積	㎡	2,884,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	2,884,000
			現在処理区域面積	㎡	2,884,000
			現在処理区域内人口	人	9,586
			現在水洗便所設置済人口	人	6,645

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	2,217,000
		現在排水区域面積		㎡	1,141,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	948
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	404,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,795
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.8
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	2
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,132
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	9
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	69
		延面積		㎡	3,794
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	509,954
		建物（延面積）		㎡	103,507
	普通財産	土地（地積）		㎡	6,679,686
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	90,548
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

みなべ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院（一組分）	下水(公共)	下水(農集)
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	280,967	13,741,277	646,304	72,602
	あ　経常収益	C＋D　B	280,967	13,741,277	646,304	72,602
	（1）営業収益	C	193,800	11,184,392	100,782	12,465
	（2）営業外収益	D	87,167	2,556,885	545,522	60,137
	2．総費用	F＋J　E	275,053	13,108,017	652,776	73,965
	い　経常費用	G＋H　F	275,053	13,108,017	646,115	73,965
	（1）営業費用	G	265,719	12,332,701	547,734	68,545
	（2）営業外費用	H	9,334	775,316	98,381	5,420
	う　経常利益（損失）	B－F	5,914	633,260	189	▲ 1,363
	え　特別利益	I	0	0	0	0
	お　特別損失	J	0	0	6,661	0
	3．純利益（損失）	A－E	5,914	633,260	▲ 6,472	▲ 1,363
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	3,983,080	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		5,914	4,616,340	▲ 6,472	▲ 1,363
資本的収支	1．資本的収入	①	48,646	1,097,005	136,526	14,673
	うち企業債		23,700	446,900	2,600	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	0
	純計	①－②　③	48,646	1,097,005	136,526	14,673
	2．資本的支出	④	81,139	1,424,150	345,329	31,740
	うち建設改良費		29,997	563,037	13,822	0
	3．差引	③－④　⑤	▲ 32,493	▲ 327,145	▲ 208,803	▲ 17,067
	4．補てん財源	⑥	32,493	327,145	208,803	17,067
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		102.2%	104.8%	100.0%	98.2%
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	6.4%	10.9%
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0
	5．他会計繰入金		10,673	1,353,354	459,213	45,854

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			介護サービス(一組分)			
収益的収支	1．総収益	①	1,289,036			
	（1）営業収益		1,217,780			
	（2）営業外収益		71,256			
	2．総費用	②	1,256,695			
	（1）営業費用		1,256,693			
	（2）営業外費用		2			
	3．収支差引	①－②　③	32,341			
資本的収支	1．資本的収入	④	0			
	うち地方債		0			
	2．資本的支出	⑤	36,597			
	うち建設改良費		22,561			
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 36,597			
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	▲ 4,256			
2．積立金		⑧	0			
3．前年度繰越金		⑨	116,194			
4．前年度繰上充用金		⑩	83,031			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	28,907			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0			
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	28,907			
分析	他会計繰入金		51,684			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,941,074	1,741,837	223,176
うち他会計繰入金	110,273	249,310	50,387
歳出総額	1,867,528	1,575,573	213,698
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	73,546	166,264	9,478
実質収支	58,689	154,222	9,478

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	みなべ町開発公社	一般（公益）財団法人	25.0	25.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,219	人
平成２７年国調	9,776	人
増減率	-5.7	%
面積	331.59	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,360	人	9,292	人
令 4. 1. 1	9,509	人	9,462	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,004	1,261
	22.1	25.4
第２次	982	1,039
	21.6	20.9
第３次	2,567	2,665
	56.4	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
30	3925	地方交付税種地	2－2
和歌山県	日高川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,706	11.9	1,175,706	21.2
地方譲与税	166,602	1.7	166,602	3.0
利子割交付金	497	0.0	497	0.0
配当割交付金	7,107	0.1	7,107	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,070	0.1	5,070	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	215,050	2.2	215,050	3.9
ゴルフ場利用税交付金	9,784	0.1	9,784	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	363	0.0	363	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,469	0.1	10,469	0.2
法人事業税交付金	13,386	0.1	13,386	0.2
地方特例交付金等	6,920	0.1	6,920	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,920	0.1	6,920	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,538,157	45.8	3,932,967	70.8
内訳 普通交付税	3,932,967	39.7	3,932,967	70.8
特別交付税	605,190	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,149,111	62.0	5,543,921	99.7
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0
分担金・負担金	23,896	0.2	-	-
使用料	76,351	0.8	-	-
手数料	19,092	0.2	-	-
国庫支出金	1,368,131	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	743,999	7.5	-	-
財産収入	29,347	0.3	13,133	0.2
寄附金	59,672	0.6	-	-
繰入金	190,616	1.9	-	-
繰越金	308,743	3.1	-	-
諸収入	51,803	0.5	22	0.0
地方債	890,160	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,560	0.5	-	-
歳入合計	9,911,790	100.0	5,557,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,174,507	99.9	-
法定普通税	1,174,507	99.9	-
市町村民税	416,369	35.4	-
内訳 個人均等割	14,974	1.3	-
所得割	341,661	29.1	-
法人均等割	21,112	1.8	-
法人税割	38,622	3.3	-
固定資産税	668,042	56.8	-
うち純固定資産税	666,659	56.7	-
軽自動車税	49,831	4.2	-
市町村たばこ税	40,265	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,199	0.1	-
法定目的税	1,199	0.1	-
内訳 入湯税	1,199	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,175,706	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,911,790	10,095,085
歳出総額	9,665,350	9,786,342
歳入歳出差引	246,440	308,743
翌年度に繰越すべき財源	32,940	72,669
実質収支	213,500	236,074
単年度収支	-22,574	68,761
積立金	9,898	159,709
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,000	-
実質単年度収支	-27,676	228,470

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	138	435,666	3,157
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,616	2,624
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	139	439,381	3,161
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.05.29	7,000
副市区町村長	1	29.05.29	5,700
教育長	1	17.05.01	5,200
議会議長	1	17.05.01	2,800
議会副議長	1	17.05.01	2,200
議会議員	10	17.05.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,100	15.2	1,428,128	1,396,158	24.9
うち職員給	926,403	9.6	895,857	-	-
扶助費	737,547	7.6	175,795	174,067	3.1
公債費	1,124,212	11.6	1,124,212	1,124,212	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,093,786	11.3	1,093,786	1,093,786	19.5
利子	30,426	0.3	30,426	30,426	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,330,859	34.5	2,728,135	2,694,437	48.0
物件費	1,575,846	16.3	1,064,317	785,483	14.0
維持補修費	30,635	0.3	26,873	16,161	0.3
補助費等	1,597,742	16.5	1,438,267	891,771	15.9
うち一部事務組合負担金	441,663	4.6	420,423	358,699	6.4
繰出金	762,521	7.9	654,643	469,450	8.4
積立金	485,424	5.0	471,118	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,882,323	19.5	213,547		
うち人件費	33,825	0.3	32,006		
内訳 普通建設事業費	1,845,758	19.1	210,916		
うち補助	1,381,068	14.3	38,865		
うち単独	441,648	4.6	162,743		
災害復旧事業費	36,565	0.4	2,631		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,665,350	100.0	6,596,900		

経常経費充当一般財源等計	
	4,857,302 千円
経常収支比率	
86.6 % （ 87.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,843,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,495	0.7	-	67,495
総務費	1,756,838	18.2	39,669	1,398,423
民生費	1,957,272	20.3	21,142	1,195,115
衛生費	1,199,862	12.4	77,142	1,068,167
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	793,249	8.2	346,863	335,322
商工費	385,916	4.0	86,053	319,262
土木費	1,215,702	12.6	1,071,798	188,736
消防費	301,900	3.1	32,335	274,435
教育費	826,339	8.5	170,756	623,102
災害復旧費	36,565	0.4	-	2,631
公債費	1,124,212	11.6	-	1,124,212
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900

繰出の状況		
公営事業会計	合計	1,211,118
	上水道	290,770
	下水道	228,508
	病院	157,827
介護サービス		121
国民健康保険会計へ		115,287
その他		418,605

国民健康保険の状況		
実質収支		240
再差引収支		1,507
加入世帯数（世帯）		1,532
被保険者数（人）		2,522
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	-
	保険給付費	363

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	1,277,789	1,209,004
基準財政需要額	5,210,756	5,225,933
標準税収入額等	1,582,766	1,495,018
標準財政規模	5,569,293	5,715,663
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	3.8	4.1
公債費負担比率(%)	16.4	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	10.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財政調	3,632,883	3,637,985
減債	1,042,885	1,041,693
特定目的	4,079,077	3,780,359
地方債現在高	9,943,429	10,147,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	33,682	54,841
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	137,229	137,229

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	98.4	99.5	98.6
市町村民税	99.2	98.5	99.6	98.8
純固定資産税	99.4	98.4	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	9,219 人		令5.1.1	9,360 人	9,292 人
平成27年国調	9,776 人		令4.1.1	9,509 人	9,462 人
増減率	-5.7 %		増減率	-1.6 %	-1.8 %
面積（令4.10.1）	331.59 km²				
人口密度（国調人口）	28 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,004 人	1,261 人
第2次	982 人	1,039 人
第3次	2,567 人	2,665 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3925 日高川町	Ⅱ－0	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,610	140,700	11.9	11.5	125,610	138,818
地方譲与税	17,799	15,685	1.7	1.3	17,799	15,685
利子割交付金	53	41	0.0	0.0	53	41
配当割交付金	759	365	0.1	0.0	759	365
株式等譲渡所得割交付金	542	294	0.1	0.0	542	294
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,975	25,407	2.2	2.1	22,975	25,407
ゴルフ場利用税交付金	1,045	530	0.1	0.0	1,045	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39	7	0.0	0.0	39	7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,118	1,100	0.1	0.1	1,118	1,100
法人事業税交付金	1,430	1,684	0.1	0.1	1,430	1,684
地方特例交付金等	739	560	0.1	0.0	739	560
個人住民税減収補塡特例交付金	739	483	0.1	0.0	739	483
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	77	-	0.0	-	77
地方交付税	484,846	468,486	45.8	38.3	420,189	420,459
普通交付税	420,189	420,459	39.7	34.4	420,189	420,459
特別交付税	64,657	48,026	6.1	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
（一般財源計）	656,956	654,859	62.0	53.6	592,299	604,950
交通安全対策特別交付金	93	131	0.0	0.0	93	131
分担金・負担金	2,553	5,824	0.2	0.5	-	70
使用料	8,157	16,629	0.8	1.4	-	648
手数料	2,040	2,560	0.2	0.2	-	6
国庫支出金	146,168	142,649	13.8	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	307	-	0.0	-	307
都道府県支出金	79,487	92,431	7.5	7.6	-	-
財産収入	3,135	7,140	0.3	0.6	1,403	1,600
寄附金	6,375	46,703	0.6	3.8	-	-
繰入金	20,365	70,575	1.9	5.8	-	-
繰越金	32,985	47,154	3.1	3.9	-	-
諸収入	5,535	27,181	0.5	2.2	2	1,559
地方債	95,103	107,941	9.0	8.8	-	-
歳入合計	1,058,952	1,222,085	100.0	100.0	593,798	609,272

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,211	10,416	-	32	7,211	10,406
総務費	187,696	245,735	4,238	30,481	149,404	153,273
民生費	209,110	226,261	2,259	9,248	127,683	124,715
衛生費	128,190	107,283	8,242	6,537	114,120	83,304
労働費	-	478	-	93	-	337
農林水産業費	84,749	116,680	37,058	49,551	35,825	45,284
商工費	41,230	47,729	9,194	11,377	34,109	25,804
土木費	129,883	108,474	114,508	56,981	20,164	54,349
消防費	32,254	45,793	3,455	7,421	29,320	37,091
教育費	88,284	116,080	18,243	33,036	66,571	77,506
災害復旧費	3,907	14,621	-	-	281	5,157
公債費	120,108	130,069	-	-	120,108	123,479
諸支出金	-	742	-	-	-	34
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,032,623	1,170,362	197,196	204,757	704,797	740,738

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	156,955	166,998	15.2	14.3	149,162	144,070	24.9	23.4
うち職員給	98,975	96,528	9.6	8.2				
扶助費	78,798	95,004	7.6	8.1	18,597	24,627	3.1	4.0
公債費	120,108	130,066	11.6	11.1	120,108	118,451	20.0	19.3
元利償還金 元金	116,857	126,665	11.3	10.8	116,857	115,298	19.5	18.8
元利償還金 利子	3,251	3,385	0.3	0.3	3,251	3,137	0.5	0.5
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
（義務的経費計）	355,861	392,068	34.5	33.5	287,867	287,149	48.0	46.7
物件費	168,360	172,417	16.3	14.7	83,919	83,574	14.0	13.6
維持補修費	3,273	21,601	0.3	1.8	1,727	13,334	0.3	2.2
補助費等	170,699	192,245	16.5	16.4	95,275	90,082	15.9	14.7
一部組合負担金	47,186	50,527	4.6	4.3	38,323	43,877	6.4	7.1
上記以外のもの	123,513	141,718	12.0	12.1	56,952	46,205	9.5	7.5
繰出金	81,466	83,126	7.9	7.1	50,155	57,504	8.4	9.4
積立金	51,862	78,042	5.0	6.7				
投資・出資・貸付金	-	11,486	-	1.0	-	1,209		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	201,103	219,378	19.5	18.7	22,815	46,903	3.8	7.6
うち人件費(b)	3,614	3,589	0.3	0.3	3,419	3,217	0.6	0.5
普通建設事業費	197,196	204,757	19.1	17.5	22,534	41,747	3.8	6.8
うち補助	147,550	89,565	14.3	7.7	4,152	6,545	0.7	1.1
うち単独	47,185	106,071	4.6	9.1	17,387	33,734	2.9	5.5
災害復旧事業費	3,907	14,621	0.4	1.2	281	5,157	0.0	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,032,623	1,170,362	100.0	100.0	518,943	532,852	86.6	86.7
うち人件費(a)+(b)	160,569	170,587	15.5	14.6	149,162	144,070	24.9	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	14.74	16.19
うち技能職員	0.96	0.33
教育公務員	0.11	0.40
臨時職員	-	0.01
合計	14.85	16.60

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	85,657	72,585
支所・出張所等	13,318	3,064
施設	-	20,879
合計	98,975	96,528

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,220
副市区町村長	5,700	5,893
教育長	5,200	5,430
議会議長	2,800	2,854
議会議員	2,000	2,071

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	9,911,790	8,727,918
歳出総額	9,665,350	8,358,524
歳入歳出差引	246,440	369,394
実質収支	213,500	276,273
経常一般財源等収入額	5,557,945	4,351,318
経常経費充当一般財源等	4,857,302	3,805,535
基準財政収入額	1,277,789	1,026,153
基準財政需要額	5,210,756	4,022,395
標準財政規模	5,569,293	4,327,437
経常収支比率 %	86.6	86.7
財政力指数	0.24	0.27
実質収支比率 %	3.8	6.4
公債費負担比率 %	16.4	15.6
実質公債費比率 %	10.3	9.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	935,347	680,803
財政調整基金	388,129	219,085
減債基金	111,419	75,872
その他特定目的基金	435,799	385,846
地方債現在高	1,062,332	1,102,426
翌年度以降支出予定債務負担	3,599	81,450

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303925	和歌山県	日高川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	9,360	人

項目					数値
道路	実延長			m	462,156
	面積			㎡	2,670,102
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	218
	うち公営住宅		戸数	戸	150
農道延長（市町村）				m	8,052
林道延長（市町村）				m	191,748
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	937
		年間総収集量		kl	769
	ごみ	処理人口		人	9,273
		年間総収集量		t	2,520
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	317
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	2,843
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	960,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	113
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	70,000
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,380
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,763
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	3
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	野球場	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	74
		延面積		㎡	2,323
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	831,017
		建物（延面積）		㎡	103,853
	普通財産	土地（地積）		㎡	841,908
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	36,096
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

日高川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	217,370	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	217,370	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	111,851	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	105,519	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	329,634	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	329,634	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	290,428	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	39,206	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	▲ 112,264	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	0	0		
	お　特別損失　Ｊ	0	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	▲ 112,264	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	▲ 623,690	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	▲ 735,954	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	269,825	588,469		
	うち企業債	0	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	269,825	588,469		
	２．資本的支出　④	257,618	734,307		
	うち建設改良費	28,895	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	12,207	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	0	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	65.9%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	658.0%	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	0	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	下水(林集)	介護サービス(一組分)	
収益的収支	１．総収益　①	191,282	3,984	1,289,036	
	（１）営業収益	64,670	1,536	1,217,780	
	（２）営業外収益	126,612	2,448	71,256	
	２．総費用　②	123,174	4,421	1,256,695	
	（１）営業費用	99,876	3,968	1,256,693	
	（２）営業外費用	23,298	453	2	
	３．収支差引　①－②　③	68,108	▲ 437	32,341	
資本的収支	１．資本的収入　④	146,519	5,623	0	
	うち地方債	0	0	0	
	２．資本的支出　⑤	188,807	1,995	36,597	
	うち建設改良費	52,453	0	22,561	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 42,288	3,628	▲ 36,597	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		25,820	3,191	▲ 4,256	
２．積立金　⑧		0	0	0	
３．前年度繰越金　⑨		0	2,156	116,194	
４．前年度繰上充用金　⑩		2,029	0	83,031	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		23,791	5,347	28,907	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		23,791	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	5,347	28,907	
分析	他会計繰入金	249,480	8,071	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,373,992	1,437,461	153,772
うち他会計繰入金	115,287	215,264	49,817
歳出総額	1,373,752	1,382,553	151,126
うち他会計繰出金	27,138	0	0
歳入歳出差引額	240	54,908	2,646
実質収支	240	4,663	2,646

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高川町ふるさと振興公社	一般（公益）財団法人	40.0	40.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	20,262	人	令 5. 1. 1	20,463 人	20,122 人
平成27年国調	21,533	人	令 4. 1. 1	20,675 人	20,438 人
増減率	-5.9	%	増減率	-1.0 %	-1.5 %
面積	200.98	km²			
人口密度	101	人			

産業構造 区分	令和2年国調		平成27年国調	
第1次	467	5.2	540	5.6
第2次	1,627	18.2	1,731	17.9
第3次	6,845	76.6	7,400	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
30 和歌山県	4018 白浜町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,209,508	23.2	3,078,047	40.5
地方譲与税	155,385	1.1	155,385	2.0
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
配当割交付金	15,406	0.1	15,406	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,008	0.1	11,008	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	510,465	3.7	510,465	6.7
ゴルフ場利用税交付金	6,855	0.0	6,855	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	384	0.0	384	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,070	0.1	11,070	0.1
法人事業税交付金	38,120	0.3	38,120	0.5
地方特例交付金等	14,478	0.1	14,478	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,393	0.1	14,393	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	85	0.0	85	0.0
地方交付税	4,246,244	30.7	3,732,892	49.1
内訳 普通交付税	3,732,892	27.0	3,732,892	49.1
内訳 特別交付税	513,352	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,219,999	59.4	7,575,186	99.6
交通安全対策特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0
分担金・負担金	200,187	1.4	-	-
使用料	191,869	1.4	15,199	0.2
手数料	100,177	0.7	-	-
国庫支出金	1,726,968	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	863,267	6.2	-	-
財産収入	26,551	0.2	17,184	0.2
寄附金	635,186	4.6	-	-
繰入金	261,951	1.9	-	-
繰越金	588,410	4.3	-	-
諸収入	177,234	1.3	2	0.0
地方債	848,227	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,227	0.7	-	-
歳入合計	13,841,656	100.0	7,609,201	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,907,356	90.6	-
法定普通税	2,907,356	90.6	-
市町村民税	958,025	29.8	-
内訳 個人均等割	41,455	1.3	-
内訳 所得割	742,481	23.1	-
内訳 法人均等割	120,544	3.8	-
内訳 法人税割	53,545	1.7	-
固定資産税	1,714,480	53.4	-
うち純固定資産税	1,700,100	53.0	-
軽自動車税	93,068	2.9	-
市町村たばこ税	141,783	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	302,152	9.4	-
法定目的税	302,152	9.4	-
内訳 入湯税	170,691	5.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	131,461	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,209,508	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,841,656	14,383,165
歳出総額	13,201,021	13,794,755
歳入歳出差引	640,635	588,410
翌年度に繰越すべき財源	51,423	117,211
実質収支	589,212	471,199
単年度収支	118,013	430,527
積立金	240,917	19,019
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	358,930	449,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	273	821,457	3,009
うち消防職員	76	219,564	2,889
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	6	18,246	3,041
臨時職員	-	-	-
合計	279	839,703	3,010
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	6,480
副市区町村長	1	18.03.01	5,500
教育長	1	18.03.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,000
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	12	18.03.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,573,088	19.5	2,200,404	2,188,246	28.4
うち職員給	1,602,086	12.1	1,337,006	-	-
扶助費	1,668,743	12.6	414,151	362,951	4.7
公債費	1,489,199	11.3	1,466,187	1,466,187	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,404,527	10.6	1,381,515	1,381,515	17.9
内訳 元利償還金 利子	84,497	0.6	84,497	84,497	1.1
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	5,731,030	43.4	4,080,742	4,017,384	52.1
物件費	2,545,342	19.3	1,385,258	1,173,643	15.2
維持補修費	42,336	0.3	26,222	26,080	0.3
補助費等	1,348,974	10.2	1,150,474	724,573	9.4
うち一部事務組合負担金	281,940	2.1	275,996	275,979	3.6
繰出金	1,498,981	11.4	1,255,724	1,151,160	14.9
積立金	638,078	4.8	341,144	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,394,280	10.6	430,849		
うち人件費	17,342	0.1	17,342		
内訳 普通建設事業費	1,386,094	10.5	422,663		
内訳 うち補助	309,134	2.3	30,082		
内訳 うち単独	1,056,219	8.0	391,842		
内訳 災害復旧事業費	8,186	0.1	8,186		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,201,021	100.0	8,670,413		

経常経費充当一般財源等計	7,092,840 千円
経常収支比率	92.0 %（93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,311,048 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,785	0.6	-	82,785
総務費	2,221,943	16.8	89,156	1,216,387
民生費	4,185,142	31.7	287,608	2,257,504
衛生費	1,602,083	12.1	149,255	1,227,720
労働費	2,010	0.0	-	10
農林水産業費	529,169	4.0	108,199	253,968
商工費	524,869	4.0	125,286	289,310
土木費	864,169	6.5	407,335	544,185
消防費	938,613	7.1	161,388	657,066
教育費	752,853	5.7	57,867	667,105
災害復旧費	8,186	0.1	-	8,186
公債費	1,489,199	11.3	-	1,466,187
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,201,021	100.0	1,386,094	8,670,413

公営事業等への繰出	
合計	1,676,387
下水道	225,652
病院	110,081
上水道	67,325
簡易水道	34,456
国民健康保険	298,276
その他	940,597

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,742
再差引収支	-44,735
加入世帯数（世帯）	3,627
被保険者数（人）	5,278
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和4年度（千円）		令和3年度（千円）	
基準財政収入額	2,819,340		2,755,312	
基準財政需要額	6,552,232		6,487,044	
標準税収入額等	3,563,144		3,488,862	
標準財政規模	7,399,263		7,599,498	
財政力指数	0.43		0.44	
実質収支比率（%）	8.0		6.2	
公債費負担比率（%）	15.7		16.5	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-		-	
連結実質赤字比率（%）	-		-	
実質公債費比率（%）	8.3		8.8	
将来負担比率（%）	37.0		46.5	
積立金現在高 財調	2,039,610		1,798,693	
減債	252,797		252,603	
特定目的	2,837,318		2,656,450	
地方債現在高	16,015,996		16,572,296	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
保証・補償	-		-	
その他	1,122,479		1,506,623	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	28,192		28,192	
徴収率（%）［現年・計］ 合計	98.9	96.0	98.7	95.4
市町村民税	99.2	97.4	99.0	97.4
純固定資産税	98.6	94.6	98.3	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

24

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	20,262 人	令5.1.1	20,463 人	20,122 人
	平成27年国調	21,533 人	令4.1.1	20,675 人	20,438 人
	増減率	-5.9 %	増減率	-1.0 %	-1.5 %
面積（令 4.10.1）		200.98 km²			
人口密度（国調人口）		101 人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	467 人	540 人
第2次	1,627 人	1,731 人
第3次	6,845 人	7,400 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4018 白浜町	V－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	156,844	138,962	23.2	30.5	150,420	135,243
地方譲与税	7,593	3,471	1.1	0.8	7,593	3,471
利子割交付金	53	56	0.0	0.0	53	56
配当割交付金	753	738	0.1	0.2	753	738
株式等譲渡所得割交付金	538	570	0.1	0.1	538	570
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,946	23,575	3.7	5.2	24,946	23,575
ゴルフ場利用税交付金	335	371	0.0	0.1	335	371
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	4	0.0	0.0	19	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	541	417	0.1	0.1	541	417
法人事業税交付金	1,863	1,848	0.3	0.4	1,863	1,848
地方特例交付金等	708	1,296	0.1	0.3	708	1,296
個人住民税減収補塡特例交付金	703	1,258	0.1	0.3	703	1,258
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4	38	0.0	0.0	4	38
地方交付税	207,508	77,790	30.7	17.1	182,422	70,765
普通交付税	182,422	70,765	27.0	15.5	182,422	70,765
特別交付税	25,087	6,680	3.7	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	345	-	0.1	-	-
（一般財源計）	401,701	249,098	59.4	54.7	370,189	238,354
交通安全対策特別交付金	80	124	0.0	0.0	80	124
分担金・負担金	9,783	3,237	1.4	0.7	-	6
使用料	9,376	3,854	1.4	0.8	743	519
手数料	4,896	1,822	0.7	0.4	-	15
国庫支出金	84,395	80,782	12.5	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	752	-	0.2	-	752
都道府県支出金	42,187	34,335	6.2	7.5	-	-
財産収入	1,298	2,141	0.2	0.5	840	602
寄附金	31,041	11,998	4.6	2.6	-	-
繰入金	12,801	16,631	1.9	3.7	-	0
繰越金	28,755	20,609	4.3	4.5	-	-
諸収入	8,661	7,891	1.3	1.7	0	213
地方債	41,452	22,123	6.1	4.9	-	-
歳入合計	676,424	455,396	100.0	100.0	371,852	240,585

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,046	3,705	-	10	4,046	3,704
総務費	108,583	70,268	4,357	3,514	59,443	54,140
民生費	204,522	152,902	14,055	3,303	110,321	73,097
衛生費	78,292	43,108	7,294	2,386	59,997	30,291
労働費	98	390	-	23	0	253
農林水産業費	25,860	9,675	5,288	2,557	12,411	5,567
商工費	25,650	9,344	6,123	585	14,138	6,629
土木費	42,231	42,450	19,906	19,924	26,594	25,111
消防費	45,869	16,579	7,887	1,188	32,110	15,195
教育費	36,791	50,358	2,828	9,836	32,601	35,874
災害復旧費	400	1,746	-	-	400	303
公債費	72,775	33,518	-	-	71,651	32,666
諸支出金	-	110	-	96	-	21
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,117	434,153	67,737	43,423	423,712	282,850

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	125,743	65,553	19.5	15.1	106,937	57,253	28.4	23.4
うち職員給	78,292	37,947	12.1	8.7				
扶助費	81,549	88,715	12.6	20.4	17,737	22,741	4.7	9.3
公債費	72,775	33,517	11.3	7.7	71,651	32,294	19.0	13.2
元利償還金 元金	68,637	32,281	10.6	7.4	67,513	31,104	17.9	12.7
元利償還金 利子	4,129	1,235	0.6	0.3	4,129	1,190	1.1	0.5
一時借入金利子	9	1	0.0	0.0	9	1	0.0	0.0
（義務的経費計）	280,068	187,786	43.4	43.3	196,324	112,288	52.1	45.9
物件費	124,388	73,838	19.3	17.0	57,354	41,190	15.2	16.8
維持補修費	2,069	4,192	0.3	1.0	1,274	3,091	0.3	1.3
補助費等	65,923	58,375	10.2	13.4	35,409	33,527	9.4	13.7
一部組合負担金	13,778	18,625	2.1	4.3	13,487	16,994	3.6	6.9
上記以外のもの	52,145	39,751	8.1	9.2	21,922	16,533	5.8	6.8
繰出金	73,253	37,733	11.4	8.7	56,256	28,044	14.9	11.5
積立金	31,182	24,034	4.8	5.5				
投資・出資・貸付金	98	3,027	0.0	0.7	-	365		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	68,137	45,169	10.6	10.4	21,055	12,238	5.6	5.0
うち人件費(b)	847	1,163	0.1	0.3	847	1,107	0.2	0.5
普通建設事業費	67,737	43,423	10.5	10.0	20,655	11,935	5.5	4.9
うち補助	15,107	20,160	2.3	4.6	1,470	1,943	0.4	0.8
うち単独	51,616	22,207	8.0	5.1	19,149	9,802	5.1	4.0
災害復旧事業費	400	1,746	0.1	0.4	400	303	0.1	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,117	434,153	100.0	100.0	346,618	218,507	92.0	89.3
うち人件費(a)+(b)	126,591	66,717	19.6	15.4	106,937	57,253	28.4	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.34	6.38
うち技能職員	-	0.22
教育公務員	0.29	0.27
臨時職員	-	0.00
合計	13.63	6.65

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,149	27,665
支所・出張所等	18,531	1,100
施設	15,611	9,182
合計	78,292	37,947

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,480	7,821
副市区町村長	5,500	6,438
教育長	5,250	5,842
議会議長	3,000	3,489
議会議員	2,300	2,658

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	13,841,656	14,272,527
歳出総額	13,201,021	13,606,765
歳入歳出差引	640,635	665,761
実質収支	589,212	582,503
経常一般財源等収入額	7,609,201	7,540,169
経常経費充当一般財源等	7,092,840	6,848,200
基準財政収入額	2,819,340	4,030,362
基準財政需要額	6,552,232	6,189,126
標準財政規模	7,399,263	7,456,447
経常収支比率 %	92.0	89.3
財政力指数	0.43	0.66
実質収支比率 %	8.0	7.8
公債費負担比率 %	15.7	10.7
実質公債費比率 %	8.3	6.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	250,683	141,604
財政調整基金	99,673	60,214
減債基金	12,354	14,835
その他特定目的基金	138,656	66,555
地方債現在高	782,681	340,901
翌年度以降支出予定債務負担	54,854	56,688

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304018	和歌山県	白浜町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	20,463	人

項目					数値
道路	実延長			m	359,627
	面積			㎡	1,814,048
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	10
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	492,500
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	337
	うち公営住宅		戸数	戸	275
農道延長（市町村）				m	37,219
林道延長（市町村）				m	74,082
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,630
		年間総収集量		kl	2,256
	ごみ	処理人口		人	20,366
		年間総収集量		t	12,168
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	824
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	147
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,520
			計画排水区域面積	㎡	1,766,000
			現在排水区域面積	㎡	1,740,200
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,766,000
			現在処理区域面積	㎡	1,740,200
			現在処理区域内人口	人	3,520
			現在水洗便所設置済人口	人	2,492

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	191
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	85,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	12,519
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	5,380
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	2
	隣保館	箇所数	箇所	3
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	2
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	1
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	63
		延面積	㎡	3,721
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	2,008,576
		建物（延面積）	㎡	177,217
	普通財産	土地（地積）	㎡	11,923,406
		建物（延面積）	㎡	920
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

白浜町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	760,425	13,741,277		
	あ　経常収益　C＋D　B	760,425	13,741,277		
	（1）営業収益　C	612,544	11,184,392		
	（2）営業外収益　D	147,881	2,556,885		
	2．総費用　F＋J　E	687,056	13,108,017		
	い　経常費用　G＋H　F	686,777	13,108,017		
	（1）営業費用　G	671,343	12,332,701		
	（2）営業外費用　H	15,434	775,316		
	う　経常利益（損失）　B－F	73,648	633,260		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	279	0		
	3．純利益（損失）　A－E	73,369	633,260		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	3,983,080		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	86,418	4,616,340		
資本的収支	1．資本的収入　①	88,985	1,097,005		
	うち企業債	82,800	446,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	88,985	1,097,005		
	2．資本的支出　④	632,414	1,424,150		
	うち建設改良費	516,641	563,037		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 543,429	▲ 327,145		
	4．補てん財源　⑥	543,429	327,145		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	110.7%	104.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	72,294	1,353,354		

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水(公共)	下水(農集)	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	39,642	309,796	7,269	304,379
	（1）営業収益	8,107	123,537	2,460	291,990
	（2）営業外収益	31,535	186,259	4,809	12,389
	2．総費用　②	30,615	137,027	4,961	303,250
	（1）営業費用	29,399	114,946	4,389	289,089
	（2）営業外費用	1,216	22,081	572	14,161
	3．収支差引　①－②　③	9,027	172,769	2,308	1,129
資本的収支	1．資本的収入　④	48,301	51,398	7,843	1,760
	うち地方債	42,500	12,300	4,600	0
	2．資本的支出　⑤	57,136	213,532	8,960	6,466
	うち建設改良費	51,293	26,718	4,677	2,730
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 8,835	▲ 162,134	▲ 1,117	▲ 4,706
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		192	10,635	1,191	▲ 3,577
2．積立金　⑧		0	125	0	0
3．前年度繰越金　⑨		0	0	0	14,360
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	9,781
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		192	10,510	1,191	1,002
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	10	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		192	10,500	1,191	1,002
分析	他会計繰入金	32,094	217,600	8,052	2,856

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,822,092	3,243,655	357,082
うち他会計繰入金	263,729	509,914	115,538
歳出総額	2,817,350	3,132,589	350,029
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	4,742	111,066	7,053
実質収支	4,742	34,019	7,053

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
白浜町土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	白浜医療福祉財団	一般（公益）財団法人	100.0	50.0	50.0
	南白浜温泉	株式会社	10.0	5.0	50.0
	南紀白浜コミュニティ放送	株式会社	50.0	25.0	50.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,236	人
平成２７年国調	14,989	人
増減率	1.6	%
面積	57.37	km²
人口密度	266	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	15,709 人	15,657 人
令 4. 1. 1	15,685 人	15,633 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	456	571
	6.5	8.0
第２次	1,523	1,594
	21.6	22.5
第３次	5,086	4,932
	72.0	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4042	地方交付税種地	2－2
和歌山県	上富田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,790,247	23.1	1,790,247	41.3
地方譲与税	73,779	1.0	73,779	1.7
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	12,989	0.2	12,989	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,290	0.1	9,290	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	353,541	4.6	353,541	8.1
ゴルフ場利用税交付金	12,108	0.2	12,108	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	225	0.0	225	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,494	0.1	6,494	0.1
法人事業税交付金	22,489	0.3	22,489	0.5
地方特例交付金等	26,747	0.3	26,747	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,331	0.3	25,331	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
地方交付税	2,293,276	29.6	2,010,522	46.3
内訳 普通交付税	2,010,522	26.0	2,010,522	46.3
特別交付税	282,754	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,602,091	59.5	4,319,337	99.6
交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
分担金・負担金	3,266	0.0	－	－
使用料	94,124	1.2	189	0.0
手数料	50,876	0.7	－	－
国庫支出金	1,180,624	15.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	608,837	7.9	－	－
財産収入	26,946	0.3	8,799	0.2
寄附金	352,018	4.5	－	－
繰入金	269,460	3.5	－	－
繰越金	161,236	2.1	－	－
諸収入	170,050	2.2	8,556	0.2
地方債	219,956	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,856	0.9	－	－
歳入合計	7,740,587	100.0	4,337,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,789,251	99.9	－
法定普通税	1,789,251	99.9	－
市町村民税	766,362	42.8	－
内訳 個人均等割	27,099	1.5	－
所得割	646,860	36.1	－
法人均等割	34,513	1.9	－
法人税割	57,890	3.2	－
固定資産税	803,260	44.9	－
うち純固定資産税	798,375	44.6	－
軽自動車税	74,253	4.1	－
市町村たばこ税	145,376	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	996	0.1	－
法定目的税	996	0.1	－
内訳 入湯税	996	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,790,247	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,740,587	7,814,575
歳出総額	7,542,262	7,403,339
歳入歳出差引	198,325	411,236
翌年度に繰越すべき財源	11,410	80,601
実質収支	186,915	330,635
単年度収支	-143,720	262,000
積立金	625	54,372
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-143,095	316,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	103	291,902	2,834
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等合計	104	294,391	2,831
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.03.01	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	5,900
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,114,352	14.8	947,899	868,876	19.7
うち職員給	548,513	7.3	455,064	－	－
扶助費	984,329	13.1	335,984	334,345	7.6
公債費	668,831	8.9	646,978	646,978	14.7
内訳 元利償還金 元金	641,685	8.5	619,832	619,832	14.1
内訳 元利償還金 利子	27,146	0.4	27,146	27,146	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,767,512	36.7	1,930,861	1,850,199	42.0
物件費	1,337,572	17.7	855,439	642,362	14.6
維持補修費	29,969	0.4	29,499	29,245	0.7
補助費等	1,449,938	19.2	740,956	552,545	12.5
うち一部事務組合負担金	150,254	2.0	138,036	100,332	2.3
繰出金	949,744	12.6	846,675	624,337	14.2
積立金	389,830	5.2	11,934	－	－
投資・出資金・貸付金	4,920	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	612,777	8.1	340,762		
うち人件費	14,967	0.2	14,967		
内訳 普通建設事業費	578,324	7.7	306,540		
内訳 うち補助	262,318	3.5	54,864		
うち単独	306,299	4.1	247,369		
内訳 災害復旧事業費	34,453	0.5	34,222		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,542,262	100.0	4,756,126		

経常経費充当一般財源等計	
	3,698,688 千円
経常収支比率	
84.0 % （ 85.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,954,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,850	1.1	－	83,783
総務費	1,351,616	17.9	15,685	569,259
民生費	2,482,404	32.9	8,749	1,345,402
衛生費	809,936	10.7	40,394	701,197
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	268,631	3.6	22,021	215,403
商工費	295,191	3.9	13,098	73,820
土木費	361,150	4.8	98,590	286,320
消防費	234,752	3.1	16,236	213,953
教育費	951,448	12.6	363,551	585,789
災害復旧費	34,453	0.5	－	34,222
公債費	668,831	8.9	－	646,978
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,542,262	100.0	578,324	4,756,126

公営事業等への出資	
合計	1,022,594
下水道	288,721
病院	72,850
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	192,470
その他	468,553

国民健康保険の状況	
実質収支	4,847
再差引収支	-8,423
加入世帯数（世帯）	2,374
被保険者数（人）	3,772
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	1,805,704	1,694,486
基準財政需要額	3,816,226	3,731,449
標準税収入額等	2,260,708	2,130,007
標準財政規模	4,338,086	4,412,962
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率（%）	4.3	7.5
公債費負担比率（%）	13.1	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.3	13.1
将来負担比率（%）	22.1	15.2
積立金現在高 財調	1,444,003	1,193,378
減債	541,044	540,810
特定目的	1,100,965	946,570
地方債現在高	5,636,415	6,058,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	290,000	－
保証・補償	－	－
その他	205,049	237,173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,406	100,406

徴収率（%）				
合計	99.5	98.5	99.4	98.1
市町村民税	99.5	98.6	99.5	98.4
純固定資産税	99.4	98.3	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	15,236 人		令5.1.1	15,709 人	15,657 人
平成27年国調	14,989 人		令4.1.1	15,685 人	15,633 人
増減率	1.6 %		増減率	0.2 %	0.2 %
面積（令 4.10.1）	57.37 km²				
人口密度（国調人口）	266 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	456 人	571 人
第2次	1,523 人	1,594 人
第3次	5,086 人	4,932 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4042 上富田町	Ⅳ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	113,963	142,348	23.1	22.4	113,963	139,100
地方譲与税	4,697	5,592	1.0	0.9	4,697	5,592
利子割交付金	58	51	0.0	0.0	58	51
配当割交付金	827	622	0.2	0.1	827	622
株式等譲渡所得割交付金	591	476	0.1	0.1	591	476
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,506	24,434	4.6	3.8	22,506	24,434
ゴルフ場利用税交付金	771	915	0.2	0.1	771	915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	6	0.0	0.0	14	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	413	591	0.1	0.1	413	591
法人事業税交付金	1,432	1,914	0.3	0.3	1,432	1,914
地方特例交付金等	1,703	951	0.3	0.1	1,703	951
個人住民税減収補塡特例交付金	1,613	908	0.3	0.1	1,613	908
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	90	43	0.0	0.0	90	43
地方交付税	145,985	169,016	29.6	26.6	127,985	150,947
普通交付税	127,985	150,947	26.0	23.7	127,985	150,947
特別交付税	17,999	17,865	3.7	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	204	-	0.0	-	-
（一般財源計）	292,959	346,919	59.5	54.6	274,959	325,601
交通安全対策特別交付金	70	132	0.0	0.0	70	132
分担金・負担金	208	2,657	0.0	0.4	-	9
使用料	5,992	6,737	1.2	1.1	12	482
手数料	3,239	2,562	0.7	0.4	-	2
国庫支出金	75,156	92,593	15.3	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	937	-	0.1	-	937
都道府県支出金	38,757	43,679	7.9	6.9	-	-
財産収入	1,715	3,933	0.3	0.6	560	1,103
寄附金	22,409	29,307	4.5	4.6	-	-
繰入金	17,153	28,035	3.5	4.4	-	-
繰越金	10,264	28,940	2.1	4.6	-	-
諸収入	10,825	12,287	2.2	1.9	545	457
地方債	14,002	36,963	2.8	5.8	-	-
歳入合計	492,749	635,680	100.0	100.0	276,146	328,724

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,338	5,599	-	1	5,333	5,598
総務費	86,041	119,448	998	8,274	36,238	74,526
民生費	158,024	170,003	557	3,543	85,645	86,939
衛生費	51,559	58,921	2,571	3,982	44,637	40,559
労働費	-	537	-	11	-	333
農林水産業費	17,100	23,729	1,402	7,165	13,712	11,931
商工費	18,791	21,376	834	2,712	4,699	12,345
土木費	22,990	58,725	6,276	25,101	18,226	35,658
消防費	14,944	22,745	1,034	1,522	13,620	20,896
教育費	60,567	63,738	23,143	14,149	37,290	44,386
災害復旧費	2,193	4,437	-	-	2,178	1,065
公債費	42,576	56,839	-	-	41,185	55,403
諸支出金	-	67	-	21	-	46
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,124	606,163	36,815	66,481	302,764	389,687

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	70,937	91,991	14.8	15.2	55,311	79,288	19.7	23.8
うち職員給	34,917	52,894	7.3	8.7				
扶助費	62,660	86,254	13.1	14.2	21,284	21,593	7.6	6.5
公債費	42,576	56,839	8.9	9.4	41,185	49,966	14.7	15.0
元利償還金 元金	40,848	54,859	8.5	9.1	39,457	48,082	14.1	14.4
元利償還金 利子	1,728	1,978	0.4	0.3	1,728	1,882	0.6	0.6
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
（義務的経費計）	176,174	235,084	36.7	38.8	117,780	150,846	42.0	45.3
物件費	85,147	96,982	17.7	16.0	40,891	48,579	14.6	14.6
維持補修費	1,908	8,542	0.4	1.4	1,862	5,508	0.7	1.7
補助費等	92,300	96,651	19.2	15.9	35,174	49,303	12.5	14.8
一部組合負担金	9,565	27,552	2.0	4.5	6,387	23,154	2.3	6.9
上記以外のもの	82,735	69,100	17.2	11.4	28,787	26,149	10.3	7.8
繰出金	60,459	53,765	12.6	8.9	39,744	38,645	14.2	11.6
積立金	24,816	40,105	5.2	6.6				
投資・出資・貸付金	313	4,116	0.1	0.7	-	1,018		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	39,008	70,918	8.1	11.7	21,692	18,056	7.7	5.4
うち人件費(b)	953	1,672	0.2	0.3	953	1,587	0.3	0.5
普通建設事業費	36,815	66,481	7.7	11.0	19,514	16,991	7.0	5.1
うち補助	16,699	28,937	3.5	4.8	3,493	3,395	1.2	1.0
うち単独	19,498	36,120	4.1	6.0	15,747	13,324	5.6	4.0
災害復旧事業費	2,193	4,437	0.5	0.7	2,178	1,065	0.8	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,124	606,163	100.0	100.0	235,450	293,898	84.0	88.2
うち人件費(a)+(b)	71,890	93,663	15.0	15.5	55,311	79,288	19.7	23.8

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.56	9.07
うち技能職員	-	0.37
教育公務員	0.06	0.22
臨時職員	-	0.01
合計	6.62	9.29

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,385	40,207
支所・出張所等	409	1,698
施設	4,123	10,989
合計	34,917	52,894

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,500
副市区町村長	5,900	6,170
教育長	5,400	5,631
議会議長	3,000	3,278
議会議員	2,400	2,497

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	7,740,587	10,993,109
歳出総額	7,542,262	10,482,660
歳入歳出差引	198,325	510,448
実質収支	186,915	448,208
経常一般財源等収入額	4,337,984	5,684,785
経常経費充当一般財源等	3,698,688	5,082,521
基準財政収入額	1,805,704	2,321,725
基準財政需要額	3,816,226	4,880,575
標準財政規模	4,338,086	5,627,132
経常収支比率 %	84.0	88.2
財政力指数	0.47	0.52
実質収支比率 %	4.3	8.0
公債費負担比率 %	13.1	13.2
実質公債費比率 %	12.3	7.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	196,449	259,094
財政調整基金	91,922	109,177
減債基金	34,442	27,063
その他特定目的基金	70,085	122,854
地方債現在高	358,802	517,832
翌年度以降支出予定債務負担	31,514	39,337

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304042	和歌山県	上富田町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	15,709	人

項目					数値
道路	実延長			m	220,730
	面積			㎡	1,201,456
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	2
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	13,360
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	270
	うち公営住宅		戸数	戸	115
農道延長（市町村）				m	27,729
林道延長（市町村）				m	6,615
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,489
		年間総収集量		kl	992
	ごみ	処理人口		人	15,709
		年間総収集量		t	4,329
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	4,415
			計画排水区域面積	㎡	2,910,000
			現在排水区域面積	㎡	1,193,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	2,910,000
			現在処理区域面積	㎡	1,193,000
			現在処理区域内人口	人	4,415
			現在水洗便所設置済人口	人	2,482

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,754
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,140,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	6,004
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,009
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	2
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	112
		延面積	㎡	4,126
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	335,267
		建物（延面積）	㎡	95,260
	普通財産	土地（地積）	㎡	3,213,650
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	2,707
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

上富田町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	513,635	13,741,277		
	あ　経常収益　C＋D　B	513,368	13,741,277		
	（1）営業収益　C	453,646	11,184,392		
	（2）営業外収益　D	59,722	2,556,885		
	2．総費用　F＋J　E	424,740	13,108,017		
	い　経常費用　G＋H　F	424,740	13,108,017		
	（1）営業費用　G	416,536	12,332,701		
	（2）営業外費用　H	8,204	775,316		
	う　経常利益（損失）　B－F	88,628	633,260		
	え　特別利益　I	267	0		
	お　特別損失　J	0	0		
	3．純利益（損失）　A－E	88,895	633,260		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	3,983,080		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	163,118	4,616,340		
資本的収支	1．資本的収入　①	71,957	1,097,005		
	うち企業債	52,200	446,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	71,957	1,097,005		
	2．資本的支出　④	316,926	1,424,150		
	うち建設改良費	239,073	563,037		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 244,969	▲ 327,145		
	4．補てん財源　⑥	244,969	327,145		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	120.9%	104.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	41,469	1,353,354		

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(公共)	下水(農集)	宅造(宅地)	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	87,265	115,075	12,179	304,379
	（1）営業収益	47,563	56,118	6,940	291,990
	（2）営業外収益	39,702	58,957	5,239	12,389
	2．総費用　②	79,542	94,139	10,704	303,250
	（1）営業費用	51,471	64,677	10,704	289,089
	（2）営業外費用	28,071	29,462	0	14,161
	3．収支差引　①－②　③	7,723	20,936	1,475	1,129
資本的収支	1．資本的収入　④	121,453	101,969	0	1,760
	うち地方債	10,000	10,000	0	0
	2．資本的支出　⑤	121,453	101,969	1,234	6,466
	うち建設改良費	12,000	0	1,234	2,730
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 1,234	▲ 4,706
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		7,723	20,936	241	▲ 3,577
2．積立金　⑧		161	0	71	0
3．前年度繰越金　⑨		6,939	0	0	14,360
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	89,543	9,781
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		14,501	20,936	▲ 89,373	1,002
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		14,501	20,936	▲ 89,373	1,002
分析	他会計繰入金	140,092	148,629	0	2,856

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,950,046	1,672,429	361,936
うち他会計繰入金	192,470	263,434	203,819
歳出総額	1,945,199	1,651,706	357,870
うち他会計繰出金	0	250	19,560
歳入歳出差引額	4,847	20,723	4,066
実質収支	▲ 3,457	14,230	4,066

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,685 人
	平成２７年国調	4,127 人
	増減率	-10.7 %
面積		174.45 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,659 人	3,637 人
令 4. 1. 1	3,713 人	3,696 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	154	214
	9.6	12.7
第２次	344	375
	21.6	22.2
第３次	1,098	1,099
	68.8	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30 和歌山県	4069 すさみ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	475,002	9.8	475,002	17.8
地方譲与税	72,443	1.5	72,443	2.7
利子割交付金	165	0.0	165	0.0
配当割交付金	2,377	0.0	2,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,702	0.0	1,702	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	90,781	1.9	90,781	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82	0.0	82	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1
法人事業税交付金	5,598	0.1	5,598	0.2
地方特例交付金等	1,269	0.0	1,269	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,345,093	48.4	2,013,995	75.3
内訳 普通交付税	2,013,995	41.6	2,013,995	75.3
特別交付税	331,098	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,996,862	61.8	2,665,764	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	77,137	1.6	1,022	0.0
手数料	11,064	0.2	-	-
国庫支出金	414,090	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,147	3.7	-	-
財産収入	99,044	2.0	6,577	0.2
寄附金	257,939	5.3	-	-
繰入金	29,920	0.6	-	-
繰越金	130,268	2.7	-	-
諸収入	329,055	6.8	1,616	0.1
地方債	321,700	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,400	0.5	-	-
歳入合計	4,846,226	100.0	2,674,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	466,705	98.3	-
法定普通税	466,705	98.3	-
市町村民税	137,648	29.0	-
内訳 個人均等割	5,449	1.1	-
所得割	109,710	23.1	-
法人均等割	9,631	2.0	-
法人税割	12,858	2.7	-
固定資産税	284,787	60.0	-
うち純固定資産税	283,437	59.7	-
軽自動車税	16,097	3.4	-
市町村たばこ税	28,173	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,297	1.7	-
法定目的税	8,297	1.7	-
内訳 入湯税	8,297	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	475,002	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,846,226	5,315,393
歳出総額	4,744,471	5,185,125
歳入歳出差引	101,755	130,268
翌年度に繰越すべき財源	2,770	22,007
実質収支	98,985	108,261
単年度収支	-9,276	27,985
積立金	90,000	81,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	80,724	108,985

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	226,356	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,972	3,324
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	226,356	2,902
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	6,600
副市区町村長	1	2.01.01	5,330
教育長	1	2.01.01	4,950
議会議長	1	6.04.01	2,800
議会副議長	1	2.01.01	2,280
議会議員	8	2.01.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,598	16.0	709,850	677,075	25.1
うち職員給	402,376	8.5	373,392	-	-
扶助費	323,271	6.8	87,351	82,101	3.0
公債費	611,851	12.9	585,213	585,213	21.7
内訳 元利償還金 元金	596,839	12.6	570,201	570,201	21.1
内訳 元利償還金 利子	15,012	0.3	15,012	15,012	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,693,720	35.7	1,382,414	1,344,389	49.8
物件費	794,797	16.8	393,788	293,934	10.9
維持補修費	27,667	0.6	27,667	27,667	1.0
補助費等	858,553	18.1	668,499	588,891	21.8
うち一部事務組合負担金	91,775	1.9	91,775	91,775	3.4
繰出金	294,234	6.2	229,641	223,028	8.3
積立金	376,692	7.9	268,871	-	-
投資・出資金・貸付金	20	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	698,788	14.7	250,150		
うち人件費	8,470	0.2	7,383		
普通建設事業費	698,788	14.7	250,150		
内訳 うち補助	11,539	0.2	4,325		
うち単独	683,889	14.4	242,465		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,744,471	100.0	3,221,030		

経常経費充当一般財源等計 2,477,909 千円

経常収支比率 91.9 %（92.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,322,785 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,597	1.2	-	58,297
総務費	1,351,770	28.5	156,754	796,711
民生費	888,962	18.7	-	483,339
衛生費	571,401	12.0	63,042	523,477
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	159,141	3.4	32,045	119,991
商工費	74,518	1.6	9,385	34,197
土木費	380,657	8.0	299,586	156,735
消防費	368,977	7.8	130,113	232,456
教育費	278,597	5.9	7,863	230,614
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	611,851	12.9	-	585,213
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,744,471	100.0	698,788	3,221,030

繰出の状況

公営事業等への出	合計	559,234
	病院	265,000
	簡易水道	7,446
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	58,291
	その他	228,497

会計の状況

国民健康保険	実質収支	5,233
	再差引収支	3,801
	加入世帯数（世帯）	731
	被保険者数（人）	1,035
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	379

区分

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	507,904	476,932
基準財政需要額	2,521,899	2,604,496
標準税収入額等	628,619	591,557
標準財政規模	2,665,041	2,811,044
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	3.7	3.9
公債費負担比率（%）	17.6	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	8.8	8.0
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,347,668	1,257,668
積立金現在高 減債	43,103	43,103
積立金現在高 特定目的	2,026,483	1,769,691
地方債現在高	5,438,878	5,714,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,993	117,367
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,582	37,216
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	295,071	295,071
徴収率（%） 合計 現	99.8	99.0
徴収率（%） 合計 年	99.7	98.3
徴収率（%） 市町村民税 現	99.8	99.1
徴収率（%） 市町村民税 年	99.5	99.0
徴収率（%） 純固定資産税 現	99.7	98.9
徴収率（%） 純固定資産税 年	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	3,685人	令5.1.1	3,659人	3,637人
平成27年国調	4,127人	令4.1.1	3,713人	3,696人
増減率	-10.7%	増減率	-1.5%	-1.6%
面積(令4.10.1)	174.45km²			
人口密度(国調人口)	21人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	154人	214人
第2次	344人	375人
第3次	1,098人	1,099人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4069 すさみ町	I－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	129,817	175,128	9.8	9.8	129,817	174,887
地方譲与税	19,799	16,435	1.5	0.9	19,799	16,435
利子割交付金	45	60	0.0	0.0	45	60
配当割交付金	650	520	0.0	0.0	650	520
株式等譲渡所得割交付金	465	399	0.0	0.0	465	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,810	26,130	1.9	1.5	24,810	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22	9	0.0	0.0	22	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	642	1,025	0.0	0.1	642	1,025
法人事業税交付金	1,530	2,204	0.1	0.1	1,530	2,204
地方特例交付金等	347	375	0.0	0.0	347	375
個人住民税減収補塡特例交付金	347	363	0.0	0.0	347	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	640,911	722,756	48.4	40.3	550,422	614,697
普通交付税	550,422	614,697	41.6	34.3	550,422	614,697
特別交付税	90,489	90,864	6.8	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
(一般財源計)	819,039	946,261	61.8	52.8	728,550	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	-	5,504	-	0.3	-	77
使用料	21,081	22,102	1.6	1.2	279	811
手数料	3,024	3,814	0.2	0.2	-	37
国庫支出金	113,170	211,185	8.5	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	48,961	145,362	3.7	8.1	-	-
財産収入	27,069	12,261	2.0	0.7	1,797	2,415
寄附金	70,494	47,338	5.3	2.6	-	-
繰入金	8,177	116,769	0.6	6.5	-	-
繰越金	35,602	101,915	2.7	5.7	-	-
諸収入	89,930	35,716	6.8	2.0	442	1,552
地方債	87,920	144,164	6.6	8.0	-	-
歳入合計	1,324,467	1,793,716	100.0	100.0	731,068	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	16,014	20,716	-	150	15,932	20,695
総務費	369,437	460,023	42,841	56,810	217,740	298,909
民生費	242,952	258,166	-	15,513	132,096	143,688
衛生費	156,163	149,815	17,229	15,342	143,066	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	43,493	108,088	8,758	39,105	32,793	49,107
商工費	20,366	90,683	2,565	13,545	9,346	55,391
土木費	104,033	170,641	81,876	95,127	42,835	73,874
消防費	100,841	60,725	35,560	8,308	63,530	48,172
教育費	76,140	158,015	2,149	52,137	63,027	96,284
災害復旧費	-	20,198	-	-	-	3,538
公債費	167,218	163,961	-	-	159,938	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,296,658	1,665,225	190,978	296,093	880,303	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	207,324	255,467	16.0	15.3	185,044	218,448	25.1	25.7
うち職員給	109,969	141,429	8.5	8.5				
扶助費	88,350	85,027	6.8	5.1	22,438	22,383	3.0	2.6
公債費	167,218	163,961	12.9	9.8	159,938	150,505	21.7	17.7
元利償還金 元金	163,115	160,314	12.6	9.6	155,835	147,193	21.1	17.3
元利償還金 利子	4,103	3,624	0.3	0.2	4,103	3,289	0.6	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	462,892	504,454	35.7	30.3	367,420	391,336	49.8	46.0
物件費	217,217	284,624	16.8	17.1	80,332	121,789	10.9	14.3
維持補修費	7,561	28,358	0.6	1.7	7,561	13,523	1.0	1.6
補助費等	234,641	231,612	18.1	13.9	160,943	107,034	21.8	12.6
一部組合負担金	25,082	65,748	1.9	3.9	25,082	53,483	3.4	6.3
上記以外のもの	209,559	165,863	16.2	10.0	135,861	53,551	18.4	6.3
繰出金	80,414	138,813	6.2	8.3	60,953	70,540	8.3	8.3
積立金	102,949	155,785	7.9	9.4				
投資・出資・貸付金	5	5,308	0.0	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	190,978	316,271	14.7	19.0	68,366	69,738	9.3	8.2
うち人件費(b)	2,315	4,659	0.2	0.3	2,018	4,164	0.3	0.5
普通建設事業費	190,978	296,093	14.7	17.8	68,366	66,201	9.3	7.8
うち補助	3,154	152,252	0.2	9.1	1,182	18,040	0.2	2.1
うち単独	186,906	140,545	14.4	8.4	66,265	47,555	9.0	5.6
災害復旧事業費	-	20,178	-	1.2	-	3,538	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,296,658	1,665,225	100.0	100.0	677,209	704,737	91.9	82.9
うち人件費(a)+(b)	209,639	260,126	16.2	15.6	185,044	218,448	25.1	25.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	21.32	24.36
うち技能職員	0.82	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	21.32	25.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	109,969	113,408
支所・出張所等	-	4,485
施設	-	23,536
合計	109,969	141,429

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,600	6,606
副市区町村長	5,330	5,381
教育長	4,950	5,042
議会議長	2,800	2,569
議会議員	2,090	1,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,846,226	4,211,746
歳出総額	4,744,471	3,910,042
歳入歳出差引	101,755	301,704
実質収支	98,985	174,252
経常一般財源等収入額	2,674,979	1,982,178
経常経費充当一般財源等	2,477,909	1,654,761
基準財政収入額	507,904	407,001
基準財政需要額	2,521,899	1,821,830
標準財政規模	2,665,041	1,973,367
経常収支比率 %	91.9	82.9
財政力指数	0.19	0.22
実質収支比率 %	3.7	8.8
公債費負担比率 %	17.6	13.4
実質公債費比率 %	8.8	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	933,931	1,640,220
財政調整基金	368,316	501,769
減債基金	11,780	143,986
その他特定目的基金	553,835	994,464
地方債現在高	1,486,438	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	40,332	64,776

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304069	和歌山県	すさみ町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	3,659	人

項目					数値
道路	実延長			m	117,386
	面積			㎡	570,814
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	95,624
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	254
	うち公営住宅		戸数	戸	180
農道延長（市町村）				m	7,424
林道延長（市町村）				m	75,377
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,666
		年間総収集量		kl	924
	ごみ	処理人口		人	3,659
		年間総収集量		t	1,176
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	1,091
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,993
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	2
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,104
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	3
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	45
		延面積	㎡	14,466
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	591,162
		建物（延面積）	㎡	72,785
	普通財産	土地（地積）	㎡	5,952,862
		建物（延面積）	㎡	1,840
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	8,780
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

すさみ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	62,933	615,250		
	あ　経常収益　C＋D　B	62,933	615,250		
	（1）営業収益　C	52,404	383,370		
	（2）営業外収益　D	10,529	231,880		
	2．総費用　F＋J　E	60,321	702,624		
	い　経常費用　G＋H　F	60,319	702,624		
	（1）営業費用　G	60,111	619,025		
	（2）営業外費用　H	208	83,599		
	う　経常利益（損失）　B－F	2,614	▲ 87,374		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	2	0		
	3．純利益（損失）　A－E	2,612	▲ 87,374		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	265,454	▲ 643,189		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	268,066	▲ 730,563		
資本的収支	1．資本的収入　①	19,500	782,996		
	うち企業債	19,500	737,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	19,500	782,996		
	2．資本的支出　④	22,314	783,767		
	うち建設改良費	20,888	767,416		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 2,814	▲ 771		
	4．補てん財源　⑥	2,814	771		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	104.3%	87.6%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	190.6%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	76,561	265,000		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益　①	29,864	304,379		
	（1）営業収益	28,382	291,990		
	（2）営業外収益	1,482	12,389		
	2．総費用　②	29,910	303,250		
	（1）営業費用	29,556	289,089		
	（2）営業外費用	354	14,161		
	3．収支差引　①－②　③	▲ 46	1,129		
資本的収支	1．資本的収入　④	25,592	1,760		
	うち地方債	18,500	0		
	2．資本的支出　⑤	25,603	6,466		
	うち建設改良費	18,892	2,730		
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 11	▲ 4,706		
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 57	▲ 3,577		
2．積立金　⑧		0	0		
3．前年度繰越金　⑨		981	14,360		
4．前年度繰上充用金　⑩		0	9,781		
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		924	1,002		
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0		
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		924	1,002		
分析	他会計繰入金	7,446	2,856		

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	584,100	789,382	156,030
うち他会計繰入金	58,291	135,256	92,441
歳出総額	578,867	762,570	155,585
うち他会計繰出金	1,052	0	0
歳入歳出差引額	5,233	26,812	445
実質収支	2,646	8,424	▲ 247

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,137	人
平成２７年国調	15,682	人
増減率	-9.9	%
面積	183.31	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令5.1.1	14,036	人	13,897	人
令4.1.1	14,386	人	14,248	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	305	353
	5.1	5.2
第２次	830	996
	13.8	14.6
第３次	4,889	5,458
	81.2	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4212 那智勝浦町	Ⅲ－２	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,452,173	14.1	1,452,173	26.4
地方譲与税	100,281	1.0	100,281	1.8
利子割交付金	681	0.0	681	0.0
配当割交付金	9,721	0.1	9,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,919	0.1	6,919	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	351,900	3.4	351,900	6.4
ゴルフ場利用税交付金	13,059	0.1	13,059	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	202	0.0	202	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,832	0.1	5,832	0.1
法人事業税交付金	20,702	0.2	20,702	0.4
地方特例交付金等	6,778	0.1	6,778	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,778	0.1	6,778	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,980,167	38.6	3,489,365	63.5
内訳 普通交付税	3,489,365	33.9	3,489,365	63.5
特別交付税	490,802	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,948,415	57.7	5,457,613	99.3
交通安全対策特別交付金	710	0.0	710	0.0
分担金・負担金	19,994	0.2	－	－
使用料	166,636	1.6	109	0.0
手数料	46,534	0.5	1,219	0.0
国庫支出金	1,230,057	11.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	544,566	5.3	－	－
財産収入	38,450	0.4	18,177	0.3
寄附金	372,453	3.6	－	－
繰入金	108,652	1.1	－	－
繰越金	232,320	2.3	－	－
諸収入	137,808	1.3	17,594	0.3
地方債	1,456,301	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,801	0.6	－	－
歳入合計	10,302,896	100.0	5,495,422	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,408,397	97.0	－
法定普通税	1,408,397	97.0	－
市町村民税	533,510	36.7	－
内訳 個人均等割	22,327	1.5	－
所得割	457,515	31.5	－
法人均等割	31,693	2.2	－
法人税割	21,975	1.5	－
固定資産税	683,155	47.0	－
うち純固定資産税	680,613	46.9	－
軽自動車税	59,652	4.1	－
市町村たばこ税	132,080	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,776	3.0	－
法定目的税	43,776	3.0	－
内訳 入湯税	43,776	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,452,173	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,302,896	10,464,473
歳出総額	10,088,680	10,232,153
歳入歳出差引	214,216	232,320
翌年度に繰越すべき財源	34,649	39,668
実質収支	179,567	192,652
単年度収支	-13,085	127,342
積立金	210,113	100,122
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	197,028	227,464

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	189	553,392	2,928
うち消防職員	40	117,080	2,927
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	191	561,236	2,938
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.17	6,700
副市区町村長	1	30.01.17	5,600
教育長	1	30.01.17	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,804,673	17.9	1,690,181	1,676,873	30.2
うち職員給	1,002,076	9.9	952,115	－	－
扶助費	1,128,588	11.2	267,774	266,967	4.8
公債費	1,073,232	10.6	1,029,324	1,029,324	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,040,666	10.3	998,440	998,440	18.0
内訳 元利償還金 利子	32,566	0.3	30,884	30,884	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,006,493	39.7	2,987,279	2,973,164	53.5
物件費	1,469,683	14.6	1,194,914	992,998	17.9
維持補修費	98,518	1.0	60,316	59,274	1.1
補助費等	1,515,135	15.0	1,223,116	666,627	12.0
うち一部事務組合負担金	168,297	1.7	142,171	142,171	2.6
繰出金	947,414	9.4	741,661	660,177	11.9
積立金	469,386	4.7	462,958	－	－
投資・出資金・貸付金	840	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,581,211	15.7	193,166		
うち人件費	32,098	0.3	32,098		
内訳 普通建設事業費	1,569,713	15.6	181,968		
内訳 うち補助	1,286,798	12.8	13,901		
うち単独	262,260	2.6	166,012		
内訳 災害復旧事業費	11,498	0.1	11,198		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,088,680	100.0	6,863,410		

経常経費充当一般財源等計	5,352,240 千円
経常収支比率	96.3 %（97.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,077,626 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,880	0.7	－	71,880
総務費	1,644,288	16.3	4,369	1,511,783
民生費	2,740,495	27.2	2,447	1,478,925
衛生費	2,349,851	23.3	1,197,916	965,241
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	316,005	3.1	36,531	213,257
商工費	340,375	3.4	900	331,359
土木費	574,631	5.7	270,404	393,896
消防費	424,311	4.2	15,146	382,166
教育費	542,114	5.4	42,000	474,381
災害復旧費	11,498	0.1	－	11,198
公債費	1,073,232	10.6	－	1,029,324
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,088,680	100.0	1,569,713	6,863,410

区分	決算額
繰出金 合計	1,402,071
営病院	382,363
事上水道	72,294
業下水道	43,850
等市場	6,700
へ国民健康保険	240,970
出のその他	655,894

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,477
再差引収支	-42,149
加入世帯数（世帯）	2,704
被保険者数（人）	4,027
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,524,786	1,474,022
基準財政需要額	5,014,151	4,984,728
標準税収入額等	1,907,800	1,841,361
標準財政規模	5,457,966	5,582,936
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（%）	3.3	3.5
公債費負担比率（%）	14.5	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	8.0	7.8
将来負担比率（%）	21.1	26.7
積立金現在高 財調	1,237,976	1,027,863
減債	1,590,272	1,590,065
特定目的	1,868,307	1,711,141
地方債現在高	12,503,341	12,087,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,810,088	－
保証・補償	－	－
その他	63,603	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,500	479,466

収現率（%）	令和４年度	令和３年度
合計	98.9	94.1
市町村民税	99.2	98.3
純固定資産税	98.4	89.6
合計	98.7	93.7
市町村民税	99.0	97.6
純固定資産税	98.1	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	14,137人	令5.1.1	14,036人	13,897人
平成27年国調	15,682人	令4.1.1	14,386人	14,248人
増減率	-9.9%	増減率	-2.4%	-2.5%
面積(令4.10.1)	183.31km²			
人口密度(国調人口)	77人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	305人	353人
第2次	830人	996人
第3次	4,889人	5,458人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4212 那智勝浦町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	103,461	135,449	14.1	18.6	103,461	134,320
地方譲与税	7,145	5,962	1.0	0.8	7,145	5,962
利子割交付金	49	52	0.0	0.0	49	52
配当割交付金	693	605	0.1	0.1	693	605
株式等譲渡所得割交付金	493	469	0.1	0.1	493	469
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,071	24,414	3.4	3.4	25,071	24,414
ゴルフ場利用税交付金	930	971	0.1	0.1	930	971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	6	0.0	0.0	14	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	416	552	0.1	0.1	416	552
法人事業税交付金	1,475	1,812	0.2	0.2	1,475	1,812
地方特例交付金等	483	787	0.1	0.1	483	787
個人住民税減収補塡特例交付金	483	751	0.1	0.1	483	751
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	36	-	0.0	-	36
地方交付税	283,568	223,061	38.6	30.7	248,601	200,500
普通交付税	248,601	200,500	33.9	27.6	248,601	200,500
特別交付税	34,967	22,500	4.8	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	62	-	0.0	-	-
(一般財源計)	423,797	394,142	57.7	54.2	388,830	370,452
交通安全対策特別交付金	51	103	0.0	0.0	51	103
分担金・負担金	1,424	5,224	0.2	0.7	-	6
使用料	11,872	8,985	1.6	1.2	8	617
手数料	3,315	2,161	0.5	0.3	87	16
国庫支出金	87,636	110,026	11.9	15.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	2,797	-	0.4	-	2,797
都道府県支出金	38,798	50,828	5.3	7.0	-	-
財産収入	2,739	8,603	0.4	1.2	1,295	4,625
寄附金	26,536	22,634	3.6	3.1	-	-
繰入金	7,741	28,055	1.1	3.9	-	-
繰越金	16,552	32,694	2.3	4.5	-	-
諸収入	9,818	14,080	1.3	1.9	1,253	388
地方債	103,755	46,942	14.1	6.5	-	-
歳入合計	734,034	727,275	100.0	100.0	391,523	379,004

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,121	6,807	-	104	5,121	6,801
総務費	117,148	139,683	311	13,920	107,708	95,545
民生費	195,248	184,679	174	5,505	105,367	96,209
衛生費	167,416	69,190	85,346	6,425	68,769	50,624
労働費	-	576	-	11	-	297
農林水産業費	22,514	31,283	2,603	9,534	15,194	16,687
商工費	24,250	27,360	64	5,286	23,608	14,654
土木費	40,940	63,716	19,265	31,401	28,063	34,800
消防費	30,230	27,213	1,079	2,448	27,228	24,283
教育費	38,623	69,819	2,992	16,699	33,797	48,862
災害復旧費	819	6,885	-	-	798	1,290
公債費	76,463	63,126	-	-	73,335	60,616
諸支出金	-	63	-	4	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	718,772	690,398	111,835	91,338	488,986	450,716

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	128,575	108,757	17.9	15.8	119,469	93,106	30.2	24.3
うち職員給	71,393	60,708	9.9	8.8				
扶助費	80,407	87,474	11.2	12.7	19,020	22,533	4.8	5.9
公債費	76,463	63,120	10.6	9.1	73,335	59,697	18.5	15.6
元利償還金 元金	74,143	61,015	10.3	8.8	71,134	57,666	18.0	15.0
元利償還金 利子	2,320	2,101	0.3	0.3	2,200	2,028	0.6	0.5
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	285,444	259,351	39.7	37.6	211,824	175,335	53.5	45.7
物件費	104,708	104,552	14.6	15.1	70,747	54,705	17.9	14.3
維持補修費	7,019	7,018	1.0	1.0	4,223	4,110	1.1	1.1
補助費等	107,946	113,561	15.0	16.4	47,494	57,316	12.0	15.0
一部組合負担金	11,990	34,164	1.7	4.9	10,129	30,149	2.6	7.9
上記以外のもの	95,956	79,397	13.3	11.5	37,365	27,167	9.4	7.1
繰出金	67,499	61,045	9.4	8.8	47,035	43,719	11.9	11.4
積立金	33,442	42,124	4.7	6.1				
投資・出資・貸付金	60	4,564	0.0	0.7	-	312		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,654	98,184	15.7	14.2	13,762	21,889	3.5	5.7
うち人件費(b)	2,287	2,427	0.3	0.4	2,287	2,266	0.6	0.6
普通建設事業費	111,835	91,338	15.6	13.2	12,964	20,637	3.3	5.4
うち補助	91,678	44,580	12.8	6.5	990	3,661	0.3	1.0
うち単独	18,685	43,989	2.6	6.4	11,828	16,168	3.0	4.2
災害復旧事業費	819	6,846	0.1	1.0	798	1,251	0.2	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	718,772	690,398	100.0	100.0	381,322	335,497	96.3	87.5
うち人件費(a)+(b)	130,861	111,184	18.2	16.1	119,469	93,106	30.2	24.3

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.47	10.43
うち技能職員	-	0.32
教育公務員	0.14	0.36
臨時職員	-	0.00
合計	13.61	10.78

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	61,777	44,520
支所・出張所等	-	2,890
施設	9,616	13,299
合計	71,393	60,708

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,700	7,309
副市区町村長	5,600	6,006
教育長	5,000	5,545
議会議長	2,800	3,024
議会議員	2,100	2,256

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	10,302,896	9,097,660
歳出総額	10,088,680	8,636,363
歳入歳出差引	214,216	461,297
実質収支	179,567	373,081
経常一般財源等収入額	5,495,422	4,741,061
経常経費充当一般財源等	5,352,240	4,196,813
基準財政収入額	1,524,786	1,637,674
基準財政需要額	5,014,151	4,107,925
標準財政規模	5,457,966	4,635,385
経常収支比率 %	96.3	87.5
財政力指数	0.31	0.43
実質収支比率 %	3.3	8.0
公債費負担比率 %	14.5	12.4
実質公債費比率 %	8.0	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	334,608	313,185
財政調整基金	88,200	128,326
減債基金	113,300	36,193
その他特定目的基金	133,108	148,667
地方債現在高	890,805	606,555
翌年度以降支出予定債務負担	560,964	55,456

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304212	和歌山県	那智勝浦町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	14,036	人

項目					数値
道路	実延長			m	279,924
	面積			㎡	1,212,734
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	6
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	81,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	154
	うち公営住宅		戸数	戸	135
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	43,378
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,744
		年間総収集量		kl	2,358
	ごみ	処理人口		人	14,036
		年間総収集量		t	6,188
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	99
			計画排水区域面積	㎡	120,000
			現在排水区域面積	㎡	120,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	120,000
			現在処理区域面積	㎡	120,000
			現在処理区域内人口	人	99
			現在水洗便所設置済人口	人	67

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,120,000
			現在排水区域面積	㎡	1,120,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,884
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	3

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,840
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	12
		延面積		㎡	3,275
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	1,896,651
		建物（延面積）		㎡	91,270
	普通財産	土地（地積）		㎡	11,839,801
		建物（延面積）		㎡	21,078
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	11,213
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

那智勝浦町

３　公営企業会計（法適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院		
収益的収支	１．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	394,913	2,620,143		
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	394,248	2,580,598		
	（１）営業収益	Ｃ	350,530	1,958,409		
	（２）営業外収益	Ｄ	43,718	622,189		
	２．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	480,155	2,453,729		
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	480,089	2,451,134		
	（１）営業費用	Ｇ	442,009	2,310,289		
	（２）営業外費用	Ｈ	38,080	140,845		
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	▲ 85,841	129,464		
	え　特別利益	Ｉ	665	39,545		
	お　特別損失	Ｊ	66	2,595		
	３．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	▲ 85,242	166,414		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 211,205	▲ 605,732		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 296,447	▲ 439,318		
資本的収支	１．資本的収入	①	151,664	153,088		
	うち企業債		78,500	22,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	151,664	153,088		
	２．資本的支出	④	346,123	232,231		
	うち建設改良費		94,238	26,650		
	３．差引	③－④　⑤	▲ 194,459	▲ 79,143		
	４．補てん財源	⑥	194,459	79,143		
	５．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額	⑧	0	0		
	７．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）		82.1%	105.3%		
	２．累積欠損金比率（％）		84.6%	22.4%		
	３．不良債務比率（％）		－	－		
	４．不良債務額		0	0		
	５．他会計繰入金		885	382,463		

４　公営企業会計（法非適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（特環）	市場	市場（一組分）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益	①	45,884	22,424	57,688	143	417,427
	（１）営業収益		2,728	22,096	11,065	0	404,297
	（２）営業外収益		43,156	328	46,623	143	13,130
	２．総費用	②	29,110	2,855	63,084	143	407,593
	（１）営業費用		27,223	2,394	63,084	0	403,892
	（２）営業外費用		1,887	461	0	143	3,701
	３．収支差引	①－②　③	16,774	19,569	▲ 5,396	0	9,834
資本的収支	１．資本的収入	④	694	0	0	0	15,900
	うち地方債		0	0	0	0	0
	２．資本的支出	⑤	17,468	5,940	0	0	24,591
	うち建設改良費		0	5,940	0	0	0
	３．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 16,774	▲ 5,940	0	0	▲ 8,691
１．収支再差引		③＋⑥　⑦	0	13,629	▲ 5,396	0	1,143
２．積立金		⑧	0	10,249	0	0	0
３．前年度繰越金		⑨	0	1,652	16,655	0	3,699
４．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0
５．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	0	5,032	11,259	0	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0
７．実質収支		⑪－⑫　⑬	0	5,032	11,259	0	4,842
分析	他会計繰入金		43,850	0	46,622	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況

（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,294,152	2,074,476	288,390
うち他会計繰入金	240,970	330,537	89,471
歳出総額	2,287,675	2,035,168	285,299
うち他会計繰出金	0	0	6,752
歳入歳出差引額	6,477	39,308	3,091
実質収支	2,567	6,013	3,091

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）

（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	那智勝浦冷蔵	株式会社	76.0	52.0	68.4

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,791	人
平成２７年国調	3,087	人
増減率	-9.6	%
面積	5.81	km²
人口密度	480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,891 人	2,881 人
令 4. 1. 1	2,939 人	2,930 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	93	94
	7.4	7.2
第２次	166	180
	13.3	13.8
第３次	992	1,031
	79.3	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30 和歌山県	4221 太地町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	216,767	5.1	216,767	13.2
地方譲与税	10,381	0.2	10,381	0.6
利子割交付金	137	0.0	137	0.0
配当割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.0	1,397	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,342	1.5	64,342	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37	0.0	37	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,064	0.0	1,064	0.1
法人事業税交付金	2,796	0.1	2,796	0.2
地方特例交付金等	2,394	0.1	2,394	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	2,394	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,443,731	34.1	1,324,135	80.5
内訳 普通交付税	1,324,135	31.3	1,324,135	80.5
特別交付税	119,596	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,745,015	41.2	1,625,419	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,393	0.1	-	-
使用料	8,860	0.2	3,327	0.2
手数料	2,591	0.1	1,319	0.1
国庫支出金	379,202	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	496,216	11.7	-	-
財産収入	7,476	0.2	6,149	0.4
寄附金	167,252	4.0	-	-
繰入金	362,793	8.6	-	-
繰越金	131,160	3.1	-	-
諸収入	37,382	0.9	7,786	0.5
地方債	890,000	21.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,800	0.3	-	-
歳入合計	4,232,340	100.0	1,644,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,083	98.8	19
法定普通税	214,083	98.8	19
市町村民税	97,648	45.0	19
内訳 個人均等割	4,722	2.2	-
所得割	88,389	40.8	-
法人均等割	3,731	1.7	-
法人税割	806	0.4	19
固定資産税	101,385	46.8	-
うち純固定資産税	100,371	46.3	-
軽自動車税	11,647	5.4	-
市町村たばこ税	3,403	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,684	1.2	-
法定目的税	2,684	1.2	-
内訳 入湯税	2,684	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	216,767	100.0	19

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,232,340	3,645,955
歳出総額	4,084,455	3,514,795
歳入歳出差引	147,885	131,160
翌年度に繰越すべき財源	17,509	75
実質収支	130,376	131,085
単年度収支	-709	8,608
積立金	200,000	210,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	210,000
実質単年度収支	-709	8,608

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	53	150,149	2,833
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	150,149	2,833
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	4,575
副市区町村長	1	31.04.01	5,600
教育長	1	31.04.01	5,050
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,280
議会議員	8	8.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	587,441	14.4	552,656	550,293	33.2
うち職員給	271,209	6.6	256,426	-	-
扶助費	177,332	4.3	56,854	56,854	3.4
公債費	391,570	9.6	391,570	391,570	23.6
内訳 元利償還金 元金	380,189	9.3	380,189	380,189	22.9
内訳 元利償還金 利子	11,381	0.3	11,381	11,381	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,156,343	28.3	1,001,080	998,717	60.2
物件費	652,446	16.0	565,575	334,362	20.2
維持補修費	15,619	0.4	14,114	10,914	0.7
補助費等	233,250	5.7	179,080	107,311	6.5
うち一部事務組合負担金	29,146	0.7	22,246	21,424	1.3
繰出金	239,586	5.9	201,910	159,163	9.6
積立金	400,000	9.8	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,387,211	34.0	54,922		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,387,211	34.0	54,922		
内訳 うち補助	1,232,009	30.2	3,909		
内訳 うち単独	153,086	3.7	50,597		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,084,455	100.0	2,416,681		

経常経費充当一般財源等計	1,610,467 千円
経常収支比率	97.1 %（98.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,564,566 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,726	1.7	-	68,726
総務費	2,162,176	52.9	1,230,954	922,852
民生費	663,984	16.3	4,832	422,792
衛生費	200,232	4.9	7,436	171,966
労働費	35	0.0	-	35
農林水産業費	89,792	2.2	59,664	26,800
商工費	137,028	3.4	22,456	112,499
土木費	131,571	3.2	53,315	85,178
消防費	40,447	1.0	-	39,747
教育費	198,894	4.9	8,554	174,516
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	391,570	9.6	-	391,570
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,084,455	100.0	1,387,211	2,416,681

繰出金 合計	242,633	国民健康保険会計の状況 実質収支	7,653
営業 観光施設	19,682	再差引収支	917
営業 下水道	18,574	加入世帯数（世帯）	539
営業 簡易水道	3,047	被保険者数（人）	811
営業 市場	383	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
営業 国民健康保険	42,229	被保険者1人当り 国庫支出金	-
営業 その他	158,718	被保険者1人当り 保険給付費	463

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		238,366	233,501
基準財政需要額		1,562,501	1,547,428
標準税収入額等		293,802	288,072
標準財政規模		1,631,783	1,656,582
財政力指数		0.16	0.17
実質収支比率（%）		8.0	7.9
公債費負担比率（%）		15.3	14.5
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	全連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.5	5.9
	将来負担比率（%）	19.5	17.2
積立金現在高	財調	502,457	502,457
	減債	505,586	463,879
	特定目的	616,082	620,582
地方債現在高		5,249,766	4,739,955
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	187,351	1,032,664
	保証・補償	-	-
	その他	70,000	70,000
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		84,571	84,571

徴収率（%）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	98.6 78.5	98.8 77.9
	市町村民税	98.6 96.2	98.7 95.9
	純固定資産税	98.4 64.5	98.7 63.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	2,791人	令5.1.1	2,891人	2,881人
平成27年国調	3,087人	令4.1.1	2,939人	2,930人
増減率	-9.6%	増減率	-1.6%	-1.7%
面積(令4.10.1)	5.81㎢			
人口密度(国調人口)	480人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	93人	94人
第2次	166人	180人
第3次	992人	1,031人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4221 太地町	Ⅰ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	74,980	175,128	5.1	9.8	74,980	174,887
地方譲与税	3,591	16,435	0.2	0.9	3,591	16,435
利子割交付金	47	60	0.0	0.0	47	60
配当割交付金	681	520	0.0	0.0	681	520
株式等譲渡所得割交付金	483	399	0.0	0.0	483	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,256	26,130	1.5	1.5	22,256	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13	9	0.0	0.0	13	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	368	1,025	0.0	0.1	368	1,025
法人事業税交付金	967	2,204	0.1	0.1	967	2,204
地方特例交付金等	828	375	0.1	0.0	828	375
個人住民税減収補塡特例交付金	828	363	0.1	0.0	828	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	499,388	722,756	34.1	40.3	458,020	614,697
普通交付税	458,020	614,697	31.3	34.3	458,020	614,697
特別交付税	41,368	90,864	2.8	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
(一般財源計)	603,603	946,261	41.2	52.8	562,234	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	1,520	5,504	0.1	0.3	-	77
使用料	3,065	22,102	0.2	1.2	1,151	811
手数料	896	3,814	0.1	0.2	456	37
国庫支出金	131,166	211,185	9.0	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	171,642	145,362	11.7	8.1	-	-
財産収入	2,586	12,261	0.2	0.7	2,127	2,415
寄附金	57,853	47,338	4.0	2.6	-	-
繰入金	125,490	116,769	8.6	6.5	-	-
繰越金	45,368	101,915	3.1	5.7	-	-
諸収入	12,930	35,716	0.9	2.0	2,693	1,552
地方債	307,852	144,164	21.0	8.0	-	-
歳入合計	1,463,971	1,793,716	100.0	100.0	568,661	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	23,772	20,716	-	150	23,772	20,695
総務費	747,899	460,023	425,788	56,810	319,215	298,909
民生費	229,673	258,166	1,671	15,513	146,244	143,688
衛生費	69,260	149,815	2,572	15,342	59,483	101,086
労働費	12	2,372	-	-	12	1,216
農林水産業費	31,059	108,088	20,638	39,105	9,270	49,107
商工費	47,398	90,683	7,768	13,545	38,914	55,391
土木費	45,511	170,641	18,442	95,127	29,463	73,874
消防費	13,991	60,725	-	8,308	13,749	48,172
教育費	68,798	158,015	2,959	52,137	60,365	96,284
災害復旧費	-	20,198	-	-	-	3,538
公債費	135,444	163,961	-	-	135,444	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,412,817	1,665,225	479,838	296,093	835,933	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	203,196	255,467	14.4	15.3	190,347	218,448	33.2	25.7
うち職員給	93,811	141,429	6.6	8.5				
扶助費	61,339	85,027	4.3	5.1	19,666	22,383	3.4	2.6
公債費	135,444	163,961	9.6	9.8	135,444	150,505	23.6	17.7
元利償還金 元金	131,508	160,314	9.3	9.6	131,508	147,193	22.9	17.3
元利償還金 利子	3,937	3,624	0.3	0.2	3,937	3,289	0.7	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	399,980	504,454	28.3	30.3	345,457	391,336	60.2	46.0
物件費	225,682	284,624	16.0	17.1	115,656	121,789	20.2	14.3
維持補修費	5,403	28,358	0.4	1.7	3,775	13,523	0.7	1.6
補助費等	80,681	231,612	5.7	13.9	37,119	107,034	6.5	12.6
一部組合負担金	10,082	65,748	0.7	3.9	7,411	53,483	1.3	6.3
上記以外のもの	70,600	165,863	5.0	10.0	29,708	53,551	5.2	6.3
繰出金	82,873	138,813	5.9	8.3	55,055	70,540	9.6	8.3
積立金	138,360	155,785	9.8	9.4				
投資・出資・貸付金	-	5,308	-	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	479,838	316,271	34.0	19.0	18,998	69,738	3.3	8.2
うち人件費(b)	-	4,659	-	0.3	-	4,164	-	0.5
普通建設事業費	479,838	296,093	34.0	17.8	18,998	66,201	3.3	7.8
うち補助	426,153	152,252	30.2	9.1	1,352	18,040	0.2	2.1
うち単独	52,953	140,545	3.7	8.4	17,502	47,555	3.1	5.6
災害復旧事業費	-	20,178	-	1.2	-	3,538	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,412,817	1,665,225	100.0	100.0	557,062	704,737	97.1	82.9
うち人件費(a)+(b)	203,196	260,126	14.4	15.6	190,347	218,448	33.2	25.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	18.33	24.36
うち技能職員	-	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	18.33	25.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	78,719	113,408
支所・出張所等	-	4,485
施設	15,092	23,536
合計	93,811	141,429

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	4,575	6,606
副市区町村長	5,600	5,381
教育長	5,050	5,042
議会議長	2,850	2,569
議会議員	2,050	1,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,232,340	4,211,746
歳出総額	4,084,455	3,910,042
歳入歳出差引	147,885	301,704
実質収支	130,376	174,252
経常一般財源等収入額	1,644,000	1,982,178
経常経費充当一般財源等	1,610,467	1,654,761
基準財政収入額	238,366	407,001
基準財政需要額	1,562,501	1,821,830
標準財政規模	1,631,783	1,973,367
経常収支比率 %	97.1	82.9
財政力指数	0.16	0.22
実質収支比率 %	8.0	8.8
公債費負担比率 %	15.3	13.4
実質公債費比率 %	7.5	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	561,787	1,640,220
財政調整基金	173,800	501,769
減債基金	174,883	143,986
その他特定目的基金	213,103	994,464
地方債現在高	1,815,900	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	89,018	64,776

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304221	和歌山県	太地町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	2,891	人

項目					数値
道路	実延長			m	39,409
	面積			㎡	220,967
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	6,600
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	30
	うち公営住宅		戸数	戸	30
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	13
		年間総収集量		kl	70
	ごみ	処理人口		人	2,881
		年間総収集量		t	1,073
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	2,881
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	1,311
			計画排水区域面積	㎡	456,000
			現在排水区域面積	㎡	456,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	456,000
			現在処理区域面積	㎡	456,000
			現在処理区域内人口	人	1,311
			現在水洗便所設置済人口	人	1,188

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,016
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,333
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	3
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	4
		延面積		㎡	348
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	256,480
		建物（延面積）		㎡	27,539
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,419,840
		建物（延面積）		㎡	20,598
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	1,012
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

太地町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道			
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	75,158			
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	74,835			
	（１）営業収益　Ｃ	66,448			
	（２）営業外収益　Ｄ	8,387			
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	72,673			
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	72,666			
	（１）営業費用　Ｇ	67,037			
	（２）営業外費用　Ｈ	5,629			
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	2,169			
	え　特別利益　Ｉ	323			
	お　特別損失　Ｊ	7			
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	2,485			
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	1			
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	2,486			
資本的収支	１．資本的収入　①	0			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	0			
	２．資本的支出　④	35,902			
	うち建設改良費	17,049			
	３．差引　③－④　⑤	▲ 35,902			
	４．補てん財源　⑥	35,902			
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	６．当年度未借入額　⑧	0			
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	１．経常収支比率（％）	103.0%			
	２．累積欠損金比率（％）	－			
	３．不良債務比率（％）	－			
	４．不良債務額	0			
	５．他会計繰入金	3,000			

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（公共）	市場（一組分）	観光（その他）	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	23,546	57,688	297,785	417,427
	（１）営業収益	21,873	11,065	284,539	404,297
	（２）営業外収益	1,673	46,623	13,246	13,130
	２．総費用　②	25,362	63,084	331,740	407,593
	（１）営業費用	22,768	63,084	324,763	403,892
	（２）営業外費用	2,594	0	6,977	3,701
	３．収支差引　①－②　③	▲ 1,816	▲ 5,396	▲ 33,955	9,834
資本的収支	１．資本的収入　④	18,101	0	6,438	15,900
	うち地方債	1,200	0	0	0
	２．資本的支出　⑤	18,101	0	9,709	24,591
	うち建設改良費	3,900	0	9,709	0
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 3,271	▲ 8,691
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 1,816	▲ 5,396	▲ 37,226	1,143
２．積立金　⑧		0	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		4,207	16,655	78,315	3,699
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		2,391	11,259	41,089	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		2,391	11,259	41,089	4,842
分析	他会計繰入金	18,574	46,622	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	510,365	516,663	70,300
うち他会計繰入金	42,229	79,829	24,647
歳出総額	502,712	496,633	70,001
うち他会計繰出金	0	0	5,332
歳入歳出差引額	7,653	20,030	299
実質収支	4,059	5,769	299

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	太地町開発公社	一般（公益）財団法人	0.3	0.3	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,480	人
平成２７年国調	2,826	人
増減率	-12.2	%
面積	294.23	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,446 人	2,424 人
令 4. 1. 1	2,529 人	2,513 人
増減率	-3.3 %	-3.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	104	144
	11.4	13.9
第２次	126	140
	13.8	13.5
第３次	686	752
	74.9	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30 和歌山県	4247 古座川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	203,183	5.2	203,183	9.2
地方譲与税	109,277	2.8	109,277	5.0
利子割交付金	100	0.0	100	0.0
配当割交付金	1,445	0.0	1,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	57,582	1.5	57,582	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132	0.0	132	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,791	0.1	3,791	0.2
法人事業税交付金	2,403	0.1	2,403	0.1
地方特例交付金等	464	0.0	464	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	464	0.0	464	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,019,915	51.6	1,824,076	82.7
内訳 普通交付税	1,824,076	46.6	1,824,076	82.7
内訳 特別交付税	195,839	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,399,327	61.3	2,203,488	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	24,949	0.6	-	-
使用料	20,944	0.5	86	0.0
手数料	2,329	0.1	-	-
国庫支出金	353,797	9.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	207,345	5.3	-	-
財産収入	3,339	0.1	-	-
寄附金	116,222	3.0	-	-
繰入金	65,996	1.7	-	-
繰越金	583,648	14.9	-	-
諸収入	25,747	0.7	1,832	0.1
地方債	110,962	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,762	0.4	-	-
歳入合計	3,914,605	100.0	2,205,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,750	99.8	-
法定普通税	202,750	99.8	-
市町村民税	74,815	36.8	-
内訳 個人均等割	3,555	1.7	-
内訳 所得割	64,670	31.8	-
内訳 法人均等割	5,224	2.6	-
内訳 法人税割	1,366	0.7	-
固定資産税	111,210	54.7	-
うち純固定資産税	111,202	54.7	-
軽自動車税	11,809	5.8	-
市町村たばこ税	4,916	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	433	0.2	-
法定目的税	433	0.2	-
内訳 入湯税	433	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	203,183	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,914,605	4,095,294
歳出総額	3,449,890	3,511,646
歳入歳出差引	464,715	583,648
翌年度に繰越すべき財源	57,815	33,672
実質収支	406,900	549,976
単年度収支	-143,076	154,148
積立金	473	566
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-142,603	154,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	57	163,020	2,860
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	57	163,020	2,860
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,770
副市区町村長	1	17.04.01	5,010
教育長	1	17.04.01	4,660
議会議長	1	15.04.01	2,550
議会副議長	1	15.04.01	1,950
議会議員	8	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,362	18.0	578,776	545,819	24.6
うち職員給	346,131	10.0	315,088	-	-
扶助費	171,076	5.0	39,556	38,345	1.7
公債費	336,032	9.7	336,032	335,768	15.1
内訳 元利償還金 元金	329,160	9.5	329,160	328,896	14.8
内訳 元利償還金 利子	6,872	0.2	6,872	6,872	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,128,470	32.7	954,364	919,932	41.4
物件費	612,365	17.8	470,384	286,084	12.9
維持補修費	148,019	4.3	100,561	53,583	2.4
補助費等	514,411	14.9	466,256	300,301	13.5
うち一部事務組合負担金	73,448	2.1	52,859	48,645	2.2
繰出金	309,227	9.0	267,077	165,184	7.4
積立金	357,914	10.4	356,736	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	379,484	11.0	223,867		
うち人件費	26,794	0.8	26,794		
内訳 普通建設事業費	356,351	10.3	212,617		
内訳 うち補助	160,241	4.6	70,724		
内訳 うち単独	194,512	5.6	140,295		
内訳 災害復旧事業費	23,133	0.7	11,250		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,449,890	100.0	2,839,245		

経常経費充当一般財源等計	1,725,084 千円
経常収支比率	77.6 %（78.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,303,960 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,264	1.4	-	49,264
総務費	607,188	17.6	4,593	528,858
民生費	730,874	21.2	44,157	493,307
衛生費	332,953	9.7	38,201	262,876
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	282,396	8.2	136,776	183,969
商工費	161,155	4.7	12,738	159,608
土木費	485,249	14.1	98,963	416,283
消防費	194,142	5.6	3,184	187,122
教育費	247,504	7.2	17,739	210,676
災害復旧費	23,133	0.7	-	11,250
公債費	336,032	9.7	-	336,032
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,449,890	100.0	356,351	2,839,245

繰出の状況 公営事業等 合計	309,227	
簡易水道	43,156	
市場	115	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	103,076	
その他	162,880	
国民健康保険会計の状況 実質収支	37,745	
再差引収支	25,974	
加入世帯数（世帯）	487	
被保険者数（人）	737	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73	
国庫支出金	-	
保険給付費	377	

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	322,412	301,901
基準財政需要額	2,140,365	2,134,930
標準税収入額等	377,429	355,511
標準財政規模	2,218,267	2,254,190
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	18.3	24.4
公債費負担比率（%）	10.2	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.4	5.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,182,802	1,182,329
減債	407,193	307,074
特定目的	1,927,908	1,727,236
地方債現在高	2,443,890	2,662,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,583	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,316	51,298

徴収率（%）			
合計	98.8	96.0	98.9	96.4
市町村民税	99.6	98.4	99.7	98.1
純固定資産税	98.1	94.1	98.3	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況
類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	2,480人	令5.1.1	2,446人	2,424人
平成27年国調	2,826人	令4.1.1	2,529人	2,513人
増減率	-12.2%	増減率	-3.3%	-3.5%
面積（令4.10.1）	294.23km²			
人口密度（国調人口）	8人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	104人	144人
第2次	126人	140人
第3次	686人	752人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
30 和歌山県	4247 古座川町	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	83,067	175,128	5.2	9.8	83,067	174,887
地方譲与税	44,676	16,435	2.8	0.9	44,676	16,435
利子割交付金	41	60	0.0	0.0	41	60
配当割交付金	591	520	0.0	0.0	591	520
株式等譲渡所得割交付金	423	399	0.0	0.0	423	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,541	26,130	1.5	1.5	23,541	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54	9	0.0	0.0	54	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,550	1,025	0.1	0.1	1,550	1,025
法人事業税交付金	982	2,204	0.1	0.1	982	2,204
地方特例交付金等	190	375	0.0	0.0	190	375
個人住民税減収補塡特例交付金	190	363	0.0	0.0	190	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	825,803	722,756	51.6	40.3	745,738	614,697
普通交付税	745,738	614,697	46.6	34.3	745,738	614,697
特別交付税	80,065	90,864	5.0	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
（一般財源計）	980,919	946,261	61.3	52.8	900,854	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	10,200	5,504	0.6	0.3	-	77
使用料	8,563	22,102	0.5	1.2	35	811
手数料	952	3,814	0.1	0.2	-	37
国庫支出金	144,643	211,185	9.0	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	84,769	145,362	5.3	8.1	-	-
財産収入	1,365	12,261	0.1	0.7	-	2,415
寄附金	47,515	47,338	3.0	2.6	-	-
繰入金	26,981	116,769	1.7	6.5	-	-
繰越金	238,613	101,915	14.9	5.7	-	-
諸収入	10,526	35,716	0.7	2.0	749	1,552
地方債	45,365	144,164	2.8	8.0	-	-
歳入合計	1,600,411	1,793,716	100.0	100.0	901,638	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	20,141	20,716	-	150	20,141	20,695
総務費	248,237	460,023	1,878	56,810	216,213	298,909
民生費	298,804	258,166	18,053	15,513	201,679	143,688
衛生費	136,121	149,815	15,618	15,342	107,472	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	115,452	108,088	55,918	39,105	75,212	49,107
商工費	65,885	90,683	5,208	13,545	65,253	55,391
土木費	198,385	170,641	40,459	95,127	170,189	73,874
消防費	79,371	60,725	1,302	8,308	76,501	48,172
教育費	101,187	158,015	7,252	52,137	86,131	96,284
災害復旧費	9,457	20,198	-	-	4,599	3,538
公債費	137,380	163,961	-	-	137,380	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,410,421	1,665,225	145,687	296,093	1,160,771	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	254,032	255,467	18.0	15.3	223,148	218,448	24.6	25.7
うち職員給	141,509	141,429	10.0	8.5				
扶助費	69,941	85,027	5.0	5.1	15,677	22,383	1.7	2.6
公債費	137,380	163,961	9.7	9.8	137,272	150,505	15.1	17.7
元利償還金 元金	134,571	160,314	9.5	9.6	134,463	147,193	14.8	17.3
元利償還金 利子	2,809	3,624	0.2	0.2	2,809	3,289	0.3	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
（義務的経費計）	461,353	504,454	32.7	30.3	376,096	391,336	41.4	46.0
物件費	250,354	284,624	17.8	17.1	116,960	121,789	12.9	14.3
維持補修費	60,515	28,358	4.3	1.7	21,906	13,523	2.4	1.6
補助費等	210,307	231,612	14.9	13.9	122,772	107,034	13.5	12.6
一部組合負担金	30,028	65,748	2.1	3.9	19,888	53,483	2.2	6.3
上記以外のもの	180,279	165,863	12.8	10.0	102,885	53,551	11.3	6.3
繰出金	126,422	138,813	9.0	8.3	67,532	70,540	7.4	8.3
積立金	146,326	155,785	10.4	9.4				
投資・出資・貸付金	-	5,308	-	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	155,145	316,271	11.0	19.0	91,524	69,738	10.1	8.2
うち人件費(b)	10,954	4,659	0.8	0.3	10,954	4,164	1.2	0.5
普通建設事業費	145,687	296,093	10.3	17.8	86,924	66,201	9.6	7.8
うち補助	65,511	152,252	4.6	9.1	28,914	18,040	3.2	2.1
うち単独	79,522	140,545	5.6	8.4	57,357	47,555	6.3	5.6
災害復旧事業費	9,457	20,178	0.7	1.2	4,599	3,538	0.5	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,410,421	1,665,225	100.0	100.0	705,267	704,737	77.6	82.9
うち人件費(a)+(b)	264,986	260,126	18.8	15.6	223,148	218,448	24.6	25.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	23.30	24.36
うち技能職員	-	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	23.30	25.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	118,759	113,408
支所・出張所等	2,768	4,485
施設	19,982	23,536
合計	141,509	141,429

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,770	6,606
副市区町村長	5,010	5,381
教育長	4,660	5,042
議会議長	2,550	2,569
議会議員	1,750	1,863

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,914,605	4,211,746
歳出総額	3,449,890	3,910,042
歳入歳出差引	464,715	301,704
実質収支	406,900	174,252
経常一般財源等収入額	2,205,406	1,982,178
経常経費充当一般財源等	1,725,084	1,654,761
基準財政収入額	322,412	407,001
基準財政需要額	2,140,365	1,821,830
標準財政規模	2,218,267	1,973,367
経常収支比率 %	77.6	82.9
財政力指数	0.15	0.22
実質収支比率 %	18.3	8.8
公債費負担比率 %	10.2	13.4
実質公債費比率 %	5.4	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,438,227	1,640,220
財政調整基金	483,566	501,769
減債基金	166,473	143,986
その他特定目的基金	788,188	994,464
地方債現在高	999,137	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	1,056	64,776

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304247	和歌山県	古座川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	2,446	人

項目					数値
道路	実延長			m	144,624
	面積			㎡	787,204
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	66
	うち公営住宅		戸数	戸	61
農道延長（市町村）				m	12,484
林道延長（市町村）				m	106,457
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	46
		年間総収集量		kl	763
	ごみ	処理人口		人	2,411
		年間総収集量		t	566
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	866
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,574
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,474
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	47
		延面積	㎡	3,199
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	303,716
		建物（延面積）	㎡	33,734
	普通財産	土地（地積）	㎡	6,302,883
		建物（延面積）	㎡	3,229
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

古座川町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ				
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ				
	（１）営業収益　Ｃ				
	（２）営業外収益　Ｄ				
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ				
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ				
	（１）営業費用　Ｇ				
	（２）営業外費用　Ｈ				
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ				
	え　特別利益　Ｉ				
	お　特別損失　Ｊ				
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ				
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	１．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	２．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	３．差引　③－④　⑤				
	４．補てん財源　⑥				
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	６．当年度未借入額　⑧				
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	１．経常収支比率（％）				
	２．累積欠損金比率（％）				
	３．不良債務比率（％）				
	４．不良債務額				
	５．他会計繰入金				

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	市場（一組分）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	１．総収益　①	31,866	57,688	417,427	
	（１）営業収益	20,643	11,065	404,297	
	（２）営業外収益	11,223	46,623	13,130	
	２．総費用　②	30,976	63,084	407,593	
	（１）営業費用	28,983	63,084	403,892	
	（２）営業外費用	1,993	0	3,701	
	３．収支差引　①－②　③	890	▲ 5,396	9,834	
資本的収支	１．資本的収入　④	35,133	0	15,900	
	うち地方債	3,200	0	0	
	２．資本的支出　⑤	35,133	0	24,591	
	うち建設改良費	6,207	0	0	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 8,691	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		890	▲ 5,396	1,143	
２．積立金　⑧		0	0	0	
３．前年度繰越金　⑨		5,689	16,655	3,699	
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		6,579	11,259	4,842	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		6,579	11,259	4,842	
分析	他会計繰入金	43,156	46,622	0	

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	447,938	532,838	120,125
うち他会計繰入金	54,856	89,211	73,651
歳出総額	410,193	502,758	119,545
うち他会計繰出金	7,080	0	9,346
歳入歳出差引額	37,745	30,080	580
実質収支	37,745	30,080	580

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	404	人
平成27年国調	446	人
増減率	-9.4	%
面積	48.20	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	404 人	404 人
令 4. 1. 1	421 人	421 人
増減率	-4.0 %	-4.0 %

産業構造 区分	令和2年国調		平成27年国調	
第1次	23	13.2	20	11.6
第2次	34	19.5	31	17.9
第3次	117	67.2	122	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
30	4271		
和歌山県	北山村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,036	2.9	80,036	11.9
地方譲与税	18,809	0.7	18,809	2.8
利子割交付金	20	0.0	20	0.0
配当割交付金	318	0.0	318	0.0
株式等譲渡所得割交付金	230	0.0	230	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,413	0.4	10,413	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	737	0.0	737	0.1
法人事業税交付金	786	0.0	786	0.1
地方特例交付金等	152	0.0	152	0.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	152	0.0	152	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	689,485	24.7	560,402	83.4
内訳 普通交付税	560,402	20.1	560,402	83.4
内訳 特別交付税	129,083	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	801,012	28.7	671,929	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,573	0.1	-	-
使用料	150,441	5.4	-	-
手数料	459	0.0	-	-
国庫支出金	108,003	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	87,738	3.1	-	-
財産収入	6,534	0.2	-	-
寄附金	986,621	35.3	-	-
繰入金	204,362	7.3	-	-
繰越金	78,755	2.8	-	-
諸収入	163,519	5.9	3	0.0
地方債	204,500	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,794,517	100.0	671,932	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,854	99.8	8,974
法定普通税	79,854	99.8	8,974
市町村民税	23,633	29.5	-
内訳 個人均等割	634	0.8	-
内訳 所得割	17,096	21.4	-
内訳 法人均等割	3,090	3.9	-
内訳 法人税割	2,813	3.5	-
固定資産税	51,104	63.9	8,974
うち純固定資産税	50,908	63.6	8,974
軽自動車税	1,508	1.9	-
市町村たばこ税	3,609	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	182	0.2	-
法定目的税	182	0.2	-
内訳 入湯税	182	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	80,036	100.0	8,974

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,794,517	2,287,914
歳出総額	2,672,820	2,209,159
歳入歳出差引	121,697	78,755
翌年度に繰越すべき財源	24,765	27,196
実質収支	96,932	51,559
単年度収支	45,373	34,542
積立金	73,007	81,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	118,380	115,542

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	20	61,480	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	20	61,480	3,074
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,500
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	31.04.01	4,500
議会議長	1	13.04.01	2,450
議会副議長	1	13.04.01	1,900
議会議員	3	13.04.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	234,547	8.8	205,028	203,300	30.3
うち職員給	130,331	4.9	106,163	-	-
扶助費	47,980	1.8	20,393	20,393	3.0
公債費	167,394	6.3	167,394	167,394	24.9
内訳 元利償還金 元金	160,844	6.0	160,844	160,844	23.9
内訳 元利償還金 利子	6,550	0.2	6,550	6,550	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	449,921	16.8	392,815	391,087	58.2
物件費	770,002	28.8	116,405	93,754	14.0
維持補修費	35,817	1.3	22,392	8,752	1.3
補助費等	150,299	5.6	74,156	64,831	9.6
うち一部事務組合負担金	7,756	0.3	7,756	6,921	1.0
繰出金	135,879	5.1	116,493	20,656	3.1
積立金	618,784	23.2	68,971	-	-
投資・出資金・貸付金	3,360	0.1	2,397	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	508,758	19.0	76,127		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	508,758	19.0	76,127		
内訳 うち補助	143,765	5.4	2,307		
内訳 うち単独	360,344	13.5	70,471		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,672,820	100.0	869,756		

経常経費充当一般財源等計	579,080 千円
経常収支比率	86.2 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	991,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,552	1.1	-	30,552
総務費	1,485,761	55.6	61,174	251,548
民生費	219,470	8.2	8,326	102,484
衛生費	90,623	3.4	523	84,343
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	168,720	6.3	142,821	49,186
商工費	276,206	10.3	211,741	53,288
土木費	94,987	3.6	66,562	34,685
消防費	49,958	1.9	7,163	30,858
教育費	89,149	3.3	10,448	65,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	167,394	6.3	-	167,394
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,672,820	100.0	508,758	869,756

公営事業等への繰出	
合計	135,879
簡易水道	38,000
観光施設	37,018
市場	18
上水道	-
国民健康保険	21,752
その他	39,091

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,420
再差引収支	2,654
加入世帯数（世帯）	69
被保険者数（人）	97
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	508

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	83,402	74,315
基準財政需要額	643,804	638,539
標準税収入額等	102,894	90,990
標準財政規模	668,434	674,670
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	14.5	7.6
公債費負担比率（％）	16.9	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	6.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	486,287	413,280
減債	74,563	74,562
特定目的	1,986,782	1,645,369
地方債現在高	1,538,428	1,494,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	445,262	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,970	25,970

徴収率（％）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	98.7	98.5	99.9	99.7
市町村民税	95.7	95.5	99.8	99.8
純固定資産税	100.0	99.8	99.9	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	404人	令5.1.1	404人	404人
平成27年国調	446人	令4.1.1	421人	421人
増減率	-9.4%	増減率	-4.0%	-4.0%
面積(令4.10.1)	48.20km²			
人口密度(国調人口)	8人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	23人	20人
第2次	34人	31人
第3次	117人	122人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
30 和歌山県	4271 北山村	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	198,109	175,128	2.9	9.8	198,109	174,887
地方譲与税	46,557	16,435	0.7	0.9	46,557	16,435
利子割交付金	50	60	0.0	0.0	50	60
配当割交付金	787	520	0.0	0.0	787	520
株式等譲渡所得割交付金	569	399	0.0	0.0	569	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,775	26,130	0.4	1.5	25,775	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	9	0.0	0.0	64	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,824	1,025	0.0	0.1	1,824	1,025
法人事業税交付金	1,946	2,204	0.0	0.1	1,946	2,204
地方特例交付金等	376	375	0.0	0.0	376	375
個人住民税減収補塡特例交付金	376	363	0.0	0.0	376	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	1,706,646	722,756	24.7	40.3	1,387,134	614,697
普通交付税	1,387,134	614,697	20.1	34.3	1,387,134	614,697
特別交付税	319,512	90,864	4.6	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
(一般財源計)	1,982,703	946,261	28.7	52.8	1,663,191	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	6,369	5,504	0.1	0.3	-	77
使用料	372,379	22,102	5.4	1.2	-	811
手数料	1,136	3,814	0.0	0.2	-	37
国庫支出金	267,334	211,185	3.9	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	217,173	145,362	3.1	8.1	-	-
財産収入	16,173	12,261	0.2	0.7	-	2,415
寄附金	2,442,131	47,338	35.3	2.6	-	-
繰入金	505,847	116,769	7.3	6.5	-	-
繰越金	194,938	101,915	2.8	5.7	-	-
諸収入	404,750	35,716	5.9	2.0	7	1,552
地方債	506,188	144,164	7.3	8.0	-	-
歳入合計	6,917,121	1,793,716	100.0	100.0	1,663,198	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	75,624	20,716	-	150	75,624	20,695
総務費	3,677,626	460,023	151,421	56,810	622,644	298,909
民生費	543,243	258,166	20,609	15,513	253,673	143,688
衛生費	224,314	149,815	1,295	15,342	208,770	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	417,624	108,088	353,517	39,105	121,748	49,107
商工費	683,678	90,683	524,111	13,545	131,901	55,391
土木費	235,116	170,641	164,757	95,127	85,854	73,874
消防費	123,658	60,725	17,730	8,308	76,381	48,172
教育費	220,666	158,015	25,861	52,137	161,926	96,284
災害復旧費	-	20,198	-	-	-	3,538
公債費	414,342	163,961	-	-	414,342	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,615,891	1,665,225	1,259,302	296,093	2,152,861	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	580,562	255,467	8.8	15.3	503,218	218,448	30.3	25.7
うち職員給	322,601	141,429	4.9	8.5				
扶助費	118,762	85,027	1.8	5.1	50,478	22,383	3.0	2.6
公債費	414,342	163,961	6.3	9.8	414,342	150,505	24.9	17.7
元利償還金 元金	398,129	160,314	6.0	9.6	398,129	147,193	23.9	17.3
元利償還金 利子	16,213	3,624	0.2	0.2	16,213	3,289	1.0	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	1,113,666	504,454	16.8	30.3	968,037	391,336	58.2	46.0
物件費	1,905,946	284,624	28.8	17.1	232,064	121,789	14.0	14.3
維持補修費	88,656	28,358	1.3	1.7	21,663	13,523	1.3	1.6
補助費等	372,027	231,612	5.6	13.9	160,473	107,034	9.6	12.6
一部組合負担金	19,198	65,748	0.3	3.9	17,131	53,483	1.0	6.3
上記以外のもの	352,829	165,863	5.3	10.0	143,342	53,551	8.6	6.3
繰出金	336,334	138,813	5.1	8.3	51,129	70,540	3.1	8.3
積立金	1,531,644	155,785	23.2	9.4				
投資・出資・貸付金	8,317	5,308	0.1	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	1,259,302	316,271	19.0	19.0	188,433	69,738	11.3	8.2
うち人件費(b)	-	4,659	-	0.3	-	4,164	-	0.5
普通建設事業費	1,259,302	296,093	19.0	17.8	188,433	66,201	11.3	7.8
うち補助	355,854	152,252	5.4	9.1	5,710	18,040	0.3	2.1
うち単独	891,941	140,545	13.5	8.4	174,433	47,555	10.5	5.6
災害復旧事業費	-	20,178	-	1.2	-	3,538	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,615,891	1,665,225	100.0	100.0	1,433,366	704,737	86.2	82.9
うち人件費(a)+(b)	580,562	260,126	8.8	15.6	503,218	218,448	30.3	25.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	49.50	24.36
うち技能職員	-	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	49.50	25.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	278,577	113,408
支所・出張所等	-	4,485
施設	44,025	23,536
合計	322,601	141,429

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,500	6,606
副市区町村長	-	5,381
教育長	4,500	5,042
議会議長	2,450	2,569
議会議員	1,780	1,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	2,794,517	4,211,746
歳出総額	2,672,820	3,910,042
歳入歳出差引	121,697	301,704
実質収支	96,932	174,252
経常一般財源等収入額	671,932	1,982,178
経常経費充当一般財源等	579,080	1,654,761
基準財政収入額	83,402	407,001
基準財政需要額	643,804	1,821,830
標準財政規模	668,434	1,973,367
経常収支比率 %	86.2	82.9
財政力指数	0.13	0.22
実質収支比率 %	14.5	8.8
公債費負担比率 %	16.9	13.4
実質公債費比率 %	7.6	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	6,306,020	1,640,220
財政調整基金	1,203,681	501,769
減債基金	184,562	143,986
その他特定目的基金	4,917,777	994,464
地方債現在高	3,807,990	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	1,102,134	64,776

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304271	和歌山県	北山村

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	404	人

項目					数値
道路	実延長			m	31,247
	面積			㎡	222,492
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	42
	うち公営住宅		戸数	戸	12
農道延長（市町村）				m	2,220
林道延長（市町村）				m	16,775
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	48
		年間総収集量		kl	48
	ごみ	処理人口		人	401
		年間総収集量		t	159
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	400
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	1
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	281
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	858
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	6
		延面積	㎡	1,232
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	98,583
		建物（延面積）	㎡	18,266
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,466,569
		建物（延面積）	㎡	877
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

北山村

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ				
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ				
	（１）営業収益　Ｃ				
	（２）営業外収益　Ｄ				
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ				
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ				
	（１）営業費用　Ｇ				
	（２）営業外費用　Ｈ				
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ				
	え　特別利益　Ｉ				
	お　特別損失　Ｊ				
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ				
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	１．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	２．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	３．差引　③－④　⑤				
	４．補てん財源　⑥				
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	６．当年度未借入額　⑧				
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	１．経常収支比率（％）				
	２．累積欠損金比率（％）				
	３．不良債務比率（％）				
	４．不良債務額				
	５．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	市場（一組分）	観光（その他）	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	32,419	57,688	98,192	417,427
	（１）営業収益	5,816	11,065	61,174	404,297
	（２）営業外収益	26,603	46,623	37,018	13,130
	２．総費用　②	19,431	63,084	83,401	407,593
	（１）営業費用	17,264	63,084	83,194	403,892
	（２）営業外費用	2,167	0	207	3,701
	３．収支差引　①－②　③	12,988	▲ 5,396	14,791	9,834
資本的収支	１．資本的収入　④	20,297	0	0	15,900
	うち地方債	8,900	0	0	0
	２．資本的支出　⑤	24,116	0	15,852	24,591
	うち建設改良費	1,322	0	0	0
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 3,819	0	▲ 15,852	▲ 8,691
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		9,169	▲ 5,396	▲ 1,061	1,143
２．積立金　⑧		0	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		3,932	16,655	1,061	3,699
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		13,101	11,259	0	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		13,101	11,259	0	4,842
分析	他会計繰入金	38,000	46,622	37,018	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	87,118	104,657	22,208
うち他会計繰入金	8,505	23,196	15,895
歳出総額	83,698	103,441	22,080
うち他会計繰出金	10,783	0	0
歳入歳出差引額	3,420	1,216	128
実質収支	3,329	416	128

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	北山振興	株式会社	20.0	20.0	100.0
	じゃばらいず北山	株式会社	30.0	30.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和２年国調	14,959	人	令 5. 1. 1	14,715 人	14,641 人
平成２７年国調	16,558	人	令 4. 1. 1	15,160 人	15,085 人
増減率	-9.7	%	増減率	-2.9 %	-2.9 %
面積	135.67	km²			
人口密度	110	人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成２７年国調
第１次	501	588
	8.1	8.8
第２次	804	826
	13.0	12.3
第３次	4,898	5,282
	79.0	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
30	4280		
和歌山県	串本町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,483,230	12.1	1,483,230	23.5
地方譲与税	79,344	0.6	79,344	1.3
利子割交付金	708	0.0	708	0.0
配当割交付金	10,142	0.1	10,142	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,243	0.1	7,243	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	361,646	3.0	361,646	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	206	0.0	206	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,941	0.0	5,941	0.1
法人事業税交付金	20,332	0.2	20,332	0.3
地方特例交付金等	7,287	0.1	7,287	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	7,108	0.1	7,108	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	179	0.0	179	0.0
地方交付税	4,801,953	39.3	4,276,697	67.7
内訳 普通交付税	4,276,697	35.0	4,276,697	67.7
内訳 特別交付税	525,256	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,778,032	55.5	6,252,776	99.0
交通安全対策特別交付金	910	0.0	910	0.0
分担金・負担金	219,314	1.8	-	-
使用料	291,254	2.4	6,349	0.1
手数料	34,264	0.3	-	-
国庫支出金	1,663,769	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,177	0.1	6,177	0.1
都道府県支出金	654,594	5.4	-	-
財産収入	70,341	0.6	27,564	0.4
寄附金	391,556	3.2	-	-
繰入金	355,870	2.9	-	-
繰越金	443,523	3.6	-	-
諸収入	274,159	2.2	23,133	0.4
地方債	1,036,941	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,141	0.5	-	-
歳入合計	12,220,704	100.0	6,316,909	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,457,913	98.3	-
法定普通税	1,457,913	98.3	-
市町村民税	564,286	38.0	-
内訳 個人均等割	23,122	1.6	-
内訳 所得割	469,182	31.6	-
内訳 法人均等割	47,104	3.2	-
内訳 法人税割	24,878	1.7	-
固定資産税	705,298	47.6	-
うち純固定資産税	701,114	47.3	-
軽自動車税	65,110	4.4	-
市町村たばこ税	123,219	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,317	1.7	-
法定目的税	25,317	1.7	-
内訳 入湯税	25,317	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,483,230	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,220,704	13,165,865
歳出総額	11,895,206	12,722,342
歳入歳出差引	325,498	443,523
翌年度に繰越すべき財源	94,141	24,129
実質収支	231,357	419,394
単年度収支	-188,037	182,115
積立金	243,120	326,022
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	145,932	-
実質単年度収支	-90,849	508,137

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	221	626,535	2,835
うち消防職員	64	172,032	2,688
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	7	23,601	3,372
臨時職員	-	-	-
合計	228	650,136	2,851
ラスパイレス指数			94.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,640
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.06.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	11	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,003,397	16.8	1,726,186	1,697,253	26.6
うち職員給	1,212,242	10.2	993,362	-	-
扶助費	1,275,286	10.7	310,535	310,385	4.9
公債費	1,375,605	11.6	1,375,605	1,375,605	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,315,580	11.1	1,315,580	1,315,580	20.6
内訳 元利償還金 利子	60,025	0.5	60,025	60,025	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,654,288	39.1	3,412,326	3,383,243	53.1
物件費	1,837,121	15.4	1,161,732	954,016	15.0
維持補修費	111,168	0.9	92,649	80,877	1.3
補助費等	1,747,438	14.7	1,629,570	803,521	12.6
うち一部事務組合負担金	433,813	3.6	433,813	329,015	5.2
繰出金	1,180,098	9.9	954,861	804,576	12.6
積立金	672,978	5.7	346,888	-	-
投資・出資金・貸付金	33,280	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,658,835	13.9	297,250		
うち人件費	29,552	0.2	29,552		
普通建設事業費	1,379,758	11.6	237,517		
内訳 うち補助	383,937	3.2	33,815		
内訳 うち単独	985,905	8.3	193,786		
災害復旧事業費	279,077	2.3	59,733		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,895,206	100.0	7,895,276		

経常経費充当一般財源等計	6,026,233 千円
経常収支比率	94.5 %（95.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,220,774 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,286	0.7	-	79,286
総務費	2,012,086	16.9	123,584	1,150,796
民生費	3,605,275	30.3	502,660	1,823,425
衛生費	1,573,797	13.2	18,093	1,443,557
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	191,725	1.6	60,164	121,517
商工費	586,651	4.9	166,500	366,797
土木費	705,197	5.9	423,721	349,818
消防費	630,457	5.3	56,727	420,526
教育費	856,050	7.2	28,309	704,216
災害復旧費	279,077	2.3	-	59,733
公債費	1,375,605	11.6	-	1,375,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,895,206	100.0	1,379,758	7,895,276

公営事業等への繰出	
合計	1,848,280
病院	626,713
上水道	41,469
下水道	21,149
介護サービス	8,870
国民健康保険	275,230
その他	874,849

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,467
再差引収支	-13,224
加入世帯数（世帯）	2,931
被保険者数（人）	4,340
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	389

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	1,541,795	1,446,540
基準財政需要額	5,818,492	5,856,013
標準税収入額等	1,930,297	1,804,800
標準財政規模	6,267,135	6,444,250
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	3.7	6.5
公債費負担比率（%）	16.7	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.9	11.2
将来負担比率（%）	70.7	78.6
積立金現在高 財調	1,186,085	1,088,897
減債	710,649	720,638
特定目的	1,358,482	1,177,443
地方債現在高	15,174,394	15,453,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	639,919	1,166,677
保証・補償	-	-
その他	6,910	14,856
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.4	96.7	99.2	95.9
市町村民税	99.5	96.5	99.1	96.2
純固定資産税	99.4	96.2	99.2	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	14,959 人	令5.1.1	14,715 人	14,641 人
	平成27年国調	16,558 人	令4.1.1	15,160 人	15,085 人
	増減率	-9.7 %	増減率	-2.9 %	-2.9 %
面積（令4.10.1）		135.67 km²			
人口密度（国調人口）		110 人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	501 人	588 人
第2次	804 人	826 人
第3次	4,898 人	5,282 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4280 串本町	Ⅲ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	100,797	135,449	12.1	18.6	100,797	134,320
地方譲与税	5,392	5,962	0.6	0.8	5,392	5,962
利子割交付金	48	52	0.0	0.0	48	52
配当割交付金	689	605	0.1	0.1	689	605
株式等譲渡所得割交付金	492	469	0.1	0.1	492	469
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,577	24,414	3.0	3.4	24,577	24,414
ゴルフ場利用税交付金	-	971	-	0.1	-	971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	6	0.0	0.0	14	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	404	552	0.0	0.1	404	552
法人事業税交付金	1,382	1,812	0.2	0.2	1,382	1,812
地方特例交付金等	495	787	0.1	0.1	495	787
個人住民税減収補塡特例交付金	483	751	0.1	0.1	483	751
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	12	36	0.0	0.0	12	36
地方交付税	326,330	223,061	39.3	30.7	290,635	200,500
普通交付税	290,635	200,500	35.0	27.6	290,635	200,500
特別交付税	35,695	22,500	4.3	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	62	-	0.0	-	-
（一般財源計）	460,621	394,142	55.5	54.2	424,925	370,452
交通安全対策特別交付金	62	103	0.0	0.0	62	103
分担金・負担金	14,904	5,224	1.8	0.7	-	6
使用料	19,793	8,985	2.4	1.2	431	617
手数料	2,329	2,161	0.3	0.3	-	16
国庫支出金	113,066	110,026	13.6	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	420	2,797	0.1	0.4	420	2,797
都道府県支出金	44,485	50,828	5.4	7.0	-	-
財産収入	4,780	8,603	0.6	1.2	1,873	4,625
寄附金	26,609	22,634	3.2	3.1	-	-
繰入金	24,184	28,055	2.9	3.9	-	-
繰越金	30,141	32,694	3.6	4.5	-	-
諸収入	18,631	14,080	2.2	1.9	1,572	388
地方債	70,468	46,942	8.5	6.5	-	-
歳入合計	830,493	727,275	100.0	100.0	429,284	379,004

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	136,147	108,757	16.8	15.8	115,342	93,106	26.6	24.3
うち職員給	82,381	60,708	10.2	8.8				
扶助費	86,666	87,474	10.7	12.7	21,093	22,533	4.9	5.9
公債費	93,483	63,120	11.6	9.1	93,483	59,697	21.6	15.6
元利償還金 元金	89,404	61,015	11.1	8.8	89,404	57,666	20.6	15.0
元利償還金 利子	4,079	2,101	0.5	0.3	4,079	2,028	0.9	0.5
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
（義務的経費計）	316,295	259,351	39.1	37.6	229,918	175,335	53.1	45.7
物件費	124,847	104,552	15.4	15.1	64,833	54,705	15.0	14.3
維持補修費	7,555	7,018	0.9	1.0	5,496	4,110	1.3	1.1
補助費等	118,752	113,561	14.7	16.4	54,606	57,316	12.6	15.0
一部組合負担金	29,481	34,164	3.6	4.9	22,359	30,149	5.2	7.9
上記以外のもの	89,271	79,397	11.0	11.5	32,246	27,167	7.4	7.1
繰出金	80,197	61,045	9.9	8.8	54,677	43,719	12.6	11.4
積立金	45,734	42,124	5.7	6.1				
投資・出資・貸付金	2,262	4,564	0.3	0.7	-	312		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,731	98,184	13.9	14.2	20,200	21,889	4.7	5.7
うち人件費(b)	2,008	2,427	0.2	0.4	2,008	2,266	0.5	0.6
普通建設事業費	93,765	91,338	11.6	13.2	16,141	20,637	3.7	5.4
うち補助	26,092	44,580	3.2	6.5	2,298	3,661	0.5	1.0
うち単独	67,000	43,989	8.3	6.4	13,169	16,168	3.0	4.2
災害復旧事業費	18,965	6,846	2.3	1.0	4,059	1,251	0.9	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	808,373	690,398	100.0	100.0	409,530	335,497	94.5	87.5
うち人件費(a)+(b)	138,155	111,184	17.1	16.1	115,342	93,106	26.6	24.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,388	6,807	-	104	5,388	6,801
総務費	136,737	139,683	8,399	13,920	78,206	95,545
民生費	245,007	184,679	34,160	5,505	123,916	96,209
衛生費	106,952	69,190	1,230	6,425	98,101	50,624
労働費	-	576	-	11	-	297
農林水産業費	13,029	31,283	4,089	9,534	8,258	16,687
商工費	39,868	27,360	11,315	5,286	24,927	14,654
土木費	47,924	63,716	28,795	31,401	23,773	34,800
消防費	42,845	27,213	3,855	2,448	28,578	24,283
教育費	58,175	69,819	1,924	16,699	47,857	48,862
災害復旧費	18,965	6,885	-	-	4,059	1,290
公債費	93,483	63,126	-	-	93,483	60,616
諸支出金	-	63	-	4	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	808,373	690,398	93,765	91,338	536,546	450,716

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	15.02	10.43
うち技能職員	0.14	0.32
教育公務員	0.48	0.36
臨時職員	-	0.00
合計	15.49	10.78

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	51,101	44,520
支所・出張所等	19,412	2,890
施設	11,868	13,299
合計	82,381	60,708

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,640	7,309
副市区町村長	5,600	6,006
教育長	5,050	5,545
議会議長	2,700	3,024
議会議員	2,000	2,256

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	12,220,704	9,097,660
歳出総額	11,895,206	8,636,363
歳入歳出差引	325,498	461,297
実質収支	231,357	373,081
経常一般財源等収入額	6,316,909	4,741,061
経常経費充当一般財源等	6,026,233	4,196,813
基準財政収入額	1,541,795	1,637,674
基準財政需要額	5,818,492	4,107,925
標準財政規模	6,267,135	4,635,385
経常収支比率 %	94.5	87.5
財政力指数	0.26	0.43
実質収支比率 %	3.7	8.0
公債費負担比率 %	16.7	12.4
実質公債費比率 %	10.9	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	221,218	313,185
財政調整基金	80,604	128,326
減債基金	48,294	36,193
その他特定目的基金	92,320	148,667
地方債現在高	1,031,219	606,555
翌年度以降支出予定債務負担	43,957	55,456

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304280	和歌山県	串本町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	14,715	人

項目					数値
道路	実延長			m	229,267
	面積			㎡	994,242
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	5
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	116,500
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	321
	うち公営住宅		戸数	戸	215
農道延長（市町村）				m	32,846
林道延長（市町村）				m	58,335
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,933
		年間総収集量		kl	2,429
	ごみ	処理人口		人	14,525
		年間総収集量		t	5,575
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	21
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	563
			計画排水区域面積	㎡	330,000
			現在排水区域面積	㎡	330,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	330,000
			現在処理区域面積	㎡	330,000
			現在処理区域内人口	人	563
			現在水洗便所設置済人口	人	563

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	304,000
			現在排水区域面積	㎡	304,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	7,028
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,287
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	8
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	5
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	96
		延面積		㎡	6,639
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	732,759
		建物（延面積）		㎡	137,421
	普通財産	土地（地積）		㎡	4,693,817
		建物（延面積）		㎡	21,055
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

串本町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	526,630	2,189,177		
	あ　経常収益	C＋D　B	516,000	2,189,177		
	（1）営業収益	C	421,377	1,588,268		
	（2）営業外収益	D	94,623	600,909		
	2．総費用	F＋J　E	510,938	2,162,405		
	い　経常費用	G＋H　F	509,793	2,162,405		
	（1）営業費用	G	481,651	2,066,279		
	（2）営業外費用	H	28,142	96,126		
	う　経常利益（損失）	B－F	6,207	26,772		
	え　特別利益	I	10,630	0		
	お　特別損失	J	1,145	0		
	3．純利益（損失）	A－E	15,692	26,772		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		724,322	37,914		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		740,014	64,686		
資本的収支	1．資本的収入	①	40,036	190,707		
	うち企業債		0	35,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②	40,036	190,707		
	2．資本的支出	④	266,108	239,274		
	うち建設改良費		130,418	53,244		
	3．差引	③－④	▲ 226,072	▲ 48,567		
	4．補てん財源	⑥	226,072	48,567		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		101.2%	101.2%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	－		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		2,970	581,547		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（特環）	市場（一組分）	介護サービス	介護サービス（一組分）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	46,019	57,688	2,754	304,379	417,427
	（1）営業収益		25,011	11,065	0	291,990	404,297
	（2）営業外収益		21,008	46,623	2,754	12,389	13,130
	2．総費用	②	28,987	63,084	2,754	303,250	407,593
	（1）営業費用		28,050	63,084	2,599	289,089	403,892
	（2）営業外費用		937	0	155	14,161	3,701
	3．収支差引	①－② ③	17,032	▲ 5,396	0	1,129	9,834
資本的収支	1．資本的収入	④	21,216	0	10,013	1,760	15,900
	うち地方債		11,300	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	36,120	0	10,013	6,466	24,591
	うち建設改良費		24,282	0	1,298	2,730	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 14,904	0	0	▲ 4,706	▲ 8,691
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	2,128	▲ 5,396	0	▲ 3,577	1,143
2．積立金		⑧	0	0	0	0	0
3．前年度繰越金		⑨	1,469	16,655	0	14,360	3,699
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	9,781	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	3,597	11,259	0	1,002	4,842
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	3,597	11,259	0	1,002	4,842
分析	他会計繰入金		21,149	46,622	12,767	2,856	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合及び東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,501,374	2,835,173	310,705
うち他会計繰入金	275,230	468,042	103,284
歳出総額	2,438,907	2,724,788	304,692
うち他会計繰出金	2,750	9,784	25,947
歳入歳出差引額	62,467	110,385	6,013
実質収支	52,882	42,366	6,013

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

第三セクター等名 / 項目		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
串本町土地開発公社			5.0	5.0	100.0
土地開発公社以外の法人	串本海中公園センター	株式会社	317.7	0.6	0.2

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。